平成27年度

内部評価実施結果報告書 Ⅰ

〈計画事業評価編〉

平成27年9月

新宿区

はじめに

新宿区では、区の施策及び事業が、その目的に則して効果的・効率的に展開され、実施されているか否かを評価し、その結果を区の施策形成に活用することを目的として、行政評価を実施しています。

区は、平成 19 年度に「新宿区基本構想」、「新宿区総合計画」（平成 20 年度～平成 29 年度）及び「新宿区第一次実行計画」（平成 20 年度～平成 23 年度）を策定するとともに、両計画の進行管理並びに行政評価の客観性・透明性をより高めるために、新宿区外部評価委員会を設置し、区が実施する内部評価に加え、外部評価の仕組みを行政評価に取り入れました。

平成 27 年度の内部評価では、「新宿区第二次実行計画」（平成 24 年度～平成 27 年度）の全ての「計画事業」を評価しました。
また、「経常事業」については、平成 27 年度までの 4 年間で、区の実施するほぼ全ての事業を評価しました。
内部評価の実施に当たっては、外部評価委員会の意見を踏まえて評価シートの改善を図ったほか、平成 28 年度からの 2 年間を期間とする第三次実行計画の策定に向けて、事業の方向性を具体的に記載するなど、分かりやすい評価書となるよう取り組みました。

効率的で質の高い行政サービスを実現していくためには、限られた行政資源を有効に活用し、公共サービスのあり方を見直していくことが必要です。そのためには、事業等の適切な進行管理を図るため、行政活動を「計画」・「実行」・「評価」・「見直し」といったサイクルの中で捉え、継続的に評価を行い、その結果を公表していくことが大切です。

この報告書は、平成 27 年度の内部評価実施結果を取りまとめたものですが、今後、外部評価委員会による外部評価を経て、行政評価の客観性・透明性をより一層高め、今後の区政運営に活かしてまいります。

平成 27 年 9 月

新宿区長　吉 住 健 一

目　次

内部評価実施結果報告書　Ⅰ

≪計画事業評価編≫

１　新宿区の行政評価制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１．１　制度の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１．２　制度導入からの経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１．３　制度の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

１．４　評価の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

１．５　計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

２　平成２７年度の行政評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

２．１　評価シートの構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８

２．１．１　計画事業評価シートの構成・・・・・・・・・・・・・　８

２．１．２　経常事業評価シートの構成・・・・・・・・・・・・・　９

２．２　評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

２．２．１　計画事業の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

２．２．２　経常事業の評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

３　今後の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

４　計画事業評価

４．１　計画事業評価一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

４．２　計画事業評価シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・　22

計画事業評価シート・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

内部評価実施結果報告書 Ⅱ

≪経常事業評価編≫

５　経常事業評価

５．１　経常事業評価一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・238
５．２　経常事業評価シートⅠの見方・・・・・・・・・・・・・・・244
５．３　経常事業評価シートⅡの見方・・・・・・・・・・・・・・・246
５．４　予算事業シートの見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・248
５．５　予算事業シート（指定管理）の見方・・・・・・・・・・・250
５．６　予算事業シート（補助金等）の見方・・・・・・・・・・・252
５．７　予算事業シート（施設管理）の見方・・・・・・・・・・・254
　　経常事業評価シート．予算事業シート・・・・・・・・・・・256

１　新宿区の行政評価制度

１．１ 制度の目的

新宿区では、区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施しています。

また、この行政評価を実施することで、具体的には、次の四つの事項を達成することを目指しています。

(1) 行政運営の意思決定サイクル（ＰＤＣＡ（※）サイクル）の下に、行政評価制度を組み込み、常に評価結果を施策と事業の見直しに反映していきます。　**（行政評価を活用した意思決定サイクルの確立）**

（行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れは、4 ページの図 1 をご覧ください。）

(2) 成果に対する評価を通じて、行政としての関与の妥当性を検証し、これからの公共サービスのあり方を見直すとともに、費用対効果に優れた効率的な区政運営を実現します。

（公共サービスのあり方の見直し･効率的な区政運営の実現）

(3) 誰の目にもわかりやすい評価制度とし、行政としての説明責任を果たし、区政の透明性を向上させます。

（説明責任の確保･透明性の向上）

(4) 評価の過程を通じて、職員の意識改革と組織としての経営意識を涵養し、職員の意識改革と政策形成能力の向上を図ります。

（職員の意識改革と政策形成能力の向上）

※ＰＤＣＡ：Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（見直し）

１．２ 制度導入からの経過

【平成 11 年度】

事務事業評価を試行しました。

【平成 12 年度】

施策評価・事業評価を試行しました。

【平成 13 年度】

施策評価・事業評価を行い、評価結果を新宿区後期基本計画・第三次実施計画の策定に反映させました。

【平成 14 年度】

区民との協働や補助金といった 5 つのテーマ別評価を試み、協働の視点からの事業の見直しや補助金の見直しに評価結果を反映しました。

【平成 15 年度】
財務会計・文書管理等システムの開発にあわせて行政評価システムの開発に取り組んだため、行政評価を中止しました。
【平成 16 年度】
開発中の評価システムを部分的に活用することで、第四次実施計画の策定に評価結果を反映しました。
【平成 17 年度】
本格的に行政評価システムを導入し、行政評価を再始動しました。
【平成 18 年度】
平成17年度に実施した施策と事業を対象に評価を行うとともに、第四次実施計画で掲げた 21 の重点項目の視点からも評価を行いました。さらに、平成 15 年度から 3 か年取り組んだ事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った 9 事業について、発生主義の考え方を取り入れ、トータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。
【平成 19 年度】
新宿区基本構想審議会答申における、区民と専門家等によるチェックのしくみの早期創設の提案を受け、区長の附属機関として、新宿区外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を設置し、行政評価の客観性・透明性を一層高めました。
【平成 20 年度】
新宿区基本計画と第四次実施計画の最終年度を評価したので、単年度の振り返りだけではなく、それぞれの計画期間（10 年間・3 年間）の主な取組をまとめて評価をしました。
また、区が単独で補助を実施する事業（以下「補助事業」という。）についても評価を行い、透明性を高めました。
【平成 21 年度】
新宿区基本構想（以下「基本構想」という。）と新宿区総合計画（以下「総合計画」という。）（平成 20～29 年度）の「個別目標」と、新宿区第一次実行計画（以下「第一次実行計画」という。）（平成 20～23 年度）の「計画事業」及び「補助事業」の評価を行いました。
【平成 22 年度】
平成 21 年度と同様に、「個別目標」、「計画事業」及び「補助事業」を評価しました。特に「補助事業」の評価については、平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間を総合的に評価したうえで、今後の課題や改革方針を整理しました。
【平成 23 年度】
新宿区第二次実行計画（以下「第二次実行計画」という。）（平成 24～27 年度）に評価結果を反映させるため、評価時期を早め、「第

一次実行計画期間における評価」と、「第二次実行計画に向けた方向性（見込み)」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

【平成 24 年度】

第一次実行計画（平成 20～23 年度）の最終年度であることから、「個別目標」を評価するとともに、「計画事業」については、平成 23 年度の評価に加えて、計画期間である 4 年間の総合評価を行いました。また、計画事業とは別に経常的に実施している事業（以下「経常事業」という。）についても評価を行いました。経常事業については、平成 27 年度までの第二次実行計画期間中に、区のほぼ全ての事業を評価します。

【平成 25 年度】

第二次実行計画の初年度の「計画事業」の評価を行うとともに、平成 24 年度に引き続き「経常事業」の評価を行いました。さらに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成し、現金収支では見えない隠れたコストなどを明らかにしました。

【平成 26 年度】

第二次実行計画の二年度目の「計画事業」の評価を行いました。また、平成 25 年度に引き続き「経常事業」の評価を行うとともに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成しました。

１．３　制度の概要

行政評価は、1 ページの制度の目的のとおり、行政運営の意思決定サイクルの下に、組み込まれています。（図 1 をご覧ください。）

また、行政評価には、各部経営会議からなる内部評価委員会が実施する内部評価と、外部評価委員会が実施する外部評価があります。行政評価全体の流れは、5 ページの図 2 のとおりです。

平成 27 年度の内部評価は、第二次実行計画における 105 事業の「計画事業」及び 74 事業の「経常事業」を対象に実施しました。

図 1：行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れ

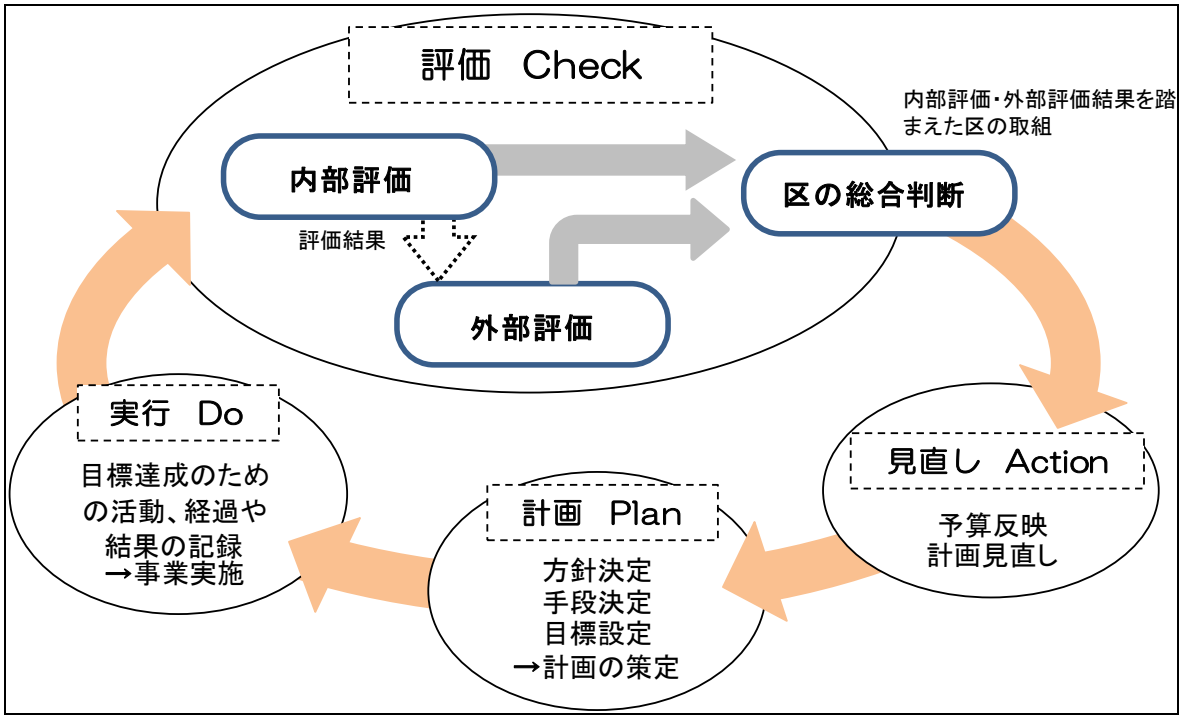
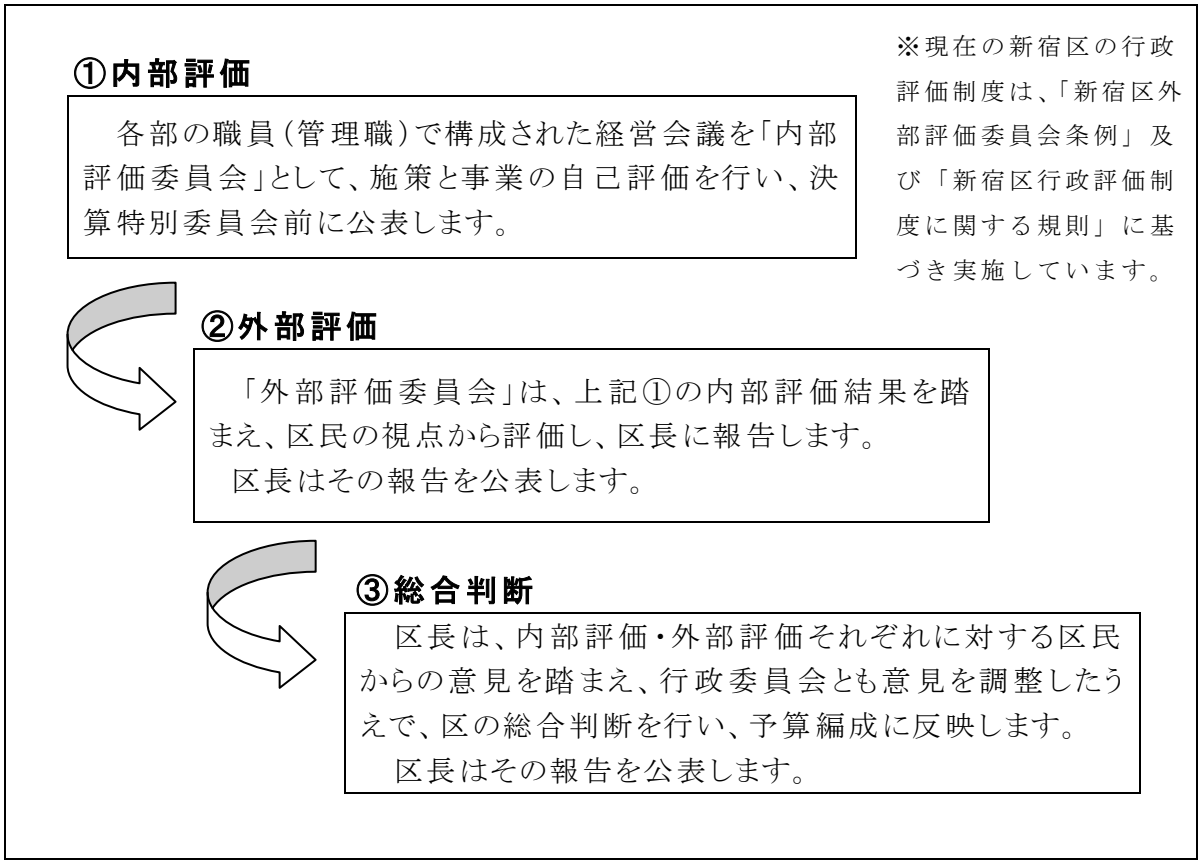


図 2：行政評価全体の流れ



１．４ 評価の対象

平成 20 年度から基本構想、総合計画及び第一次実行計画がスタートしました。

基本構想は、新宿区が「めざすまちの姿」を実現するための、六つの「まちづくりの基本目標」と六つの「区政運営の基本姿勢」からなるまちづくりの基本指針です。

総合計画は、基本構想を受けた区の最上位計画であり、基本構想の「めざすまちの姿」の実現に向け、平成 29 年度までの 10 年間を計画期間として、まちづくりの方向性を明らかにした「まちづくり編」と、「区政運営の基本姿勢」を受け、「まちづくり編」を推進し、下支えする区政運営の方向性を示す「区政運営編」で構成されています。また、施策の体系として、平成 29 年度の目標を定めた「個別目標」と基本的な考えに基づく基本施策からなっています。

第一次実行計画に引き続く第二次実行計画は、基本構想に定めためざすまちの姿を実現するために、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間に、計画的・優先的に推進していく事業（「計画事業」）をまとめたものです。総合計画と同様、「まちづくり編」と「区政運営編」で構成されています。

今年度は、第二次実行計画の三年目となる平成 26 年度の「計画事業」の評価を行っています。

「計画事業」の評価は、個々の事業について、事業の意図する成果の達成度、目的・手段の妥当性や実施の効率性等といった観点から評価を行い、今後の方向性の見直しや改革方針を整理しています。

さらに、今年度は、「計画事業」の評価結果を新宿区第三次実行計画（平成 28～29 年度）に反映させるため、「第二次実行計画期間を通じた分析」と、「第三次実行計画に向けた方向性」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

また、平成 26 年度に引き続き実施した「経常事業」の評価は、各事業を構成する予算事業の分析と、それを踏まえた評価を行うことにより、事業の課題を洗い出し、改革方針を整理しています。

評価にあたっては、事業の性質などから、全ての経常事業を以下の三つに分類し、行政評価の効果が見込まれる経常事業評価Ⅰ及び経常事業評価Ⅱの事業について、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間で評価をしていきます。

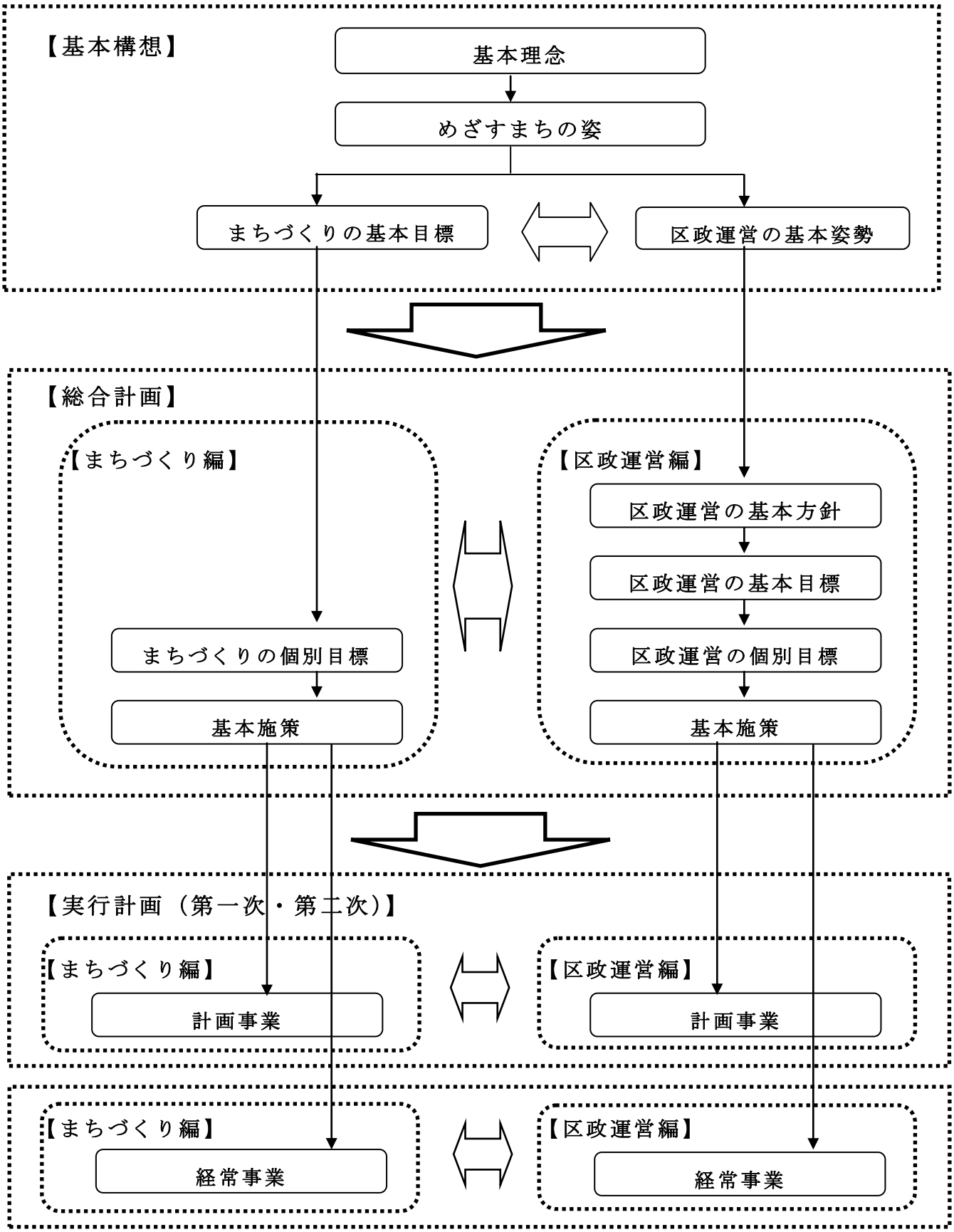
経常事業評価の分類

【経常事業評価Ⅰ】
① 義務的自治事務や単独自治事務で構成される事業
② 法定受託事務や都委任事務に単独自治事務を付加（上乗せ・横出し）している事業
③ 指定管理事務で構成される事業

【経常事業評価Ⅱ】
① 法定受託事務・都委任事務や会議運営事務で構成される事業
② 施設管理事務で構成される事業
③ 内部管理事務のみで構成される事業

【評価対象外】
① 職員費、一般事務費等のみで構成される事業等

１．５ 計画の構成


【基本構想】
基本理念
めざすまちの姿
まちづくりの基本目標
区政運営の基本姿勢
【総合計画】
【まちづくり編】
まちづくりの個別目標
基本施策
【区政運営編】
区政運営の基本方針
区政運営の基本目標
区政運営の個別目標
基本施策
【実行計画（第一次・第二次）】
【まちづくり編】
計画事業
【区政運営編】
計画事業
【まちづくり編】
経常事業
【区政運営編】
経常事業

２　平成 27 年度の行政評価

２．１　評価シートの構成

２．１．１　計画事業評価シートの構成

平成27年度の行政評価は、計画事業と経常事業を評価しています。

はじめに、計画事業の評価の仕組み（シート）について説明します。

計画事業評価シートには、新宿区総合計画における施策体系及び事業の位置付けのある個別行政計画等を記入しています。また、12ページの図3に示すとおり、「目的」、「手段」、「主な実施内容等」を記入します。「手段」と「主な実施内容等」は、計画事業がいくつか関連する事業（枝事業）で構成されている場合、枝事業単位で記入しています。

そのうえで、「目標設定」で指標を記入し、その指標に対する達成状況を記入しています。なお、昨年度の外部評価委員会からの指摘を受けて、計画事業の指標の変更又は追加を行った事業があります。

「事業経費」欄には平成24・25・26年度の事業経費を記入しています（表示単位未満を四捨五入しています。）。

次に、「①サービスの負担と担い手」「②適切な目標設定」「③効果的・効率的な視点」「④目的（目標水準）の達成度」の四つの視点から評価を行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄の記入を行います。

「進捗状況・今後の取組方針」では、事業のＰＤＣＡサイクルの流れが明確になるようにしています。

進捗状況・今後の取組方針の26年度の「課題」欄には、当該事業を実施する上での課題を、「課題に対する方針」欄には、課題に対する取組方針を記入しています。

原則として、昨年度の「内部評価」及び「内部評価と外部評価を踏まえた区の総合判断」を踏まえて記入しています。新たに計画事業としたものは、事業化した時点の状況認識と取組方針を記入しています。

26年度の「実際の取組」欄には、平成26年度に実施した具体的な対応状況を記入しています。

27年度の「取組概要」欄には、平成27年度に実施する予定の取組の概要を記入しています。

「第二次実行計画期間を通じた分析」では、第三次実行計画に向けた方向性を導き出すために、第二次実行計画期間における事業の分析を行います。

「成果（見込）」欄には、第二次実行計画期間中に得られた、若しくは得られる見込みである事業の成果を記入しています。

「課題」欄には、第二次実行計画期間を通じて明らかとなった事業の課題を記入しています。

「第三次実行計画に向けた方向性」では、第二次実行計画期間を通じた分析を踏まえて、第三次実行計画に向けての方向性を記入します。

２．１．２　経常事業評価シートの構成

経常事業評価は、経常事業を構成する予算事業を分析した予算事業シートと、予算事業の分析結果を総括して評価する経常事業評価シートの2種類からなっています。

経常事業は、「1．4評価の対象」で示したとおり、経常事業評価Ⅰ又は経常事業評価Ⅱのいずれかに分類し、経常事業評価シートⅠ又は経常事業評価シートⅡを使用して評価をしています。

（１）経常事業評価シート

経常事業評価シートは、新宿区総合計画における施策体系及び事業の位置付けのある個別行政計画を記入しています。また、12ページの図3に示すとおり、「事業の目的」、「事業区分」、「事業概要」、「実施方法」を記入しています。

また、経常事業評価シートⅠでは、「事業の目標・指標」欄に、総合計画期間（平成29年度まで）における目標と指標を記入しています。

指標は、原則として活動指標（アウトプット指標）と成果指標（アウトカム指標）を一つずつ記載しています。ただし、成果をイメージできても指標にしづらい場合など、成果指標の設定が困難な場合は、その理由を明らかにしたうえで活動指標（アウトプット指標）のみ記載しているものもあります。

また、活動指標・成果指標ともに設定できない場合は、その理由を記入しています。

「事業経費」欄には、経常事業全体の平成24年度から平成26年度の事業経費及びその合計を記入しています。各項目の数値は、当該経常事業を構成する予算事業の合計です（表示単位未満を四捨五入しています。）。

「事業評価」は、経常事業評価シートⅠとⅡで評価の視点が異なります。

経常事業評価シートⅠは、「①サービスの負担と担い手」「②手段の妥当性」「③効果的・効率的」「④目的又は実績の評価」の四つの視点から評価を行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄を記入しています。

経常事業評価シートⅡは、「①予算事業の総括」「②有効性」「③効率性」の三つの視点から行い、これらの結果を踏まえて「総合評価」欄を記入しています。

「改革・改善」欄には、今後の事業の方向性と改革改善の内容を記入しています。

事業を改革・改善するうえで重要な視点である類似・関連事業、受益者負担、協働については別に項目を設け、それぞれについて方向性と改革改善の内容を記入しています。

（２）予算事業シート

予算事業シートには、12ページの図3に示すとおり、「事業目的」、「事業区分」、「事業開始年度」、「事業手段」、「根拠法令等」を記入しています。

「事業経費」欄は、平成24年度から平成26年度の事業経費及びその合計と、事業費の主たる使途を記入しています（表示単位未満を四捨五入しています。）。

また、特定財源のある事業については、その名称及び補助率等を記入しています。

次に、「活動実績」欄には、平成24年度から平成26年度に実施した主な事業活動及びその実績と、各活動の対象及び対象数を記入しています。

なお、対象数は事業活動の基礎（母数）となる数値を記入していますが、不明な場合は、予算の想定の数値を記入しています。その場合には、数値の前に（予）と記入しています。

「分析」の「数量分析」欄では、活動実績や対象数について、将来予測をしています。

「公共性」欄では、事業の性質に基づき、行政の活動領域が適正であるかを分析しています（公共性の考え方については13ページの表1をご参照ください。）。

「必要性」欄では、事業のあり方検討の必要性について分析しています（必要性の考え方については13ページの表2をご参照ください。）。

「類似・関連事業」欄、「受益者負担」欄、「協働」欄では、それぞれの状況を示したうえで、事業名、主たる内容、相手方の役割を記入しています。（それぞれの選択肢については13ページの表3をご参照ください。）そのうえで、現在の課題や分析理由を記入しています。

「分析結果」欄では、分析結果を踏まえた今後の方向性とその理由を記入しています。

なお、予算事業シートは、予算事業の特性に対応するため、共通のシートのほかに、「指定管理」、「補助金等」、「施設管理」のシートがあります。

「指定管理」のシートには「導入効果」欄と各年度の「事業評価」欄を、「補助金等」のシートには「補助率等」欄を、「施設管理」のシートには「設置目的」欄と「規模」欄を設けています。

（３）事業別行政コスト計算書

これまで区の行政評価（内部評価）においては、現金会計により行政活動にかかる費用の全体像を示してきましたが、平成25年度から新たな取組として、経常事業評価の事業を対象に、事業別行政コスト計算書を作成しています。

経常事業評価に併せて事業別行政コスト計算書を作成することで、現金収支では見えない隠れたコスト（賞与引当金、減価償却費など）を含めた総事業コストを表すとともに、区民１人あたりの区税等投入額などを明らかにしています。

詳しくは、別冊の「内部評価実施結果報告書Ⅱ資料（平成27年度事業別行政コスト計算書【経常事業】）」をご覧ください。

図3 評価シートの構成

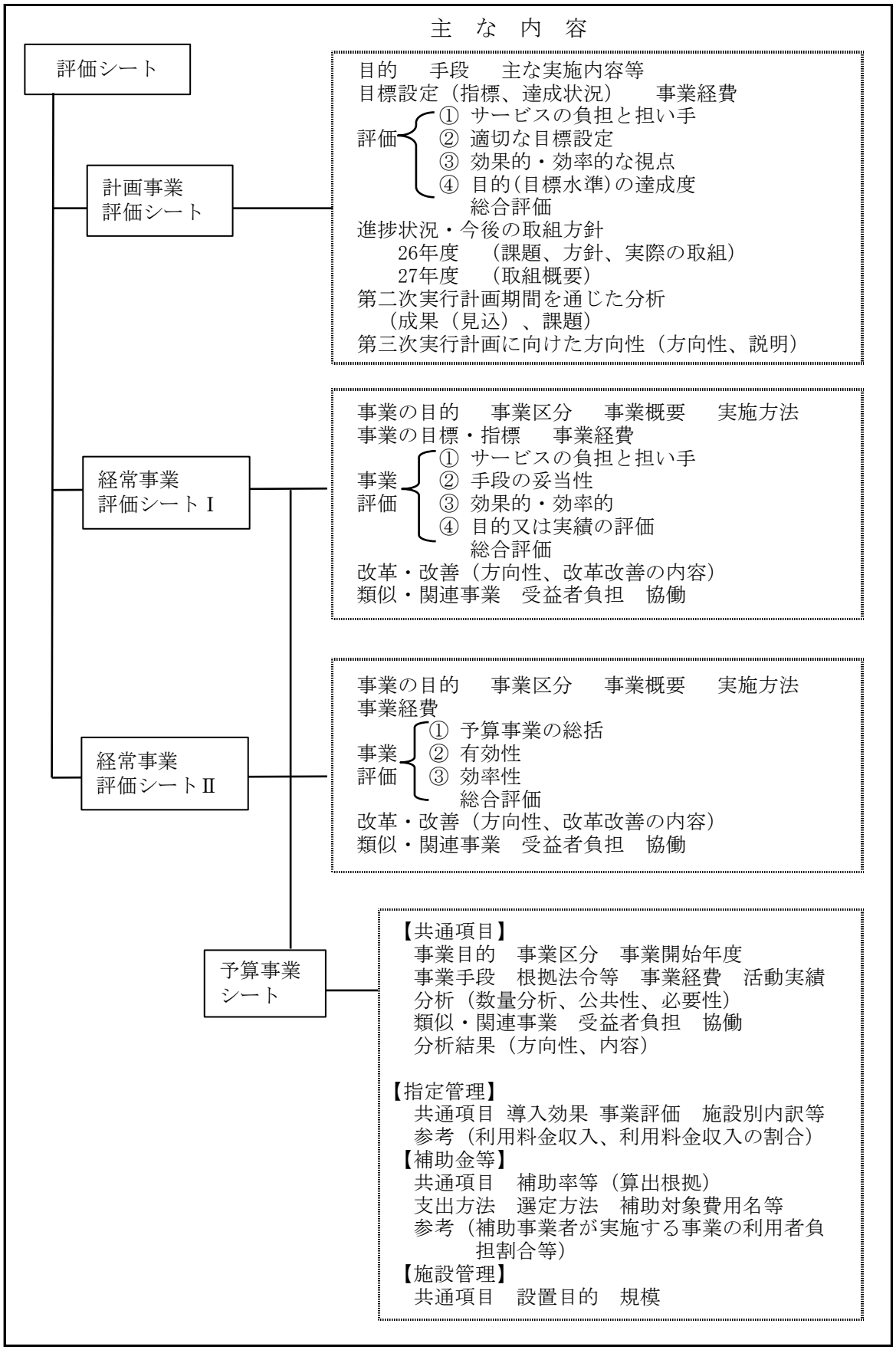

主 な 内 容
評価シート
計画事業
評価シート
目的　手段　主な実施内容等
目標設定（指標、達成状況）　事業経費
評価
① サービスの負担と担い手
② 適切な目標設定
③ 効果的・効率的な視点
④ 目的(目標水準)の達成度
総合評価
進捗状況・今後の取組方針
26年度　（課題、方針、実際の取組）
27年度　（取組概要）
第二次実行計画期間を通じた分析
（成果（見込）、課題）
第三次実行計画に向けた方向性（方向性、説明）
経常事業
評価シートⅠ
事業の目的　事業区分　事業概要　実施方法
事業の目標・指標　事業経費
事業
評価
① サービスの負担と担い手
② 手段の妥当性
③ 効果的・効率的
④ 目的又は実績の評価
総合評価
改革・改善（方向性、改革改善の内容）
類似・関連事業　受益者負担　協働
経常事業
評価シートⅡ
事業の目的　事業区分　事業概要　実施方法
事業経費
事業
評価
① 予算事業の総括
② 有効性
③ 効率性
総合評価
改革・改善（方向性、改革改善の内容）
類似・関連事業　受益者負担　協働
予算事業
シート
【共通項目】
事業目的　事業区分　事業開始年度
事業手段　根拠法令等　事業経費　活動実績
分析（数量分析、公共性、必要性）
類似・関連事業　受益者負担　協働
分析結果（方向性、内容）
【指定管理】
共通項目 導入効果 事業評価　施設別内訳等
参考（利用料金収入、利用料金収入の割合）
【補助金等】
共通項目　補助率等（算出根拠）
支出方法　選定方法　補助対象費用名等
参考（補助事業者が実施する事業の利用者負担割合等）
【施設管理】
共通項目　設置目的　規模

表１：公共性の考え方

区分	事業の性質	活動領域
Ⅰ	法律又は都条例により、行政が実施することが義務づけられている法定受託や都委任を実施する事業（例：戸籍事務　等）	行政 ／ 民間及び協働
Ⅱ	区民の生活に必要な環境水準を確保することを目的とした事業 （例：ごみ収集事業　等）	
Ⅲ	受益の範囲が不特定多数であるため、サービスの対価が徴収できない事業 （例：道路改修事業　等）	
Ⅳ	区民の安全や、財産・権利を確保するために必要な規制、監視・指導、相談、情報提供などを目的とする事業（例：防犯対策事業　等）	
Ⅴ	社会的・経済的弱者を対象とした生活安定支援、又はセーフティネットを整備する事業（例：虐待防止事業　等）	
Ⅵ	民間のサービスだけでは望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業（例：幼稚園　等）	
Ⅶ	区の特色や魅力を継承・発展・創造し情報発信する事業 （例：文化財保護事業　等）	
Ⅷ	民間等のサービスに対し、行政目的に適合していることから、推進・支援する事業（例：NPO 推進事業　等）	
Ⅸ	特定の団体等を対象としているが、事業の対象以外にも受益が及ぶ公共性を有する事業（例：バス運行対策事業　等）	

表２：必要性の考え方

区分	あり方の検討が必要な事業	視点との関係
ア	事業開始期と比較して目的が既に達成され、行政の関与（実施意義）の度合が低下している事業	サービスの負担と担い手
イ	民間等を活用することが効率的、又は民間等の活動と競合している事業	
ウ	社会状況・情勢の変化に伴う区民ニーズに適合していない事業	手段の妥当性
エ	社会状況・情勢の変化に伴い、対象範囲を見直す余地がある事業	
オ	区民ニーズに比較して、サービスの供給が過剰となっている事業	効果的・効率的
カ	他事業、又は国や都において、同種のサービスの提供が行われている事業	
キ	利用者（実績）が減少するなど、区民ニーズが低下している事業	目的・実績の評価
ク	他自治体等と水準を比較したとき、サービスを提供する対象範囲や水準を見直す余地がある事業	
	ア～クによる検討が必要ない事業（ア～クに該当しない事業）は、「区分欄」を空欄とし、必要ない（該当しない）と分析した理由を具体的に記入する。	

表３：選択肢の種類

項目	種類
類似・関連事業	連携・統合済、 連携・統合不可、 連携・統合検討中、 連携・統合未検討、 対象外
受益者負担	実施済、 改善予定、 対応不可、 検討中、 未検討、 対象外
協働	実施済、 改善予定、 対応不可、 検討中、 未検討、 対象外
方向性	継続、 拡大、 縮小、 統合、 分割、 手段改善、 完了、 事業休止、 事業廃止、 その他

２．２　評価結果

２．２．１　計画事業の評価

平成 26 年度に実施した 105 の計画事業の評価結果は、以下のとおりです。

（１）　まちづくり編

まちづくり編 81 事業のうち、総合評価を「計画以上（Ａ評価）」と評価したものはありません。

「計画以下（Ｃ評価）」と評価したものは、「配偶者等からの暴力の防止」（P34）、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」（P38）、「女性の健康支援」（P78）、「障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援」（P94）、「高齢者等入居支援」（P96）、「分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援」（P98）、「アスベスト対策」（P128）、「細街路の拡幅整備」（P152）、「商店街空き店舗活用支援融資」（P182）の9事業です。

【まちづくり編】

総合評価	事業の方向性										計
	継続	改善	縮小	拡大	統合	分割	廃止	休止	終了	その他	
A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B	57	3	0	3	1	0	0	0	2	6	72
C	7	1	0	1	0	0	0	0	0	0	9
計	64	4	0	4	1	0	0	0	2	6	81

（２）　区政運営編

区政運営編 24 事業のうち、総合評価を「計画以上（Ａ評価）」及び「計画以下（Ｃ評価）」と評価したものはありません。

【区政運営編】

総合評価	事業の方向性										計
	継続	改善	縮小	拡大	統合	分割	廃止	休止	終了	その他	
A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
B	14	0	0	0	0	0	0	0	8	2	24
C	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	0	0	0	0	0	0	0	8	2	24

【評　価　結　果】　Ａ：計画以上、Ｂ：計画どおり、Ｃ：計画以下
【事業の方向性】　継続、改善：手段改善、縮小：事業縮小、拡大：事業拡大、統合：事業統合、分割：事業分割、廃止、休止、終了、その他

各「計画事業」評価については、計画事業評価シート（24ページ以降）をご覧ください。

２．２．２　経常事業の評価

平成26年度に実施した74の経常事業の評価結果のうち、総合評価を「改善が必要」としたものは、「私立幼稚園の振興」（P346）、「若者のつどい」（P368）の2事業です。

【経常事業】

総合評価	事業の方向性										計
	継続	拡大	縮小	統合	分割	改善	完了	休止	廃止	その他	
適切	69	2	0	0	0	0	0	0	1	0	**72**
要改善	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	**2**
計	**69**	**3**	**0**	**0**	**0**	**1**	**0**	**0**	**1**	**0**	**74**

【評　価　結　果】　適切、　要改善：改善が必要
【事業の方向性】　継続、　拡大、　縮小、　統合、　分割、　改善：手段改善、　完了、　休止：事業休止、　廃止：事業廃止、　その他

各「経常事業」評価については、経常事業評価シート（256ページ以降）をご覧ください。

３　今後の課題

（１）評価の適正な進行管理

今年度は昨年度に引き続き、計画事業と経常事業を評価しました。

次回の行政評価は第二次実行計画最終年度の評価になり、最終年度分だけでなく、第二次実行計画期間を通じた評価も実施します。

限られた期間で確実に評価を行うために、今回の行政評価の日程等を検証し、より一層、評価の適切な進行管理を行います。

（２）経常事業評価の検証

総合計画において体系化されている経常事業については、平成 24 年度から平成 27 年度までの 4 年間をかけて、ほぼ全ての事業について評価を実施しました。

今後は、指標に基づいて事業の進捗状況を把握するなど、適切な進行管理を行います。

（３）行政評価の検証

新宿区は、行政評価をＰＤＣＡサイクルの中に定着させ、継続的に評価し、結果を公表することで、区の説明責任や区政の透明性の向上に努めています。

平成 30 年度以降の新たな総合計画を見据え､行政評価がより一層事業や施策の改革・改善につながる制度となるよう、外部評価委員会の意見もいただきながら、検討を進めます。

計画事業の評価

4 計画事業評価

4.1 計画事業評価一覧表

【まちづくり編】

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度評価	25年度評価	26年度評価	方向性	ページ
Ⅰ 区民が自治の主役として、考え行動していけるまち	1 参画と協働により自治を切り拓くまち	① 自治の基本理念、基本原則の確立	1 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	B	B	B	継続	24
		② 協働の推進に向けた支援の充実	2 NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進	B	B	B	継続	26
	2 コミュニティの活性化と地域自治を推進するまち	① 地域自治のしくみと支援策の拡充	3 町会・自治会及び地区協議会活動への支援	B	B	B	継続	28
		② コミュニティ活動の充実と担い手の育成	4 生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備	B	B	B	継続	30
Ⅱ だれもが人として尊重され、自分らしく成長していけるまち	1 一人ひとりが個人として互いに尊重しあうまち	① 人権の尊重	5 成年後見制度の利用促進	B	B	B	継続	32
			6 配偶者等からの暴力の防止	B	C	C	事業拡大	34
		② 男女共同参画の推進	7 男女共同参画の推進	B	B	B	継続	36
		③ 個人の生活を尊重した働き方の見直し	8 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	B	C	C	継続	38
	2 子どもの育ち・自立を地域でしっかり応援するまち	① 地域において子どもが育つ場の整備・充実	9 保護者が選択できる多様な保育環境の整備	C	B	B	その他	40
			10 学童クラブの充実	B	B	B	継続	42
			11 外国にルーツを持つ子どものサポート	B	B	B	その他	44
		② 地域で安心して子育てができるしくみづくり	12 子ども・若者に対する支援の充実	B	B	B	継続	46
			13 地域における子育て支援サービスの充実	B	B	B	継続	48
	3 未来を担う子どもの、一人ひとりの生きる力を育むまち	① 子どもの生きる力を伸ばす学校教育の充実	14 学校の教育力の向上	B	B	B	継続	50
			15 特別な支援を必要とする児童・生徒への支援	B	B	B	継続	52
			16 学校図書館の充実	B	B	B	継続	54
		② 学習や生活の場にふさわしい魅力ある学校づくり	17 時代の変化に応じた教育環境づくりの推進	C	B	B	継続	56
			18 学校施設の改善	B	B	B	継続	58
			19 エコスクールの整備推進	B	B	B	継続	60
		③ 家庭や地域がともに育てる協働と連携による教育環境づくり	20 地域協働学校（コミュニティ・スクール）の推進	B	B	B	継続	62
	4 生涯にわたって学び、自らを高められるまち	① 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実	21 スポーツ環境の整備	B	B	B	継続	64
		② 中央図書館の再構築	22 新中央図書館等の建設	B	B	B	継続	66
			23 地域図書館の整備（落合地域）	B	B	B	継続	68
		③ 図書館機能の充実	24 図書館サービスの充実（区民に役立つ情報センター）	B	C	B	手段改善	70
			25 子ども読書活動の推進	B	B	B	継続	72
	5 心身ともに健やかにくらせるまち	① 一人ひとりの健康づくりを支える取組みの推進	26 歯から始める子育て支援	B	B	B	継続	74
			27 食育の推進	B	B	B	事業拡大	76
			28 女性の健康支援	B	C	C	継続	78
		② 多様化する課題に対応した保健・公衆衛生の推進	29 新型インフルエンザ対策の推進	B	B	B	継続	80

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度評価	25年度評価	26年度評価	方向性	ページ
Ⅲ 安全で安心な、質の高いくらしを実感できるまち	1 だれもが互いに支え合い、安心してくらせるまち	① 高齢者とその家族を支えるサービスの充実	30 高齢者を地域で支えるしくみづくり	B	B	B	その他	82
			31 介護保険サービスの基盤整備	B	B	B	継続	84
		② 障害のある人とその家族の生活を支えるサービスの充実	32 障害者の福祉サービス基盤整備	B	B	B	その他	86
		③ セイフティネットの整備・充実	33 ホームレスの自立支援の推進	B	B	B	継続	88
			34 生活保護受給者の自立支援の推進	B	B	B	継続	90
	2 だれもがいきいきとくらし、活躍できるまち	① 高齢者の社会参加、自己実現の機会の提供	35 高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備	B	B	B	継続	92
		② 障害のある人の社会参加・就労支援	36 障害者就労支援の充実	B	B			
		③ 新たな就労支援のしくみづくり	37 障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援	B	C	C	継続	94
			38 雇用促進支援の充実	B	37へ統合			
		④ だれもが安心して住み続けられる豊かな住まいづくり	39 高齢者等入居支援	C	C	C	継続	96
			40 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援	C	B	C	継続	98
			41 区営住宅の再編整備（（仮称）弁天町コーポラス）	B	B	B	終了	100
	3 災害に備えるまち	① 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり	42 建築物等の耐震性強化	B	B	B	事業拡大	102
			43 道路・公園の防災性の向上	B	B	B	継続	104
			44 道路の無電柱化整備	B	B	B	継続	106
			45 木造住宅密集地区整備促進	B	B	B	継続	108
			46 再開発による市街地の整備	B	B	B	継続	110
		② 災害に強い体制づくり	47 災害情報システムの再構築	C	B	B	その他	112
			48 災害用避難施設及び備蓄物資の充実等	B	B	B	その他	114
	4 日常生活の安全・安心を高めるまち	① 犯罪の不安のないまちづくり	49 安全推進地域活動重点地区の活動強化	B	B	B	継続	116
Ⅳ 持続可能な都市と環境を創造するまち	1 環境への負荷を少なくし、未来の環境を創るまち	① 資源循環型社会の構築	50 ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進	B	B	B	継続	118
		② 地球温暖化対策の推進	51 地球温暖化対策の推進	B	B	B	継続	120
			52 道路の温暖化対策	B	B	B	継続	122
		③ 良好な生活環境づくりの推進	53 清潔できれいなトイレづくり	B	B	B	継続	124
			54 路上喫煙対策の推進	B	B	B	継続	126
			55 アスベスト対策	C	C	C	継続	128
		④ 環境問題への意識啓発	56 環境学習・環境教育の推進	B	B	B	継続	130
	2 都市を支える豊かな水とみどりを創造するまち	① 水とみどりの環の形成	57 区民ふれあいの森の整備	B	B	B	終了	132
		② みどりを残し、まちへ広げる	58 新宿りっぱな街路樹運動	B	B	B	継続	134
			59 新宿らしいみどりづくり	B	B	B	手段改善	136

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度評価	25年度評価	26年度評価	方向性	ページ
Ⅳ 持続可能な都市と環境を創造するまち	3 人々の活動を支える都市空間を形成するまち	① だれもが自由に安全に行動できる都市空間づくり	60 ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進	C	B	B	継続	138
			61 道路のバリアフリー化	B	B	B	継続	140
			62 新宿駅周辺地区の整備推進	B	B	B	継続	142
			63 中井駅周辺の整備推進	B	B	B	継続	144
		② 交通環境の整備	64 自転車等の適正利用の推進	B	B	B	継続	146
		③ 道路環境の整備	65 都市計画道路等の整備	B	B	B	継続	148
			66 人にやさしい道路の整備	B	B	B	継続	150
			67 細街路の拡幅整備	B	B	C	継続	152
			68 まちをつなぐ橋の整備	B	B	B	継続	154
Ⅴ まちの記憶を活かした美しい新宿を創造するまち	1 歴史と自然を継承した美しいまち	① 地域特性に応じた景観の創出・誘導	69 景観に配慮したまちづくりの推進	B	B	B	継続	156
	2 地域の個性を活かした愛着をもてるまち	① 地域主体のまちづくりとそれを支えるしくみづくり	70 地区計画等のまちづくりルールの策定	B	B	B	継続	158
	3 ぶらりと道草したくなるまち	① 楽しく歩けるネットワークづくり	71 文化の薫る道づくり	B	B	B	継続	160
		② 魅力ある身近な公園づくりの推進	72 みんなで考える身近な公園の整備	B	B	B	継続	162
Ⅵ 多様なライフスタイルが交流し、「新宿らしさ」を創造していくまち	1 成熟した都市文化が息づく、魅力豊かなまち	① 文化・歴史の掘り起こし、継承・発展・発信	73 文化・歴史資源の整備・活用	B	B	B	継続	164
		② 区民による新しい文化の創造	74 文化体験プログラムの展開	B	B	B	継続	166
	2 新宿ならではの活力ある産業が芽吹くまち	① 文化芸術創造産業の育成	75 ものづくり産業の支援	B	B	B	手段改善	168
			76 高田馬場創業支援センターによる事業の推進	B	B	B	継続	170
	3 ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち	① 新しい文化と観光・産業の創造・連携・発信	77 新宿の魅力の発信	B	B	B	事業拡大	172
			78 歌舞伎町地区のまちづくり推進	B	B	B	継続	174
		② 誰もが、訪れたくなる活気と魅力あふれる商店街づくり	79 にぎわいと魅力あふれる商店街支援	B	B	B	継続	178
			80 環境に配慮した商店街づくりの推進	B	A	B	継続	180
			81 商店街空き店舗活用支援融資	C	C	C	手段改善	182
		③ 平和都市の推進	82 平和啓発事業の推進	B	B	B	継続	184
		④ 多文化共生のまちづくりの推進	83 地域と育む外国人参加の促進	B	B	B	事業統合	186

【区政運営編】

基本目標	個別目標	基本施策	計画事業	24年度評価	25年度評価	26年度評価	方向性	ページ
Ⅰ 好感度一番の区役所の実現	1 窓口サービスの利便性の向上	② IT利活用による利便性の向上	84 区政情報提供サービスの充実	B	B	B	その他	188
	2 区民参画の推進と効果的・効率的な事業の遂行	① 区民意見を区政に反映するしくみの確立	85 行政評価制度の推進	B	B	B	継続	190
		③ IT利活用による効率性の向上	86 全庁情報システムの統合推進	B	B	B	継続	192
	3 分権を担える職員の育成と人事制度等の見直し	① 職員の能力開発、意識改革の推進	87 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成	B	B	B	継続	194
			88 新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上	B	B	B	継続	196
Ⅱ 公共サービスのあり方の見直し	1 公共サービスの提供体制の見直し	① 多様な主体による公共サービスの提供	89 児童館における指定管理者制度の活用	B	B	B	終了	198
			90 シニア活動館における指定管理者制度の活用	B	B	B	継続	200
			91 地域交流館における指定管理者制度の活用	B	B	B	終了	202
			92 公園の管理運営における指定管理者制度の活用	B	B	B	終了	204
			93 児童館・ことぶき館用務業務の見直し	B	B	B	終了	206
			94 保育園・子ども園用務業務の見直し	B	B	B	終了	208
			95 学校給食調理業務の民間委託	B	B	B	その他	210
	2 施設のあり方の見直し	① 施設の機能転換	96 ことぶき館の機能転換	B	B	B	継続	212
		② 各地区の施設活用	97 旧四谷第三小学校の活用	B	B	B	継続	214
			98 三栄町生涯学習館の集会室機能の統合	B	B	終了		
			99 (仮称)四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設	B	B	終了		
			100 新宿第二保育園移転後の活用	B	B	B	継続	216
			101 区営住宅(早稲田南町地区)再編整備後の活用	B	B	B	継続	218
			102 (仮称)戸山シニア活動館の整備	B	終了			
			103 戸山第三保育園廃園後の活用	B	B	B	継続	220
			104 区民健康センター解体後の跡地活用	B	B	B	終了	222
			105 旧戸山中学校の活用	B	B	B	継続	224
			106 大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用	B	B	B	終了	226
			107 新宿リサイクル活動センターの整備	B	B	終了		
			108 新たな高田馬場福祉作業所の整備	B	B	終了		
			109 高田馬場福祉作業所移転跡地の活用	B	B	B	終了	228
			110 旧西戸山第二中学校の活用	B	終了			
			111 高齢者いこいの家「清風園」のあり方の検討	B	B	B	継続	230
			112 中央図書館移転後の活用	B	B	B	継続	232
			113 上落合防災活動拠点の整備	B	終了			
			114 (仮称)西新宿シニア活動館の整備	B	B	終了		
		③ 資産(建物等)の長寿命化	115 中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	B	B	B	継続	234

４．２　計画事業評価シートの見方

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	新宿区外部評価委員会条例、新宿区行政評価制度に関する規則
計画事業	85	行政評価制度の推進				事業開始	平成 11 年度

目的

区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	区の行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、結果を予算編成等に反映させます。 a：内部評価：各部の職員（管理職）で構成された経営会議を内部評価委員会として、施策と事業の自己評価を行います。 b：外部評価：区民目線から内部評価結果を評価し、評価後区長に報告します。 c：区の総合判断：内部評価結果及び外部評価結果を踏まえ、総合判断を行い、予算編成等に反映します。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	・計画事業評価の実施（まちづくり編全82事業及び区政運営編全29事業に対する内部評価、まちづくり編42事業に対する外部評価） ・経常事業評価の実施（137事業に対する内部評価、137事業のうち自治事務に関する57事業に対する外部評価、過去に評価を実施した経常事業の指標の進捗状況管理） ・経常事業評価対象事業について事業別行政コスト計算書の作成		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	経常事業評価の推進	第二次実行計画期間中に評価する経常事業数（平成24年度変更）	4年間で評価の対象となる事業数が400事業程度（平成24年度変更）
2	計画事業評価の推進（平成25年度変更）	第二次実行計画期間中に外部評価する計画事業数	270事業程度
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	事業	本格実施				本格実施	平成24年度目標値変更
	目標値（変更）B		70	110	110	110	440	
	実績　C		72	124	137			
	達成度＝C／B	%	102.9	112.7	124.5			
指標2	目標値（当初）A	事業	100	40	40	90	270	平成25年度指標変更
	目標値（変更）B							
	実績　C		102	41	42			
	達成度＝C／A	%	102.0	102.5	105.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,917	6,033	6,048		17,998	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100		100.0	
事業経費		千円	5,917	6,033	6,048		17,998	
当初予算額		千円	7,171	7,171	7,147		21,489	
執行率		%	82.5	84.1	84.6		83.8	
予算現額		千円	7,171	7,171	7,147		21,489	
執行率		%	82.5	84.1	84.6		83.8	
担当する常勤職員		人	2.09	2.00	2.00		6.09	
担当する非常勤職員								

目的
事業実施により達成される事柄

手段
第二次実行計画期間における事業実施方法（枝事業があれば、枝事業ごとに記載）

主な実施内容等
サービスの負担となる主体（複数選択可）、担い手となる主体、26年度における事業の実施内容

指標
事業成果を測る指標

達成状況
第二次実行計画期間における指標の目標値（当初値・変更値）・実績・達成状況

事業費
第二次実行計画期間における事業に要する経費

計画事業	85	所管部	総合政策部	所管課	行政管理課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切 適切/改善が必要	限られた行政資源を有効に活用し、公共サービスのあり方を見直し、効率的で質の高い行政サービスを実現していくため、学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置しています。区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは適切です。
適切な目標設定	適切 適切/改善が必要	将来を見据えた堅実な財政運営に立脚し、時代の変化に機動的かつ的確に対応して区民生活を支えるためには、区が実施している全ての事業について効果・効率性などを検証する必要があります。このため、「経常事業評価の推進」及び「計画事業評価の推進」を目標とし、原則として全ての事業を内部評価することは適切です。
効果的効率的な視点	効果的・効率的 効果的・効率的/改善が必要	行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、計画事業と経常事業を評価対象とすることで、区が実施している事業全般にわたり検証ができるため、効果的であると評価します。 また、内部評価については、スケジュールの見直しと進行管理の徹底により評価作業量を平準化したり、外部評価委員会開催回数を増加させることなくヒアリングの充実を図るなど、効率的に事業を執行することができました。
目的（目標水準）の達成度	達成度が高い 達成度が高い/低い	平成26年度は第二次実行計画評価の2年度目として、計画事業の「まちづくり編」及び「区政運営編」について111事業の内部評価及び42事業の外部評価を実施しました。また、経常事業については、137事業の内部評価及び57事業の外部評価を実施することができました。 設定した指標はいずれも目標値を超えて達成していることから、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	計画どおり 計画以上/どおり/以下	内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施することができました。あわせて、評価対象の経常事業について事業別行政コスト計算書を予定どおり作成することができたので、計画どおりと評価します。

サービスの負担と担い手の観点から分類し、適正な対応がとられているか

区民ニーズを踏まえた目的・目標になっているか、指標は適切か

費用対効果という面から効果的・効率的に行われているか

目的や意図する成果に対してそれが達成できているか

上記の4つの視点を踏まえた総合的な評価

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	外部評価委員会の意見を踏まえ、施策体系を分かりやすく示すなど評価シート等の更なる工夫が必要です。また、内部評価の記載については、区民が読んで分かりやすい記載に引き続き努めていく必要があります。さらに、事業別行政コスト計算書について、内部評価を補完する資料として有効に活用していく必要があります。
	課題に対する方針	経常事業評価シートに「区の個別計画」欄を設けるなど、内部評価の記載がより一層分かりやすいものとなるよう改善するとともに、内部評価を行う各部に対して区民視点で適切な評価となるよう調整を行います。さらに、事業別行政コスト計算書の見方や活用方法に関する庁内研修を行い、職員のコスト意識を向上させ、より効果的・効率的な事業の執行を目指します。
	実際の取組	内部評価では、より区民に分かりやすい内容となるよう、評価シートを改善するとともに、庁内向けの説明会を実施し、区民視点の内部評価の要請及び評価手法の周知を行いました。さらに、事業別行政コスト計算書の見方や活用方法に関する庁内研修を行い、各事業担当者のコスト意識を向上させるとともに、効果的・効率的な視点から事業を見直す契機としました。 外部評価では、外部評価委員会の各部会と事業所管部署とのヒアリングの時間を増やすだけでなく、文書による質疑応答を実施することでヒアリングを補足するなど、外部評価を実施する上で各事業に対する外部評価委員の理解がより一層深まるよう支援を行いました。
27年度	取組概要	平成27年度は、第二次実行計画の最終年度であり、4か年にわたって実施している経常事業評価の最終年度でもあります。引き続き、区民視点で分かりやすい内部評価となるよう全庁的に調整を行うとともに、内部評価及び外部評価の実施結果を第三次実行計画の策定や次年度の予算編成等に反映していきます。 また、新宿区外部評価委員会の第二期委員の任期が平成27年度をもって満了となるため、第二期の4年間の活動の総括及び次期外部評価委員会への引継ぎを支援します。

【状況認識】25年度実績を踏まえた26年度の課題

【方針】26年度の課題に対する取組方針

【達成状況】26年度の取組実績・成果

【取組概要】27年度に実施予定の取組の概要

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画事業評価については、毎年度評価を実施することによって、計画・実行・評価・見直しというサイクルを区政運営に定着させることができました。 経常事業評価については、第二次実行計画期間の4年間において一通りの評価をすることにより、行政が経常的に行ってきた事業の総点検を行うことができました。さらに、平成25年度より、経常事業評価対象事業について事業別行政コスト計算書を作成することにより、賞与引当金や減価償却費等を含めた総行政コストを表すとともに、区民一人当たりの区税等一般財源投入額などを明らかにすることができ、区の行財政運営に対する説明責任を果たすことができました。 また、内部評価に加えて外部評価委員会による外部評価を実施することで、行政評価の客観性・透明性をより一層高めることができました。 これらのことにより、区が実施している事業のあり方や必要性を区民視点で検証し、実行計画の見直しや次年度の予算編成等に反映することができ、効果的かつ効率的な区政運営に資することができました。
課題	行政評価制度の運用に当たっては、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とする必要があります。

【成果(見込)】第二次実行計画期間中に得られた、もしくは得られる見込みである成果

【課題】第二次実行計画期間を通じて明らかとなった事業の課題

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	継続	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	行政評価については、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とするべく、評価シート等の見直しを図るほか、記載内容についても区民に説明する立場で記載します。 また、次の総合計画期間における行政評価手法等について外部評価委員会に諮問し、これまでの制度運用を振り返って検証するとともに、新しい総合計画等の進行管理の仕組みとして、より事業や施策の改革・改善につながる視点で見直しを行います。 これらのことにより、行政評価制度をより一層推進していきます。	

第三次実行計画に向けての事業の方向性及びその説明

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	1	特別区のあり方の見直しと自治権の拡充				事業開始	平成 20 年度

目的

都区制度改革や地方分権改革の取組の中で、住民に最も身近な基礎自治体としての特別区が“自己決定・自己責任”に基づく自立した行財政運営が行えるよう、権限と税財源の更なる移譲を実現します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	都区制度改革に関しては、都から区へ移管する方向の53項目について検討を進めるとともに、移管に伴う財源移譲の実現を目指します。このうち児童相談所設置事務については都区間での協議を進めています。また、特別区の区域のあり方については東京の自治のあり方研究会において検討を進めていきます。 地方分権改革に関しては、「基礎自治体への権限移譲」や国からの「義務付け・枠付けの見直し」などについて、特別区長会等を通じ、国に働き掛けます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・都区制度改革・地方分権改革の情報収集 ・区の見解を適宜発信（全国市長会等） ・都との協議における特別区の協調と連携 ・児童相談所の都から区への移管に向けた検討・協議		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現状況	基礎自治体としての区が持つべき権限の国・都からの移譲とそれに伴う適正な財源の移譲	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の推進
2			
3			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		推進	推進	推進	推進	推進	
	目標値（変更）B							
	実績 C		推進	推進	推進			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	—		—	
	特定財源		—	—	—		—	
一般財源投入率		%	—	—	—		—	
事業経費		千円	—	—	—		—	
当初予算額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
予算現額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
担当する常勤職員		人						
担当する非常勤職員								

計画事業	1	所管部	総合政策部	所管課	企画政策課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	地方分権改革や都区制度改革を推進し、事務権限や財源の移譲により特別区の自治権の拡充を図ることは、地域の実態に即した多様な行政サービスの提供が可能になるため、行政が本事業を担うことは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	区への更なる権限移譲と適正な財源移譲が推進されている状態を目標水準と位置付け、その実現状況や、それに向けた区の取組状況等を総合的に評価することは適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	地方分権改革や都区制度改革についての意見表明を、全国市長会や特別区長会等を通じて積極的に行うことにより、効果的に進めています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	地方分権改革については、第3次及び第4次一括法が施行され、このうち条例改正等が必要となる第3次一括法への対応を行いました。また、一括法関連以外では、ハローワークから自治体へ新たに提供されることとなった求人情報を活用した職業紹介事業を7月から開始しました。都区制度改革のうち都区の事務配分については、平成25年度に作成した「特別区児童相談所移管モデル」の具体化に向けて、23区が連携して都との協議を進め、課題の洗い出しや解決策の検討を行ってきたことから、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	地方分権改革については、第3次及び第4次一括法への対応をはじめとして、ハローワークの求人情報の活用、地方提案制度の実施などの国の動きに適切に対応してきました。また、都区の事務配分については、児童相談所の移管に向けて都との協議を進める中で、23区が連携して課題の解決に取り組み、移管後の運営や人材育成のあり方等、具体的な方向性を「特別区児童相談所移管モデル」として打ち出すことができました。以上のことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	地方分権改革については、第186回通常国会で審議中の第4次一括法の動向を注視しつつ、区としての対応を検討していく必要があります。また、都区制度改革については、児童相談所の移管に関する中間報告を踏まえ、平成26年10月に予定している最終報告に向けて更に検討を深めていく必要があります。
	課題に対する方針	第3次一括法のうち今後対応が必要となる法令について、平成27年4月の施行に向け、省令等の動向を踏まえつつ区としての対応を検討していきます。また、現在審議中の第4次一括法の動向を注視するほか、地方への権限移譲の動きを捉え、区としての対応を検討していきます。さらに、児童相談所の移管については具体化に向けた検討を深め、23区共通の見解を最終報告として取りまとめ、都との協議を進めていきます。加えて、地方分権改革や都区制度改革の動向について積極的に情報発信を行い、自治権拡充に向けた区民意識の向上を図ります。
	実際の取組	第3次及び第4次一括法の施行に伴い必要な条例改正等の手続きを完了したほか、ハローワークの求人情報を活用した職業紹介を開始しました。また、平成26年度からの新たな取組として、地方分権に関する地方からの提案制度が開始され、特別区長会を通じて区の意見を提出しました。さらに、都区の事務配分のうち児童相談所の移管については「特別区児童相談所移管モデル」の具体化に向けた検討を23区が連携して取り組み、都との協議の中で一時保護所の設置や運営等の課題の解決を図ってきました。
27年度	取組概要	地方分権に関しては、新たな提案制度に基づき自治体からの提案を受けて検討されている法令改正等に適切に対応するとともに、提案制度を活用し主体的に自治権拡充に向けて取り組んでいきます。また、特別区のあり方については、児童相談所の移管をはじめとする事務配分や、財源配分、特別区の区域のあり方など、23区が連携して都区制度改革を着実に推進していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	地方分権に関しては平成23年からの4次にわたる地域主権一括法の施行や、地方提案制度の開始など、国から地方への権限移譲や義務付け・枠づけの見直しが着実に進められています。また、都区の事務配分に関しては、児童相談所の移管を優先的に実現すべき項目として取り上げ、23区が連携し都と協議を進めてきました。
課題	都区の事務配分については、53項目が「区へ移管する方向で検討する事務」とされ、そのうち優先課題として児童相談所の移管に向けた検討が進められてきましたが、それ以外の事務事業の配分や、財源配分について都区間の実質的な協議が行われていません。児童相談所の移管を実現し、残る諸課題についても検討・協議を進め、都区制度改革を着実に推進していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	第三次実行計画では、引き続き地方分権をめぐる国の動向を注視して適切に対応するとともに、提案制度等の機会を活用して積極的に自治権拡充に向けた提案を行っていきます。また、児童相談所の都から区への移管に向けて協議を進めるほか、その他の事務事業や財源配分についても都区間の協議が行われるよう働き掛けを行い、都区制度改革を着実に推進していきます。これらの地方分権改革及び都区制度改革をめぐる動向については、区民に分かりやすい情報発信を行い、自治権拡充に向けた区民意識の向上を図っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	1	基本施策	②	関係法令等	新宿区・地域との協働推進計画
計画事業	2	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進				事業開始	不明

目的

地域を支えるNPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を促進するため、地域活動団体等の連携協力・情報交換の場を提供するとともに、協働推進基金による財政支援を行います。また、協働事業提案制度の実施を通した区民参加を促進し、地域課題の解決を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	協働事業提案制度の推進により、事業の仕組みを通した区民の参画を促進し区と区民の協働により地域課題の解決を図ります。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	協働事業提案制度の審査（14事業提案・2事業採択）、協働事業提案制度実施事業の評価（25年度採択実施1年目1事業）		
②	NPO活動資金助成や協働事業提案制度事業の審査、区が実施する協働事業の評価、協働参画を推進するための仕組みなどの検討を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	NPO活動資金助成の審査（13事業申請・10事業助成）、協働・参画を推進するための仕組みの検討		
③	協働推進基金を活用し、NPO活動への助成を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	寄附金・基金利子・区一般財源を協働推進基金に積み立て、NPOの区民向け社会貢献事業に対し助成（13事業申請・10事業助成）		
④	地域課題の解決に向けた区内社会貢献活動団体のネットワークづくりを促進します。また、各団体が交流する場、活動基盤を強化する場として新宿NPO協働推進センターを運営します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	新宿NPOネットワーク協議会との連携、新宿NPO協働推進センターの運営等		
⑤	地域を支える多様な主体の活動や協働と参画によるまちづくりへの区民の一層の理解・参加を図るため、サイトによる地域活動情報の発信、協働事業普及啓発冊子の作成を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	区民活動支援サイト運営、協働レポーターによる情報冊子発行		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	協働事業提案制度の実施事業数	協働事業提案制度により採択し、実施した事業数	3事業実施（新規2・継続1）(27年度) (平成25年度変更)
2	NPO活動資金助成による助成事業数	NPO活動資金助成により助成金を交付した団体数	6団体（毎年）
3	新宿NPOネットワーク協議会	新宿NPOネットワーク協議会加盟団体数	50団体（27年度末）
4	新宿NPO協働推進センター登録団体	新宿NPO協働推進センター登録団体数	100団体（27年度末）
5	サイト登録団体	サイト登録団体数	150団体（27年度末）

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	事業	4	2	2	4	12	（平成25年度変更）
	目標値（変更）B				1	3	10	
	実績 C		4	2	1			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	団体	6	6	6	6	24	
	目標値（変更）B							
	実績 C		6	7	10			
	達成度＝C／A	%	100.0	116.7	166.7			
指標3	目標値（当初）A	団体	50	50	50	50	50	
	目標値（変更）B							
	実績 C		36	37	39			
	達成度＝C／A	%	72.0	74.0	78.0			
指標4	目標値（当初）A	団体	—	100	100	100	100	
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	112	142			
	達成度＝C／A	%	—	112.0	142.0			
指標5	目標値（当初）A	団体	150	150	150	150	150	
	目標値（変更）B							
	実績 C		121	124	131			
	達成度＝C／A	%	80.7	82.7	87.3			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	36,242	59,635	60,665		156,542	
	特定財源		2,957	3,649	3,529		10,135	
一般財源投入率		%	92.5	94.2	94.5		93.9	
事業経費		千円	39,199	63,284	64,194		166,677	
当初予算額		千円	49,351	65,537	67,060		181,948	
執行率		%	79.4	96.6	95.7		91.6	
予算現額		千円	42,862	66,442	67,043		176,347	
執行率		%	91.5	95.2	95.8		94.5	
担当する常勤職員		人	3.29	3.29	3.29		9.87	
担当する非常勤職員								

計画事業	2	所管部	地域文化部	所管課	地域調整課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区とNPO団体等が協働して事業を実施することで、単体では十分に対応できないサービスを提供することが可能になります。多様化する区民ニーズ等に対応していくために、サービスの負担と担い手を捉えていく現在の制度や、協働支援会議による第三者の視点及びNPOによる視点を取り入れて、行政が具体的な協働推進の仕組みづくりを進めていくことは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	NPO団体や地域団体等、多様な主体との協働を推進し、ともに地域課題を解決する上で、現在設定している事業数や助成申請件数、新宿NPO協働推進センター登録団体数等の目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	ノウハウや専門性を持ったNPO団体等と協働で事業を実施することで、多様なニーズや地域課題に対応することが可能であり、協働支援会議・新宿NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力をいかした役割を担い連携することによって、効果的・効率的にそれぞれの事業が行われています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	協働事業提案制度については、より提案制度が活用され、地域課題の解決に結びつくよう、見直しの考え方を取りまとめた結果を再度検証し、事業募集等に反映させました。また、実施事業については、第三者機関の協働事業評価会から「団体・区担当課で相互の協議により達成度の把握可能な成果目標が設定でき、必要な情報や問題意識の共有が図られ良好な関係で協働ができている」との評価も得られています。協議会の加盟団体数は目標値に届きませんでしたが、徐々に団体数が増えてきています。さらに、ネットワークづくりの拠点となる協働推進センターの登録団体数も目標値を上回ったことから、「達成度は高い」と評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	協働支援会議・NPOネットワーク協議会・区等が、それぞれの経験や能力をいかした役割を担い連携・協働していくことで、一定の成果が得られています。実績を踏まえた課題整理と見直しを行いながら事業に取り組んでおり、事業全体を通して「計画どおり」に進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	協働事業提案制度が更に円滑に機能し、地域の課題解決ができるように、事業の提案・募集・審査等、制度の見直し事項を着実に実施していく必要があります。また、活動資金助成については、登録NPO団体の活動実態等も踏まえつつ、本制度が更に活用されるよう、引き続き、制度を周知し、申請内容のレベルアップを図ることが必要です。さらに、新宿NPO協働推進センターは安定的な施設運営を行うとともに、稼働率を上げる必要があります。
	課題に対する方針	協働事業提案制度については、区民との参画や地域との連携の下、協働を促進していけるよう、更に周知を徹底していきます。また、協働支援会議では、引き続き、制度の見直し後の検証を行い、地域課題の解決に結び付くよう、制度の実効性を高めていきます。活動資金助成についても、制度の趣旨普及と提案内容のレベルアップに努めます。さらに、新宿NPO協働推進センターを拠点としたNPO等の活動基盤強化やネットワークづくり等を進めていきます。
	実際の取組	協働事業提案制度は、見直しをいかし、より分かりやすい手引きに改訂し、説明会や窓口相談でも制度の周知を行いました。協働事業評価会では、見直し後、初めての評価を行いましたが、評価シートを工夫するなど制度の実効性を高めました。活動資金助成については、助成事業紹介冊子を通じて制度の趣旨普及を行い、募集説明会及び審査委員による講演会を複数回開催したことにより、提案内容のレベルアップが図られ、より多くの団体に助成を行うことができました。2年目の新宿NPO協働推進センターは、利用者懇談会や交流会等でリピーターを増やし、NPOや地域団体の活動の場の提供や交流を広げることができました。
27年度	取組概要	第二次実行計画の最終年度として、協働事業提案制度が更に円滑に機能し、地域の課題解決ができるように、事業の提案・募集・審査等を着実に実施していきます。また、活動資金助成については、登録NPO団体の活動実態等も踏まえつつ、本制度が更に活用されるよう、引き続き、制度を周知します。さらに、新宿NPO協働推進センターは、より多くの団体に活用されるよう周知活動を行い、地域や団体のニーズを踏まえながら施設運営を行います。また、2年間の実績を踏まえ平成28年度からの次期指定管理者の公募を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	協働事業提案制度については、平成24年度に募集を休止し見直しを行いました。その結果、区からの課題提起は平成25年度2件から平成26年度3件に、提案申請も平成25年度8件から平成26年度14件に増え、見直しの効果が現れていると評価します。NPO活動資金助成についても、助成事業紹介冊子や募集説明会を通じて、新規申請が増え、新たな団体の掘り起しが図られました。新宿NPO協働推進センターについては、平成25年4月にオープンし、周知活動を重ねた結果、登録団体も増え、稼働率も徐々に上がり、ネットワークづくり、活動交流の場の充実が図られてきています。
課題	協働事業提案制度は、より質の高い提案をいただけるよう、団体への情報提供や働き掛けが必要です。また、新宿NPO協働推進センターでは、更に多くの方々の利用を促し、地域課題の解決に向けた社会貢献活動のネットワークづくりが促進されるよう、指定管理者を通じた講座や交流会の内容等の工夫が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	地域課題の解決を図るために、NPO活動資金助成、協働事業提案制度、新宿NPO協働推進センターの運営等のこれまでの課題を整理し、情報提供、区民参加の促進、連携協力・情報交換の場の提供等を通じて地域を支える多様な主体との協働を促進してきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	3	町会・自治会及び地区協議会活動への支援				事業開始	平成 19 年度

目的

区民や地域団体、NPO、事業者などが連携・協力し、主体的に地域の課題に取り組む、個人の自主性・自律性と相互信頼に基づく、開かれた地域コミュニティの実現を追求し、地域コミュニティが多くの公共的役割を果たす「地域自治のまち」を目指します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【町会・自治会活性化への支援】 a:区の転入者窓口や建築関連部署での加入促進資料を配布するとともに、若年層やマンション居住者に対して町会活動を知らせるブログ作成を支援します。 b:賃貸住宅居住者等への町会・自治会加入促進のため、新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区との協定の締結を検討します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 ■ その他	担い手	民間事業者 地域組織
		実施内容	a:顔のわかる町会長パンフレットの更新及び窓口での配布、ブログ講座の実施（9回）、町会・自治会を対象にした認可地縁団体設立に係る委託相談の実施を行いました。 b:賃貸住宅居住者等への町会・自治会加入促進のため、平成26年12月に新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区で協定を締結しました。		
②	【地区協議会活動への支援】 課題解決に向けた活動を補助するとともに、タブロイド版広報紙の発行やパネル展の開催によりPR活動を推進します。また、地区協議会のあり方や財政的支援制度についても検討を行っていきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	課題解決に向けた活動を補助するとともに、タブロイド版広報紙の発行や、本庁舎と各特別出張所、計11か所でのパネル展の開催により地区協議会活動のPRを推進しました。		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	町会・自治会加入率	町会・自治会の加入世帯率	60%（平成27年度末までに）
2	町会保有掲示板の更新本数	区の補助金により更新した町会保有掲示板数	970本（平成26年度までに）
3	地区協議会のあり方の検討	各地区の状況を地区協議会連絡会で情報交換し、あり方を検討します。	地区協議会のあり方の検討
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	54.4	56.3	58.1	60.0	60.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		46.9	48.1	47.6			
	達成度＝C／A	%	86.2	85.5	81.9			
指標2	目標値（当初）A	本	485	485	—	—	970	平成24・25年度実行計画
	目標値（変更）B							
	実績 C		401	417	—			
	達成度＝C／A	%	82.7	86.0	—			
指標3	目標値（当初）A		検討	検討	検討	検討	検討	新たな地域自治組織のあり方検討を踏まえた検討
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	52,307	51,935	17,602		121,844	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	52,307	51,935	17,602		121,844	
当初予算額		千円	63,954	60,638	25,518		150,110	
執行率		%	81.8	85.6	69.0		81.2	
予算現額		千円	63,954	61,017	26,075		151,046	
執行率		%	81.8	85.1	67.5		80.7	
担当する常勤職員		人	2.10	2.30	2.30		6.70	
担当する非常勤職員			1.00	1.00	1.00		3.00	

計画事業	3	所管部	地域文化部	所管課	生涯学習コミュニティ課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区は、町会・自治会の加入促進に向けて、新築する建築主や転入者に対して町会・自治会を案内するパンフレットなどの印刷経費や地区協議会活動に要する経費を負担し、実際の地域での活動は、区民のボランティアによって行われています。区と区民がそれぞれの立場をいかした活動を行っており適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	目標の設定は、新宿区基本構想の基本理念である「区民が主役の自治」を創造し、総合計画の基本目標である「区民が自治の主役として、考え、行動していけるまち」をつくっていくことを踏まえたもので、町会・自治会加入世帯数を増やすことは、地域における自治基盤が広がるという効果があり適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	特別出張所や住宅課が転入者に対して町会長・自治会長の顔のわかるパンフレットなどを配布すること、建築主に対して地元会長をお知らせし、直接加入を勧めること、新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と連携し加入促進を行うことは、未加入者に対する案内として効果的・効率的です。 地区協議会への補助金の執行は、地域住民のボランティアによって担われており、住民自治の推進に向けた取組が効果的・効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	平成25年度と比較し、町会・自治会加入率は、新宿区への転入者の増加に伴う母数の増加により低下しましたが、加入世帯数は、741世帯増加しています。地区協議会のあり方の検討に向けて、地区協議会の活動総括を行い、各地区の「協議会」としての地域での役割や補助金の使い方について、課題整理できたため達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	区と町会・自治会の連携した事業により、加入世帯数は着実に増加しており、計画どおりに進んでいるといえます。また、地区協議会で多くの地域課題に取り組まれ解決に向けて補助金が有効に活用されており、住民自治の推進に向けて、地域の自主的な活動を支援することができました。このような取組により、地域コミュニティの充実が図られ、地域自治のまちづくりを進めることができました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	新築マンションや戸建て住宅の建築主に対しての加入促進支援は十分に進めていますが、賃貸住宅居住者に対する取組を更に強化する必要があると考えます。また、自治基本条例で規定している地域自治組織については、地区協議会が地域で果たす役割等を踏まえ、課題を整理していく必要があります。さらに、地区協議会が地域課題の解決を図る上で、効果的・効率的な補助金の支出方法についても検討が必要です。
	課題に対する方針	現在行っている新宿区町会連合会と宅建協会との連携を更に進め、新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区で協定の締結を検討し、賃貸住宅居住者への加入促進を進めていきます。また、地区協議会連絡会での意見交換や、特別出張所との情報共有を図り、地区協議会のあり方や効果的・効率的な補助金の支出方法についての検討を進めます。
	実際の取組	賃貸住宅居住者等への町会・自治会加入促進のため、平成26年12月に新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区で協定を締結し、不動産契約時に加入申込書付きのチラシを配布することとしました。印刷経費は、宅建協会と不動産協会で負担しました。また、地区協議会連絡会において、地区協議会の地域での役割や、協議会としての補助金の使い方に関して検討を行いました。
27年度	取組概要	新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区で締結した協定により、賃貸住宅居住者等への町会・自治会への加入促進を強化していきます。また、地区協議会連絡会での意見交換や、特別出張所との情報共有を図りながら、これまで行ってきた地区協議会のあり方の検討から、地区ごとの特性に合った活動を支える今後の区の地区協議会に対する支援策について検討を進めます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	町会・自治会加入促進パンフレットの更新及び窓口での配布、建築主への地元町会への加入案内、ブログ講座や町会・自治会を対象にした認可地縁団体設立に係る相談の実施、区の広報紙を活用した町会・自治会の活動の紹介に加え、賃貸住宅居住者等への町会・自治会加入促進のため、平成26年12月に新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区で協定を締結しました。このような取組の結果、平成23年度と比較し、転入者や外国人世帯の増加に伴う母数の増加により加入率の上昇は図ることはできませんでしたが、会員世帯数は5,700世帯増加しています。また、平成24・25年度で、合計818本の町会・自治会保有掲示板を改修し、地域の情報発信機能を高めることができました。 まちづくり活動支援補助金によって、各地区の抱える課題解決への取組を財政面から支援するとともに、補助金額の見直しを図り、平成25年度から、1地区2,000千円から1,800千円と変更しました。また、タブロイド版広報紙の発行、平成24年度まではふれあいフェスタでの出展、平成25年度からはパネル展の開催を通じて、地区協議会活動のPR面での支援を行いました。さらに、地区協議会連絡会では、各地区の代表が集まり、地区協議会の地域でのあり方や事業を行う上での創意工夫点などについて意見交換を行い、今後の地区協議会活動についての検討を進めました。また、各地区の補助金の活用状況についても、意見交換を行い、今後の区の財政的支援策の検討材料としました。
課題	平成26年度に締結した新宿区町会連合会、宅建協会、不動産協会と区との協定による賃貸住宅居住者等への町会・自治会への加入促進の仕組みの定着化など、更なる加入促進強化を図り、町会・自治会加入世帯数が増加するための支援を行っていきます。 今後は、これまで行ってきた地区協議会のあり方の検討から比重を移し、地区協議会が地域課題の解決を図る上で、地区ごとの特性にあった活動を支えるなど、より効果的・効率的な区の財政的支援策について検討が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	他自治体の取組を検証しながら、マンション居住者や若年層の町会・自治会加入を促進するための施策を新宿区町会連合会とともに検討していきます。これまで行ってきた地区協議会のあり方の検討から、地区ごとの特性に合った活動を支える今後の区の地区協議会に対する財政的支援策について検討を進めます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	4	生涯学習・地域人材交流ネットワーク制度の整備				事業開始	平成 24 年度

目的

文化やスポーツ、国際理解や芸術など幅広い分野で、新宿の地域人材を発掘・登録し、地域住民の生涯学習実現の支援と地域社会における人材交流を促進していきます。このことにより、区民がより質の高い生活を送るために、地域人材・団体による地域還元のための人材交流の基盤を整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a:生涯学習指導者・支援者バンク制度を、人材情報の登録と活用先の拡大を図るだけでなく、登録者同士、区民と登録者、そして区及び財団が互いに情報発信することにより、活動先を拡大するための人材交流の仕組みづくりを行います。 b:aの実現のため、新宿未来創造財団が自主開発し平成25年8月から運用している人材情報検索・照会システム「新宿地域人材ネット」を用いて、区・財団及び登録人材自らが情報発信することで、人材の活用促進を図ります。 c:登録者の地域等における活動実態を把握するため、毎年活動調査を行います。この調査結果を、人材情報に適切に融合させることで、人材情報の内容を充実させ、活用の拡大を図ります。 d:総合的な人材登録制度として、平成27年度には新宿区における人材情報の検索・紹介窓口を一本化するよう、区の関係部署との調整を行い、他の人材登録制度との融合若しくは検索・照会窓口の共有を進めます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	その他
		実施内容	a:新宿シティハーフマラソンや新宿区生涯学習フェスティバルをはじめとする区・財団事業において登録者を活用するとともに、「新宿地域人材ネット」の利用促進を図るため、町会・自治会に対しチラシを作成・配付し制度の周知を図りました。また、町会・自治会等が通訳・翻訳ボランティアを活用できるよう制度を見直し、登録者の活動機会の拡大を図りました。 b:「新宿地域人材ネット」システムにおいて、新たにアーティストバンク登録者の情報を簡単に検索・照会できるように改善しました。また、登録者情報の更新と充実を図りました。 c:生涯学習指導者・支援者バンク登録者に対し年度内で2回、活動調査を実施しました。調査の結果、登録者が実際に区・財団事業や地域において指導や支援、ボランティア等の活動を行った日数が、延べ5,057日ありました。 d:平成27年度に窓口を一本化できるように、財団内の組織体制を見直し、機能強化するための検討を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	人材バンク制度の活用促進	人材バンクを活かして地域活動に参加する	平成27年度までに4,500日（平成26年度変更）
2			
3			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	日	2,800	3,000	3,100	3,200	3,200	・新たな仕組みによる人材バンクの活用（平成26年度変更）
	目標値（変更）B					4,500	4,500	
	実績 C		4,253	4,491	5,057			
	達成度＝C／A	%	151.9	149.7	163.1			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	4,858	5,147	5,191		15,196	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	4,858	5,147	5,191		15,196	
当初予算額		千円	6,969	5,997	5,722		18,688	
執行率		%	69.7	85.8	90.7		81.3	
予算現額		千円	6,969	5,997	5,722		18,688	
執行率		%	69.7	85.8	90.7		81.3	
担当する常勤職員		人	0.40	0.40	0.40		1.20	
担当する非常勤職員			0.50	0.40	0.40		1.30	

計画事業	4	所管部	地域文化部	所管課	生涯学習コミュニティ課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	本事業は新宿未来創造財団への補助金により実施しています。幅広い分野に渡って生涯学習活動を支援する人材の登録制度であり、幅広い生涯学習活動支援事業を実施している財団が生涯学習指導者・支援者の活用を図ることは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	目標水準である、登録者が実際に区や新宿未来創造財団事業や地域で活動した日数については、平成24年度・25年度とも、当初設定した水準を既に達成している状況です。事業の進捗により今後も目標水準を達成できる状況であり、また、平成27年度の目標値を上方修正したので、適切と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	新宿未来創造財団が実施することで、幅広い分野に渡って実施している財団事業で登録者を積極的に活用しています。新宿シティハーフマラソンでのボランティア活動や新宿区生涯学習フェスティバルの展示ボランティアをはじめ、登録者の継続的な協力を得られる事業が増えています。また、新宿未来創造財団が自主開発し運用している「新宿地域人材ネット」の活用が進むことで、登録者の活動機会の増加が期待できます。以上のことから、効果的・効率的と評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	「新宿地域人材ネット」の運用により、これまでのような窓口や電話での人材情報の提供や照会に加え、自宅からパソコンでインターネットを介して人材情報の検索・照会ができるようになりました。 これにより、登録者の活動機会の拡大につながるとともに、新たな仕組みでの人材活用を図ることができます。これらのことから、目的の達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	新宿シティハーフマラソン等、区や新宿未来創造財団が実施している幅広い分野に渡る事業で地域人材の活用が進んでいます。また、「新宿地域人材ネット」の運用により、効果的・効率的に人材活用の促進を図っています。 今後、区民や地域団体に対する人材バンク制度と「新宿地域人材ネット」の周知を一層強化するとともに、町会・自治会等による通訳・翻訳ボランティアの活用拡大を図ることにより、地域人材の活動の機会を更に増やしていきます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	人材を登録するだけでなく、区事業や新宿未来創造財団事業、区民や地域団体等の自主的な活動において積極的に人材を活用する活動機会の拡大が必要です。このため、区や財団だけでなく、区民や地域団体等に、人材バンク制度と「新宿地域人材ネット」の積極的な活用について、一層の周知を図ることが必要です。
	課題に対する方針	登録者の登録情報と現在の活動状況を照合した最新の人材情報を、「新宿地域人材ネット」で提供するとともに、「新宿地域人材ネット」及びその中で紹介している人材情報の積極的な周知を図ることで、区民や地域団体等からの紹介依頼件数の促進と、登録者が実際に活動する機会の増加を図ります。
	実際の取組	町会・自治会に対し、通訳・翻訳ボランティア及び生涯学習指導者・支援者バンク制度の紹介と活用の促進、また「新宿地域人材ネット」の利用促進のため、チラシを作成し配付しました。また、「新宿地域人材ネット」システムについては、既存の利用促進チラシを見直し、より分かりやすい内容に改訂し配布しました。
27年度	取組概要	引き続き地域団体をはじめ広く区民に対して、人材バンク制度及び「新宿地域人材ネット」の周知を行うことにより、人材の活用促進を図ります。 また、登録者の活動実態の把握と分析を進めることにより、更なる活用促進の機会の創出や場の提供につなげていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	地域人材の登録促進のための新たな仕組みとして、新宿未来創造財団の「新宿地域人材ネット」システムが平成25年度に運用をはじめたことによって、自宅からパソコンでインターネットを介して地域人材情報の検索・照会を簡単に行うことができる環境が整いました。また、継続的にレベルアップ講習会を開催し、人材の質的充実を図るとともに、登録者の活動実態を把握するための調査を定期的に行うことによって、人材の検索・照会時の登録情報の充実を図りました。
課題	この人材バンク制度及び「新宿地域人材ネット」を利用し、区民や地域団体等からの依頼による活動及び実際に地域で活動している団体の活動における登録者の活動日数は増加しています。しかし、この人材バンク制度及び「新宿地域人材ネット」について、区民及び地域団体等に広く周知されているとはいえません。今後、区民及び地域団体が人材バンクの登録者を活用し、活動を活性化していくために、この人材バンク制度及び「新宿地域人材ネット」の一層の周知を図る必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	これまでの目標であったバンク登録者の活動日数の増加については、新宿未来創造財団の「新宿地域人材ネット」の運用開始もあり、当初の目標水準を超える活動日数となっています。これまで窓口や電話でしか検索・照会できなかった地域人材の情報が、「新宿地域人材ネット」によって、インターネットを介していつでも検索・照会することが可能となり、人材活用の基盤が整いました。 今後は、人材バンク制度及び「新宿地域人材ネット」を安定的に運用することにより、地域住民の生涯学習活動を継続的に支援していくとともに、地域団体等へのより一層の周知を図るなど、人材バンク制度と「新宿地域人材ネット」の更なる活用を推進していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	高齢者保健福祉計画
計画事業	5	成年後見制度の利用促進				事業開始	平成 19 年度

目的

認知症高齢者、知的障害者等が判断能力の低下等によって自らの財産管理や日常生活を営むことが困難となった場合に、地域で安心して生活を継続できるように、成年後見制度の積極的な活用を図れる体制をつくります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	推進機関として新宿区成年後見センターを設置し、新宿区社会福祉協議会に委託して成年後見制度の利用に関わる人を支援していきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 / 地域組織
		実施内容	成年後見制度の普及啓発と相談対応、成年後見人の支援、地域ネットワークを活用した情報提供等の実施、運営委員会等の設置・運営等を実施しました。また、平成26年度より市民後見人養成基礎講習の実施を開始しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	成年後見制度の認知度	成年後見制度の内容を理解している割合（区政モニターアンケートの結果）	60%（25年度変更）
2	成年後見・権利擁護専門相談件数	新宿区成年後見センターで実施する、弁護士、社会福祉士等の専門家による相談実施件数	200件／年
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	36.0	38.0	40.0	42.0	60.0	（25年度変更）
	目標値（変更）B		36.0	48.0	54.0	60.0		
	実績 C		43.8	48.1	49.3			
	達成度＝C／B	%	121.7	100.2	91.3			
指標2	目標値（当初）A	件	185	190	195	200	200	
	目標値（変更）B							
	実績 C		206	173	186			
	達成度＝C／A	%	111.4	91.1	95.4			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	32,724	33,525	41,036		107,285	
	特定財源		8,847	13,377	8,903		31,127	
一般財源投入率		%	78.7	71.5	82.2		77.5	
事業経費		千円	41,571	46,902	49,939		138,412	
当初予算額		千円	45,990	50,368	52,414		148,772	
執行率		%	90.4	93.1	95.3		93.0	
予算現額		千円	45,990	50,368	52,414		148,772	
執行率		%	90.4	93.1	95.3		93.0	
担当する常勤職員		人	0.20	0.20	0.20		0.60	
担当する非常勤職員								

計画事業	5	所管部	福祉部	所管課	地域福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	判断能力が十分でない人の権利を守り、法律面や生活面での支援を行う成年後見制度の普及を図り、制度の利用支援を行うことは行政の重要な役割です。 また、高齢者総合相談センターとの連絡会や民生委員・児童委員協議会等の地域組織で意見・情報交換等を行うことにより更なる制度の普及と利用支援を図っており、担い手として適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	成年後見制度の普及啓発に当たり、直接数値として確認できるアンケートによる認知度及び相談件数を指標とすることは適切です。認知度の割合は、平成25年度より平成27年度末の目標値を60%まで引き上げ、普及啓発に取り組んでおり適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	地域福祉権利擁護事業（東京都社会福祉協議会が新宿区社会福祉協議会へ委託している福祉サービスの利用手続や日常の金銭管理のお手伝いをする社会福祉法に基づいた事業）で実績があり、成年後見制度に精通している新宿区社会福祉協議会に委託することにより、地域福祉権利擁護事業と連携して、効率的な運営が行われています。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	成年後見制度を理解している割合は、年々高くなっており、目標水準の達成度が高いと言えます。また、成年後見・権利擁護専門相談件数も、平成26年度の目標達成度が95.4%で、目標水準の達成度は高くなっていると言えます。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	成年後見制度を理解している割合が高まるとともに、専門相談の件数、新宿区成年後見センターでの相談対応件数も増加しており、利用促進が図られています。 また、平成26年度は、市民後見人養成基礎講習の実施に併せて周知活動を強化し、制度の認知度を高めることができ、新たな担い手の確保も進み、地域で安心して生活を継続できるように、成年後見制度の積極的な活用を図れる体制づくりが推進されました。これらのことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	市民後見人養成研修の公募による実施に当たり、周知、募集方法等を検討していく必要があります。 また、成年後見制度の利用を促進していくため、現在区長申立案件に限定している申立費用助成制度及び報酬助成制度を拡充する必要があります。
	課題に対する方針	平成26年度より、市民後見人養成研修を実施します。具体的な内容については、更に新宿区社会福祉協議会と協議を行っていきます。 また、申立費用助成制度及び報酬助成制度の拡充に関しては、実際に実務で関わっている障害者福祉課、高齢者福祉課及び新宿区成年後見センターにおいて、具体的な拡充実施についての協議を行います。
	実際の取組	市民後見人養成研修として、市民後見人養成基礎講習を実施し、説明会には76名の参加と高い関心を得ました。最終的に17名の新宿区登録後見活動メンバーを登録し、当初の想定規模の登録者を確保することができました。 また、助成制度に関しては、報酬助成制度の拡充に加え、申立費用助成制度の創設に向け、制度検討及び予算見積りを行いました。部内各課と申請手続きの流れなどの協議を重ね、各種要綱の制定等を行いました。
27年度	取組概要	引き続き市民後見人を養成していくとともに、ニーズを踏まえた今後の活用方法を新宿区成年後見事例検討会等において検討していきます。 申立費用助成制度と報酬助成制度の周知を図り、成年後見制度の利用を必要とする人が確実に利用できるよう支援していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成19年度の新宿区成年後見センターの開設より、成年後見制度の普及啓発や相談機能の充実等を行い、制度の利用促進を図ってきました。制度の認知度は上昇しており、相談件数も増加傾向にあることから、制度普及の成果が上がっていると考えます。さらに、平成27年度からの制度利用にかかる費用の助成制度の拡充実施により、更なる制度利用促進が期待できます。
課題	制度の普及に伴い、相談件数は増加し、相談内容も複雑化しているため、より的確な対応が求められています。また、今後成年後見制度の利用が必要な人の更なる増加が見込まれるため、その担い手となる市民後見人の養成と活用方法を検討していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	助成制度も含めた制度の周知に努め、成年後見制度の利用が必要な人に対する相談や助成支援を行います。また、市民後見人の養成と活用についての課題を新宿区成年後見事例検討会等で検討し、よりきめ細かな対応ができるように計画的に市民後見人を養成していくことに取り組みます。その上で、関係機関との連携を強化しながら、判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できる支援体制づくりに取り組んでいきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区配偶者等暴力防止及び被害者支援基本計画
計画事業	6	配偶者等からの暴力の防止				事業開始	平成 24 年度

目的

配偶者等からの暴力（DV:ドメスティックバイオレンス）は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪となる行為を含みます。DVによる人権侵害を防止するため、DVは人権侵害であるという認識を深め、配偶者等による暴力のない社会の実現を目指します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	広く一般区民を対象としたDVに関する講座や若者の親世代を対象としたデートDVについての講座を実施	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	講座の実施　年3回 若者や若い世代の子を持つ親を対象としたデートDV啓発講座と、地域で支援する立場の民生委員等を対象としたDV啓発講座を実施しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	区政モニターアンケートにおけるDVに関する認識度	区政モニターアンケートにおけるDVに関する設問で「DVだと思う行為」の認識度	27年度末に80%
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	目標値（変更）B							
	実績　C		60.3	64.5	60.5			
	達成度＝C／A	%	75.4	80.6	75.6			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	169	165	141		475	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	169	165	141		475	
当初予算額		千円	279	279	279		837	
執行率		%	60.6	59.1	50.5		56.8	
予算現額		千円	279	279	279		837	
執行率		%	60.6	59.1	50.5		56.8	
担当する常勤職員		人	0.60	0.60	0.55		1.75	
担当する非常勤職員								

計画事業	6	所管部	子ども家庭部	所管課	男女共同参画課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	適切 適切/改善が必要	配偶者等からの暴力（DV）は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪行為でもあります。しかし、区民のDVに関する意識は低く、認識度を高めていく必要があることから、区がDVに対する正しい知識や理解を深めるための啓発講座を実施することは適切です。
適切な目標設定	改善が必要 適切/改善が必要	「DVだと思う行為」に関する認識度だけでは、配偶者等による暴力のない社会の実現を測る指標としては不十分であることから、第二次男女共同参画推進計画の見直しに合わせて、適切な目標設定について検討する必要があります。
効果的効率的な視点	改善が必要 効果的・効率的/改善が必要	平成26年度は、地域で支援する立場の民生委員や幅広くDVに関心のある区民等を対象とした講座を実施しました。また、デートDV啓発講座についても、養護教諭等の教職員、若者や若い世代の子を持つ親を対象とした講座を実施しました。受講者へのアンケート結果では平均して9割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解が深まったという感想が多く寄せられました。また、講座参加者は平成25年度の34名から55名と増加しました。しかし講座の参加者は日頃からDVについて関心がある人が多く、一般の区民や支援者など対象に応じた啓発手段が十分整理されていなかったため、改善が必要と評価します。
目的（目標水準）の達成度	達成度が低い 達成度が高い/低い	講座の内容について、参加者からのアンケートでは平均して9割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解が深まったという感想が多く寄せられました。しかし、平成26年度の区政モニターアンケートの結果では、DVに関する認識度は、平成25年度の区政モニターアンケートと比較して減少しており、まだまだ認識度が高まったとは言えません。そのため、達成度は低いと評価します。
総合評価	計画以下 計画以上/どおり/以下	DV啓発講座は、地域で支援する立場の民生委員等を対象としたDV啓発講座や中学生や高校生を対象に講座を実施している団体を講師に招き、中学校や高校での実施に向け内容の検証を兼ねたデートDV啓発講座を行い、計画どおり3回実施しました。受講者からのアンケートの結果では平均して9割以上が満足したと回答しており、DVに関する理解が深まったという感想が多く寄せられるなど、成果を上げることができましたが、目標水準を達成することができなかったことから計画以下と評価しました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	DV啓発講座については、幅広い年齢層の区民を対象とするため、一般的な内容の基本編と支援者を対象とする内容の中級編で実施しましたが、平成25年度は全体で受講者が34人と少なかったため、受講者を増やしていくことが課題です。また、DVを根絶するためには、人権意識の形成期である若者に対するDVの予防・啓発が必要であり、学校教育の場からも、男女の権利は平等であることやお互いの人権を尊重する意識の涵養を進めることが課題です。
	課題に対する方針	引き続き様々な機会を捉えてDVの啓発講座の受講を呼び掛けます。また、学校教育の場からのDVに関する意識改革に向け、中学校や高校などの生徒やその保護者だけでなく、教職員への啓発を含め、教育委員会事務局等関係部署と連携した、より効果的な啓発活動のあり方について検討します。さらに、こうした取組についての効果測定にふさわしい目標・指標設定のあり方についても検討します。
	実際の取組	地域で支援する立場の民生委員等を対象とした講座を実施し、DVについて地域から知識を発信できるような講座内容を工夫しました。また中学校、高校の養護教諭、若者とその保護者等を対象とし、特に若い世代でのDV被害の実態を知り、理解を深めることを主眼にした講座を開催しました。
27年度	取組概要	引き続き、地域で支援する立場の民生委員や若者の支援活動をしている人たち等を対象とし、DVについての理解者の育成や地域からDVの知識を発信できるように内容を工夫した講座を実施します。また、区立中学生や高校生、各学校の教職員を対象としたデートDV啓発講座の実施に向け、教育委員会事務局や区内の高校との連携を図り、効果的な啓発活動を行います。取組についての効果測定にふさわしい目標・指標設定のあり方については、平成27年度に実施する第二次男女共同参画推進計画の見直しに併せて検討します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	DV啓発講座、デートDV啓発講座については、基本編、ステップアップ編、支援者向け、学生やその保護者向けのものなど内容を工夫して実施しました。参加者からのアンケートでは理解や知識が深まったという意見が多く、おおむね好評を得ました。
課題	DVに関する認識度が、目標に比べ低い状況にあることから、講座等の啓発活動をより積極的に実施する必要があります。 また、DV被害者からの相談や支援を迅速に行うため、配偶者暴力相談支援センターの設置検討を行う必要があります。 指標については、「DVだと思う行為」に関する認識度だけでは不十分なため、平成27年度に実施する第二次男女共同参画推進計画の見直しに併せた検討が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	事業拡大	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	教育委員会事務局や区内の大学、専門学校との連携を強化し、多くの若い世代を講座に呼び込んだり、要望に応じて出前講座を実施するなど、デートDVの当事者になりやすい学生や若者の意識を高める取組をより一層推進していきます。また、講座の実施は、DVについての理解者を増やすという目的を明確にして、支援者やDV被害を身近に経験した人など対象者像を絞り込み、より効果的な内容としていきます。このような取組を通じて、DVに関する認識度を向上させていきます。 さらに、DV被害者支援に関しては配偶者暴力相談支援センターを設置し相談・支援体制を強化していきます。 なお、指標については、「DVだと思う行為」に関する認識度だけでは不十分なため、新たな指標の設定を行います。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	②	関係法令等	新宿区第二次男女共同参画推進計画
計画事業	7	男女共同参画の推進				事業開始	平成 10 年度

目的

男女が性別に関わりなく、あらゆる分野に共に参画することができる男女共同参画社会を実現していくため、男女共同参画講座をはじめとした啓発講座や男女共同参画啓発誌の発行など、様々な施策を積極的に行っていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【男女共同参画への意識啓発】 a：男女共同参画講座等の開催 b：区民との協働による区民の問題意識を取り入れた講座等の開催及び情報誌の発行 c：小学校高学年向け男女共同参画啓発誌の発行及び配付	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	a：男女共同参画講座等の実施（10回） b：区民との協働による学習活動支援（講座11回・フォーラム1回・情報誌3回） c：小学校高学年向け情報誌の配付（区立小学校5年生へ1,594冊配付）		
②	【区政における女性の参画の促進】 女性委員の比率調査の実施	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	①審議会等における女性委員の比率調査の実施（34.7%） ②全審議会における女性委員のいる審議会の比率調査の実施（90.5%）		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	家庭生活や職場、地域活動などで男女が平等と感じる区民の割合	区政モニターアンケートにおけるさまざまな分野での男女平等意識での設問で「平等である」の回答率	毎年度50%
2	審議会等における女性委員の比率	審議会等委員の総数のうち女性委員の占める割合	毎年度40%
3	全審議会における女性委員のいる審議会の比率	審議会等の総数のうち女性委員のいる審議会等の割合	毎年度100%
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		38.2	37.3	34.7			
	達成度＝C／A	%	76.4	74.6	69.4			
指標2	目標値（当初）A	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		36.9	35.6	34.3			
	達成度＝C／A	%	92.3	89.0	85.8			
指標3	目標値（当初）A	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		91.7	92.6	90.5			
	達成度＝C／A	%	91.7	92.6	90.5			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,180	4,545	4,235		13,960	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	5,180	4,545	4,235		13,960	
当初予算額		千円	6,737	6,287	6,535		19,559	
執行率		%	76.9	72.3	64.8		71.4	
予算現額		千円	6,795	6,287	6,197		19,279	
執行率		%	76.2	72.3	68.3		72.4	
担当する常勤職員		人	1.35	1.25	1.25		3.85	
担当する非常勤職員								

計画事業	7	所管部	子ども家庭部	所管課	男女共同参画課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	男女共同参画フォーラムにおける実行委員や情報誌編集委員の公募、また各種講座では企画・運営を公募団体と実施するなど、区民との協働により男女共同参画推進事業を進めています。また、男女共同参画推進センターの運営については、登録団体の代表により構成される運営委員会との協働により企画・運営しており適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	男女共同参画の意識啓発を推進するため、区民が男女平等と感じる割合を把握し、効果的な事業を展開していくことが必要です。区政モニターアンケート調査における男女平等感や審議会等における委員の男女比率は、区民に分かりやすい指標であると考えています。また、具体的な事業を実施するに当たり、指標を設定し、男女共同参画を推進するため適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	男女共同参画の意識啓発として、区民との協働を進めながら様々なテーマを取り上げ、年間20回程度の講座等を開催しています。受講者アンケートの結果は「満足した内容であった」や「関心と理解が深まった」など好意的な感想が多く寄せられており、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	「男女平等と感じる区民の割合」と「審議会等において一方の性が40%を割らない」という目標値に対する割合がわずかに下がっています。全審議会における女性委員のいる審議会についても、平成25年度と比較しわずかに割合が下がっていますが、達成度は90%を超え全体的な達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	男女共同参画を目指した法律や制度は整備されてきていますが、多くの分野で性別による役割分担や男女の不平等が存在しています。そのため、区は男女共同参画社会の実現に向けた取組を、区民との協働や意識啓発等により継続的かつ着実に推進するように努めていくことが必要です。また、区民への意識啓発や区政への男女共同参画に継続して取り組んでいく必要があります。 「審議会における女性委員の比率」及び「全審議会における女性委員のいる審議会の比率」については、指標の達成度が概ね8割を超えており、計画どおりと評価します。今後も継続して職務指定委員や団体推薦委員、学識経験者についても女性の参画を促進し、社会全体での女性の参画を推進していきます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	意識啓発や、審議会等において一方の性が40%を割らないという目標達成については、引き続き取組を行うことが重要ですが、男女共同参画を総合的に進めるという観点からは、全庁を挙げた取組や地域との協働について、多くの区民に見えるような事業内容の示し方を工夫する必要があります。
	課題に対する方針	今後も、引き続き意識啓発や相談体制の充実に取り組むとともに、庁内の会議体である新宿区男女共同参画行政推進連絡会議を活用した総合的な施策の推進について、区民に見えるよう取り組みます。また、男女共同参画における区民との協働事業についても、積極的に区民に周知し、多くの区民が男女共同参画に関心を持ち、協働事業への参加を促進できるような取組を行います。
	実際の取組	区職員の意識啓発に向けて、男女平等講座(男女平等について～スウェーデンの政策と経験～)を実施し、区民に対する意識啓発として、男女の役割について考える講座等を実施しました。男女共同参画フォーラムでは、若い世代の委員が実行委員として参加し、また講演会でも例年に比べ若い年代の参加が多く、充実した内容となりました。
27年度	取組概要	平成27年度に実施する第二次男女共同参画推進計画見直しに併せて、新宿区男女共同参画推進会議等での意見を反映させ、講座や相談体制の充実を図り、区職員や区民への意識啓発を行います。また、区民との協働事業についても引き続き積極的に区民への周知を行い、協働事業への参加を促進します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	区民との協働によるパートナーシップ講座については、タイムリーな内容、講師を選定するなど、効果的な講座を実施することができました。男女共同参画啓発誌「ウィズ新宿」については、家族等を介護している男性や女性の視点での防災について特集するなど斬新なテーマを設定することができました。
課題	男女共同参画にあまり関心のない区民への講座や協働事業等への参加を促進し、効果的なテーマ設定を行うなど意識啓発していくことが課題です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	講座の企画や啓発誌の編集を区民との協働で実施し、広く区民に対して事業の周知を行うとともに、男女共同参画推進会議や男女共同参画行政推進連絡会議を活用した総合的な施策の推進を行っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	③	関係法令等	新宿区第二次男女共同参画推進計画
計画事業	8	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進				事業開始	平成 19 年度

目的

ワーク・ライフ・バランスや男女雇用機会均等など、働きやすい職場づくりに向けた取組を推進し、仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランス社会の実現を目指します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a：ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定 b：コンサルタントの派遣 c：ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施 d：情報誌、パンフレット等による制度の周知 e：ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	a：「推進企業」または「推進宣言企業」を認定しました。 b：推進企業認定制度に申請し、希望する企業に最大5回までコンサルタントを無料で派遣しました。 c：働きやすい職場環境づくりのためのセミナーを年3回実施しました。 d：広報、情報誌、ホームページ、パンフレット等による制度周知や東京商工会議所に依頼し事業のチラシをFAXで企業に送信しました。 e：男女共同参画フォーラムの中で優良企業表彰を行い、区民や事業者に向け、啓発と取組事例の紹介を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	職場におけるワーク・ライフ・バランスを推進している企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として認定する数	年10社
2	企業へのコンサルタント派遣回数	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度に申請した企業にコンサルタントを派遣した回数	年60回
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	社	10	10	10	10	40	
	目標値（変更）B							
	実績 C		5	1	5			
	達成度＝C／A	%	50.0	10.0	50.0			
指標2	目標値（当初）A	回	60	60	60	60	240	
	目標値（変更）B							
	実績 C		30	30	14			
	達成度＝C／A	%	50.0	50.0	23.3			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	5,672	5,196	3,729		14,597	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	5,672	5,196	3,729		14,597	
当初予算額	千円	6,428	6,428	6,484		19,340	
執行率	%	88.2	80.8	57.5		75.5	
予算現額	千円	6,428	6,428	6,506		19,362	
執行率	%	88.2	80.8	57.3		75.4	
担当する常勤職員	人	0.65	0.65	0.60		1.90	
担当する非常勤職員							

計画事業	8	所管部	子ども家庭部	所管課	男女共同参画課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のために、区が認定制度を実施し、区内事業者のワーク・ライフ・バランス推進への取組を支援することは適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	「新宿区第二次男女共同参画推進計画」に基づき、ワーク・ライフ・バランス推進について目標を設定しているため、計画に合った目標であり適切です。また、企業の取組を評価できるような、より効果的な目標設定については、男女共同参画推進計画の改定時に補足するよう検討します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	推進企業認定審査やコンサルタント派遣に当たっては、コンサルタント業務委託を活用して対象企業のヒアリングを行い、業種や規模、推進体制など個々の企業の実情に応じたきめ細やかな分析や支援を行うことで効果的・効率的に実施しました。より効果的な目標設定の検討と合わせて、具体的に効果測定ができるようアンケート調査などの活用を検討します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が低い** / 達成度が高い/低い	ワーク・ライフ・バランス推進に関しては、平成26年度は推進企業の認定実績が5社、推進宣言企業の認定実績が8社、申請中が7社となっています。ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数及び企業へのコンサルタント派遣回数とも目標水準に届かなかったため、達成度が低いと評価します。
総合評価	**計画以下** / 計画以上/どおり/以下	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度へ申請した企業はワーク・ライフ・バランス推進に向けた取組への意欲が見られました。優良企業の表彰、コンサルタント派遣、セミナー開催などの事業を着実に実行することができましたが、目標水準の達成度は目標値を下回りましたので、計画以下とします。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業からワーク・ライフ・バランス推進企業へのステップアップを支援するとともに、推進企業が継続的にワーク・ライフ・バランスを実施するための意識づけが必要です。
	課題に対する方針	コンサルティングを実施した企業を中心に、推進宣言企業から推進企業へのステップアップを進めていきます。また、新たに協働事業提案制度で採択された「働きやすい職場づくりの情報発信事業」を通して推進企業認定制度の周知を充実させ、企業のワーク・ライフ・バランスの取組を促進します。
	実際の取組	協働事業提案制度による「働きやすい職場づくりの情報発信事業」を実施し、セミナーや勉強会を通して推進企業認定制度の周知・普及・啓発に努めました。課題であった推進宣言企業から推進企業への認定申請の実績はありませんでしたが、協働事業のセミナーや勉強会をきっかけにした制度融資目的以外の申請もあり、企業の課題意識の高まりが感じられました。
27年度	取組概要	企業のワーク・ライフ・バランス推進の課題意識の高まりを受け、協働事業「働きやすい職場づくりの情報発信」で推進の好事例を情報発信したり、産業振興課や東京商工会議所新宿支部等との連携を強めるなど効果的な支援を実施し、引き続きワーク・ライフ・バランスを着実に推進していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数は平成27年3月末日現在41社となっています。平成27年度末の目標である70社の認定と年間60回のコンサルタント派遣は難しい状況です。平成26年度から実施した協働提案事業「働きやすい職場づくりの情報発信事業」のセミナー参加企業の中から、融資などのインセンティブを目的としないワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の申請もあり、企業の間でワーク・ライフ・バランス推進の重要性の認識が広まってきました。
課題	区内事業者に、ワーク・ライフ・バランスの取組が重要課題という認識は広まっています。より質的な充実を図るためにも、ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業からワーク・ライフ・バランス推進企業へのステップアップを支援する必要があります。そのため、平成27年度に実施する第二次男女共同参画推進計画の見直しの中で、より効果的な支援の検討を行う必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	企業の課題意識の高まりを維持し波及させていくために、推進宣言企業から推進企業へ、推進企業が認定分野を拡大したり優良企業表彰を目指す等のステップアップを目標としていけるよう支援の検討をしていきます。 ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍推進については、国や都も認定・表彰などに取り組み始めました。このような動きも見据えて、女性の管理職への登用、男性の育児休業の取得など東京商工会議所新宿支部等とも連携して、区内企業の現場のニーズを捉えた支援ができるよう、更に取組を推進していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	子ども・子育て支援法
計画事業	9	保護者が選択できる多様な保育環境の整備				事業開始	不　明

目的

就労機会の増大、価値観やライフスタイルの変化に合わせて、保護者が選択できる保育環境を整備していきます。
私立認可保育所の整備支援や認証保育所への支援、また保育園・幼稚園の子ども園への一元化などを進めることにより、多様で多角的な保育環境の整備を図り、保育園入所待機児童の解消や保護者のニーズに即した保育サービスの提供を目指します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【私立認可保育所の整備支援】 a：既存の私立認可保育園の建替えを支援する b：賃貸物件を活用した私立認可保育園を整備する	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	民間事業者 行政
		実施内容	私立認可保育所の建替え・改修に伴う定員拡充 開設1所、開設準備2所 賃貸物件を活用した私立認可保育所の整備 開設4所、開設準備4所 中央図書館跡地を活用した私立保育所の整備　開設準備		
②	【認証保育所への支援】 a：認証保育所の開設準備経費や運営費を補助し、認証保育所の設置を促す b：認証保育所を利用する区民の保育料の一部を助成する	サービスの負担	■ 税負担　■ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	民間事業者 行政
		実施内容	運営費補助及び保育料助成　22所		
③	【幼稚園と保育園の連携・一元化】 地域の保育需要や地域事情、地域バランス等を考慮し、計画的に整備する	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	民間事業者 行政
		実施内容	私立子ども園の整備　開設1所、開設準備2所		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	私立認可保育園の定員増	民設民営により運営されている認可保育園の定員数	27年度（平成28年4月1日含む）までに1,116人の増員 （26年度変更）
2	認証保育所の定員増	東京都独自の基準を満たし認証を受けた保育所の定員数	27年度までに63人の増員 （26年度変更）
3	子ども園の開設	幼保一元化による子ども園の開設	27年度末までに区立保育園等の子ども園化の推進 （25年度までに6園） 私立子ども園の開設4園 （26年度変更）

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	0	137	0	104	241	（26年度変更） ※各年4/1開設開設分は前年度に算入
	目標値（変更）B		0	460	272	384	1,116	
	実績　C		0	460	272			
	達成度＝C／B	%	—	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	人	150	120	120	120	510	（26年度変更）
	目標値（変更）B		63	0	0	0	63	
	実績　C		73	0	0			
	達成度＝C／B	%	115.9	—	—			
指標3	目標値（当初）A	園	1	6	9	5	21	（26年度変更）
	目標値（変更）B		1	6	1	2	10	
	実績　C		1	6	1			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	572,005	1,318,343	1,884,986		3,775,334	
	特定財源		210,010	934,816	1,215,149		2,359,975	
一般財源投入率		%	73.1	58.5	60.8		61.5	
事業経費		千円	782,015	2,253,159	3,100,135		6,135,309	
当初予算額		千円	2,116,387	2,303,044	3,542,264		7,961,695	
執行率		%	37.0	97.8	87.5		77.1	
予算現額		千円	1,639,596	2,551,933	3,853,388		8,044,917	
執行率		%	47.7	88.3	80.5		76.3	
担当する常勤職員		人	7.90	12.37	10.18		30.45	
担当する非常勤職員								

計画事業	9	所管部	子ども家庭部	所管課	子ども家庭課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	多様な保育施設の整備を区が主体的に担っていくことは、区の責務であり適切です。 また、民間事業者のノウハウと機動力を活用し、多様な保育ニーズに応えることも適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	平成26年4月に判明した待機児童の状況に応じて、重点地区を設定して緊急対策を実施し、保育ニーズに対応する一方、私立子ども園の整備も確実に進めたことは適切です。 また、これらの方針に基づき、平成27年度までの目標設定を見直しています。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	私立認可保育所、認証保育所、子ども園など、多様なライフスタイルに合わせた保育環境を整備することにより、保護者のニーズに即した保育サービスを提供しています。整備に当たっては、民間の運営主体の力を活用した機動的な整備、公有地を活用した整備、既存園のスペースを有効活用した定員の拡大等、多様な手法による保育施設の整備を進めており、効果的・効率的な事業執行と評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	平成26年4月の待機児童の数が判明してすぐに対策を講じ、既存私立認可保育所の改修により定員拡大を図ったほか、賃貸物件による私立認可保育所の整備を2所から4所に拡大し、私立認可保育所等の定員の目標水準を見直しました。これらの定員拡大により待機児童解消を推進できたため、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	平成26年4月の待機児童数が平成25年度に引き続き150名を超えたことを受け、待機児童数が多い地域を重点地域に指定し、緊急対策として既存の私立認可保育所を改修し定員の拡充を実施したほか、賃貸物件を活用した認可保育所の整備を2所追加しました。このような取組により、待機児童の解消を図るとともに、多様な手法により、保護者のニーズに即した保育サービスの提供を行っており、計画どおりと評価します。 また、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の実施に向け、平成27年度から平成31年度まで(5年間)の保育施設等の整備を含む子ども・子育て支援事業計画を策定しました。今後はこの事業計画に基づき保育施設等の整備を進めていきます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	区は保育の受入れ枠拡大に一貫して取り組み、この10年で1,800人以上、平成25年度だけでも527人分の整備を行ってきましたが、なお待機児童が解消されていないため、引き続き保育施設等の整備を積極的に進め待機児童解消対策を推進する必要があります。また、平成26年度は、子ども・子育て支援新制度の実施に向け、平成27年度から平成31年度まで(5年間)の保育施設等の整備を含む事業計画を作成する必要があります。事業計画の作成に当たっては、地域特性、地域バランス等を考慮した施設整備計画を検討する必要があるほか、新制度における認定者数や待機児童数の状況を踏まえ検討する必要があります。
	課題に対する方針	平成25年度に引き続き平成26年度も待機児童解消緊急対策を実施するなど事業を拡大し、区民の保育ニーズに機敏に応える保育施設の整備を進めていきます。また、平成25年度に実施した次世代育成に関する調査(ニーズ調査)や待機児童の状況分析、地域の住宅開発動向等を踏まえて、平成26年度末までに保育の目標量と確保方策、待機児童解消の目標年次を定めた「子ども子育て支援事業計画」を策定し、適切な整備計画とすることで「保護者が選択できる多様な保育環境の整備」を実現していきます。
	実際の取組	私立認可保育所の建替え・改修に伴う定員拡大として1所開設しました。また、平成26年4月の待機児童数を受けて、昨年度に引き続き緊急対策を実施し、既存私立認可保育所の改修により定員拡大を図ったほか、賃貸物件を活用した私立認可保育所の整備を2所追加(計4所)しました。さらに、中央図書館跡地を活用した私立認可保育所の開設準備を行いました。認証保育所への支援については、認証保育所22所に対する運営費補助及び利用者への保育料助成を行いました。子ども園の整備は、私立子ども園1所の開設と2所の開設準備を行いました。
27年度	取組概要	平成26年度に策定した子ども・子育て支援事業計画では、平成29年度に待機児童ゼロを目指しています。この事業計画に基づき、認可保育所を中心に整備を進めます。特に保育ニーズが高い0・1・2歳児については、地域型保育事業の整備も含めて、保育定員を確保し、「保護者が選択できる多様な保育環境の整備」を実現していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	平成25年度に待機児童数が前年比で倍増したことを受け、区は平成25・26年度に待機児童解消緊急対策により事業を拡大し、区民の保育ニーズに機敏に応える保育施設の整備を進め、子ども園の整備と合わせ993人の定員拡大を行いました。さらに、平成27年度からの子ども・子育て支援事業計画の策定を踏まえ、実行計画の見直しを行いました。
課題	出生数の増加や子育て世代の転入、子育て世帯の共働き率の増加などにより保育施設の利用ニーズが急増しており、引き続き保育施設等の整備を積極的に進め、待機児童解消対策を推進する必要があります。 しかし、新宿自治創造研究所の人口推計によると、子どもの数に関する地域間の差はますます拡大していくとの調査結果が示されました。また、保育施設等に適した物件や、民間事業者の保育士確保が困難な状況です。そのため、待機児童の解消対策は、地域特性や地域バランスを考慮した効果的・効率的な施設整備と保育士等の確保方策等の施策を総合的に進めていくことが必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**その他**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	保護者のライフスタイルの多様化と保護者の共働き率の増加により、保育ニーズは今後ますます増加が見込まれます。限られた社会資源を最大限に活用するため、全庁的な取組により施設整備を進めるとともに、待機児童数の推移や地域バランス等に応じて子ども・子育て支援事業計画を適宜見直しながら、適切な保育環境の整備を進めていきます。「認証保育所への支援」、「幼稚園と保育園の連携・一元化」の事業は経常事業として実施するほか、認可保育所への移行が可能な認証保育所については、移行に向けた支援を行います。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	新宿区次世代育成支援計画、第二次実行計画に基づく定員適正化計画
計画事業	10	学童クラブの充実				事業開始	昭和 40 年度

目的

保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に遊びと生活の場を与え、子育て家庭の支援及び児童の健全な育成を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a:児童指導業務委託を導入 b:民間学童クラブの運営費を補助 c:子ども・子育て支援新制度対応	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:高田馬場第一・上落合・北新宿第一学童クラブ児童指導業務委託の更新を行いました。高田馬場第二・戸塚第二小学校内・落合第四小学校内・中井学童クラブの児童指導業務委託事業者を選定委員会で選定しました。 b:エイビイシイ風の子クラブ・新宿せいが学童クラブ・早稲田フロンティアキッズクラブ・しんえい学童クラブもくもくの運営費助成を行いました。 c:条例等の改正、学校休業期間利用を新設しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	児童指導業務委託箇所数	延長保育を実施する児童指導業務委託を行う学童クラブ数	27年度までに27か所（26年度変更）
2	民間学童クラブの箇所数	運営費を助成する民間学童クラブの箇所数	27年度までに3か所（26年度変更）
3	利用者アンケートの学童クラブ満足度	利用者アンケートの学童クラブ満足度が70％以上の学童クラブ数	27年度までに27か所（26年度変更）
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	所	16	3	4	3	26	27年度落合第四小学校内学童クラブ開設により1か所増
	目標値（変更）B		16	3	4	4	27	
	実績 C		16	3	4			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	所	3	4	4	4	4	25年度しんえい学童クラブもくもく開設により1か所増
	目標値（変更）B		3	4	4	3	3	
	実績 C		3	4	4			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	所	16	3	4	3	26	（指標2に追記）27年度せいが学童クラブ廃止により1か所減
	目標値（変更）B		16	3	4	4	27	
	実績 C		16	3	4			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A							（指標3）27年度落合第四小学校内学童クラブ開設により1か所増
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	498,547	540,176	830,318		1,869,041	
財源 特定財源	千円	108,183	129,745			237,928	
一般財源投入率	%	82.2	80.6	100.0		88.7	
事業経費	千円	606,730	669,921	830,318		2,106,969	
当初予算額	千円	635,011	707,556	847,099		2,189,666	
執行率	%	95.5	94.7	98.0		96.2	
予算現額	千円	624,517	683,733	856,386		2,164,636	
執行率	%	97.2	98.0	97.0		97.3	
担当する常勤職員	人	20.20	16.60	11.60		48.40	
担当する非常勤職員	人	0.80	1.50	0.95		3.25	

計画事業	10	所管部	子ども家庭部	所管課	子ども総合センター

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	区立学童クラブの児童指導業務を民間の事業者に委託することにより、延長利用が可能となりました。また、既存の学童クラブでは対応できない地域や夜間の需要には、民間学童クラブで対応しています。どちらもサービスの担い手として適切です。また、サービスの負担として、受益者負担を実施し減免制度の適用も行っていますが、さらに、低所得者に対してどのような配慮ができるか検討していきます。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	延長利用の要望に応えるため、学童クラブ全所に児童指導業務委託を導入する目標設定となっており適切です。また、学童クラブの定員オーバー解消等のため、必要な地域に民間学童クラブを開設することを目標設定としていることは適切です。 学童クラブ利用者の満足度が高い運営を実施するため、児童指導業務委託導入が完了する平成27年度までに全学童クラブの利用者満足度70%を目指す目標設定となっており、適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	業務委託を行い利用時間を延長することが可能となったほか、コスト削減も図ることができ、効果的・効率的に業務を遂行しています。また、各委託実施学童クラブごとに運営協議会を作り、事業内容の評価を行っています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	学童クラブの開設・業務委託について目標水準を達成しました。 また、学童クラブ利用者アンケートの実施結果では、「学童クラブに満足していますか」という設問に対し、「はい」または「ふつう」という回答がほとんど全ての区立学童クラブで70%以上となっており、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	学童クラブの業務委託による利用時間の延長、新規学童クラブの開設など、学童クラブの充実のための事業は計画どおりに進んでいます。また、保護者や地域代表からなる運営協議会の利用者アンケートや、利用者懇談会、ご意見箱等様々な手法で利用者の要望を把握し、内容の充実を図っています。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成27年度からの子ども・子育て支援新制度に対応し、学童クラブ対象が小学校6年生までになるため、新たな需要への対応を検討する必要があります。 学童クラブがより一層子どもの育ちを保証する居場所となるよう、引き続きアンケート等による要望の把握や課題検討を行い、保育の充実と効率化を図る必要があります。
	課題に対する方針	子ども・子育て支援新制度に対応し、ニーズに応えていける学童クラブのあり方を検討し、条例改正や利用基準、新たな利用方法等のシステムを策定し、学童クラブの拡充と委託化を進めていきます。また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴う学童クラブの変更内容等について、十分に区民に周知していきます。さらに、学童クラブがより一層充実した子どもたちの居場所となるよう、利用者要望の把握及び学童クラブ主任会議等を通じた課題検討や情報共有を引き続きしっかりと行っていきます。
	実際の取組	子ども・子育て支援新制度に対応するため、条例改正・利用基準の改正を行いました。また、従来の利用を定期利用とし、学校休業期間利用を新設しました。学童クラブの変更内容については、区民の意見も取り入れながら、利用対象者へのチラシの配布等で周知を図りました。さらに、利用者アンケート等を通して利用者要望を把握し、学童クラブ主任会議等を実施し、課題検討や情報共有を行いました。
27年度	取組概要	平成27年度より新たに実施する学校休業期間利用や放課後子どもひろばの機能の拡充をすることで、子ども・子育て支援新制度を踏まえた育成環境の整備や、保護者の就労形態や各家庭のニーズに合った事業を展開し、小学生の放課後の居場所の充実を図ります。今後、放課後の居場所の充実による学童クラブ需要の動向を見据え、それでもなお学童クラブの需要増が見込まれる地域については、学童クラブ定員の拡充を検討していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平日の午後6時以降や小学校の長期休業中の午前9時以前の需要に応えるため、区立全ての学童クラブに児童指導業務委託を導入しました。また、事業の質の維持・向上のため、区職員による巡回や、主任会議等による事業者への周知、助言を実施しました。
課題	全区立学童クラブに児童指導業務委託を導入した結果、多くの事業者が受託することとなったため、学童クラブ主任会議等を実施し、課題検討や情報共有を行う必要があります。また、事業の質の維持・向上のため、区職員による巡回を引き続き実施していくとともに、委託職員に課内研修・課外研修への参加を促してスキルアップを図ります。巡回を行う区職員についても、巡回時の指導スキルの向上のため、区直営の児童館・児童コーナーの現場を確保して、児童への指導及び研修等による研鑽を行う必要があります。 さらに、増大し多様化するニーズには、新たな整備も視野に入れつつ、学校休業期間利用や放課後子どもひろばの機能拡充も含め、様々な選択肢を用意し、対応していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	課題検討や情報共有のため委託学童クラブ主任会議等を行います。また、区職員による巡回、委託職員への課内研修・課外研修への参加促進により、事業の質の維持・向上を図ります。そして、区直営の児童館・児童コーナーの現場を確保し、児童への指導及び研修等によりスキルの向上を図ります。 保護者が就労している児童が増加傾向にあることを踏まえ、それぞれのニーズに合った放課後の居場所を選択出来るよう、機能を拡充する放課後子どもひろばを含めた、放課後の居場所のあり方を検討し、全ての児童に心身ともに健やかに成長できる環境整備を進めていきます。また、必要に応じて民間学童クラブの誘致も図れるよう民間学童クラブの補助制度のあり方を検討します。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	11	外国にルーツを持つ子どものサポート				事業開始	平成 24 年度

目的

『外国にルーツを持つ子どもの実態調査』の結果を分析し、外国にルーツを持つ子どもの学習支援・生活支援の具体的施策を構築します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a:平成23年度の実態調査結果及び施策検討状況を報告するためシンポジウムを開催します。 b:外国にルーツを持つ子どものサポート施策検討組織の設置、具体的施策の検討を行います。 c:子ども日本語教室の運営を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	a:平成24年度にシンポジウムを実施し、地域で共有した課題への対策について検討しました。 b:新宿区多文化共生まちづくり会議から「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」について答申を受けました。 c:子ども日本語教室の運営を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	シンポジウムの開催	「外国にルーツを持つ子どもの現状とサポート」についてのシンポジウムの開催回数	5回(24年度に5回)
2	教育委員会、子ども家庭部と連携した具体的施策の検討	「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」の結果を踏まえた検討組織を設置し、具体的施策を検討	24年4月検討組織を設置 25年度施策の具体化と予算計上
3	具体的施策の実施	横断的な組織による具体的施策の検討及び実施	事業の実施
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	回	5	—	—	—	5	
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	—	—			
	達成度＝C／A	%	20.0	—	—			
指標2	目標値（当初）A		検討	検討	検討			24年7月施策検討会を設置、25年3月庁内推進会議幹事会の部会へ位置付け、26年8月新宿区多文化共生まちづくり会議より答申を受ける
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標3	目標値（当初）A		—	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証	25年度：就学案内の多言語化、進路予定調査の実施 26年度：日本語の指導方法に係る教員研修の実施
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	実施・検証	実施・検証			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	95	6,617	6,855		13,567	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	95	6,617	6,855		13,567	
当初予算額		千円	2,044	7,922	7,627		17,593	※平成25年度より「子ども日本語教室の運営」を計画事業化
執行率		%	4.6	83.5	89.9		77.1	
予算現額		千円	2,044	7,922	7,627		17,593	
執行率		%	4.6	83.5	89.9		77.1	
担当する常勤職員		人	0.50	0.40	0.40		1.30	
担当する非常勤職員								

計画事業	11	所管部	地域文化部	所管課	多文化共生推進課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	区内には、学齢期にあたる外国にルーツを持つ子どもが多く暮らしています。行政として、こうした子どもたちの教育環境を整え、支援していく必要があるため適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	外国にルーツを持つ子どものサポートは子ども家庭部や教育委員会等と連携し、全庁的に取り組む必要があります。そのため、庁内に検討組織を設置し横断的な体制で具体的施策を検討・実施していくことを目標として設定しており適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	外国にルーツを持つ子どものサポートを行うことにより、子どもが地域で健全に育っていくことが期待でき、よりよい地域社会をつくっていくことにつながります。庁内の検討組織のほか、新宿区多文化共生まちづくり会議において、有識者や外国人コミュニティの代表者等の多様な主体によるサポート施策の検討を行ったことから、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	平成26年度には、新宿区多文化共生まちづくり会議において審議をしてきた「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」について答申が出され、外国にルーツを持つ子どもや保護者のサポートに関する具体的な施策や方向性が示されました。また、高校受験を控えた中学三年生の学習環境を整備するため、子ども日本語教室の運営方法を見直すなど、既存施策の改善も随時行っており、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	教育委員会や子ども家庭部等の関連部署と連携し、外国にルーツを持つ子どものサポート施策を検討し、対応可能なものから随時実施しています。 また、新宿区多文化共生まちづくり会議の答申を踏まえ、学校や子育て施設におけるサービスの充実、既存施策の情報提供方法を改善するなどの検討を開始しており、計画どおりに進捗しています。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成26年8月に示される新宿区多文化共生まちづくり会議の答申を受け、施策を具体化させていく必要があります。 また、学習支援等が必要な子どもやその保護者の中には、区が行うサポート施策の情報が得られない、自らが支援対象となり得ることを認識していない場合があるため、学校やコミュニティ等を通じた積極的な働き掛けが求められています。
	課題に対する方針	これまで実施してきた施策に加え、新宿区多文化共生まちづくり会議の答申を受け、教育委員会や子ども家庭部等の関連部署と連携するほか、多文化共生庁内推進会議を通じて全庁的な体制でサポート施策を具体化していきます。予算化を待たずに実施が可能な施策については関連部署とともに対応します。サポート施策の実施に当たっては、新たな目標の設定や、個別施策の検証・評価を行っていきます。 また、「子ども日本語教室」など、既存のサポート施策を積極的に周知していくことで支援の幅を広げていきます。
	実際の取組	新宿区多文化共生まちづくり会議からの答申を受け、教育委員会や子ども家庭部等と連携し、サポート施策の検討を行いました。また、「子ども日本語教室」では、高校受験を控えた中学3年生が集中して学習できる環境を整備するため、他の学年の児童・生徒等と学習時間を分けるなど、運営方法の見直しを行いました。
27年度	取組概要	引き続き、教育委員会や子ども家庭部等と連携した施策を検討・実施していきます。また、これらの施策の情報を、外国にルーツを持つ子どもやその保護者に積極的に周知していく必要があります。外国人向け生活情報ホームページや外国語広報紙「しんじゅくニュース」などの広報媒体において、子育て・教育に関する情報を重点的に掲載するほか、これまで区が培ってきた外国人コミュニティ等とのネットワークを通じて効果的な情報提供を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	平成23年度に実施した「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」の結果を基に、教育委員会や子ども家庭部等の関連部署と連携した庁内検討組織や新宿区多文化共生まちづくり会議においてサポート施策の検討を行い、子ども日本語教室の計画事業化、新宿中学校への日本語学級の設置、日本語の指導方法に係る教員研修が実施されるなど、日本語学習・教科学習における支援体制が整備されました。
課題	新宿区多文化共生まちづくり会議の答申では、子ども本人への支援体制の強化のほか、保護者・家庭への支援、外国にルーツを持つ子どもを受け入れる地域社会(ホスト社会)の理解についても提言されており、引き続き総合的なサポート施策を検討・実施していく必要があります。また、新たな施策の検討・実施と合わせ、既存の施策が十分に活用されるよう、外国にルーツを持つ子どもや保護者に必要な情報を届けていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	その他	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成23年度に実施した「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」や、平成26年8月の「新宿区多文化共生まちづくり会議答申」を踏まえ、教育委員会や子ども家庭部等と連携し様々なサポート施策を検討・実施しました。その結果、平成27年度からは「新宿区次世代育成支援計画(第三期)」においてそれらの施策が体系的・総合的に推進されるよう定められました。 このように各事業課の取組として具体的に実施されていく中で、新たな課題等に対しても横断的な体制で取り組んでいく必要があります。そのため、計画事業83「地域と育む外国人参加の促進」の中に「サポート施策の検討・実施」を統合するほか、「子ども日本語教室の運営」を経常事業「日本語学習への支援」に統合し取り組んでいきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	新宿区次世代育成支援計画
計画事業	12	子ども・若者に対する支援の充実				事業開始	平成 17 年度

目的

子ども・若者の支援を行う様々な機関がネットワークを構成し、連携することにより、それぞれの専門性をいかした支援を効果的かつ円滑に実施していきます。
また、子ども・若者に関する既存の各種相談窓口を活用し、総合的な相談に応じられる仕組みとすることにより、必要な情報の提供や助言を行うとともに、関係機関の紹介を適切に行っていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a:「子ども家庭・若者サポートネットワーク」の運営 b:「子ども・若者総合相談窓口」の運営	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	a:代表者会議を2回、各種部会（研修会を含む）を計22回開催し、関係機関の連携を一層強化しました。 b:家庭・仕事・精神保健など、子ども・若者に係る相談に応じている15所の窓口を子ども・若者総合相談窓口とし、必要な情報の提供や助言等を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	独身期（40歳未満の独身者）の区民が、生活における心配ごとがないと考える割合	区民意識調査で「生活における心配事」についての12個の設問に対し、独身期（40歳未満の独身者）の区民が「自分は心配ない」とする平均回答率	27年度末に45％
2	子ども・若者支援機能の整備	子ども家庭サポートネットワークに、「若者自立支援部会」を設置する。	24年度中に若者自立支援部会を設置
3	子ども・若者総合相談窓口の設置	子ども・若者に係る相談に応じている15所を子ども・若者総合相談窓口として整備し、開設する。	24年度中に子ども・若者総合相談窓口を設置

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	45.0	45.0	45.0	45.0	45.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		48.7	40.4	42.2			
	達成度＝C／A	%	108.2	89.8	93.8			
指標2	目標値（当初）A		1	—	—	—	1	若者自立支援部会の設置で1
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	—	—			
	達成度＝C／A	%	100	—	—			
指標3	目標値（当初）A		1	—	—	—	1	子ども・若者総合相談窓口の設置で1
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	1,688	1,172	1,099		3,959	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	1,688	1,172	1,099		3,959	
当初予算額		千円	2,428	1,807	1,735		5,970	
執行率		%	69.5	64.9	63.3		66.3	
予算現額		千円	2,434	1,737	1,735		5,906	
執行率		%	69.4	67.5	63.3		67.0	
担当する常勤職員		人	0.30	0.20	0.20		0.70	
担当する非常勤職員								

計画事業	12	所管部	子ども家庭部	所管課	子ども家庭課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	子ども家庭・若者サポートネットワークは、福祉・保健・医療・教育・就労等に関係する区の機関、民間機関（医療機関や民生委員・児童委員など）及び他の行政機関（警察、児童相談センターなど）の関係者で構成され、その連携の強化は重要です。また、子ども・若者総合相談も、関係窓口15所が広く連携することにより事業を進めることが重要です。そのために、区が会議等を主催し、民間機関や他の行政機関等とともに担い手となることは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	若者の自立を促進するには、若者への支援体制を整え、安心して生活できる環境を作ることが重要です。若者が困難と感じている課題を解決するとともに、独身期の区民が心配事を抱えずにすむ割合を目標として設定していることは適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	子ども家庭・若者サポートネットワークは、代表者会議及び各部会において、各委員の立場で抱える問題を話し合って解決点を模索するなど、相互の情報交換と連携の強化を確認し合い、若者たちへの支援につなげる体制をつくることができました。また、子ども・若者総合相談は、既存の相談窓口を活用し、各々の特性をいかして総合的な相談内容に応じた情報提供及び助言を行うとともに、連携の仕組みをいかして、より適切な関係機関につなげることができました。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、子どもから若者までの関係機関の連携体制の下、情報共有の充実・強化を図ることができました。子ども・若者総合相談については、勤労者・仕事支援センター、若年者就労支援室（あんだんて）、子ども総合センター、各保健センター、教育センター等、子ども・若者に係る相談に応じている既存の相談機関を活用し、各々の特性をいかして総合的な相談内容に応じた情報提供及び助言等を行う体制を整えました。これらのことから、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	子ども家庭・若者サポートネットワークについては、子どもから若者へ成長する過程において、支援を途切らせることなく、それぞれの委員の立場の中で、問題解決につなげるための相互協力の必要性を共有することができました。 子ども・若者総合相談については、相談の一次的受皿となり、対応が難しい案件については他の専門機関につなぐことにより、幅広い分野にまたがる子どもや若者の相談に関して対応する体制を取ることができました。ただし、相談実績は若年者就労支援室「あんだんて」に集中しており、他の14所の利用がほとんどないことは課題となっていますが、総合的には計画どおりと判断します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	子ども・若者総合相談窓口については、相談実績のほとんどが若者の就労支援に関するもので、ほかの相談は少ないのが現状です。より良い連携体制の構築や取組意識の向上を図り、全ての窓口が効果的に機能するための方法を検討する必要があります。また、過去3回実施している「若者のつどい」を含めて、区の施策の核となる理念を共有し、施策の体系を整理する必要があります。
	課題に対する方針	事業の効果について関係機関で検証することにより、若者支援に対する理念を共有し、課題を抱える若者に対して更にきめ細やかな支援を行えるようにしていきます。 また、若者支援施策に係る関係部署による検討組織を設置し、関連事業の情報交換と今後のあり方について検討を行います。
	実際の取組	若者支援施策のあり方検討プロジェクトチームを組織し、関連部署職員による検討の場を持ちました。情報交換等を行い、各部署で課題となっていることなどを検討しました。
27年度	取組概要	子ども・若者総合相談については、相談先としての実績件数の多くを占める若年者就労支援室「あんだんて」だけでは対応が難しいケースが増えてきています。したがって、一人ひとりの相談に適切に対応し、よりよい支援につなげることができるよう、関係機関の連携を更に強化できる仕組みづくりを検討していきます。 子ども家庭・若者サポートネットワークについては、引き続き構成員の連携を強化していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成24年度に、それまでの子ども家庭サポートネットワークに新たに若者自立支援部会を設置し、子ども家庭・若者サポートネットワークとして発展改組することにより、相互の情報交換と連携の強化を図り、ひきこもりや就労等の課題を抱える若者の支援を行う体制をつくることができました。また、虐待防止等部会では医療機関からの委員を増やすことで、一層きめ細かな情報交換が行えるようになり、関係機関との連携が強化されました。 また、既存の相談窓口を活用し、15所の窓口を子ども・若者総合相談事業として平成24年度から運用しましたが、相談が特定の窓口に偏っていることについては、解決策を検討しました。
課題	若者が自立するためには、就労につなげていくことが必要不可欠ですが、例えば、義務教育修了後、福祉や精神保健等で関わりを持たない引きこもりの若者は、学校（教育支援センター）から手が離れてしまい、次につなげることが困難になってしまう恐れがあります。更なる切れ目のない支援の体制づくりをするため、関係部署と連携し、より有効な相談体制を構築する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	若者が自立するためには、切れ目のない支援体制を構築することが必要です。そのため、子ども・若者総合相談は、一人ひとりの相談に適切に対応し、よりよい支援につなげることができるよう、関係機関の連携を更に強化する仕組みづくりを検討していきます。 子ども家庭・若者サポートネットワークについては、引き続き地域や関係機関と連携しながら、虐待や不登校の防止、子どもの発達支援など、子ども、家庭、若者に関する課題に地域ぐるみで取り組んでいきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	新宿区次世代育成支援計画
計画事業	13	地域における子育て支援サービスの充実				事業開始	平成 20 年度

目的

地域の中で安心して子育てができ、子どもが健やかに育つように、子育てに関する相談体制や子育て支援サービスの充実を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【子ども家庭支援センターの拡充】 a:虐待防止の取組を含めた要保護児童支援の仕組みを充実させるため、子育ての悩みや不安を相談できる体制を整備します。 b:中高生の居場所や子育てに関わる地域活動の場を拡充します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	子ども総合センター・子ども家庭支援センター4所の運営		
②	【一時保育の充実】 認可保育所又は子ども園の開設や改修の際、可能な場合に専用室型一時保育室を整備します。	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	専用室型一時保育室1所開設（私立茶々ひがしとやま子ども園）		
③	【ひろば型一時保育の充実】 身近なところで短時間、乳幼児を預かることにより、在宅で子育てしている家庭を支援します。	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	榎町子ども家庭支援センターのひろば型一時保育の利用時間を延長（従前 10:00～16:00→延長後 9:00～17:00）		
④	【絵本でふれあう子育て支援事業】 保健センターで実施している乳幼児健診の際に、読み聞かせと絵本の配付を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	3～4か月児健診時での読み聞かせと絵本配付 3歳児健診時での読み聞かせと図書館で絵本配付		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	子ども家庭支援センター数	子育てに関する総合相談や児童虐待防止事業を行う子ども家庭支援センター機能と児童館機能を併せ持った子ども家庭支援センターの開設数	26年度までに5所
2	専用室型の実施箇所数	一時保育の専用室を備えた施設の箇所数	27年度までに18所
3	ひろば型一時保育の利用人数	ひろば型一時保育の年間延べ利用人数	27年度に3,920人
4	3～4か月児健診での読み聞かせ参加者の割合	乳幼児（3～4か月児）健診時の際に実施する乳幼児に対する読み聞かせ参加者の割合	27年度に80%
5	3歳児健診での読み聞かせ参加者の割合	3歳児健診時の際に実施する3歳児に対する読み聞かせ参加者の割合	27年度に50%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	所	4	0	1	0	5	
	目標値（変更）B							
	実績 C		4	0	1			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	100.0			
指標2	目標値（当初）A	所	1	3	1	4	9	
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	3	1			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	人	2,520	3,240	3,560	3,920	13,240	
	目標値（変更）B							
	実績 C		2,947	3,543	5,072			
	達成度＝C／A	%	116.9	109.4	142.5			
指標4	目標値（当初）A	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		71.2	80.8	92.3			
	達成度＝C／A	%	89.0	101.0	115.4			
指標5	目標値（当初）A	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		48.5	60.4	79.6			
	達成度＝C／A	%	97.0	120.8	159.2			

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	355,148	424,818	439,874		1,219,840	
	特定財源		58,245	52,658	70,962		181,865	
一般財源投入率		%	85.9	89.0	86.1		87.0	
事業経費		千円	413,393	477,476	510,836		1,401,705	
当初予算額		千円	426,461	514,792	529,277		1,470,530	
執行率		%	96.9	92.8	96.5		95.3	
予算現額		千円	438,767	513,222	535,147		1,487,136	
執行率		%	94.2	93.0	95.5		94.3	
担当する常勤職員		人	58.80	45.23	51.20		155.23	
担当する非常勤職員			17.00	1.90	1.90		20.80	

計画事業	13	所管部	子ども家庭部	所管課	子ども総合センター

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	行政が主体となって行わなければならない相談支援などの事業は区が行い、民生委員・児童委員や区民の子育て支援団体等との連携が必要なものについては、協働により事業を進めているため適切です。専用室型一時保育室は、利用サービスに見合った費用負担があり適切です。読み聞かせは地域で活動しているボランティア等により行われ、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	5か所目の子ども家庭支援センターを開設したことにより、2特別出張所に1所という地域バランスのとれた適切な配置となりました。また、ひろば型一時保育は年々高まる利用数を換算し目標設定を行っているため適切です。新たな専用室型一時保育室の開設は、増加している需要に対応するためのものであり、適切な目標設定です。0歳、3歳児健診の際のお話し会の参加率は、子どもの読書活動のきっかけづくりを表す目標で適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	行政が主体となりながらも、一部業務委託を取り入れるなど、効率的な事業運営を行っています。業務委託を実施した事業については、業務水準を維持するため、区が責任を持って監督・指導しています。また、専用室型一時保育室は新たに1所開設し、増加している需要に対応して効果的・効率的にサービスを拡充しています。読み聞かせは、多くの保護者等が集まる0歳児健診及び3歳児健診に実施することができ効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	子ども総合センターと4所の子ども家庭支援センターは、連携を図りながら円滑に運営ができています。また、ひろば型一時保育は目標値を上回りました。専用室型一時保育室は新たに1所開設し、目標水準を達成しました。読み聞かせは、大勢の親子が集まる機会を利用して実施し、目標値以上の達成率になっています。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	子ども総合センター・子ども家庭支援センターは、地域における子育て支援の拠点として、児童相談センターや民生委員・児童委員等との連携や協働を行いながら、子ども家庭相談の運営ができています。また、ひろば型一時保育については、計画を上回る利用者数となりました。専用室型一時保育室は当初の計画どおり、新たに1所開設し、一時保育室の充実を図りました。受診率の高い0歳児健診及び3歳児健診の機会に保護者に対して絵本の配付と読み聞かせを行うことができ、多くの親子に読み聞かせのきっかけをつくることができました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	北新宿子ども家庭支援センターを含めた5所の子ども家庭支援センターが、連携して各地域における子育て支援と子ども家庭相談の拠点として確立する必要があります。専用室型一時保育室については、増加している需要を満たすため、引き続き拡充を検討していきます。親子による絵本の読み聞かせは、子どもの読書活動の出発点として大変重要なため、3～4か月児健診と3歳児健診の際の読み聞かせ参加者の割合について、保健センターと一層連携し協力していく必要があります。なお、乳幼児健診の実施方法の一部変更に伴い、平成26年度より3～4か月児健診から産婦歯科健康相談・育児相談日に読み聞かせを行います。
	課題に対する方針	開設時間を延長した榎町子ども家庭支援センターのひろば型一時保育の充実と、開設した北新宿子ども家庭支援センターの運営の充実を図ります。専用室型一時保育室については、増加している需要を満たすため、引き続き拡充を検討していきます。読み聞かせについては、産婦歯科健康相談・育児相談日及び3歳児健診で行います。絵本の配付については、3～4か月健診時、3歳児においては各図書館で配付し、読書習慣の促進・来館機会の増進を図ります。
	実際の取組	榎町子ども家庭支援センターのひろば型一時保育の利用時間を、9:00～17:00に拡大しました。また、北新宿子ども家庭支援センターを開設し、すべての地域で身近に相談ができ、子育て支援サービスを受けられる環境を整備しました。専用室型一時保育室については、新たに1所開設するとともに、平成27年度計画の4所開設の準備を進めました。各保健センターでは、乳幼児健診等において、読み聞かせ及び絵本の配付を行い、読書の習慣化と図書館利用の促進を図りました。
27年度	取組概要	榎町子ども家庭支援センターに地域活動室を整備し、地域における子育て支援に関わる方々の人材育成等を行う場として活用します。専用室型一時保育室については、増加している需要を満たすため、引き続き拡充を検討していきます。読み聞かせについては、4所の保健センターと各地域図書館が一層連携・協力し、目標水準を達成していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	5所の子ども家庭支援センターを区内にバランスよく配置し、地域において親同士がそれぞれの子育ての経験をいかして気軽に相談し合える環境を整えるとともに、子育て支援に関するサービスを充実させてきました。専用室型一時保育室、ひろば型一時保育については、計画どおり目標を達成しました。各健診時での読み聞かせ参加者の割合については、平成25・26年度とも目標水準を達成しました。
課題	子育て支援サービスの利用者数は年々増加し、需要が高まっています。また、子ども家庭相談に関する内容は、ますます複雑多岐に渡っており、専門性の向上や関係機関の一層の連携が必要です。区立子ども園の専用型一時保育室については、利用申込みを抽選で受け付けており、一部地域では、申込みが集中した際、希望する日に利用できない場合があるため、利用回数の見直しや空き状況の情報提供などを行う必要があります。読み聞かせについては、引き続き継続して実施していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	5所の子ども家庭支援センターの認知度を高め、より気軽に相談しやすい子ども家庭相談と子育て支援の拠点として確立する必要があります。また、専門的な相談に応じたり、サービスを組み合わせてコーディネートできる人材を確保するために、職員研修の充実を図ります。専用室型一時保育室については、増加している需要を満たすため、引き続き、認可保育所又は子ども園の開設や改修に併せ、可能な限り整備します。ひろば型一時保育については、目標を達成したため経常事業化します。絵本でふれあう子育て支援事業については、平成28年度以降に第四次新宿区子ども読書活動推進計画を策定し、継続して実施していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	14	学校の教育力の向上				事業開始	不明

目的

子どもの生きる力を伸ばす学校教育を充実させるためには、学校の教育力の向上を図ることが必要です。
学校の主体性や地域の実態をいかした創意工夫ある教育活動が推進できるよう支援することで、学校の教育力の向上を高めていくことを目的にしています。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【学校支援体制の充実】 a:学習指導支援員(区費講師)の配置 b:学校支援アドバイザー(退職校長等)の派遣 c:区の教育課題を踏まえた研究校の指定 d:学校表彰制度の創設	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	a:区費講師を学校の実情を踏まえ配置(58人) b:学校支援アドバイザーの派遣(7人)による若手教員やミドルリーダーの育成 c:教育課題研究校の指定及び研究(1年次校2校・2年次校2校) d:学校表彰制度の実施(教育調整課)		
②	【学校評価の充実】 a:学校評価検討委員会の協議内容の検討 b:教職員等による自己評価、保護者・地域住民等による学校関係者評価の実施 c:学識経験者等による第三者評価の実施	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	a:学校評価検討委員会の協議内容の実証 b:自己評価、学校関係者評価の全校実施 c:第三者評価を20校で実施(2年に1度実施)		
③	【特色ある教育活動の推進】 「特色ある教育活動推進事業計画書一覧」や各校の教育目標に沿った、計画的な学習活動の実施	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	児童・生徒の実態や地域の教育資源をいかした創意・工夫ある教育活動の実践		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数	700人／年
2	評価項目見直し等による新たな学校評価のしくみの確立	学校運営の改善・発展につながる組織マネジメントの視点を加味した評価項目での学校評価を全校(40校)で実施	組織マネジメントの視点を加味した学校評価の全校実施
3	児童生徒・保護者アンケートの結果	児童生徒・保護者アンケートに関する学校における活動の理解度	75%以上
4	第三者評価の状況	学校の主体性や地域の実態をいかした創意・工夫ある教育活動が実践されていると評価された学校の割合	70%以上
5	教育課題研究校発表会に参加した教員のアンケート結果	教育課題研究校発表会に参加した教員のアンケートにおける今後の教育活動に活用できると回答した肯定的割合	90%以上

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	人	計画	700	700	700	2,800	教育課題研究校・モデル校の発表会に参加した人数
	目標値(変更)B							
	実績 C		計画	745	721			
	達成度＝C／A	%	—	106.4	103.0			
指標2	目標値(当初)A	%	検討	5.0	50.0	100.0	100.0	組織マネジメントの視点を加味した学校評価の実施割合(25年度2校/40校26年度20校/40校)
	目標値(変更)B							
	実績 C		検討	5.0	100.0			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	200.0			
指標3	目標値(当初)A	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	理解度の割合。平成27年度より目標水準を75%とする。
	目標値(変更)B					75.0	75.0	
	実績 C		90.3	72.2	71.9			
	達成度＝C／A	%	129.0	103.1	102.7			
指標4	目標値(当初)A	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	学校数の割合
	目標値(変更)B							
	実績 C		90.0	75.0	80.0			
	達成度＝C／A	%	128.6	107.1	114.3			
指標5	目標値(当初)A	%				90.0	90.0	教育課題研究校発表会のアンケート結果の肯定的割合を追加(H27)
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	171,552	196,005	228,134		595,691	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	171,552	196,005	228,134		595,691	
当初予算額	千円	190,641	248,066	247,849		686,556	
執行率	%	90.0	79.0	92.0		86.8	
予算現額	千円	190,641	213,222	247,551		651,414	
執行率	%	90.0	91.9	92.2		91.4	
担当する常勤職員	人	0.90	0.90	1.10		2.90	
担当する非常勤職員							

計画事業	14	所管部	教育委員会事務局	所管課	教育指導課 教育支援課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	学校の教育力を高めるために、区費講師の配置、学校支援アドバイザーの派遣、学校の主体性や地域の実態をいかした創意工夫ある教育活動の実践、そして、学校の関係者が主体的に関わる学校評価の仕組みを構築していくことは区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	学校支援体制を構築し、日常の支援を充実させてきたことや、学校評価を活用し、学校の主体性や地域の実態をいかした創意工夫ある教育活動の実践等について、学校が常に「改善」を続け、翌年度の教育活動にいかしていく取組などにより成果をあげられていると捉えています。学校の関係者が主体的に関わる学校評価の仕組みを確立し、第三者評価の見直しを行うことで、適切な目標設定となっています。今後、第三次実行計画より児童・生徒や保護者アンケート、第三者評価の項目が有効なものになるよう指標として活用する方策を検討します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区費講師を配置することにより、個に応じた指導の充実を図るとともに校務の一層の効率化が図られています。また、学校支援アドバイザーを派遣し、若手教員やミドルリーダーを直接的に指導することにより効果的に指導力を高めています。さらに、学校評価にマークシートを活用し、短時間に集計分析を行うなど、課題把握から改善に向けて効率化が図られています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	今後の学校評価の方向性を示し、第三者評価の改善を図ることができました。また、区費講師の配置、学校支援アドバイザーの派遣も計画どおり実施できています。学校の創意工夫ある教育活動は、学校や地域の実態に応じて、学校が主体的に取り組んでいくことを基本としています。各学校で伝統的に取り組んでいる内容について、毎年児童・生徒の実態に応じて、実施の期間や方法を見直し、その年度ごとに取組の充実を図っています。保護者や地域住民との連携を図り、それぞれの地域の実態をいかした創意工夫ある教育活動が定着しています。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	「学校の教育力の向上」の実現に向け、地域の実態をいかした創意工夫ある教育活動等を充実させるために、学校を支援する仕組みが整いつつあります。区の教育課題の解決のため、研究校を計画どおり指定し、区内全職員がワークショップ型の研究発表会に参加し、改善意欲の向上を図ることができました。学校評価の工夫では、マネジメントサイクルの考え方を取り入れた学校評価に改善し、各校の教育課程の改善に活用することができました。これらのことから本事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	学校評価実践モデル校2校を継続指定しました。モデル校において、評価項目の精選と実施方法の検証をする必要があります。また、学校の主体性や地域の実態・特色をいかした創意・工夫ある教育活動や学校支援体制についても、引き続き評価し、改善を図ることで、学校の教育力を高めていく必要があります。
	課題に対する方針	学校評価実践モデル校において、組織マネジメントの視点を加味した評価項目を取り入れ、実践し、各校共通の評価項目を作成していきます。信頼され、期待される教育行政の推進を図るため、評価項目を全校に示していくことで学校評価のあり方を明確にし、学校運営の改善を図っていきます。組織マネジメントの視点を加味した評価を全学校の半数以上で実施するよう、学校評価のアンケートの共通質問項目に設定していきます。
	実際の取組	学校評価の評価項目の見直しについて全校が共通項目を設定しました。また、全校で組織マネジメントの視点を加味した評価シートを活用し、学校評価を実施しました。平成27年度に向けて、第三者評価の方法を見直し、新たな方法について校長会にて周知しました。平成27年度の教育課程の届出の際に内部評価及び第三者評価の結果を受けて、平成27年度の教育課程にその反省点がいかされていることを確認しました。
27年度	取組概要	学校評価に関わりのある「学力向上重点プラン」のシートや第三者評価の評価書を見直し、「学校の教育力の向上」のための新たな取組を始めます。第三者評価は、評価委員の人数を15人から20人に増員します。3人一組で評価していた仕組みを改善し、2人一組として効率的に評価をしていきます。第三者評価委員は、これまで担当学校に1回訪問し評価してきましたが、平成27年度より学校に2回訪問し評価する方法に改善します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	学校評価の検証や教育課題研究校の発表に向けての取組など計画的に進めています。また、全校で学校の主体性や地域の実態をいかした創意工夫ある教育活動の実践、防災訓練の地域参加等様々な場面で展開されました。保護者アンケートや内部評価、関係者評価、第三者評価等の学校評価において各学校の教育活動が評価され、次年度の教育計画に反映させることができました。
課題	学校が主体的に学校運営を進められるよう学校支援体制を構築し、日常の支援を充実させてきたことや、学校評価を通しての改善策を翌年度の教育活動にいかしていく取組をすすめてきました。これらの取組は、一定の成果があったといえます。しかしながら、学校がどのように変わり、教育力が向上し、その結果児童・生徒にどのような効果があったのかが見えずらいことが判明しました。この課題を解決し、「学校の教育力の向上」を分かりやすく示していくことが課題となっています。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	学校の教育力の向上の個別の事業による教育の効果を明示することは困難ですが、教育サービスの受益者である児童・生徒や保護者へのアンケートを一つの指標にします。さらに、平成26年度より学校評価のあり方を明確にし、「カリキュラムマネジメント」「組織マネジメント」の二つの視点を全校で実施する体制に整え、学校の内部評価である自己評価や学校関係者評価及び外部評価である第三者評価の結果を次年度の教育課程の編成にいかすよう引き続き全校を指導します。このように学校評価を次年度の教育課程にいかし、その実践を学校評価で再度見直すマネジメントサイクルを定着させていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	次世代育成支援計画
計画事業	15	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援				事業開始	平成 19 年度

目的

学校教育において、通常の学級に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥多動性障害）や高機能自閉症等の発達障害のある児童・生徒、外国籍の児童・生徒、不登校の児童・生徒など、特別な支援を必要とする児童・生徒の様々な教育的ニーズに対し適切な対応が図られるよう、児童・生徒や学校に対して支援を行うほか、支援を行うための教育環境の整備を行います。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【巡回指導・相談体制の構築】 a.専門家による支援チームの巡回相談 b.特別支援教育推進員（区費講師）の拡充 c.特別支援教育課題検討委員会の運営 d.就学支援シートの作成と活用 e.学生ボランティアの派遣	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	・専門家による支援チームの巡回相談（各校　年3回）・特別支援教育推進員（区費講師）の学校への派遣（26名）・特別支援教育課題検討委員会における課題の検討（検討委員会3回、部会7回）・就学支援シートの作成と活用（60件）・学生ボランティアの派遣（小学校29校、中学校8校）		
②	【情緒障害等通級指導学級の設置】 平成27年度に鶴巻小学校と四谷第六小学校に情緒障害等通級指導学級を設置するため、施設改修を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	鶴巻小学校、四谷第六小学校の施設改修実施		
③	【日本語サポート指導】 a:日本語サポート指導の実施　b:日本語適応指導員（学校生活への適応指導）の派遣 c:日本語学習支援員（教科指導）の派遣 d:日本語検定の実施	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	・日本語サポート指導の実施（36名）・日本語適応指導員の派遣（102名）・日本語学習支援員の派遣（127名）・日本語検定の実施（69名）		
④	【児童・生徒の不登校対策】 a:不登校対策委員会及び担当者連絡会の開催 b:学校問題支援室の新規設置による学校への支援の強化　c:「小中連携シート」や「不登校対策マニュアル」の活用　d:家庭と子供の支援員による学校復帰や未然防止のための家庭への支援	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・不登校対策委員会の開催（3回）・不登校担当者連絡会の実施（3回）・「新宿区不登校対策マニュアル」「小中連携シート」の各学校での活用　・スクールソーシャルワーカーの定期的な学校訪問		
⑤	【日本語学級の運営】 日本語指導推進委員会の開催（年3回）	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・日本語学級担任及び加配教員による実践の情報交換　・日本語指導における特別の教育課程の編成及び実施のための課題の整理		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	専門家による支援チームの派遣回数	幼稚園、小・中学校全校に対し専門家による支援チームを1校あたり年3回派遣 123回	100%
2	小学校情緒障害等通級指導学級の設置	鶴巻小学校と四谷第六小学校に通級指導学級を新設	27年度末に5校
3	日本語を母語としない子どもの日本語の習得度	日本語サポート指導終了後の日本語検定7級（小学校低中学年程度、70%以上の得点で合格）の人数の割合	70%以上の得点をとる児童生徒の割合が70%以上
4	不登校出現率	不登校出現率＝不登校児童・生徒数/全児童・生徒数 （不登校児童・生徒数：年間30日以上欠席した者）	小学校：0.23% 中学校：2.14%
5	通常学級への円滑な移行	通級期間（2年間）内において通常学級に完全移行した生徒の割合	80%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	回	123	123	123	123	123	
	目標値（変更）B							
	実績　C		125	125	137			
	達成度＝C／A	%	101.6	101.6	111.4			
指標2	目標値（当初）A	校	3	3	3	5	5	
	目標値（変更）B							
	実績　C		3	3	3			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	帰国や転校などがあり、全員が日本語検定を受験しているものではありません。
	目標値（変更）B							
	実績　C		88.0	68.0	50.0			
	達成度＝C／A	%	125.7	97.1	71.4			
指標4	目標値（当初）A	%	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	数値は小学校（中学校の26年度実績値は2.61%）
	目標値（変更）B							
	実績　C		0.44	0.32	0.32			
	達成度＝A／C	%	136.4	156.3	93.8			
指標5	目標値（当初）A	%		設置	70.0	80.0	80.0	平成27年8～9月に調査を行うため、26年度実績値は表示不可
	目標値（変更）B				—			
	実績　C			設置				
	達成度＝C／A	%		—	—			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	344,617	135,191	106,403		586,211	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	344,617	135,191	106,403		586,211	
当初予算額		千円	418,172	153,215	116,451		687,838	
執行率		%	82.4	88.2	91.4		85.2	
予算現額		千円	404,995	153,291	116,451		674,737	
執行率		%	85.1	88.2	91.4		86.9	
担当する常勤職員		人	3.88	3.88			7.76	
担当する非常勤職員								

計画事業	15	所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課 学校運営課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	よりきめ細かな指導・支援を行うために、区が専門家による支援チームの巡回相談や特別支援教育推進員の派遣、情緒障害等通級指導学級の設置を行う必要があり、適切であると評価します。また、児童・生徒が生き生きと学校生活を送ることができるよう、学校の教育活動の充実を図ることは区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	きめ細やかな指導及び支援を行うためには、専門家を学校に派遣する必要があります。不登校対策については、学校への欠席が長期化する児童・生徒の数を減少させるとともに、新たに児童・生徒が不登校となることがないように未然防止に努めることが重要です。また、情緒障害等通級指導学級による指導を必要とする児童が増加する中で、待機待ちとなる児童が発生しないように努めることが重要です。これらのことから、目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	児童・生徒一人一人のニーズの違いに応じた多様な支援を展開することにより、特別な支援を要する児童・生徒への理解や校内支援体制の整備が効果的・効率的に進んでいます。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	指標3こそ目標値を下回ったものの、達成度は70%を超える高い水準であり、また、他の指標については目標水準を達成していることから、達成度は高いです。また、就学支援シートの活用を更に進めるとともに、幼稚園への巡回相談の拡充を図るなど、特別な支援を必要とする児童・生徒に対して一貫した支援を行うための取組を更に進めており、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	特別な支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援が計画どおり行われています。また、支援を行うための教育環境の整備も計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	新たな特別支援教育推進体制を構築するための方向性や具体的方策について引き続き検討を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応えるための教育環境整備を更に進めていく必要があります。また、児童・生徒の不登校対策については、不登校出現率が、小学校・中学校とも減少傾向にあるものの、依然として全国平均を上回っており、未然防止や早期対応の取組を充実させていく必要があります。
	課題に対する方針	小学校2校における情緒障害等通級指導学級の平成27年度開設に向け施設の改修を行うなど、拠点機能としての具体的な準備を行います。 特別支援教育を巡る諸課題に対応し、総合的な特別支援教育推進体制を構築するための方向性や具体的方策について引き続き検討を進めるとともに、専門家による支援チームの巡回相談の継続実施や特別支援教育推進員(区費講師)の増員等により、特別な支援を必要とする子どもの教育をより充実させていきます。また、「新宿区不登校対策マニュアル(第3号)」を活用した研修会を実施するなど、特に不登校の未然防止に向けた取組を充実させていきます。
	実際の取組	小学校2校において施設改修を行うとともに、特別支援教室モデル実施に向けた検討と準備を行いました。また、特別支援教育推進員の増員や、幼稚園への専門家による支援チームの巡回相談の拡充などにより、特別な支援を必要とする子どもの教育の充実を図りました。また、新宿区不登校対策マニュアル(第3号)を活用し研修会を実施しました。
27年度	取組概要	新たに設置する情緒障害等通級指導学級において特別支援教室モデル実施を行い、様々な課題について具体的な検証を行うとともに、平成28年度の全小学校実施に向けた施設整備等を行います。 日本語サポート指導については、児童・生徒の日本語習得状況に応じて、弾力的な指導時間の延長や国際理解室(日本語サポート指導、通訳派遣業務)職員による巡回を継続して実施し、日本語サポート指導の充実を図ります。また、「新宿区不登校対策マニュアル(第4号)」を活用した研修会を実施するなど、不登校の未然防止に向けた取組を充実させていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する支援体制の整備が計画どおり進みました。 日本語学級の運営については、通常学級に編入してきた外国籍の児童・生徒に対し、必要な時間に日本語指導及び日本の学校生活への円滑な適応を支援するため、平成25年度に、新宿中学校に日本語学級を設置しました。不登校の出現率については、中学校では全国平均を上回ったものの、小学校では全国平均を下回りました。
課題	平成28年度から全小学校で実施する特別支援教室を中心とした指導体制を円滑かつ効果的に推進するとともに、その成果や課題を踏まえ、発達障害の児童・生徒への教育的支援を更に充実させる必要があります。 日本語学級の運営については、日本語指導推進委員会で出された意見を踏まえ、特別な教育課程の実施に向けた準備を進める必要があります。また、不登校対策については、中学校での出現率が全国平均を上回っているので、継続して不登校未然防止の取組の充実を図る必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応えるため、教員及び学校の専門性の向上を図るとともに、柔軟かつ重層的な支援体制の整備について検討していきます。 また、外国籍の児童・生徒への日本語サポート指導については、子どもの日本語習得状況に応じ、弾力的に指導時間を延長するほか、日本語の習得の程度に応じた指導に取組むなど、引き続き日本語サポート指導の充実に努めていきます。 不登校対策については、不登校の未然防止に向けた取組を充実させ、小学校、中学校での出現率の減少を目指していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区教育ビジョン(平成24～27年度)
計画事業	16	学校図書館の充実				事業開始	平成 24 年度

目的

子どもの読書活動を推進するとともに、調べ学習など学校図書館を教育活動に一層活用するため、学校図書館司書を配置し、学校図書の計画的な購入、児童生徒への読書案内やレファレンス、区立図書館との連携等を行い、学校図書館の充実を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	業務委託により、学校図書館司書の配置と学校図書館活用推進員の巡回支援による学校支援を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / 民間事業者
		実施内容	・学校図書館司書の配置（39校） ・学校図書館活用推進員の巡回支援（40校） ・図書の更新（小学校15,602冊、中学校7,170冊）		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	学校図書館司書の配置校数	学校図書館司書を配置した学校数	40校（全校）配置
2	区立小学校児童の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない児童の割合	5%以下
3	区立中学校生徒の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない生徒の割合	20%以下
4	区立小・中学校の図書の更新率	図書標準数に対する更新比率	7%／年

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	校	—	40	40	40	40	新宿養護学校については配置していないが、必要に応じて支援を行っている
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	39	39			
	達成度＝C／A	%	—	97.5	97.5			
指標2	目標値（当初）A	%	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	指標2及び3の各年度の目標値については「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」の設定値に変更（計画事業25と統一）
	目標値（変更）B							
	実績 C		10.1	6.4	2.8			
	達成度＝A／C	%	49.5	78.1	178.6			
指標3	目標値（当初）A	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		19.1	12.8	7.2			
	達成度＝A／C	%	104.7	156.3	277.8			
指標4	目標値（当初）A	%	—	—	7.0	7.0	7.0	図書標準数296,440冊 更新数22,772冊
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	9.5	7.7			
	達成度＝C／A	%	—	—	110.0			

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	2,658	56,640	59,068		118,366	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	2,658	56,640	59,068		118,366	
当初予算額		千円	3,150	57,214	58,839		119,203	
執行率		%	84.4	99.0	100.4		99.3	
予算現額		千円	3,585	57,214	59,068		119,867	
執行率		%	74.1	99.0	100.0		98.7	
担当する常勤職員		人	0.55	0.58	0.58		1.71	
担当する非常勤職員								

計画事業	16	所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区が専門事業者へ業務を委託することにより、学校図書館司書の配置や資料整備や蔵書管理が円滑に進み、学校図書館機能が充実しているため適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	活動指標（学校図書館司書の配置校数、区立小・中学校の図書の更新率）と成果指標（区立小・中学校の児童・生徒の不読者率）をそれぞれ掲げており、事業の目的に照らして適切な目標としています。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	区が専門事業者へ業務を委託したことによって、計画的に学校図書館司書の配置等を行い、各校の要望を踏まえて資料整備や蔵書管理等の業務改善が図られ、効果的・効率的な学校図書館の運営が可能となっています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い**	各指標の目標水準に対する達成度に鑑みても、いずれも高水準を保っているため、達成度は高いと評価します。 新宿養護学校については、常時、定期的な支援が必要ではないため、学校図書館司書の配置をしていませんが、必要に応じて学校図書館活用推進員の巡回支援を行っています。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	区が専門事業者へ業務を委託したことによって、計画的・安定的に学校図書館機能の充実が図られていることから、計画どおりです。 また、児童・生徒への読書案内やレファレンス（調べ学習や資料探しの支援）等を行うなど、より一層、学校図書館を活用した様々な学習活動が意図的・計画的に展開できるよう、学校・教員への働き掛けを行いました。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	引き続き、専門事業者と教育委員会、学校、スクールスタッフ(有償)、学校ボランティア（無償）等との連携と協力によって、学校図書館の機能充実を推進していくとともに、各教科等の授業においても学校図書館がより一層活用されるよう支援していく必要があります。
	課題に対する方針	平成25年度と同様、業務委託により、学校図書館司書等の配置と巡回を行い、学校の支援を行うとともに、「学習・情報センター機能」の更なる強化を図るため、「学校図書館教育推進委員会」を年3回開催するなど、学校図書館教育における現状と課題について整理します。また、児童・生徒のニーズを踏まえ、蔵書構成の工夫や意図的な本との出会いの場を設定するなど、読書の質・量の両面の充実を目指していきます。
	実際の取組	学校図書館司書等の配置と巡回支援の一環として、館内展示の工夫や学習に結びつく展示など、児童・生徒にとって明るく親しみやすい学校図書館づくりを進めました。また、「学習・情報センター機能」として学習に活用しやすい学校図書館となるよう、書架整理や館内での授業を想定した学習スペースの配置などを学校・スクールスタッフ（有償）・ボランティア（無償）等と連携し取り組みました。
27年度	取組概要	引き続き、区立小・中学校（養護学校を含む）への学校図書館司書等の配置と巡回支援を行うとともに、各教科等の授業においても学校図書館がより一層活用されるよう、教員への働き掛けや蔵書構成の工夫・意図的な本との出会いの場を設定するなど、学校図書館の質・量の両面の充実を図ります。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	学校図書館司書等の全区立小・中学校への配置と巡回支援及び学校図書の計画的な更新により、計画期間内において「児童・生徒の不読者率の減少」や「学校図書の更新率の向上」などが着実に改善し目標を達成しています。
課題	学校図書館の活用をより一層促進するためには、学校図書館司書等の配置と巡回支援及び蔵書の計画的な更新と併せて、学校図書館をより一層、意図的かつ計画的に「学習・情報センター」として活用していくよう、学校（教員）への働き掛けが不可欠です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	第二次実行計画における成果を踏まえ、引き続き、全区立小・中学校に学校図書館司書等を配置し、学校図書の計画的な更新を行います。また、学校図書館をより一層、意図的かつ計画的に「学習・情報センター」として活用できるよう、「学校図書館教育推進委員会」等の機会を捉えて積極的に教員への働き掛けを行うとともに、放課後等に自由に図書検索やインターネット等による調べ学習等ができる仕組みづくりに向けた検討を行います。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	17	時代の変化に応じた教育環境づくりの推進				事業開始	平成　5　年度

目的

35人以下学級の導入や未就学児の増加傾向など、教育環境の変化に適切に対応するため、基本方針を策定し取り組んでいきます。このことにより、児童・生徒の学習や生活の場としてふさわしい学校づくりを進めます。
また、区立幼稚園については、そのあり方を見直していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【学校適正配置等の推進】 学校選択制度、通学区域、区立学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針を策定し、推進を図ります。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政
		実施内容	新宿区立学校について、策定に向けた検討を行いました。		
②	【区立幼稚園のあり方の見直し】 今後の定員充足率の見通しや地域事情を踏まえた配置を検討し、適正な幼稚園数としていきます。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政
		実施内容	「区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)」をとりまとめ、公表しました。		
③		サービスの負担	税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	適正配置等の推進	基本方針に基づき学校の適正規模の整備についての具体的な検討	基本方針に基づき、クラス替えのできる規模を目指します。
2	区立幼稚園のあり方の方針決定	就学前の保育・教育環境の整備における区立幼稚園の役割を踏まえたあり方の方針決定	区立幼稚園のあり方の方針を決定
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値（変更）B							
	実績　C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A		検討	検討	検討	方針決定 実施準備	方針決定 実施準備	27年度に区立幼稚園のあり方見直し方針決定・実施準備を行います。
	目標値（変更）B							
	実績　C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	398	—	—		398	基本方針に基づき検討するため、経費は予算計上していません。
	特定財源			—	—		0	
一般財源投入率		%	100.0	—	—		100.0	
事業経費		千円	398	—	—		398	
当初予算額		千円	1,046	—	—		1,046	
執行率		%	38.0	—	—		38.0	
予算現額		千円	913	—	—		913	
執行率		%	43.6	—	—		43.6	
担当する常勤職員		人	2.00	2.00	2.00		6.00	
担当する非常勤職員								

計画事業	17	所管部	教育委員会事務局	所管課	学校運営課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	良好な教育環境の整備は、区立学校・幼稚園設置者としての区の責務であるため、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」に基づき、よりよい教育環境を確保するため、適正規模整備の検討を行うなど取組を推進することは適切な目標です。また、子ども子育て支援新制度の実施など社会情勢の変化に対応し、幼児の成長と発達段階に応じた保育・教育の更なる充実を目指すことは適切な目標です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区立小・中学校について、適正規模の整備を推進するため、既存のオープンスペースを改修し、クラス替え可能な規模に整備することは、改修費用の削減につながるため効率的です。また、区立幼稚園については集団保育の効果を高める規模の確保など、より良い教育環境の実現を目指します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	適正規模のクラス編制を可能にするための取組として、花園小学校に教室を増設しました。 区立幼稚園のあり方の見直しについては、私立幼稚園連合会と協議の上、「次世代育成支援に関する調査」結果や区立幼稚園全園で実施した保護者懇談会でいただいたご意見・ご要望等を踏まえて検討した結果を「区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)」として取りまとめ、公表することができたため、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	学校適正配置等の推進については、基本方針に基づき今後の学齢期児童・生徒数を踏まえながらクラス替えのできない規模の小学校を適正規模に整備するなどの検討を行っており、計画どおりです。 また、区立幼稚園のあり方の見直しについては、「区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)」を取りまとめ、公表することができたため、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成27年度に予定されている区立幼稚園のあり方の方針決定及び実施準備に向け、区立幼稚園のあり方の方針案について素案の段階で保護者や地域の皆様に説明し、合意形成を図っていく必要があります。
	課題に対する方針	学校適正配置等の推進については、「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」に基づき通学区域についてできるだけ維持することを基本としながらも、通学区域の未就学児童数や生徒数等の推移を注視し、状況の変化を踏まえて検討していきます。 区立幼稚園のあり方の見直しについては、保護者懇談会や「次世代育成支援に関する調査」及び幼稚園保護者に対し実施したアンケートの結果等を踏まえ、幼稚園教育における公立園の役割と、今後担うべき役割についても整理をし、区立幼稚園のあり方の方針素案を取りまとめます。この素案の内容については、地域説明会等の中で、保護者や地域の皆様に丁寧に説明し、合意形成を図っていきます。
	実際の取組	新宿区小・中学校通学区域の未就学児童数や生徒数について推移を注視しながら、基本方針に基づく対応策として将来の必要教室数等を各学校ごとに想定し検討しました。 区立幼稚園のあり方の見直しについては、私立幼稚園連合会と協議の上、「次世代育成支援に関する調査」結果や区立幼稚園全園で実施した保護者懇談会でいただいた意見・要望等を踏まえて検討した結果を「区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)」として取りまとめ、公表しました。
27年度	取組概要	「区立幼稚園のあり方の見直し方針(素案)」については、地域説明会等の中で保護者や地域の皆様に丁寧に説明し、合意形成を図った上で「区立幼稚園のあり方の見直し方針」を決定します。その後、平成28年度の方針実施に向け準備を進めます。 学校適正配置等の推進については、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を発表した文部科学省の動向を参考にしながら、当区の基本方針に基づき、引き続き検討していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	「区立幼稚園のあり方の見直し方針」を決定することにより、区立幼稚園における機能充実と適正規模の確保に向けた土台づくりをすることができました。 区立小・中学校を取り巻く教育環境の変化に対し、学校施設の現況を踏まえた上で、適切な態勢が取られています。
課題	「区立幼稚園のあり方の見直し方針」を実施し、保護者の選択の幅を更に広げられるよう区立幼稚園における機能充実を図るとともに、適正な集団規模となるよう一定の園児数を確保していくことにより、保護者や地域の皆様の区立幼稚園に対する期待に応えていく必要があります。 文部科学省が発表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」など、国等の具体的な方針や状況の変化に適切に対応するため、検討を維持していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成28年度から「区立幼稚園のあり方の見直し方針」による3歳児学級の定員増及び新設、預かり保育の新規実施等の園運営を行います。 学校適正配置等の推進については、国の動向や区立小、中学校を取り巻く教育環境の変化を注視しながら、検討を続けていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	18	学校施設の改善				事業開始	平成 20 年度

目的

学校施設の良好な教育環境を確保するための環境整備を行います。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	学校給食調理施設のドライ化又は空調整備を行うとともに、新しい調理機器を導入します。 ※ドライ化とは、調理室内の乾燥化を図るため、調理中に水を流さないで済むよう施設を改修する工事です。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	小学校7校について空調整備等改修工事を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ドライ化又は空調整備が完了している小・中学校数	対象校に対する実施校数	平成27年度末までに30校を完了（平成23年度までに7校を完了しています。） （平成26年度変更）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	校	2	10	10	11	33	（平成26年度変更）
	目標値（変更）B		2	9	7	5	23	
	実績 C		2	9	7			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	23,089	96,251	83,452		202,792	
	特定財源		1,040				1,040	
一般財源投入率		%	95.7	100.0	100.0		99.5	
事業経費		千円	24,129	96,251	83,452		203,832	
当初予算額		千円	32,664	130,354	99,351		262,369	
執行率		%	73.9	73.8	84.0		77.7	
予算現額		千円	24,129	96,251	83,452		203,832	
執行率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	1.00		3.00	
担当する非常勤職員								

計画事業	18	所管部	教育委員会事務局	所管課	学校運営課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	学校給食調理施設のドライ化又は空調整備については、学校施設の良好な環境改善を図る上で、学校設置者としての区の責務です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	学校給食調理施設のドライ化又は空調整備については、学校施設の良好な環境改善を図るために大きく寄与していることから、適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	ガス式の空調機器を採用することによって、電気式よりランニングコストを抑えることができます。また、電気の使用を控えることができるため効率的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	平成26年度に予定していた工事は計画どおり完了したため、達成度は高いです。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	施設面での学校間格差の縮小は重要です。学校設置者として、学校給食調理施設の空調整備を効果的・効率的に完了することで、学校施設の良好な環境改善を図ることができたため計画どおりです。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成27年度までに30校のドライ化又は空調整備を完了させるため、計画的に改修工事を進める必要があります。
	課題に対する方針	平成26年度においては、小学校7校に対して空調整備等改修工事を行います。その際は、夏休み等を利用し、教育活動に支障のないように行っていきます。
	実際の取組	小学校7校の空調整備等改修工事が終了しました。
27年度	取組概要	平成27年度末までに30校の空調整備を完了させるため、まず小学校5校の空調整備等改修工事を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	作業環境面や衛生面から緊急性の高い学校の設置を優先した結果、計画よりは少ないものの、23校のドライ化又は空調整備を完了することができました。
課題	夏休み等を利用し、教育活動に支障のないように行っていくことが必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	平成29年度末までに39校の設置、改修を行っていくことで引き続き学校給食調理施設の良好な環境改善を図っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	19	エコスクールの整備推進				事業開始	平成 24 年度

目的

公共施設の中で大きな敷地と建物規模を占める学校施設において、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備することによって、省エネやCO2の削減に寄与します。また、未来を担う子どもたちが、環境問題を身近に感じ、学習する場となるとともに、地域にとっての環境・エネルギー教育の発信拠点となり、地域における地球温暖化対策の推進・啓発の先導的な役割を果たします。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	全ての学校施設に同一の整備をすることは、既存校舎の耐力度や日照など自然条件の違いにより困難であるため、学校ごとに状況を考慮しながら可能な範囲でエコ化の改修を行っていきます。 また、学校ごとに状況を考慮しながら維持管理を行っていきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・太陽光発電設備の設置に伴う基本設計2校、設置工事を1校行いました。 ・天然芝生による屋上緑化を1校行いました。 ・みどりのカーテンの設置場所整備工事を3校、原材料の配布を35校行いました。 ・ビオトープの整備を1校行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	太陽光発電を設置した小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに5校を完了
2	天然芝生による屋上緑化を設置した小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに4校を完了
3	みどりのカーテンのための原材料の配布を行った小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに30校を完了
4	ビオトープの改修を行った小・中学校	対象校に対する実施校数	27年度末までに4校を完了

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	校	—	2	1	2	5	
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	2	1			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	校	1	1	1	1	4	
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	1	1			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	校	30	30	30	30	30	
	目標値（変更）B							
	実績 C		29	34	35			
	達成度＝C／A	%	96.7	113.3	116.7			
指標4	目標値（当初）A	校	1	1	1	1	4	
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	1	1			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,064	6,168	4,906		16,138	
	特定財源		11,874	33,931	75,324		121,129	
一般財源投入率		%	29.9	15.4	6.1		11.8	
事業経費		千円	16,938	40,099	80,230		137,267	
当初予算額		千円	20,326	49,456	96,250		166,032	
執行率		%	83.3	81.1	83.4		82.7	
予算現額		千円	20,292	46,876	82,923		150,091	
執行率		%	83.5	85.5	96.8		91.5	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00			2.00	
担当する非常勤職員								

計画事業	19	所管部	教育委員会事務局	所管課	学校運営課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	エコスクールの整備推進は、学校施設の良好な環境改善を図る上で、学校設置者としての区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	エコスクールの整備推進は、学校施設の良好な環境改善を図るために大きく寄与しています。 4つの指標は、エコスクールの整備推進に関し文部科学省から具体的に示された項目に基づき、環境負荷の低減や自然との共生を考慮して設定しているため適切と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	省エネやCO2の削減に寄与するとともに、地域にとっての環境・エネルギー教育の発信拠点となり、地域における地球温暖化対策の推進・啓発の先導的な役割を果たしているため効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	平成26年度に予定していた整備は計画どおり完了し、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備することができたため、達成度は高いです。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	学校設置者として、エコスクールの整備を推進することにより、学校施設の良好な環境改善を図るとともに、環境学習の推進を図ることができたため、計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	太陽光発電設備の設置に伴う基礎設計2校、太陽光発電設備の設置工事1校、天然芝生による屋上緑化1校、壁面緑化の充実30校を、教育活動に支障のないよう行うことが課題です。また、学校や教職員の過度の負担とならないよう行うことも課題です。
	課題に対する方針	各学校との協議により、教育活動に支障のないよう行います。また、維持管理が学校や教職員の過度の負担とならないよう、学校の要望を取り入れながら行います。
	実際の取組	各学校と十分な協議を行い教育活動に支障のないよう行いました。
27年度	取組概要	太陽光発電設備の設置工事2校、天然芝生による屋上緑化1校、壁面緑化の充実30校を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	第二次実行計画期間内に計画していた事業は予定どおり目標を達成します。
課題	今後は環境改善した設備等を維持管理していくことが課題と考えます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	既存校舎の耐力度や日照等の自然条件を考慮し、整備する学校を選定していきます。また、これまでに整備した学校の維持管理も行っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	3	基本施策	③	関係法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
計画事業	20	地域協働学校（コミュニティ・スクール）の推進				事業開始	平成 20 年度

目的

地域住民や保護者等が、学校運営や学校評価に参画できる仕組みである地域協働学校運営協議会を設置し、各学校の状況や地域の実情を十分踏まえながら、学校と地域住民等が連携・協働して学校運営を行います。学校・家庭・地域の相互理解を深めることにより、地域社会全体で子どもたちの教育環境を豊かにしていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	地域協働学校準備校を募集します。 準備校は、原則として翌年度に指定学校としていきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	準備校の指定学校への円滑な移行を行うため、職員が学校運営協議会に参加し、事例紹介や必要な情報提供を行いました。 準備校予定校への説明を28回行いました。 学校運営協議会委員・学校評議員等向けに地域協働学校シンポジウムを開催したほか、区民向けリーフレットを作成して周知に努めました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	小学校の地域協働学校（コミュニティ・スクール）の指定学校（累計）	地域協働学校の指定学校数（29校中）	27年度までに14校 （24年度変更）
2	中学校の地域協働学校（コミュニティ・スクール）の指定学校（累計）	地域協働学校の指定学校数（10校中）	27年度までに4校 （24年度変更）
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	校	3	3	9	15	15	（24年度変更）
	目標値（変更）B		3	3	6	14	14	
	実績 C		3	3	6			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	校	1	1	3	5	5	（24年度変更）
	目標値（変更）B		1	1	1	4	4	
	実績 C		1	1	1			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	2,078	3,541	8,344		13,963	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	2,078	3,541	8,344		13,963	
当初予算額		千円	2,412	4,348	10,653		17,413	
執行率		%	86.2	81.4	78.3		80.2	
予算現額		千円	2,412	4,348	10,653		17,413	
執行率		%	86.2	81.4	78.3		80.2	
担当する常勤職員		人	1.33	1.33			2.66	
担当する非常勤職員								

計画事業	20	所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	子どもたちにとっての豊かな教育環境の醸成を目指し、地域コミュニティの核となる開かれた学校づくりをより充実させるために、学校と保護者や地域が連携して学校運営を行うことは適切な手法です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	平成23年度に、先行実施校の検証を踏まえ、各学校の状況や地域の実情に配慮した円滑な導入を図るため、各校への意向調査を実施し、それを参考に適切な年度別計画と目標を設定しました。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	地域の方や保護者の方と教職員が一緒になって討議し、子どもの教育環境をより良いものにしていく学校運営協議会の仕組みづくりは、学校・家庭・地域の連携による教育の実現に効果的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	平成26年度末に、準備校の11校が、指定学校への申請を行いました。また、11校(小学校8校、中学校3校)から準備校の届出がありました。 また、各協議会で、学校運営・学校評価・学校支援活動等についての討議が継続されていることで、学校と家庭と地域の情報共有、相互理解が深まっているため、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	第二次実行計画どおり、準備校11校が指定申請を行い、11校から準備校の申請を受理しました。 また、各校では、学校評価の項目づくりや結果の検討に協議会が関わるなど、学校・家庭・地域の相互理解を深め、子どもたちの教育環境を整える取組が進められており、計画どおり推進しています。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	準備校でより円滑に会議を進めていくために、新しく学校運営協議会委員になる方へ、協議会が具体的に行う内容を盛り込んだ資料を作成する必要があります。 地域協働学校の数が増えていく中、実際にどのような活動を行っているか等をより多くの関係者の方にご理解いただく機会を持つ必要があります。 また、地域協働学校の導入による教育効果や子どもたちの変化を、どのように評価していくか検討する必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、準備校予定校の関係者への説明を行うとともに、指定学校・準備校の学校運営協議会へ職員が参加し、情報収集と情報提供を行いながら活動の支援を行います。 新しく学校運営協議会委員になった方への資料を作成します。 より多くの関係者の方に地域協働学校をご理解いただくために、地域協働学校シンポジウムを開催します。 地域協働学校導入の評価については、学校評価等を通じて評価のあり方や評価手法を検討し、試行していきます。
	実際の取組	平成27年度準備校届け出を予定している学校の学校評議員会などへの説明会を行ったほか、各学校の運営協議会へ職員が参加し、情報収集と情報提供を行いました。新しく学校運営協議会委員になった方へのリーフレットも作成し、平成27年度より配付します。 また、平成26年7月には地域協働学校シンポジウムを開催し、学校・家庭・地域の連携の意義や先進校の活動について共有し、周知・理解促進に努めました。 事業評価については、学校評価項目の共通項目に「地域との連携による教育の推進関連」を新たに設けました。
27年度	取組概要	説明会の開催、学校運営協議会での情報収集・情報提供など、平成26年度の取組を継続するとともに、地域協働学校シンポジウムの開催要望が多いことから、主に学校運営協議会委員・学校評議員を対象とした研修を開催し、地域協働学校の意義の再認識や他校の事例紹介等を行います。 また、学校評価では、取り入れた評価項目について対象となる指定校がまだ少ないことから、今後、指標について検討していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	各地域協働学校では、活動を続ける中で、学校評価について評価項目の討議を行い、保護者や地域の方の視点を取り入れた項目の設定を行っています。また、評価結果についても、学校運営への意見を当事者として捉え、活発な議論を行っています。 地域協働学校を推進していくことで、地域の方の学校行事への参加が増えたり、地域の防災訓練に児童・生徒が参加したりするなど、学校・家庭・地域の相互理解が深まってきています。子どもが地域の方とより多く接することで、顔の見える関係づくりが少しずつ進んでいるなど、徐々に成果が表れてきているところです。
課題	今後、地域協働学校が拡大していく中、各学校・地域の実情に合わせた活動の充実や、学校運営協議会委員やボランティアの人材を確保するため、教職員やより多くの方への周知・理解の促進が必要になります。 また、事業評価の方法やその結果分析についても、今後継続して検討を行う必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	今後も、各学校の状況や地域の実情に十分配慮しながら、地域協働学校の指定学校を増やしていきます。そのことによって、学校・家庭・地域が連携・協力しながら子どもたちを豊かにはぐくんでいく仕組みづくりを進めていきます。また、研修会の開催やリーフレットの配布等により、周知を促進します。事業評価やその結果の分析についても、引き続き検討を行います。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	①	関係法令等	スポーツ環境整備方針
計画事業	21	スポーツ環境の整備				事業開始	平成 22 年度

目的

スポーツ・文化活動の場を整備し、子ども・成人・高齢者・障害者が個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる環境の充実を図ります。あわせて、総合運動場の整備について検討を重ねます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【スポーツ環境整備方針の策定・実施】 新宿区スポーツ環境整備方針に基づき設置されたスポーツ環境会議において有識者による情報・意見交換を行います。また、各主体が行うスポーツ環境整備の検証を行うとともに、会議で提案のあった事業について、検証を行いながら実施していきます。	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	区・区民・事業者等の代表により構成する「スポーツ環境会議」を継続して年2回開催しました。この会議で提案のあった「子どもを対象としたスポーツ事業」を民間事業者と連携して実施しました。また、文部科学省がモデル事業として日本レクリエーション協会に委託実施している「障害者対象スポーツ事業」に、地域やスポーツ団体等とともに区も実行委員会に参加し、事業運営に協力しました。		
②	【総合運動場の整備】 都立戸山多目的運動広場の総合運動場整備促進に向け、都に働き掛けていきます。	サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政
		実施内容	今日的な区民ニーズを踏まえ、現在の機能を保ちつつ、より快適に多目的に使用できるよう整備計画の見直しの必要性について都と協議を行いました。		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	スポーツ環境整備方針の実施	「有識者意見交換会」「庁内会議」「パブリック・コメント」の意見を踏まえた、方針の検討・策定とプロジェクト	24年度：検討・策定 25年度～27年度：実施
2	総合運動場の整備の検討	スポーツ環境整備方針に基づく、総合運動場の整備の検討	24年度～27年度：整備の検討
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		検討・策定	実施	実施	実施	検討・策定・実施	
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討・策定	実施	実施			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	3,224	—	—		3,224	
財源 特定財源			—	—		0	
一般財源投入率	%	100.0	—	—		100.0	
事業経費	千円	3,224	—	—		3,224	
当初予算額	千円	3,234	—	—		3,234	
執行率	%	99.7	—	—		99.7	
予算現額	千円	3,234	—	—		3,234	
執行率	%	99.7	—	—		99.7	
担当する常勤職員	人	1.00				1.00	
担当する非常勤職員							

計画事業	21	所管部	地域文化部	所管課	生涯学習コミュニティ課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区民のスポーツ活動の場を整備し、区民が個々の目的やレベルに応じて多様なスポーツ・文化活動に親しめる環境を充実させるため、総合運動場を含めたスポーツ環境整備の方針を策定し、実施していくことは区の重要な責務です。また、スポーツ環境整備方針の実施に当たっては、専門的なノウハウを持つ民間事業者と連携し、また事業実施に当たっては、参加者の受益者負担を導入しており適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	「スポーツ環境会議」を開催し、そこで提案された事業や施設整備をそれぞれの主体が実施すること、総合運動場の整備を検討することは、スポーツ環境の充実に向け適切な目標設定です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区民が気軽にスポーツを楽しむ環境づくりのために、関係部署が関係団体の意見を聞きながら情報交換し、また、それぞれの主体が行う取組を情報共有することは効果的・効率的です。また、区民ニーズに応じた「総合運動場の整備」の検討は区民が気軽にスポーツを楽しめる環境の充実という点で効果的であるといえます。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	「スポーツ環境会議」での提案を受け、「子ども向けスポーツ環境プロジェクト」の開催、「区有施設内の運動消費カロリー表示」の実施及び「障害者スポーツ事業」に参画することで、スポーツ環境の充実を図ることができました。このことから、目的の達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	平成25年2月に策定した「スポーツ環境整備方針」を実施するため、スポーツ環境会議での意見交換を踏まえて、区民がスポーツに親しみやすい事業の開催や施設の改善を進めていること、また、総合運動場の整備についても都に働き掛けており、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	「スポーツ環境整備方針」に基づき、区・区民・事業者等が、区のスポーツ環境の推進に向け、それぞれが主体的に取り組んでいくとともに、「総合運動場」についても今日的な区民ニーズに応じた施設整備の早期実現を都に要請し、連携・協議を進めていく必要があります。また、2020年のパラリンピック開催を見据えた区としての障害者スポーツへのあり方について、検討が必要です。
	課題に対する方針	区・区民・事業者等から構成する「スポーツ環境会議」(経常事業)の中で、今後のテーマとされている「子どもの体力低下に対する環境づくり」などの検討に入るとともに、地域の「障害者スポーツ」についての、議論を深めていく予定です。その中で総合運動場整備についても検討していきます。
	実際の取組	「スポーツ環境会議」での検討と並行して、「子ども」については民間スポーツ団体、「障害者」については日本レクリエーション協会との連携で、それぞれの対象者のスポーツに参加する機会の創出を図る事業を開催しました。「スポーツ環境会議」で提案があった区有施設での「運動消費カロリー」の表示も保健センターとコズミックスポーツセンターで実施しました。また、総合運動場の整備に向けて、みどり公園課と連携して都との協議を行いました。
27年度	取組概要	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れ、「子ども」と「障害者」がスポーツに興味を示しながら参加できるよう、協働の視点を持った機会の創出に努めます。「成人」「高齢者」のスポーツについても、「スポーツ環境会議」等を通して各主体との連携を強化していきます。「総合運動場」については、都との協議を引き続き行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	平成25年2月に策定された「スポーツ環境整備方針」は、区内の関係団体の代表者や庁内の関係部署に認知されてきました。特に庁内で高齢者や障害者の施策にスポーツに関する項目を具体的に掲載するなど、部課の枠を越えたスポーツについての情報交換を行う機会が増えました。また、地域の子ども向けには、現役アスリートとふれあいながらのスポーツ体験事業を、民間事業者との連携で実施しました。さらに、この方針の中に「総合運動場の整備検討」を盛り込み、今後の区民のスポーツに親しむ場と機会創出に向けた取組を行うことができました。
課題	スポーツ環境整備の取組は、町会・PTA・育成委員会・高齢者クラブ・障害者団体等の代表者には理解を得たと言えます。今後は、代表者だけでなく、広く区民へ様々な取組を周知し、スポーツコミュニティを推進します。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、区民のスポーツ人口をより多く増やしていくことが求められています。「総合運動場の整備」については、今までどおり、区の利用しやすい運動場として整備するように都に働き掛けていきます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	第二次実行計画では、スポーツ環境会議での情報交換や意見交換に重点を置いていましたが、今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、区内でもスポーツ人口を増やし、スポーツの力を高めていくことが大切と考えます。このことから、区民のスポーツ人口をより増やしていくために、スポーツを楽しむ場や機会を提供し、スポーツコミュニティの推進を図ります。また、総合運動場の整備については、今日的なニーズを踏まえ、施設整備の早期実現に向け、より一層、東京都と連携・協議を進めていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	②	関係法令等	新中央図書館等基本計画
計画事業	22	新中央図書館等の建設				事業開始	平成 19 年度

目的

平成22年11月に策定した「新中央図書館等基本計画」等を踏まえ、新宿の知の拠点にふさわしい新中央図書館等の建設を目指します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について、図書館運営協議会等での検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えていきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	新中央図書館等の建設検討	「新中央図書館等基本計画」等を踏まえた建設検討	適切な時期を捉えて、建設に向けた基本計画を策定
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	—		—	新中央図書館等の建設は検討段階であるため、事業費の計上はありません。
	特定財源		—	—	—		—	
一般財源投入率		%	—	—	—		—	
事業経費		千円	—	—	—		—	
当初予算額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
予算現額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	1.00		3.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	22	所管部	教育委員会	所管課	中央図書館

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	新宿の知の拠点にふさわしい新中央図書館等の建設を検討することは、区が中心となって進める必要があり、適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断されることになりましたが、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えていくことは適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	学識経験者や公募委員で構成される図書館運営協議会等を活用して、新中央図書館のサービスのあり方について検討を行ったことは、効果的かつ効率的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方については、図書館運営協議会等での検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えています。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断されることになりましたが、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えているため計画どおりです。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	新中央図書館等基本計画を風化させず、住民ニーズに応えた新中央図書館の建設を目指すことが必要です。
	課題に対する方針	図書館運営協議会で具体的な図書館サービスについて検討を行い、取組が可能なものについては、現中央図書館で実施していきます。また、建設について、関係部署、民間専門機関との検討を継続して行います。
	実際の取組	平成23・24年度の図書館運営協議会での検討を踏まえ、実施可能なものとして区立図書館ホームページ内のコンテンツの充実を図るとともに、引き続き地域資料等の電子化の検討などを行いました。また、建設について、関係部署、民間専門機関との検討を継続して行いました。
27年度	取組概要	引き続き、取組が可能なものについては現中央図書館で実施していくとともに、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えていきます。また、建設については、関係部署、民間専門機関との検討を継続して行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	新宿区緊急震災対策により、新中央図書館の建設スケジュールは改めて判断されることになりましたが、新中央図書館等基本計画を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について検討を継続し、取組が可能なものについては、現中央図書館で実施しました。また、建設について、関係部署、民間専門機関との検討を継続して行いました。
課題	取組が可能なものについては、計画的に実施していく必要があります。そのために平成20年1月に策定した「新宿区立図書館基本方針」の改定や、今後取り組む予定の「図書館サービス計画」に実施を位置付けていきます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	新中央図書館等基本計画に基づく新中央図書館等の建設は、新宿区緊急震災対策を受けて「新中央図書館のスケジュールについては改めて判断することとする」となったため、継続する必要があります。取組が可能なものについては、計画的に実施していく必要があるため、平成20年1月に策定した「新宿区区立図書館基本方針」の改定や、今後取り組む予定の「図書館サービス計画」に実施を位置付けていきます。建設については、早稲田大学、関係部署、民間機関等との検討を継続して行うとともに、民間資金、ノウハウを活用した公立図書館建設の先進事例等を研究してきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	②	関係法令等	中央図書館跡地施設活用方針
計画事業	23	地域図書館の整備（落合地域）				事業開始	平成 24 年度

目的

新宿区緊急震災対策により移転する中央図書館跡地に、地域図書館を整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	（仮称）下落合図書館を含む区立施設の実施設計及び旧中央図書館の解体工事を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	区民、図書館運営協議会及び教育委員会の意見を実施設計に反映させるとともに、解体工事を計画どおり実施しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備	中央図書館移転後の跡地における地域図書館の開設準備	地域図書館の整備
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		検討	基本・実施設計	基本・実施設計 建設工事着工	建設工事 開設準備	建設工事 開設準備	
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討	基本設計	実施設計			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—	—		—	計画事業112「中央図書館移転後の活用」に事業費を計上しています。
財源 特定財源	千円	—	—	—		—	
一般財源投入率	%	—	—	—		—	
事業経費	千円	—	—	—		—	
当初予算額	千円	—	—	—		—	
執行率	%	—	—	—		—	
予算現額	千円	—	—	—		—	
執行率	%	—	—	—		—	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00	1.00		3.00	
担当する非常勤職員	人						

計画事業	23	所管部	教育委員会	所管課	中央図書館

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	旧中央図書館跡地に地域図書館（落合地域）を整備し、身近な「知の拠点」としての図書館サービスを提供すること、また図書館法に基づく公立図書館を建設整備することは、区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	旧中央図書館は40年もの長きにわたり多くの方に利用されてきたことや、近隣に地域図書館が無いこと等の状況を踏まえ、旧中央図書館の跡地における地域図書館（落合地域）の整備が強く求められているため、適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	（仮称）下落合図書館を含む区立施設の実施設計を行うとともに、旧中央図書館の解体工事を実施しました。また、（仮称）下落合図書館の開設準備に向けて、図書館資料購入など必要な予算措置を行うなど、効果的・効率的に事業を実施しました。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	（仮称）下落合図書館の基本設計に基づき、地域懇談会や図書館運営協議会で意見を伺い、その意見等を実施設計に反映させました。また、解体工事についても計画どおり実施しました。 建設工事については、入札不調があったため若干の遅れがあったものの、平成26年度内に工事契約を締結し、平成27年度当初に着工したため、達成度は高いです。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	「新宿区施設活用検討会」の方針に基づき、（仮称）下落合図書館を含む区立施設の実施設計の策定及び、旧中央図書館の解体工事を計画どおり進めました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	地域の特性・利点をいかした実施設計を行う必要があります。また、開設準備に向けて、図書館資料の構成や、館を運営する指定管理者の選定について検討する必要があります。
	課題に対する方針	基本設計に基づき、図書館運営協議会・地域懇談会で具体的な図書館の活用方法について検討を行います。また、開設準備に向けて、図書館資料の構成を検討するとともに、館を運営する指定管理者の選定について検討します。さらに、地域図書館が整備されるまでの対応を引き続き行います。
	実際の取組	図書館運営協議会・地域懇談会で具体的な図書館の活用方法について検討を行うとともに、意見を踏まえた実施設計を行いました。また、図書館資料の構成を充分検討して、資料購入費、分類・目録整備に関する経費について予算措置を行いました。さらに、児童館等への毎週3回の出張お話会など地域図書館が整備されるまでの対応についても継続して行いました。
27年度	取組概要	平成28年度の完成に向けて、（仮称）下落合図書館の建設工事を進めます。また、開設に向けて、図書館運営協議会・地域懇談会の意見を踏まえて、地域に密着した図書館サービスの検討、図書館資料の整備を行うとともに、館を運営する指定管理者を選定します。さらに、地域図書館が開設されるまでの対応についても継続して行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	旧中央図書館は、緊急地震対策により、平成25年7月に旧戸山中学校への移転業務を行いました。移転後の旧中央図書館の建物を解体し、その跡地において地域図書館等の整備を行いました。具体的には、地域懇談会や図書館運営協議会を開催し、区民の意見を反映した基本計画・実施計画の策定及び、建物解体の措置です。 平成27年度には建設工事を着工し、平成28年度の完成に向けて、図書館資料の選定、購入や備品類の初度調弁の計画・調整、指定管理者選定準備を行います。
課題	地域の特性・利点をいかした図書館資料の選定を行うとともに、平成28年度の開設に向けた開設準備を行う必要があります。また、地域の特性・利点をいかした図書館サービスを行う指定管理者を選定する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成28年度の開設まで計画を継続する必要があります。そのために、地域の特性・利点をいかした図書館資料の選定を行うとともに、平成28年度の開設に向けた開設準備を行います。また、地域の特性・利点をいかした図書館サービスを行う指定管理者を選定します。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	③	関係法令等	新宿区立図書館基本方針
計画事業	24	図書館サービスの充実（区民に役立つ情報センター）				事業開始	平成 20 年度

目的

区民の生活の中で生まれる様々な課題について 図書館が持つ資料、データ及び生活情報を活用することにより解決への支援を行い、地域における知の拠点を目指します。また、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	電子書籍の導入など、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。 また、ビジネス情報支援相談会の開催や、レファレンスなど課題解決支援のための情報サービスを提供します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / 民間事業者
		実施内容	館内IT環境の維持管理、商用データベースの活用、ビジネス情報支援相談会の実施24回、職員の専門能力の向上のための研修の実施3回		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	レファレンス件数（1日あたり）	利用者の調査研究に必要な資料や情報を的確に案内するサービスの相談件数	平成26年度90件/日（全図書館）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		65.0	55.2	53.1			
	達成度＝C／A	%	72.2	61.3	59.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	675	648	733		2,056	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	675	648	733		2,056	
当初予算額	千円	745	745	765		2,255	
執行率	%	90.6	87.0	95.8		91.2	
予算現額	千円	745	745	765		2,255	
執行率	%	90.6	87.0	95.8		91.2	
担当する常勤職員	人	3.00	3.00	3.00		9.00	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	24	所管部	教育委員会	所管課	中央図書館

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	図書館法に基づき、図書館サービスを提供することは区の責務であるため、適切です。
適切な目標設定	**改善が必要** 適切/改善が必要	レファレンスサービスの相談件数は、「区民に役立つ情報センター」として「区民から質問を受けた件数＝レファレンス件数」で評価することが可能なため、適切な指標の一つとして継承します。ただし、件数については、第一次実行計画の目標数値を80件としていたところ、平成23年度に目標値を上回る85.1件の実績となったため、第二次実行計画については90件と上方修正しましたが、個人による情報機器及び検索環境の進展状況等も念頭に、「図書館サービスの充実」を測る指標の追加等を検討する必要があるため、改善が必要と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	図書館は、情報資源（図書、新聞、視聴覚資料、商用データベースなど）と司書（情報資源と利用者を結ぶ情報検索の専門家）をもつ組織です。区民の課題解決の支援を行うために館内IT環境を維持管理し、レファレンスなどで商用データベースを活用、ビジネス情報支援相談会を毎月開催、さらに職員の専門能力の向上のための研修も開催しており、効果的・効率的に展開しています。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	レファレンスの定義について精査及び明確化を行った結果、レファレンス相談件数の実績は15,663件（対前年度比較△1,992件）となっており、当初の目標水準（1日あたり90件）からは、達成度が低い状況です。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	レファレンス件数（一日当たり）は53.1件と漸減傾向にありますが、平成26年度の事業（ビジネス情報支援相談会、ビジネス支援関連サーチャー研修、利用者向け情報検索用パソコン及びデータベース3種の提供）については当初の計画どおり実施しました。なお、ビジネス支援相談会の実施拡充（42回開催。前年比3回増）や地域におけるビジネス支援に活用できる商用データベースの導入（平成26年12月）など、全体として「区民に役立つ情報センター」に向けた課題解決支援等の取組を推進したため、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	図書館法に基づく「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」の文部科学大臣告示において、公立図書館は基本方針、事業計画を定め毎年評価・公表に努めることが規定されたため、対応が必要です。平成26年1月開始の国立国会図書館デジタル資料送信サービスへの対応が必要です。また、レファレンスの普及やビジネス情報支援相談会の開催、図書展示など、引き続き、課題解決支援サービスの強化が求められています。
	課題に対する方針	図書館運営協議会における協議を踏まえ新宿区立図書館基本方針を改定し、平成28年度を初年度とする図書館サービス計画の策定に向けて取り組みます。また、国立国会図書館デジタル資料送信サービスへの対応を検討します。さらに、新たに区政課題に関するパスファインダー(調べ方ガイド)を作成し、区民と行政との情報共有につなげ、各事業との連携を図ります。国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載などレファレンス事例の共有化を進めます。こうした取組により利用者の調査研究や課題解決に向けたサポートを充実させます。そして、これらをより一層周知し、レファレンス件数の増加につなげていきます。
	実際の取組	図書館運営協議会で平成25年度より「これからの図書館サービスについて」を検討しました。国立国会図書館デジタル化資料送信サービスについても実施に向けて実行計画のローリングなどを行い、また、パスファインダーの作成、ビジネス情報支援相談会、職員研修の開催、レファレンス事例の共有などにより課題解決支援サービスを行いました。
27年度	取組概要	図書館運営協議会での平成26年度までの検討を基にして、図書館基本方針の改定及びサービス計画を策定します。レファレンスについても区報などを利用して更なる広報を行います。国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを秋ごろから中央図書館で実施します。また、全館にWiFiも導入し、図書館のIT化を促進することで利用者が情報にアクセスしやすい施設としての充実を図ります。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	図書館運営協議会で「これからの図書館サービスのあり方」について検討を行いました。また、レファレンスの定義の明確化を図るとともに、普及に努めました。課題解決支援サービスとしてビジネス情報支援を実施しました。電子書籍は商用データベースの導入を進めました。レファレンス件数は定義の精査及び明確化などで目標値に届きませんでしたが、引き続き、区民に役立つ図書館の実現に向けて取り組みます。
課題	図書館法に基づく「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」を踏まえて、図書館基本方針の改定を行い、サービス計画を策定するなど、「区民に役立つ図書館」としてより一層の「課題解決支援」に取り組む必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**手段改善**　・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	図書館基本方針の改定及び館ごとのサービス計画を踏まえて、より一層「区民に役立つ図書館」となるよう施策を推進していくため、図書館資料の充実及び課題解決の支援となるサービスの検討等、手段の改善に取り組みます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	4	基本施策	③	関係法令等	子ども読書活動の推進に関する法律 第三次新宿区子ども読書活動推進計画
計画事業	25	子ども読書活動の推進				事業開始	平成 15 年度

目的

「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」（平成24～27年度）に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、読書環境を整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	5つの施策体系であり、全59事業を実施しています。 ①家庭・地域では、「子ども読書の日」の普及活動、絵本のブックガイドの配付、幼児サークル等での読み聞かせ会の読書活動の支援事業など。②こども図書館・地域図書館では、読書塾や作家講演会の開催・団体貸出などによる読書活動の支援事業など。③区立学校では、学校図書館への司書等の配置・朝読書の推進事業など。④幼稚園・保育園・子ども園では絵本コーナーの充実事業など。⑤子ども総合・保健・男女共同参画推進各センターでは、青少年向け資料の充実や読書コーナーの運営事業など。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	第三次新宿区子ども読書活動推進計画の全59事業を各実施主体が連携して実施しました。 保護者向けの「親力の向上講座」、子ども向けの「読書塾」等の各種講座を開催しました。また、人形劇や映画会等の開催により図書館利用者の増加に努めました。 さらに、学校図書支援員等との連携、協力により団体図書貸出し冊数の増加に努めました。また、幼稚園・保育園・児童館等の子育て支援施設等への団体貸出事業を実施しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	区立図書館を利用した子どもの人数	区立図書館の区内在住の中学生以下の延べ貸出利用人数	平成27年度に中学生以下116,000人
2	区立図書館の団体貸出冊数	区内の公立及び私立の保育園、幼稚園、子ども園、児童館、小学校、中学校等への延べ団体貸出冊数	平成27年度に50,000冊
3	区立小・中学校児童・生徒の不読者率	1か月間に本を1冊も読んでいない児童・生徒の割合	小学生5%以下・中学生20%以下
4	1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合	1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合(授業で学校図書館を使った場合は除く)	小学生85%・中学生40%
5	読書が好きな児童・生徒の割合	読書が好きな児童・生徒の割合	小学生95%・中学生85%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	116,000	116,000	116,000	116,000	116,000	
	目標値（変更）B							
	実績 C		110,601	111,185	108,526			
	達成度＝C／A	%	95.3	95.8	93.6			
指標2	目標値（当初）A	冊	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
	目標値（変更）B							
	実績 C		46,409	49,781	54,704			
	達成度＝C／A	%	92.8	99.6	109.4			
指標3	目標値（当初）A	%	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	小学生を記載（中学生の26年度達成率は277.8%） 各年度の目標値は、「第三次新宿区子ども読書活動推進計画」で設定
	目標値（変更）B							
	実績 C		10.1	6.4	2.8			
	達成度＝A／C	%	49.5	78.1	178.6			
指標4	目標値（当初）A	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	小学生を記載（中学生の26年度達成率は72.3%）
	目標値（変更）B							
	実績 C		61.0	67.8	67.1			
	達成度＝C／A	%	71.8	79.8	78.9			
指標5	目標値（当初）A	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	小学生を記載（中学生の26年度達成率は84.5%）
	目標値（変更）B							
	実績 C		83.0	85.3	85.3			
	達成度＝C／A	%	87.4	89.8	89.8			

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	9,838	8,779	9,314		27,931	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	9,838	8,779	9,314		27,931	
当初予算額	千円	10,443	9,331	9,832		29,606	
執行率	%	94.2	94.1	94.7		94.3	
予算現額	千円	10,443	9,331	9,832		29,606	
執行率	%	94.2	94.1	94.7		94.3	
担当する常勤職員	人	4.00	4.00	4.00		12.00	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	25	所管部	教育委員会	所管課	中央図書館

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	子ども読書活動推進法に基づく第三次新宿区子ども読書活動推進計画は、全59事業を区、地域、図書館、学校、家庭などで役割分担をして推進しているため、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	子どもの読書活動が活発に推進されていく度合いを5つの側面から設定しています。区立図書館を利用した子どもの人数及び区立図書館の団体貸出冊数については図書館情報システムにより、区立小・中学校児童・生徒の不読者率、1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合及び読書が好きな児童・生徒の割合については区立小・中学校を通じて実施している全児童・生徒へのアンケートにより計測しており、適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	第三次新宿区子ども読書活動推進計画の全59事業を各実施主体が連携して推進しています。また、計画の推進に当たっては、子ども読書活動推進会議で協議しながら進めているため、効果的・効率的です。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	第三次新宿区子ども読書活動推進計画で数値目標を設定し、計画の実効性を高めています。区立図書館を利用した子どもの人数は、達成率93％です。区立小・中学校児童・生徒の不読者率の減少は、小学生、中学生ともに数値が改善しました。5つの指標の達成度を比較すると順調に増加し、そのうちの1つは達成度93％を超え、2つは100%を超えていることから、総合的に判断し達成度は高いとします。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	第三次新宿区子ども読書活動推進計画に基づき、こども図書館・地域図書館、教育支援課、子ども家庭課、子ども総合センター及び保健センター等の関係所管課により、全59事業を計画どおり実施しました。 子どもの読書への関心を高めることができるように、読書塾や親力の向上講座等を開催しました。また、学校、保育園、子ども園、児童館、学童クラブ等と協力・連携して、団体貸出事業を計画どおり実施しました。 これらのことから本事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	子どもが自主的に読書活動を行うことができるように、様々な読書環境の整備が必要です。このためには、家庭や地域、学校等と協力・連携して、団体貸出制度や児童館などでの出張お話し会等の様々な事業を更に展開していく必要があります。
	課題に対する方針	「第三次新宿区子ども読書活動推進計画（平成24～27年度）」に基づき、子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう読書環境の整備を進めていきます。このため平成25年度より学校図書館に新たに配置された学校図書館支援員と協力して、団体貸出制度の積極的な活用を図ります。 また、旧中央図書館地域での出張お話し会を引き続き開催していきます。
	実際の取組	こども図書館・地域図書館では、小学生を対象とした読書塾を開催し、子どもが本に親しむ環境や図書館を利用する環境づくりに努め、また、保護者を対象とした親力の向上講座を開催し、親子の読書活動支援を行いました。さらに、小学校等のボランティアや保護者を対象に読み聞かせ講習会を開催しました。ほかに人形劇会・映画会等を実施し、図書館利用者の増加に努めました。 幼稚園・保育園・児童館・子ども総合センター等では、絵本コーナーの充実・青少年資料の充実の各事業等を実施しました。 学校図書館支援員との連携、協力により、小・中学校を対象とした団体貸出件数は、平成24年度は約100件、平成25年度は約300件、平成26年度は約500件と増加しました。 長期入院の子どもたちへの病院配本サービス事業（区内4病院）では、「出張おはなし会（1病院）」を平成26年度から開催しました。 旧中央図書館地域の児童館・家庭支援センターにおいて出張おはなし会を引き続き実施しました。
27年度	取組概要	平成26年度において、本事業の指標2「区立図書館の団体貸出冊数」及び指標3「区立小・中学校児童・生徒の不読者率」については、目標値を達成しましたが、その他の3つの指標については達成することができませんでした。平成27年度は全ての指標の目標値達成に向けて取り組んでいきます。また、平成28年度からの第四次新宿区子ども読書活動推進計画については、この間の子ども読書をめぐる状況の変化等を踏まえ、策定委員会を設けて、子ども読書活動推進会議で策定していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	第三次新宿区子ども読書活動推進計画の5つの指標の目標値については、最終年度に向けておおむね順調に推移しており、このうちの2つの指標の目標値については達成しています。 また、全59事業については、各実施主体が適正に実行しています。
課題	指標1「区立図書館を利用した子どもの人数」は、中学生の利用が微増しましたが、小学生の利用が減少しました。この要因の一つとして子どもの居場所の変化が考えられます。具体的には、児童館や学童クラブ、放課後子どもひろば等の次世代育成・子ども子育て支援事業の充実による『学校帰りに図書館へ寄る小学生の減少』と思われます。このことから、児童館・学童クラブ等の「子どもの居場所に応じた読書環境」を整備することが課題です。また、携帯端末の普及などインターネットの正しい利活用の教育、生まれたときからインターネットのある親世代への読書習慣の普及も課題です。指標4「1か月間に学校図書館で本を読んだり借りたりした児童・生徒の割合」、指標5「読書が好きな児童・生徒の割合」の向上のためには、引き続き学校図書館司書の配置及び蔵書の計画的な更新を行うとともに、学校図書館を意図的に「学習・情報センター」として活用していくよう学校（教員）への働き掛けが不可欠です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	第三次新宿区子ども読書活動推進計画は、平成24年度～27年度を計画期間としています。平成27年度中に第四次新宿区子ども読書活動推進計画を策定する予定であり、第三次実行計画において継続していきます。 なお、課題である「子どもの居場所に応じた読書環境の整備」、「生まれたときからインターネットのある親世代への読書習慣の普及」、「学校図書館司書の配置及び蔵書の計画的な更新」及び「学校図書館を意図的に『学習・情報センター』として活用していくよう学校（教員）への働き掛け」の具体的な取組については、第四次新宿区子ども読書活動推進計画策定委員会で計画（案）を作成し、新宿区子ども読書活動推進会議にて協議・検討の上、決定する予定です。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	関係法令等	新宿区健康づくり行動計画
計画事業	26	歯から始める子育て支援				事業開始	平成 21 年度

目的

子どもの歯科保健を支えるための環境整備を図ることにより、低年齢の時期からかかりつけ歯科医をもって、主体的に歯の健康づくりに取り組むための習慣づくりを行い、むし歯を減少させるとともに、保護者の歯科保健に関する不安を取り除き、子育てを支援します。また、子どもの口腔機能の健全な発達を促し、食育の推進を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	歯から始める子育て支援体制を構築します ・歯と口の健康チェックとフッ化物塗布を実施します ・地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を実施します ・食べ方相談ができるデンタルサポーターを養成します	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	①食べ方相談ができるデンタルサポーターを養成しました（平成26年度末時点で40人）。 ②歯と口の健康チェック（歯科健診）とフッ化物塗布を実施しました（平成26年度実績（実人数）3,020人）。 ③地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を保育園等で実施しました（平成26年度実績54園）。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	フッ化物入りの歯磨き剤を利用している子どもの割合	5歳でフッ化物歯磨き剤を利用している子どもの割合	70%以上
2	食べ方相談ができるデンタルサポーター（歯科医療従事者）の人数	口腔機能に関する講習会に参加し、指導現場の見学実習を終了したもの	84人 （25年度変更）
3	むし歯のない子どもの割合	5歳でむし歯のない子の割合	70%以上
4	健康教育の実施回数	地域活動歯科衛生士による健康教育の実施回数	50回

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70%以上	
	目標値（変更）B							
	実績 C		73.6	76.9	73.4			
	達成度＝C／A	%	105.1	109.9	104.9			
指標2	目標値（当初）A	人	20	30	40	50	50	（25年度変更）
	目標値（変更）B		12	36	60	84	84	
	実績 C		6	30	40.0			
	達成度＝C／B	%	50.0	83.3	66.7			
指標3	目標値（当初）A	%	70.0	70.0	70.0	70.0	70%以上	26年度保育園・子ども園・歯科健康診査集計結果
	目標値（変更）B							
	実績 C		61.1	55.5	65.5			
	達成度＝C／A	%	87.3	79.3	93.6			
指標4	目標値（当初）A	回	40	45	50	50	50	
	目標値（変更）B							
	実績 C		40	54	53			
	達成度＝C／A	%	100.0	120.0	106.0			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	21,865	22,265	22,422		66,552	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	21,865	22,265	22,422		66,552	
当初予算額		千円	24,689	24,609	24,963		74,261	
執行率		%	88.6	90.5	89.8		89.6	
予算現額		千円	24,689	24,609	24,963		74,261	
執行率		%	88.6	90.5	89.8		89.6	
担当する常勤職員		人	0.30	0.30	0.30		0.90	
担当する非常勤職員			0.30	0.30	0.30		0.90	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	26	所管部	健康部	所管課	健康推進課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	子どもの歯科保健を支える環境を整備するために、かかりつけ歯科医を持つことを目的とした歯科健診とフッ化物塗布事業を、地区歯科医師会が担い手となって進めることは適切です。また、関係機関・関係職種と連携を取ることが重要であり、区が中心となって行う必要があります。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	むし歯は、幼児の噛む機能や発語等にも影響するため、むし歯のない子どもや、むし歯予防に効果のあるフッ化物入り歯磨き剤の利用者の増加を目標とすることは適切です。また、食べ方や飲み込み方などの口腔機能に不安をもつ保護者は多く、地域の歯科医院で食べ方相談対応ができる人材を育成することは、区民のニーズに適切に対応しています。今後、実習の内容をより実践的にするなど更なる推進を図ります。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	地域の歯科医療機関における健診やフッ化物塗布によるむし歯予防の取組、地域活動歯科衛生士による幼児に対する歯科健康教育の実施、子育て支援専門職による保育園等における歯科保健活動の取組など、子どもと保護者の歯科保健を支える環境を整備することで、効果的・効率的に実施しています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	指標1・3・4についてはほぼ目標値を達成したため、達成度が高いと評価します。しかし、指標2については目標値に達成していないため、平成26年度から、専門知識を備えた歯科医師による食べ方相談の見学実習を歯科医師のみならず歯科衛生士に開始し、食べ方相談のできるデンタルサポーターの養成強化に着手しました。最終年度は、実習の内容をより実践的にし、目標達成を目指します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	一部の指標について、年度目標を達成できなかったものがありますが、5歳でむし歯のない子の割合が改善していることや、また、平成26年度に区内30校で実施した「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業のアンケート調査分析の結果では、区の歯科保健制度を利用した群は使用していない群に比べ、むし歯が28%少ないことがわかりました。以上のことから、子どもの歯科保健を支えるための環境整備全体としては計画どおり進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業について、事業効果（むし歯罹患状況等）を評価し、今後の施策に反映させる必要があります。また、平成25年度に、地域の開業歯科医、幼稚園・子ども園・保育園の職員、歯科衛生士等で構成するデンタルサポーター連絡会での意見を基に作成した外国語版リーフレットを、より多くの方に活用していただくため、外国人が多い地域など地域特性に合わせた効果的・効率的な周知・配布方法を検討する必要があります。
	課題に対する方針	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業についてアンケートを実施します。実施方法としては、対象学年を本事業の開始時点では未就学（フッ化物塗布の対象）であった小学校1年生並びに本事業開始時点で既に就学（フッ化物塗布の対象外）していた6年生とし、対象校を区内全校（又は10校程度抽出）とします。さらに、アンケート結果の分析を行い、その分析内容を今後の施策に反映させていきます。 外国語版リーフレットについては、幼稚園・子ども園・保育園又は保健センターを通じ、保健情報が日本語では伝わりにくい外国人の保健指導に資するため、リーフレットの周知・配布方法を検討し、個々の事業に応じた対応ができるよう取り組んでいきます。
	実際の取組	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業について、区内30校の小学校及び特別支援学校の1年生と6年生の1,664人の保護者に対しアンケート調査を実施し、分析を行った結果、区の歯科保健制度を利用した群は使用していない群に比べ、むし歯が28%少ない結果となりました。また調査によりフッ化物配合歯磨剤の使用や、朝食の摂取状況についてもむし歯予防に寄与することが明らかになりました。 外国版リーフレットは、幼稚園・子ども園・保育園・保健センターを通じて配布しました。
27年度	取組概要	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業の評価に基づき、今後の事業について学校歯科保健を担う学校歯科医や学校運営課と連携を図っていきます。また、地域活動歯科衛生士による歯科健康教育について、紙芝居などの教材を新しくするなど教育内容の充実を図ります。食べ方相談ができるデンタルサポーターの育成については、3か年の結果を踏まえ、最終年度は実習の内容をより実践的にしていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成24年度の「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業に参加した区民から、「歯科医院は予防するところ」といったご意見が多数あり、子どもの歯科保健を支える体制が構築されてきました。また、「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業のアンケート調査分析の結果では、区の歯科保健制度を利用した群は使用していない群に比べ、むし歯が28%少ない結果となりました。
課題	平成26年度までに、「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業や地域活動歯科衛生士による歯科健康教育等、未就学児への歯科保健を支える体制の構築を進めてきました。例年、6歳児や12歳児のむし歯のある子どもの割合が、国や東京都と比べ高い状況でありましたが、フッ化物塗布等の効果によりむし歯が減少してきました。今後はフッ化物塗布の受診率向上を目指し、さらに、乳幼児から学齢期における歯科保健について、今後教育委員会などと、今回の調査結果から明らかになった食生活や生活習慣についての情報共有を図る必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	「歯と口の健康チェックとフッ化物塗布」事業のアンケート調査分析の結果より、区の歯科保健制度を利用した群は使用していない群に比べ、むし歯が28%少ない結果となりました。この分析結果により事業の効果が確認できたため、今後もフッ化物塗布を継続し、さらに乳幼児のむし歯予防を推進するために受診率の向上を目指します。また、乳幼児期の保健センターや保育園等での健康教育により培った、より良い保健行動が学齢期にも継続できるよう、教育委員会に情報提供をしていきます。 地域活動歯科衛生士の活動方法については、地域の歯科保健を担う保健センターの歯科衛生士との連携を核として、保健センターを起点としたより一層きめ細かい活動に発展していくよう検討していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	関係法令等	新宿区食育推進計画、学校食育計画
計画事業	27	食育の推進				事業開始	平成 20 年度

目的

食に関する理解を深め、健康で豊かな生活を送れることを目的として食育を推進し、生涯にわたって健康をつくる食生活を実践します。また食の大切さを見直し、食にまつわる文化を継承する取組を実践するとともに、食を通じたコミュニケーションを広げていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	食育ボランティアの育成を行い、食育活動を支援します。また、メニューコンクールを開催します。 学校等においては、食育推進リーダーを中心とした食に関する指導等を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	メニューコンクール1回、食育ボランティア等による食育講座の実施36回と研修3回を実施しました。また、食育推進リーダー連絡会（年2回）の実施「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	食育に関心を持っている区民の割合	区政モニターアンケートにおいて、「関心がある」「やや関心がある」と回答した人の割合	95%
2	食育推進ネットワーク参加団体数	食育推進ネットワークに加入している団体の数	10団体
3	食育推進リーダーを中心とした食に関する指導	食育推進リーダーによる授業実践や校内組織による取組	毎年全校及び全区立子ども園で実施 （25年度変更）
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	区政モニターアンケート調査結果
	目標値（変更）B							
	実績 C		92.0	91.5	90.1			
	達成度＝C／A	%	96.8	96.3	94.8			
指標2	目標値（当初）A	団体	—	10	10	10	10	
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	10	10			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	校	57	56	55	55	55	（25年度変更） 校数の増は、区立子ども園を加わえたため。26年度は1園廃園による校数減
	目標値（変更）B		57	66	65	65	65	
	実績 C		57	66	65			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	1,818	1,486	1,458		4,762	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	1,818	1,486	1,458		4,762	
当初予算額		千円	1,985	1,952	1,999		5,936	
執行率		%	91.6	76.1	72.9		80.2	
予算現額		千円	2,066	1,952	1,999		6,017	
執行率		%	88.0	76.1	72.9		79.1	
担当する常勤職員		人	1.40	0.80	0.80		3.00	
担当する非常勤職員				0.50	0.50		1.00	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	27	所管部	健康部 教育委員会事務局	所管課	健康推進課 教育指導課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	子どもや保護者、高齢者等を対象とした食育講座を、食育ボランティアや民間事業者と協働して実施しています。また、調理師専門学校と協働でメニューコンクールを開催し、入賞したメニューについてレシピカードを作成し、区内のスーパーマーケットで配布するなど、地域の学校や企業と連携して普及啓発に努めており適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	「新宿区食育推進計画」に基づき、全てのライフステージに応じた食育を推進しており適切と言えます。また、教育委員会で平成23年度に策定した「新宿区立学校・園における学校食育計画」の検証・見直しを各学校（園）の食育推進リーダーを中心に行い、「新宿区立学校・園における学校食育計画（平成26年度改訂版）」を作成しました。各学校の取組の充実が図られることを目的にしており適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	保護者会や児童館等の職員研修など既存の機会を活用し、子どもに影響を与えうる人への食育の啓発を行い、効果的・効率的に食育の推進が行われています。 また、「新宿区立学校・園における学校食育計画（平成26年度改訂版）」を作成し、地域や各学校（園）の取組の実態に応じた食に関する指導が行われ、効果的に実践しています。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	食育に関心を持っている人の割合は、90%以上と高い水準で推移しています。食育推進ネットワークについては、平成25年度より準備会を開催し、目標数の10団体が出席し情報交換等を行いました。また、すべての学校（園）にて、食育推進リーダーを中心として「食育全体計画」を作成し、更に食育計画で位置付けられた取組を各校で計画的に推進しており、目標は達成しています。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	メニューコンクールや地域での食育講座は、学校、民間企業や食育ボランティアとの協働による取組が進んでいます。児童館等の職員研修や保護者への食育の啓発を行い、新宿区の食育の担い手を拡充し、目標達成に向けた取組が進んでいます。 各学校（園）で 「食育全体計画」が作成され、食育推進リーダーを中心とした各学校（園）の取組が定着してきました。また、食育推進リーダー連絡会を年2回開催したり、「学校食育計画実践事例集」等を活用するなど、各学校の取組の充実が図られました。以上のことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	すべてのライフステージに向けた食育を普及していくためには、更に地域団体や民間企業と連携して、食育活動を充実していく必要があります。 各学校（園）において、より一層食育を推進させていくために、平成23年度に作成した「学校食育計画」の見直しを行います。また、今後も食育推進リーダーの意識向上とスキルアップを図り、学校における食の教育を充実していきます。
	課題に対する方針	食育に関する取組を行っている地域団体や民間企業との連携を更に広げ、ネットワークをいかした食育活動を充実していきます。 また、平成23年度に作成した「学校食育計画」を見直し、より一層食育を推進していきます。
	実際の取組	食育推進ネットワークの準備会において、更に食育について情報交換を進め、食育の活動の充実を図りました。メニューコンクールでは、野菜をテーマにしたところ昨年度を上回る640件もの応募があり、食育の推進につなげることができました。 食育推進リーダーを中心として、「新宿区立学校・園における学校食育計画」に基づき、各学校(園)の実態に合わせて食に関する指導に取り組みました。また、食育推進リーダーの意識向上とスキルアップのため、食育推進リーダー連絡会を年2回開催しました。平成26年度はこれまでの「学校食育計画」を見直し、より各校や本区の児童・生徒の実態にあったものにしました。
27年度	取組概要	既存の社会資源を活用し、食を通じた健康づくりネットワークを立ち上げます。また、ネットワーク構成員間での情報共有を行い、横のつながりを利用した健康づくりのしくみを構築していきます。 「学校食育計画」に基づき、各学校（園）の食育推進リーダーを中心として食に関する指導の実践や事例集を作成します。各学校（園）状況をいかした取組を基に、より内容を充実した実践事例集を作成します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	メニューコンクールでは、応募数の増加、レシピカードを通しての区民への情報提供が図れています。食育推進ネットワーク準備会では、地域の団体、企業、個人などと今後の活動について意見交換ができました。 各学校(園)において、学校食育計画に基づいた 「食育全体計画」が作成され、食育推進リーダーを中心とした各学校（園）の取組が更に定着してきました。平成26年度は、食育推進リーダーを中心として「新宿区立学校・園における学校食育計画」の検証、見直しを実施し、「新宿区立学校・園における学校食育計画（平成26年度改訂版）」作成しました。
課題	各学校（園）において、「新宿区立学校・園における学校食育計画（平成26年度改訂版）」に基づき作成している「食育全体計画」をより推進させる必要があります。そのためには、各学校（園）の実態に合った食の教育を計画することに課題があります。また、健康面からは食育だけでなく、食を通じた健康づくりという広い視野を持って取り組む必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**事業拡大** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	食育推進ネットワークを「食を通じた健康づくりネットワーク」として、区での食育に関わる個人・団体・企業・飲食店などから広く登録団体を募集し、団体間での講座の開催や相互協力の実施、印刷物等による野菜の摂取量を増やす普及啓発活動などの取組を進めていきます。 また、「新宿区立学校・園における学校食育計画(平成26年度改訂版)」をもとに、各学校（園）が重点的に取り組む内容を決めて実践を行い、成果と課題を全体で共有することで、より一層食育を推進していきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	①	関係法令等	新宿区健康づくり行動計画
計画事業	28	女性の健康支援				事業開始	平成 21 年度

目的

女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を過ごせるように、平成26年2月24日に四谷保健センター内に設置した女性の健康支援センターを女性の健康づくりの拠点として、女性の健康に関する様々な施策を推進します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
		サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
①	・一人ひとりの女性が自らの健康に目を向け、主体的に健康づくりに取り組めるように支援します。 ・女性特有のがんである乳がん、子宮がんについて正しい知識の普及啓発活動を行い、早期発見、早期対応により女性の健康の維持・増進を図ります。	実施内容	・女性のための健康手帳の作成・配付、女性の健康週間イベントや講義型及び体験型の講座、地域まつりやはたちのつどい等でのブース出展による普及啓発を実施しました。新たに、出前講座を企画し実施しました。また、女性の産婦人科医師による健康専門相談（産婦人科系全般・更年期専門）を各月1回実施しました。さらに、関係機関との連携を図り、事業の推進と充実を図るため女性の健康支援ネットワーク連絡会を開催しました。 ・10月の乳がん月間には、講演会のほか、ふれあいフェスタでのブース出展、歌舞伎町の街路灯へのバナー掲出、区有施設内トイレに乳がん予防に関する情報などを印字したトイレットペーパーの設置やステッカーの掲示を行いました。さらに、予防メッセージを印字した図書貸出レシートの作成・使用を行いました。 ・自主的活動グループへの支援として、乳がん体験者の会を2か月に1回開催し、新たに、女性の健康づくりサポーターのグループを立ち上げました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	乳がん検診の受診率	区が実施する乳がん検診の受診率	27年度末までに40%
2	子宮がん検診の受診率	区が実施する子宮がん検診の受診率	27年度末までに40%
3	子宮頸がん予防ワクチンの接種率	区が実施する子宮頸がん予防ワクチンの接種率	27年度末までに85%
4	女性の健康づくりに関する自主的な交流活動グループの設立	同じ健康課題のある方同士が交流し、課題解決できるためのグループの立ち上げ及び、運営支援	27年度末までに2団体
5	女性の健康教育事業に参加した人の満足度（平成26年度追加）	女性の健康セミナー（講義型・体験型）参加者の満足度	27年度末までに80%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		18.2	17.3	19.7			
	達成度＝C／A	%	45.5	43.3	49.3			
指標2	目標値（当初）A	%	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		16.3	15.6	17.9			
	達成度＝C／A	%	40.8	39.0	44.8			
指標3	目標値（当初）A	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		74.5	3.1	0.2			
	達成度＝C／A	%	87.6	3.6	0.3			
指標4	目標値（当初）A	団体	2	2	2	2	2	自主的な交流活動グループの設立は、25年度から開始
	目標値（変更）B							
	実績 C		0	1	2			
	達成度＝C／A	%	0.0	50.0	100.0			
指標5	目標値（当初）A	%			80.0			26年度から指標を追加
	目標値（変更）B							
	実績 C				85.9			
	達成度＝C／A	%			107.4			

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	27,901	14,492	12,449		54,842	25年度の当初予算額と予算現額の差額は、子宮頸がん予防ワクチン接種の積極的勧奨の差し控えに伴う、減額補正によるものです。
	特定財源		27,010	6,531	6,233		39,774	
一般財源投入率		%	50.8	68.9	66.6		58.0	
事業経費		千円	54,911	21,023	18,682		94,616	
当初予算額		千円	50,948	51,595	32,526		135,069	
執行率		%	107.8	40.7	57.4		70.1	
予算現額		千円	56,592	28,421	31,086		116,099	
執行率		%	97.0	74.0	60.1		81.5	
担当する常勤職員		人	0.80	3.05	3.21		7.06	
担当する非常勤職員					1.00		1.00	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	28	所管部	健康部	所管課	四谷保健センター

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	女性のライフサイクルにおいては、ホルモンの変動による女性特有の健康課題と仕事、家事、子育て、介護、地域活動等の社会的な役割遂行に伴う心身の健康への影響があり、女性の健康づくりへの支援は重要です。また、新宿区は全国と比較し、女性特有のがんである乳がん、子宮がんの死亡率が高く、検診受診率が低いなどの課題があり、女性の健康づくりに関する支援は区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	全国と比較すると、新宿区の乳がんや子宮がんの死亡率は高い状況であるため、早期発見・早期対応は重要です。正しい知識の普及啓発による検診等の予防行動の促進は、がんによる死亡率を低下させることにつながるため、検診の受診率やワクチンの接種率を指標に設定することは適切です。また、同じ健康課題をもつ方どうしが交流し、情報交換や課題解決のための活動を行うことは、当事者や区民の健康づくりへの働き掛けとなり有効であることから、その活動を支援する取組は必要かつ目標設定として適切です。さらに、健康教育事業の満足度の設定は、事業評価とより良い事業企画のための参考になるため適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	女性の健康支援の重要性が増している中で、女性の健康支援センターを健康づくりの拠点とし、事業展開することは、区民にとって分かりやすく、自らがより当事者意識を持ち健康の向上のために行動できるため効果的・効率的です。また、女性特有のがんについての普及啓発を積極的に行うことで、がん対策においても効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が低い** / 達成度が高い/低い	乳がん・子宮がんの受診率については目標に達していませんが、従来の検診票一斉配付時に女性のための健康手帳を同封するほか、乳がんのステッカーやトイレットペーパー、図書館の貸出レシート、講演会、ふれあいフェスタでのブース出展等、様々な取組を実施しました。また、女性の健康づくりに関する自主的な交流活動グループの設立については、平成27年度までに2団体の設置を目標としていたところ、平成26年度に目標を達成しました。なお、子宮頸がん予防ワクチン接種については、平成25年6月に国から積極的な接種勧奨を差し控えるよう勧告が出され、区は、積極的勧奨を一時的に差し控えているため接種率は低い状況です。
総合評価	**計画以下** / 計画以上/どおり/以下	平成26年度は、平成25年度から体制整備を行っていた女性の健康支援事業について、創意工夫し取り組み、軌道にのせました。また、女性の健康支援センターの運営として、特に体験・測定・情報コーナーを充実させた結果、事業及びセンターを利用した区民の満足度は、80%以上と高い評価を得ています。また、一人でも多くの区民に女性の健康について啓発するため、新たに出前講座を実施するなど計画以上の取組を行いました。しかし、がん検診の受診率については、目標水準に達していないため計画以下と評価します。今後は、乳がん、子宮がんの病気や早期発見等に関する更なる普及啓発をしていくとともに、がん検診事業の所管部署と連携し、受診率の向上を図ります。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	広く区民に、女性の健康支援センターを周知するとともに、女性の健康に関する講座、普及啓発活動、自主的な活動グループの支援等を魅力あるものとし、区民一人ひとりが女性の健康づくりについて知識を深め取り組めるよう支援することが必要です。
	課題に対する方針	広報、ホームページのほか、事業実施時など様々な機会を捉えお知らせしたり、出張所ごとに説明したりするなど、女性の健康支援センターの周知を図ります。また、女性の健康講座、普及啓発活動、イベント、自主的な活動グループの支援等は、魅力のある内容で実施します。さらに、関係機関とのネットワーク連絡会を定期的に開催し、課題の整理や意見を事業に反映し、女性の健康づくりの支援体制を充実します。
	実際の取組	センターのPRを広報に掲載したほか、ホームページのコンテンツ数の増加や地区町会連合会での説明、地域センターまつりや他課のイベント時におけるブース出展など、積極的に周知をしました。また、センターの運営や健康講座、健康専門相談、自主的グループ活動の支援等創意工夫をし実施したところ、どの事業も区民の満足度は80%を超え、高い評価を得ています。ネットワーク連絡会での検討内容も、事業に反映しながら進めました。さらに、出前講座も実施するなど計画以上の取組をし、女性の健康支援の推進を図りました。
27年度	取組概要	センターの運営及び、普及啓発、健康相談、健康教育等、女性の健康支援の体制は構築できました。今後は、それぞれの事業を更に軌道にのせ、より多くの区民が女性の健康に関する知識を得て、健康づくりに取り組めるよう支援していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成26年2月の女性の健康支援センター開設と事業拡充に向け、様々な準備、調整等を行い女性の健康づくりを推進する体制は構築しました。また、より多くの区民へ女性の健康支援センターを周知するとともに、知識を得て健康づくりができるよう出前講座を開催するなど、当初からの計画以上の取組も行いました。センターの運営をはじめ、各種事業を創意工夫し実施することで、各事業に対する区民の満足度は80%を超え高い評価を得ています。
課題	平成26年度第3回の区政モニターアンケートでは、区民の女性の健康支援センターの認知度は14.1%であり、引き続き周知活動に力を入れていく必要があります。 乳がん、子宮がんの検診受診率の向上については、早期発見に関する知識等の普及啓発のほか、検診体制の検討も必要であるため、健康推進課をはじめ関係各所と連携する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	今後は、引き続き、区民が女性の健康について正しい知識を得て健康づくりに取り組めるよう、女性の健康支援センターの周知を積極的に行うとともに、女性ホルモンが大きく変化し、健康課題が多くなる30～50歳代をターゲットとした取組を充実します。さらに、自主的活動グループに対し、定期的に学習や活動について検討する機会を設け、地域で活躍できる支援を行い、女性の健康づくりが効果的に推進できる体制をつくります。 また、乳がん、子宮がんの検診の受診率向上については、引き続き、普及啓発を所管部署等と連携し積極的に行っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	5	基本施策	②	関係法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法
計画事業	29	新型インフルエンザ対策の推進				事業開始	平成 20 年度

目的

新型インフルエンザ発生時の健康被害を最小限に抑え、適切な医療を提供するために、計画的に体制を整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	新型インフルエンザ流行時に区民に適切な医療を提供するため、新型インフルエンザ対策連絡会を開催するとともに、地域医療包括BCPに基づく訓練を行い、関係機関との連携強化を図ります。また医療体制の維持のため区内医療機関等へ感染防護服等を配付します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	・新型インフルエンザ対策連絡会（2回）及び同地域医療体制専門部会（2回）の開催 ・地域医療包括BCPに基づく発生時対応訓練の実施 ・診療所及び保険薬局への防護服等の配付、着脱訓練の実施		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	流行期に診療を迅速・安全に行える診療所の数	1か月分の防護服・マスクを院内備蓄している診療所の数	200所
2	流行期に院外処方を受ける保険薬局の数	流行期に院外処方を受け入れる区内保険薬局の数	130所
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	所	140	160	180	200	200	各年度末における達成状況を明確にするため、目標、実績とも累積で表記
	目標値（変更）B							
	実績 C		165	170	173			
	達成度＝C／A	%	117.9	106.3	96.1			
指標2	目標値（当初）A	所	100	110	120	130	130	同上
	目標値（変更）B							
	実績 C		102	111	120			
	達成度＝C／A	%	102.0	100.9	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	6,844	3,184	2,097		12,125	
	特定財源		1,126	642	523		2,291	
一般財源投入率		%	85.9	83.2	80.0		84.1	
事業経費		千円	7,970	3,826	2,620		14,416	
当初予算額		千円	24,872	4,106	5,383		34,361	
執行率		%	32.0	93.2	48.7		42.0	
予算現額		千円	9,765	5,423	5,061		20,249	
執行率		%	81.6	70.6	51.8		71.2	
担当する常勤職員		人	1.00	1.55	1.64		4.19	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	29	所管部	健康部	所管課	保健予防課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	新型インフルエンザ対策の推進に要する経費は、広く区民の生命・健康を守るためのものであり、公費による負担が適切です。担い手については、感染症法や新型インフルエンザ等対策特別措置法、区の新型インフルエンザ等対策行動計画等に基づいた対策を、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、警察、消防等の関係機関及び団体と一体となって進めており、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	新型インフルエンザ発生時に医療体制を維持できるよう診療所及び保険薬局に感染防護服を配付することは、区民の生命、健康、生活、経済活動を守る上で重要であるため、適切な目標設定と考えます。なお、防護服配付に係る指標は各年度末における達成状況を明確にするため、目標、実績とも累積で表記しています。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	発生時、限られた医療資源を効果的・効率的に活用できるようにする「地域医療包括BCP」の実効性を検証するため、当事者団体である医師会、医療機関等とともに訓練を実施しました。感染防護服は、新規の診療所や保険薬局に希望調査を行った上で配付しました。また、配付した防護服等を安全かつ確実に使用できるように、診療所、保険薬局及び区の職員を対象とする防護服の着脱訓練を実施しました。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	新型インフルエンザ対策連絡会を2回、同地域医療体制専門部会を2回開催し、「地域医療包括BCP」を踏まえた医療連携の訓練を実施したことや、医療機関等に感染防護服を配付し、区職員、医療機関等従事者を対象とした防護服着脱訓練を2回実施したことは、発生時の医療体制の維持・強化に大きく資するものであり、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	区内医師会、医療機関等と年4回の会合を持ち、医療資源を効果的・効率的に活用し医療体制を維持するため策定した「地域医療包括BCP」の実効性を検証する訓練を実施したこと、希望する新規の区内診療所・保険薬局に感染防護服を配付したこと、また医療従事者及び区職員を対象とした感染防護服の着脱訓練を実施したことから、対策が計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	区新型インフルエンザ等対策行動計画の策定を踏まえ、住民予防接種体制（医療従事者の確保、接種会場確保、接種情報管理）や要配慮者の対応（高齢者、障害者等への支援）など、流行時の具体的な対策について詳細を定め、マニュアルを整備します。また、予防及び発生時のまん延防止策について区民への周知が必要です。
	課題に対する方針	流行時の対応に係る具体的な事項については、庁内関係部署と検討体制を組むとともに、新型インフルエンザ対策連絡会及び同地域医療体制専門部会を開催し、医師会、医療機関、警察、消防等の関係機関と連携を取りながら詳細を定め、マニュアルに反映します。さらに、その実効性の検証のため発生時の対応訓練を実施します。予防及びまん延防止策の周知は、区広報、町会を通じた情報提供、啓発物品の配付等により行います。
	実際の取組	新型インフルエンザ等調整会議を開催し、庁内各課で流行時の新たな業務についてのマニュアルを策定しました。また、地域の医療機関とともに発生時の医療連携訓練を実施しました。予防接種については、区の施設20か所を接種会場として使用する体制を整え、また職員の従事体制の整備を進めて、実施マニュアルを作成しました。予防及びまん延防止の周知は、広報しんじゅく、ふれあいトーク宅配便、ポスター掲示及び啓発マスクの配布により行いました。
27年度	取組概要	引き続き、新型インフルエンザ対策連絡会を開催し区内医療機関等との連携を強めるとともに、対応訓練を実施します。また、新規の診療所、保険薬局に感染防護服を配付し、着脱訓練を実施します。予防接種については、医師会、薬剤師会、医療機関等とともに、医療従事者の人員確保に係る体制の整備を進めます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	新型インフルエンザ対策連絡会を継続して開催し、区内の医療機関等と協力しながら平成26年1月に「新宿区新型インフルエンザ等対策地域医療包括BCP」を策定しました。また、平成26年3月に「新宿区新型インフルエンザ等対策行動計画」を策定し、平成26年度は庁内各課において発生時の業務マニュアルの整備を進めました。区内医療機関・薬局に対する感染防護服の配付については、おおむね当初の予定どおりの数で実施しています。
課題	発生時における業務（住民への予防接種、遺体の取扱い等）について、更に体制の整備を進めていく必要があります。また、行政と医療機関との連携や医療機関相互の連携をより強くするため、病院と診療所との間や、病院間の調整等について、様々な状況を想定した訓練を重ねていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	平成28年度以降は、新型インフルエンザ対策連絡会の開催や感染防護服の配付、区民に対する普及啓発等の対策を引き続き行っていくとともに、発生時の多様な状況を想定した訓練（病院間や病院と診療所との連携等）を実施することにより、これまで策定した計画の実効性を向上させていきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	Ⅰ	基本施策	①	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	30	高齢者を地域で支えるしくみづくり				事業開始	平成 20 年度

目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、高齢者を地域で支えるためのしくみづくりを、広く区民、関係者と連携し、構築することが求められています。地域包括ケアの中心となる高齢者総合相談センターの機能強化、認知症高齢者支援の推進、高齢化率の高い都営住宅等における地域安心カフェの展開、支援付き高齢者住宅の整備等の手法を通じて、高齢者を地域で支えるしくみづくりを実現して行きます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	高齢者総合相談センター（以下「センター」という。）の区有施設への併設を推進します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	大久保高齢者総合相談センターの移転先を検討		
②	a.認知症サポーターを養成・活用するための活動拠点を整備します。 b.認知症高齢者の介護者への支援を充実します。 c.医療と介護・福祉との連携を強化します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	認知症サポーターの活動拠点整備と運営、認知症介護者家族会の立ち上げ、医師会委託による関係機関の連絡会議を開催		
③	高齢化率の高い都営住宅等に地域安心カフェ（以下「カフェ」という。）を設置し、運営します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	NPO 地域組織
		実施内容	一人暮らし高齢者、認知症高齢者及びその介護者等が気軽に交流や相談ができる場を設け支援		
④	支援付き高齢者住宅（以下「支援付き住宅」という。）を整備します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	民設民営により支援付き住宅を1棟開設		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	区有施設への併設の推進	委託型高齢者総合相談センターの区有施設への移転	27年度までに8所を区有施設へ併設
2	認知症サポーターの活動拠点数	認知症サポーターが有効に活動できるように支援するため、高齢者総合相談センターに設置された拠点数	3所（高齢者総合相談センター3所を1区域で各区域に1所）
3	地域安心カフェの設置数	大規模公営集合住宅等に設置する地域安心カフェの数	27年度までに4地域6所
4	支援付き高齢者住宅の整備の検討・整備	公有地等の活用、シルバーピア等の住宅ストックの活用による高齢者住宅の整備に向けた検討及び整備	27年度までに民間事業者の参入促進及び整備

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	所	5	6	7	8	8	委託型センター9所中「落合第一センター」を除く8所を併設
	目標値（変更）B		5	7	7	8	8	
	実績 C		5	7	7			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	所	0	3	—	—	3	
	目標値（変更）B							
	実績 C		0	3	—			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	—			
指標3	目標値（当初）A	所	3	4	5	6	6	
	目標値（変更）B							
	実績 C		3	4	5			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A		検討	検討	検討	検討	検討	支援付き高齢者住宅の整備は数値目標設定なし
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	139,295	87,651	4,641		231,587	
財源 特定財源		13,139	14,274	37,502		64,915	
一般財源投入率	%	91.4	86.0	11.0		78.1	
事業経費	千円	152,434	101,925	42,143		296,502	
当初予算額	千円	183,859	110,909	81,036		375,804	
執行率	%	82.9	91.9	52.0		78.9	
予算現額	千円	158,787	110,909	46,239		315,935	
執行率	%	96.0	91.9	91.1		93.8	
担当する常勤職員	人	11.45	12.45	12.45		36.35	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	30	所管部	福祉部	所管課	高齢者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、区、NPO、地域組織、医師会等様々な担い手が連携することは適切です。また、そのための拠点や高齢者の交流、相談等の場所を区が整備するほか、民間で運営が可能なものは自主運営につなげていくことは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	センターについては、区有施設と併設することで、利用しやすく身近な施設となります。認知症施策に関して、各区域のセンターが拠点となり支援していくことで、センターの認知症への対応力の強化につながります。一人暮らし高齢者や介護者等が通える場所にカフェを設置し、ボランティアや関係機関が連携しながら運営しており、地域のバランスに配慮しながら展開することができます。支援付き住宅の整備を進めることは、軽度の在宅支援が必要な高齢者の暮らしを支えることにつながります。これらのことを目標として設定し、事業の達成度を把握することは適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	センターを区有施設に併設することで、区民の利便性や福祉・医療に関する区の他の業務との連携が図られ効果的です。認知症施策では区を3区域に分けて、事業を展開することで、区民の利便性やセンターの協力関係の強化につながり、効果的です。カフェについては、介護保健施設を利用して、地域の一人暮らし高齢者や介護者等と施設利用者が交流できるカフェを設置することができて効果的です。支援付き住宅については、軽度の在宅支援が必要な高齢者に対して、必要なサービスを受けられる仕組みづくりを進めていくため、高齢者の暮らしを支える手段として効果的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	センターの機能強化事業を実施し、区有施設への併設の計画も着実に進んでいること、認知症施策の活動拠点の整備に加え、取組内容の拡充を図るなど、着実に進めていること、新たな地域にボランティアと関係機関が協働したカフェを設置したこと、委託中のカフェにおいても区民主体の運営に転換する計画を進めていること、民設民営の支援付き住宅が東五軒町に1棟開設したことから目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	センター職員の研修、業務の評価・検証を実施したこと、認知症サポーターへの活動支援、認知症介護者支援の充実、医療と介護・福祉の連携強化等を計画どおりに行ったこと、一人暮らし高齢者や介護者等の集いやすいカフェを新設することができたこと、区民主体の自主運営に向けた調整・検討を実施したこと、支援付き住宅について、どの住宅においても必要な人が必要なサービスを受けられる仕組みづくりを進めることで「整備」を実現するとしたこと、民設民営で東五軒町に1棟開設したことなどから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	①大久保高齢者総合相談センターの移転先②センターで開催している認知症・もの忘れ相談の拡充③都営百人町アパートのカフェの区民主体の運営への転換④検討会でまとめた報告書の内容を実現するための取組
	課題に対する方針	①大久保高齢者総合相談センターの移転先を検討します。②認知症・もの忘れ相談の拡充を医師会と連携し進めていきます。③区民主体の運営に転換していくための具体案を検討します。④検討会でまとめた報告書の内容を、次期「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」に反映していきます。
	▼ 実際の取組	①大久保高齢者総合相談センターの管轄区域内の区有施設について、併設の可能性を検討しました。②認知症・もの忘れ相談医（医師会）を新たに担当医として配置し、認知症・もの忘れ相談が所を2か所から3か所に拡充しました。③新たな地域にボランティアと関係機関が協働したカフェを設置したことと、委託中のカフェにおいてもNPO、社会福祉協議会、関係機関等と検討を行い、区民主体の運営に向けた準備に取り組みました。④検討会でまとめた報告書の内容を、次期「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」（以下「第6期計画」という）に反映し方向性を定めました。民設民営で東五軒町に1棟開設しました。
27年度	取組概要	①大久保高齢者総合相談センターの移転先を引き続き検討します。②各区域の拠点センターを中心とした認知症支援体制が更に充実し、国・都の施策を踏まえ、認知症の早期発見・早期診断によりつながりやすい体制を検討していきます。③新たな場所でのカフェの展開の準備、委託中のカフェの区民主体の運営への転換を進めます。④支援付き住宅の整備を進めるために、民間事業者の参入促進を図るとともに、新たな取組の方向性のもと、福祉・健康・住宅の関係機関が連携を強化し、高齢者が安全・安心に暮らし続けられる体制を確保していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	①四谷、若松町、戸塚、落合第二、柏木・角筈の5施設を区有施設へ併設しました。②センターを拠点とした、認知症サポーターの活動支援、介護者支援、専門医による相談体制を整備し、充実を図っています。③一人暮らし高齢者や介護者が集いやすいカフェを展開し、ボランティアと高齢者総合相談センター、関係機関等が連携し運営することができています。④支援付き住宅が、平成25年度に2棟・平成26年度に1棟、民設民営で開設されました。
課題	①大久保高齢者総合相談センターの移転先②高齢化に伴う認知症の人の増加が見込まれるため、関係各課と連携しつつ、医療と介護・福祉の連携を強化していくことが課題です。③今後も、一人暮らし高齢者や介護者のニーズに沿ったカフェの運営が望まれます。また、ボランティアの士気を高めるためにフォローアップを実施したり、ボランティアの補充をするなどのメンテナンスが必要です。④福祉・健康・住宅の関係機関が連携強化に向けた取組を進めるとともに、民間事業者の参入促進を図る必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**その他** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	①大久保高齢者総合相談センターの移転先を検討します。②認知症高齢者支援の推進は、国において一層の充実が求められており、区としても長期的な視点を持って推進していく必要があるため、更に充実していきます。③カフェの運営は区民ボランティアが主体となり、イニシャルコストもほぼかけずに取り組む方向性が定まってきたことから、今後は経常事業として実施します。④支援付き住宅の整備は、建物の建設に限定せず、どの住宅においても必要なサービスを受けられる仕組みづくりを進めていくため、第6期計画に位置づけ経常事業として実施します。また事業の周知活動を積極的に行い、民間事業者の参入の促進を図ります。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	31	介護保険サービスの基盤整備				事業開始	平成　12　年度

目的

在宅での介護を支援するため、地域密着型サービスの事業所を整備するとともに、在宅での介護ができない場合の受入先として、特別養護老人ホームを整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等				
①	【地域密着型サービスの整備】 施設整備補助金を活用した公有地や民有地における事業者公募により、地域密着型サービスを整備します。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	公有地では、2か所で事業者の補助協議・内示を行いました。民有地では平成26年9月に1か所開設し、平成26年11月に1か所着工しました。		
②	【特別養護老人ホームの整備】 公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームを整備します。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	順調に整備が進み、平成26年度末に竣工しました。平成27年6月に開設予定です。		
③	【ショートステイの整備】 公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式によるショートステイを整備します。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	国有地では整備は順調に進み、平成26年度末に竣工しました。都有地・区有地では2か所で補助協議・内示を行いました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	小規模多機能型居宅介護事業所又は複合型サービス事業所の登録定員	小規模多機能型居宅介護事業所又は複合型サービス事業所の登録定員	9所　228人 （平成23年度の時点で3所74人）
2	認知症高齢者グループホームの定員数	認知症高齢者グループホームの定員数	11所　189人 （平成23年度の時点で7所117人）
3	定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス利用人数	定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス利用人数	3所　135人
4	特別養護老人ホームの入所定員数	特別養護老人ホームの入所定員数	区内8所　610人 （平成23年度時点で7所480人（小規模特養1所29人を含む。））
5	短期入所生活介護の定員数	区内短期入所生活介護の定員数	10所　127人（平成23年度時点で7所60人）

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	124	149	199	224	224	（26年度変更）
	目標値（変更）B		99	99	124	228	228	
	実績　C		99	99	122			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	98.4			
指標2	目標値（当初）A	人	135	171	171	189	189	（26年度変更）
	目標値（変更）B		135	135	135	189	189	
	実績　C		135	135	135			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	人	135	135	135	135	135	
	目標値（変更）B							
	実績　C		30	64	92			
	達成度＝C／A	%	22.2	47.4	68.1			
指標4	目標値（当初）A	人	480	480	480	610	610	
	目標値（変更）B							
	実績　C		480	480	480			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標5	目標値（当初）A	人	60	60	80	127	127	（25年度変更）
	目標値（変更）B		60	60	60	127	127	
	実績　C		60	60	60			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	92,842	15,763	458,513		567,118	
	特定財源		107,067	20,000	13,664		140,731	
一般財源投入率		%	46.4	44.1	97.1		80.1	
事業経費		千円	199,909	35,763	472,177		707,849	
当初予算額		千円	533,014	362,313	794,321		1,689,648	
執行率		%	37.5	9.9	59.4		41.9	
予算現額		千円	200,777	39,320	495,127		735,224	
執行率		%	99.6	91.0	95.4		96.3	
担当する常勤職員		人	2.00	1.90	1.50		5.40	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	31	所管部	福祉部	所管課	介護保険課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	区民が保険料を負担している介護保険サービスを適切に利用できるよう、保険者である区が民間事業者等による施設整備に係る費用の一部を助成することは、適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	地域密着型サービス及びショートステイの整備については、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けたいという高齢者のニーズに応えるものであるため適切です。また、特別養護老人ホームの整備については、在宅生活が困難になった高齢者のセーフティネットとしての必要性に応えるものであるため適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	本事業は、施設整備事業費の一部を区が負担することで、民間事業者等の力を活用して介護保険サービスを整備しようとするものであり、費用対効果は高く、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	特別養護老人ホームは、平成27年度の開設に向けて順調に整備が進んでいます。また、都有地・区有地では地域密着型サービス等の補助協議・内示を行いました。さらに、民有地2か所で複合型サービスの整備を進め、1か所は開設し、1か所は建設中です。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は年度内に1か所開設し、既設2か所と併せ目標の3か所を達成しました。都有地・区有地での地域密着型サービス等については工事業者入札不調に伴う若干のスケジュール変更や、民有地での認知症高齢者グループホームの公募については相談は寄せられているものの応募には至っていないなどの課題はありますが、おおむね達成度は高いと言えます。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	民間事業者による介護保険施設等の整備に際し、区が費用の一部を助成することは、地域包括ケアの推進や特別養護老人ホームの整備に対して、適切です。また、平成26年度の整備状況については、特別養護老人ホームの工事は順調に進捗し、公有地2か所・民有地2か所の地域密着型サービス等の事業者への補助内示を行いました。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を1か所開設し、既設2か所と併せ目標の3か所を達成しました。民有地での認知症高齢者グループホームの公募については相談は寄せられているものの応募には至っていないなどの課題はありますが、全体的に計画どおりです。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	公有地を活用した地域密着型サービス及びショートステイの整備については、平成28年度に開設できるよう整備を推進していく必要があります。また、民有地を活用した整備については、複合型サービスの整備2所を平成26・27年度に開設できるよう事業者への支援を行い、認知症高齢者グループホームは応募者拡大に向け工夫を図る必要があります。定期巡回・随時対応型訪問介護看護については利用者数を拡大する必要があります。特別養護老人ホームについては平成27年度に開設できるよう事業者への支援を継続していく必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、公有地及び民有地を活用した地域密着型サービス・ショートステイの整備を進めていきます。また、下落合駅前国有地を活用した特別養護老人ホームについても、平成27年度の開設に向けて整備を進めていきます。なお、民有地を活用した認知症高齢者グループホームの公募については、業界紙の活用や都内事業者への通知を行うなど、一層の周知を図り応募拡大につなげていきます。定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、ケアマネジャー等への周知を徹底し、利用者増を図っていきます。
	実際の取組	公有地を活用した地域密着型サービス・ショートステイの整備については、補助協議・内示を行いました。若干のスケジュール変更はありましたが、ほぼ予定どおりの進捗です。特別養護老人ホームの整備は順調です。民有地を活用した認知症高齢者グループホームは、今年度の取組により相談につながった事業者に対し、継続して相談に応じてきました。定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、平成27年2月に新たな事業者を指定し、計画どおり事業所が3か所となりました。
27年度	取組概要	公有地を活用した地域密着型サービス及びショートステイの整備については、西落合都有地は平成27年度竣工、中央図書館跡地は平成28年度竣工に向けて進めていきます。特別養護老人ホームは平成27年6月開設に向けて整備を進めます。民有地を活用した認知症高齢者グループホームの公募については、引き続き相談者と密接な連絡をとり、応募に結びつくよう努めていきます。また、民有地で小規模多機能型居宅介護又は看護小規模多機能型居宅介護を1か所公募します。定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、3か所体制となったことを受け、今まで以上に利用者の拡大に努めていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	特別養護老人ホーム1か所は、予定どおり平成27年6月に開設する見通しです。民有地を活用した複合型サービス（平成27年度より看護小規模多機能型居宅介護）は、平成26年度に1か所開設し、残る1か所は平成27年度に開設予定です。公有地を活用した地域密着型サービス及びショートステイについては、西落合都有地は平成27年度竣工、中央図書館跡地は平成28年度竣工に向けて整備を進めていきます。定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、予定どおり3か所開設となりました。
課題	民有地を活用した認知症高齢者グループホームは、平成24年度から公募を行っていますが、いまだに応募に結びついていません。平成26年度は業界紙の活用や23区内の事業者に公募要項を送付するなど、一層の周知を図りましたが、応募には至りませんでした。相談を受けている事業者とは引き続き密接な連絡をとり、応募に結びつくよう努めていきます。また、地価が高く公募に応じる事業者が少ないことを踏まえ、今後は新たな公有地の活用についても検討していきます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	第二次実行計画中に着工した公有地を活用した地域密着型サービス・ショートステイの整備を引き続き進めます。地域密着型サービスについては、民有地での整備を促進するとともに、地価が高く公募に応じる事業者が少ないことを踏まえ、新たな公有地の活用についても検討していきます。また、特別養護老人ホームについては、公有地における整備を検討していきます。なお、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については目標値（3か所）の整備を達成したので、計画事業からは外すこととします。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	②	関係法令等	新宿区障害者計画・第3期新宿区障害福祉計画
計画事業	32	障害者の福祉サービス基盤整備				事業開始	平成 20 年度

目的

障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、区が入所支援施設・グループホーム及び精神障害者支援施設を設置促進します。

	手段	26年度の主な実施内容等				
①	【障害者入所支援施設（知的等）・グループホーム（知的）等の設置促進】 区が取得した弁天町区有地において、主に知的障害者を対象とした、障害者入所支援施設やグループホーム等を民設民営方式により整備します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 民間事業者	
		実施内容	・障害者入所支援施設（知的等） 施設整備運営事業者と協議を重ねて入所者説明会を開催し、入所申込者に対し調査を行いました。また、建設費助成を行いました。			
②	【精神障害者支援施設の設置促進】 高田馬場福祉作業所移転後の跡地を活用し、精神障害者支援施設を設置します。また、施設の運営については、指定管理者制度を活用します（設計、工事、指定管理者の指定等は計画事業109「高田馬場福祉作業所移転跡地の活用」で行います。）。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 民間事業者	
		実施内容	工事説明会や小中学校保護者向け説明会、地域説明会を開催し、平成26年4月から建設工事を開始し、平成27年3月に竣工しました。			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手		
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	入所支援施設（生活介護及び生活訓練、ショートステイ（短期入所）を併設）の開設	弁天町区有地における入所支援施設の開設	27年3月 運営事業者により開設
2	グループホーム（知的）等の設置箇所数	グループホーム（知的）等の設置箇所数	27年度末に計7所設置（平成23年度末時点で4所）
3	精神障害者支援施設の開設・運営	設計開始=50% 既存施設解体=60% 新施設完成=90% 開設=100%	27年7月 開設予定
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	所	—	—	1	1	1	27年3月開設
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	—	1			
	達成度＝C／A	%	—	—	100.0			
指標2	目標値（当初）A	所	7	7	7	7	7	25年6月1所開設
	目標値（変更）B							
	実績 C		6	7	7			
	達成度＝C／A	%	85.7	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	%	50.0	60.0	90.0	100.0		27年7月開設予定
	目標値（変更）B							
	実績 C		50.0	60.0	90.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	417	0	0		417	精神障害者支援施設の設置促進経費は計画事業109「高田馬場福祉作業所移転跡地の活用」に計上
財源 特定財源	千円	582,033	97,500	145,205		824,738	
一般財源投入率	%	0.1	0.0	0.0		0.1	
事業経費	千円	582,450	97,500	145,205		825,155	
当初予算額	千円	1,227,356	97,500	145,205		1,470,061	
執行率	%	47.5	100.0	100.0		56.1	
予算現額	千円	587,770	97,500	145,205		830,475	
執行率	%	99.1	100.0	100.0		99.4	
担当する常勤職員	人	1.20	2.10	2.10		5.40	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	32	所管部	福祉部	所管課	障害者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	障害のある方が、住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、支援ノウハウを持った社会福祉法人に区有地を貸し付け、入所支援施設・グループホーム等の設置促進を図ることは適切です。 区内では初の精神障害者を対象とした宿泊型自立訓練等を行う施設を区が整備し、支援ノウハウを持った指定管理者に管理運営させることは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	入所支援施設の開設数やグループホームの設置個所数、整備状況を指標として設定することで、障害者の福祉サービス基盤の整備の進捗を把握することができます。 また、新宿区障害者計画・障害福祉計画の目標である住まいの場の充実と整合が図れており適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	入所支援施設・グループホーム等については、障害者支援のノウハウを持った社会福祉法人に区有地を貸し付け、民設民営方式で施設整備することは効果的・効率的です。精神障害者支援施設については、特に宿泊を伴う訓練等の民間事業者による設置が進んでいない状況の中、区が施設整備を行い、公募により指定管理者を選定し、支援ノウハウを持った指定管理者が施設の管理・運営を行うことは効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	入所支援施設については、整備運営事業者とともに地域説明会を行い、地域からの理解を深めながら施設整備を進めました。 精神障害者支援施設の整備については、地域説明会を開催し、地域からの理解を頂き、新施設の実施設計及び既存施設の解体工事、新施設の建設工事を終えました。 よって、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	入所支援施設については、整備運営事業者とともに地域からの理解を深めながら施設整備を進めました。また、入所申込者に対する調査を行い、入所者を決定し計画どおり平成27年3月に開設しました。 グループホーム等の整備については目標水準を達成しました。 精神障害者支援施設については、地域からの理解を深めながら新施設の実施設計及び既存施設の解体工事、新施設の建設工事を行いました。よって、本事業は計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	入所支援施設については、平成27年3月開設に向け今後も関係部署と連携して、建設補助を含む法人への支援を行う必要があります。 精神障害者支援施設については、引き続き地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進める必要があります。 また、指定管理者制度導入施設として活用するに当たり、支援ノウハウを持った事業者を選定する必要があります。
	課題に対する方針	入所支援施設については、地域への説明及び関係部署との調整を行い、平成27年3月開設に向け、準備を進めていきます。 精神障害者支援施設については、地域説明会を開催して、地域住民への説明を丁寧に行い、建設工事を進めていきます。
	実際の取組	入所支援施設「シャロームみなみ風」については、建設補助等の支援を行い、平成27年3月20日に開設しました。 精神障害者支援施設「新宿区立障害者生活支援センター」は、近隣住民への地域説明会や近隣小中学校の保護者向け説明会を開催して、建設工事を行いました。また、指定管理者の公募による選定を行い、「医療法人財団厚生協会」が指定管理者として選定され、区議会で指定の議決を受けました。
27年度	取組概要	入所支援施設「シャロームみなみ風」については、平成27年度から運営助成を行います。 「新宿区立障害者生活支援センター」については、平成27年7月1日開設に向け法人（指定管理者）とともに準備を行います。 グループホームの建設補助等については、知的障害者だけでなく身体障害者・精神障害者のグループホームにも拡充します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	区有地を活用し、主に知的障害者を対象とした入所支援施設「シャロームみなみ風」を、民設民営方式により整備することができました。（平成27年3月20日開設）。 精神障害者が地域生活へ円滑に移行し、安定した生活が営めるよう、「新宿区立障害者生活支援センター」を平成27年7月開設に向け指定管理者法人と連携し整備中です。 グループホーム（知的）等の設置促進については、民設民営方式により7か所整備しました。
課題	シャロームみなみ風と障害者生活支援センターは、障害のある方が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、施設開設後も、地域と良い関係を持ちながら支える関係が築かれることが求められます。また、地域における障害者支援の拠点として、入所者だけでなく地域で在宅生活を送る障害者やその家族も支援する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**その他**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	障害者入所支援施設の設置促進及び精神障害者支援施設の設置促進については、計画事業としては終了し、今後は経常事業として適切に実施していきます。 グループホームの設置促進については、引き続き計画事業として実施していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	③	関係法令等	新宿区第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画
計画事業	33	ホームレスの自立支援の推進				事業開始	平成 18 年度

目的

ホームレスは路上生活に至った原因が様々であり、その自立支援には、ホームレス一人ひとりに合ったきめ細かな対応が必要です。そのため、総合的な相談や就労指導等、自立への支援を行い、生活保護法以外の他法や自助努力などを含めて自立を促します。また、元ホームレスの生活保護受給者に対しては、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を行います。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【拠点相談事業】 拠点相談所での自立支援のための相談、助言を行います。また、必要に応じて、シャワーや衣類等を提供します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	社会福祉士等の相談支援員がホームレスからの相談に応じ、自立支援のための適切な情報提供や助言を行うとともに、自立阻害要因である借金やアルコール等の問題に関して専門相談を行いました。		
②	【自立支援ホーム】 路上生活が短く、就労意欲の高いホームレスに対し、自立支援ホームで計画的、集中的に就労支援、生活指導を行い、アパート転宅費用を貯蓄することで路上生活からの脱却を支援します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	NPOが借り上げたアパートで、就労支援や生活指導等の自立支援を行いました。		
③	【地域生活の安定促進(訪問サポート)】 地域社会での生活が安定していない元ホームレスの生活保護受給者に対し、きめ細かい訪問、相談を行い、安定した自立生活の維持を支援します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	訪問相談員がケースワーカーと連携しながら、アパートへの転宅支援やアパート転宅後の地域生活安定のための情報提供、各種手続への同行などきめ細かな支援を行いました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ホームレス数	東京都路上生活者概数調査報告における新宿区内のホームレス数（23年8月概数調査数232人）	27年度末までに151人
2	入所者のうち自立したホームレスの割合	『自立支援ホーム業務委託』により、NPOが借り上げたアパート（2戸・6人まで、1人原則3か月で年間24人）で、集中的に就労支援、生活指導を行い自立した世帯の割合	年間入所者の80%が自立
3	地域生活の安定促進を目的とした支援者数の拡大	地域生活が送れるための支援を実施した元ホームレスである生活保護受給者の数	年間400世帯への支援
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	196	181	166	151		24年1月現在187人 実績数は27年1月概数調査数
	目標値（変更）B							
	実績 C		162	121	70			
	達成度＝A／C	%	121.0	149.6	237.1			
指標2	目標値（当初）A	%	80	80	80	80		26年度入所者7人のうち7人が自立
	目標値（変更）B							
	実績 C		57	55	100			
	達成度＝C／A	%	71.3	68.8	125.0			
指標3	目標値（当初）A	世帯	400	400	400	400		【26年度年間新規支援開始世帯総数】
	目標値（変更）B							
	実績 C		225	329	389			
	達成度＝C／A	%	56.3	82.3	97.3			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	6,011	6,010	6,182		18,203	
	特定財源		60,924	60,987	62,600		184,511	
一般財源投入率		%	9.0	9.0	9.0		9.0	
事業経費		千円	66,935	66,997	68,782		202,714	
当初予算額		千円	66,935	66,935	68,849		202,719	
執行率		%	100.0	100.1	99.9		100.0	
予算現額		千円	66,935	66,998	68,849		202,782	
執行率		%	100.0	100.0	99.9		100.0	
担当する常勤職員		人	1.40	1.32	1.32		4.04	
担当する非常勤職員			0.33	0.36	0.36		1.05	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	33	所管部	福祉部	所管課	生活福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	広域的な都市問題であるホームレスの自立支援には、ホームレス一人ひとりに合った対応が必要であるため、自立支援に関するノウハウを持ったNPO、公益社団法人及び社会福祉法人と協力して、きめ細かな自立支援を推進しました。 また、国、都及び施設管理者との連携を密にするとともに、他区との情報交換を積極的に行いました。 よって、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	ホームレスの自立支援を推進することは、ホームレス数の減少につながることから、目標設定は適切と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	NPO等と協力・連携し、業務を委託実施することで事業費や人件費を増やすことなく効率的に支援を行っています。また、NPO等の機動性と柔軟性をいかして、ホームレスの自立支援を効果的に行っています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	ホームレス数については、達成度237.1%となり、目標水準を達成しています。 自立支援ホームの入所者のうち自立したホームレスの割合は、平成26年度入所者7人のうち7人(100%)が自立し、達成度は125%となりました。また、地域生活の移行促進を目的とした支援者数の拡大は、定着までの日数が増える中で昨年度より多い389名が訪問サポートを利用し、達成度は97.3%となりました。 これらのことから総合的に判断して、事業全体の目標の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	ホームレスの自立を支援する事業として、おおむね目標を達成することができており、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	事業の展開に当たっては、都や他区、地域住民、NPO等との協働と連携をより一層深めていくことが必要です。また、被保護者が地域で安定した生活を送れるよう、寄り添い型の支援を行い自立を促す取組が必要です。 生活困窮者自立支援法の公布に伴い、「第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の策定は平成26年度も取組を進めます。
	課題に対する方針	NPO等との協働と連携を深め、ホームレスの個別状況に見合った相談や自立支援を行い、再び路上生活に戻らないよう自立に向けた取組を引き続き進めていきます。 また、「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」について、国の基本方針や都の計画との整合性を図りながら策定していきます。このため「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」施行まで「新宿区第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の期間を延長して施策を展開していきます。
	実際の取組	「拠点相談事業」、「自立支援ホーム」事業及び「地域生活安定促進」事業は、それぞれ柔軟性と専門性のあるNPO等に委託し、多様な相談に応じるとともに、ハローワークと連携しながら就労自立を支援し、再路上化の防止に努めました。 「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の策定は、会議を1回開催してこれまでの取組状況を整理し、国の基本方針や都の実施計画の公表後、作業再開できるよう準備しました。なお、国は、国の基本方針の改正を平成27年3月に発表しましたが、「ホームレスの自立支援等に関する東京都実施計画」の再改定は平成27年度以降となるため、平成27年度も策定を継続します。
27年度	取組概要	NPO等との協働と連携を深め、ホームレスの個別状況に見合った相談や自立支援を行い、再び路上生活に戻らないよう自立に向けた取組を引き続き進めていきます。 また、「新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」は、国の基本方針や都の計画、生活困窮者自立支援法との整合性を図りながら、平成27年度も引き続き策定します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	第二次実行計画の期間中に、各指標項目とも目標をおおむね達成しており、取組の継続がホームレス数の減少につながりました。路上のホームレスには巡回相談を根気よく継続し、アパート等で生活する元ホームレスには地域生活の安定促進(訪問サポート)をきめ細かに行い、路上生活からの脱却と再路上化防止の両面から支援を推進しました。
課題	ホームレス数は減少していますが、今なお路上に残るホームレスは高齢化・固定化し、路上生活からの脱却が難しいケースが多く見受けられるようになりました。また、路上生活が短く、これまでのホームレスとは意識やタイプの異なる若年層が増加しており、これまで以上に支援の困難さが増しています。事業の展開に当たっては、都や区、地域住民、NPO等との連携をより一層深めていくことが大切です。また、元ホームレスの生活保護受給者の地域での安定した生活を支援する取組の継続が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	ホームレス課題は大都市特有の問題です。これまでの取組により、ホームレス数は減少していますが、支援の困難さが増しています。今後も都や区、地域住民、NPO等と連携した取組の継続が必要です。第三次実行計画においても、アウトリーチ(巡回相談)から就労自立に至るまでの一貫した支援と、元ホームレスを再び路上生活に戻さないための取組を継続します。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	1	基本施策	③	関係法令等	
計画事業	34	生活保護受給者の自立支援の推進				事業開始	平成 17 年度

目的

生活保護受給者の自立支援を目的として、稼働能力のある生活保護受給者に対し、ハローワークとの連携等による就労支援を実施し、生活保護受給者の経済的自立を目指した支援を行っていきます。また、生活保護受給者の約5割を占める高齢者等を対象として「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援を、さらに、小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行っていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【就労支援の充実】 稼働能力のある生活保護受給者に対する就労支援をハローワークやNPO等との連携により実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	ハローワークやNPO等との連携による就労支援を行いました。		
②	【自立した地域生活を過ごすための支援の推進】 生活保護受給者が自立した地域生活を送るための支援を実施します。 高齢者のための「社会的な居場所」の充実や、小中学生とその保護者を対象とした支援の強化を図ります。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	生活保護受給者の生活状況に応じた講座や活動、個別支援を行いました。		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ハローワークとの連携等による就労支援者の拡大	ハローワークとの連携等による就労支援を実施した生活保護受給者数	年間就労支援者数300名
2	小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数の拡大	各種講座や活動、個別支援の支援者数（実数）	27年度末の年間支援者数40名
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	250	300	300	300	1,150	24年度の年間就労支援者数250名
	目標値（変更）B							
	実績 C		306	276	258			
	達成度＝C／A	%	122.4	92.0	86.0			
指標2	目標値（当初）A	人	30	30	40	40	140	25年度までは年間支援者数30名
	目標値（変更）B							
	実績 C		27	29	40			
	達成度＝C／A	%	90.0	96.7	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	1	1	1		3	
	特定財源		49,569	56,018	63,747		169,334	
一般財源投入率		%	0.0	0.0	0.0		0.0	
事業経費		千円	49,570	56,019	63,748		169,337	
当初予算額		千円	56,003	60,555	69,028		185,586	
執行率		%	88.5	92.5	92.4		91.2	
予算現額		千円	56,003	58,319	66,729		181,051	
執行率		%	88.5	96.1	95.5		93.5	
担当する常勤職員		人	1.00	0.58	0.58		2.16	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	34	所管部	福祉部	所管課	生活福祉課 保護担当課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	雇用状況に緩やかな回復の傾向は見えるものの、なお厳しい雇用情勢の中、生活保護受給者は依然として増加しています。ハローワークやNPO等との連携を強化し、生活保護受給者への就労支援及び自立した地域生活を過ごすための支援を充実させることが不可欠であり、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	ハローワークやNPO等との連携により就労の可能性の高い生活保護受給世帯の支援者数を積極的に増やすことは、生活保護受給者の経済的な自立を図るためには必要であり、目標設定は適切と評価します。 小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行い、子どもたちの生活状況に応じた個別支援を実施することは、貧困の連鎖を断つため必要であり、目標設定は適切と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	ハローワーク及びNPO等との連携により支援対象者に対して的確な求人情報の提供やきめ細かな支援が可能となり、生活保護受給者の経済的自立が効果的に達成できます。 NPOと連携することにより、支援対象者のニーズに即した幅の広い支援や講座の開催が可能になり、地域社会の一員として自立した生活、子どもの学校や家庭での健全な生活に効果的に寄与することができます。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	『ハローワークとの連携等による就労支援者の拡大』については、生活保護受給者に積極的に事業説明を行い、制度を活用した結果、達成度は86.0%となり、おおむね達成となりました。 『小中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数の拡大』については、平成26年度より定数を30名から40名へ拡大し、支援を行いました。計画どおり40名に対し支援を行い、目的を達成しました。 総合的に判断して、事業全体の目標の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	就労支援の充実及び自立した地域生活を過ごすための支援の推進事業として、おおむね目標を達成することができており、計画どおりに事業を進捗することができたと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	生活保護受給者が自立した地域生活を過ごすためには、就労後の定着や、社会生活を送る上での生活習慣の定着を支援していく必要があります。そのためには、今後も引き続き、ハローワークやNPO等との連携を深めていくことが必要です。
	課題に対する方針	『就労支援の充実』事業では、引き続きハローワークやNPO等と連携を深め、支援対象者に対して個々の実情に応じたきめ細かな支援を行います。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、目標支援者数の拡大を機に、更にNPO等との連携を深め、基本的生活習慣を確立するとともに、健全な学校生活を送れる環境を整えられるよう、きめ細かな支援を行っていきます。
	実際の取組	『就労支援の充実』事業では、ハローワークやNPO等と連携を深め、支援対象者に対して個々の実情に応じたきめ細かな支援を行いました。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、目標支援者数の拡大を機に改めて支援を必要とする者が確実に支援につながるように、地区担当員に対し子どもの状況を把握する上で注意すべき点を具体的に周知しました。また、更にNPO等との連携を深め、基本的生活習慣を確立するとともに、健全な学校生活を送れる環境を整えられるよう、きめ細かな支援を行いました。
27年度	取組概要	『就労支援の充実』事業では、ハローワークやNPO等と連携を深め、支援対象者に対して個々の実情に応じたきめ細かな支援を引き続き行います。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、NPO等との連携を深め、基本的生活習慣を確立するとともに、健全な学校生活を送れる環境を整えられるよう、きめ細かな支援を引き続き行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	『就労支援の充実』事業では、ハローワークやNPO等と連携し、支援対象者に対して個々の実情に応じたきめ細かな支援を行いました。社会情勢の変化に伴い、支援者数は当初の目標である1,150名には達しない見込みですが、就労者数は毎年増加しており、効果的な支援を行うことができました。 『自立した地域生活を過ごすための支援の推進』事業では、NPOと連携し、基本的生活習慣を確立するとともに、健全な学校生活を送れる環境を整えられるよう、きめ細かな支援を行いました。平成26年度より定数を10名拡大し40名に対し支援を行うなど、おおむね計画どおり支援を行いました。
課題	就労支援については、就労意欲の高い時期に就労につなげることができるよう、保護開始直後から集中的かつ切れ目ない支援をハローワークやNPO等と連携して行う必要があります。 小・中学生を対象とした支援については、面談や家庭訪問等による状況把握を行い、支援が必要な子どもを確実に支援につなげることが必要です。また、関係機関とも連携して、それぞれの子どもの状況に着目した支援を行う必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	生活保護受給者の自立支援については、「経済的自立」を目指した就労支援とともに、高齢者等を対象とした「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援が必要です。今後も、自立の意味を広く捉え、個々の生活保護受給者の状況把握を適切に行い、時宜を捉えたきめ細かな自立支援を関係機関と連携して行っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	35	高齢者の社会参加といきがいづくりの拠点整備				事業開始	平成 19 年度

目的

元気な高齢者や団塊の世代の経験や能力を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくことが求められています。そのため、ことぶき館を、ボランティアなど社会貢献活動の拠点とする新たな機能を加えた「シニア活動館」と、地域での仲間づくりや介護予防などに取り組む場となる「地域交流館」に整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	従来のことぶき館機能に新たな機能を加え、シニア活動館及び地域交流館として整備していきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・地域交流館4館の開設 ・地域交流館1館の開設準備（改修工事等）		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	シニア活動館整備数	シニア活動館整備数	27年度末までに4館 （23年度末の時点で2館） （24年度指標変更）
2	地域交流館整備数	地域交流館整備数	27年度末までに15館 （23年度末の時点で7館）
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	館	3	4	5	5	5	（24年度指標変更）
	目標値（変更）B		3	4	4	4	4	
	実績 C		3	4	4			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値（変更）B							
	実績 C		8	10	14			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	—	—		—	他の計画事業（No.90、91、102、114）で予算計上しています。
財源 特定財源	千円	—	—	—		—	
一般財源投入率	%	—	—	—		—	
事業経費	千円	—	—	—		—	
当初予算額	千円	—	—	—		—	
執行率	%	—	—	—		—	
予算現額	千円	—	—	—		—	
執行率	%	—	—	—		—	
担当する常勤職員	人	3.50	3.50	3.50		10.50	
担当する非常勤職員	人						

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	35	所管部	福祉部	所管課	高齢者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	シニア世代など幅広い世代の多様なニーズに対し、高齢者が地域でつながりや生きがいを持てる施設を区が整備するもので適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	地域の高齢者人口や施設の使用状況及び施設・設備の老朽化等を考慮しながら、シニア活動館や地域交流館を整備していくことは、高齢化の進行への対応、地域資源の活用の面からも重要であり、適切な目標設定です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	機能転換により高齢者の社会貢献、地域交流、介護予防の場を整備することは、区民に一層幅広く利用され、社会参加や健康・福祉の増進につながることから、効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	本塩町地域交流館、北山伏地域交流館、中落合地域交流館、北新宿第二地域交流館の開設を行いました。また、高田馬場地域交流館への機能転換に伴う改修工事等を計画どおり行っており、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	シニア活動館・地域交流館の拠点整備については、事業全体を通して計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	従来は機能転換を機に建物の改修工事を行い、地域交流館やシニア活動館として整備を行ってきましたが、建物の老朽化等により施設の維持管理における問題が生じており、建替えや解体が必要な施設が出てきています。 また、保育園や児童館等との複合施設においては、指定管理施設と業務委託施設が混在するなど複雑な施設形態になっています。 今後、施設の建替えや解体が生じた場合には、地域需要等を勘案した施設整備方法や運営方法を検討する必要があります。
	課題に対する方針	機能転換や施設整備・運営については原則として継続します。ただし、「館」として施設そのものの存続が不可となる場合などについては、ことぶき館や地域交流館等の本来の目的である「元気な高齢者や団塊世代の高齢者を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくこと」「社会貢献・地域活動の場、地域での仲間づくり、介護予防に取り組む場の確保」という機能が継続できるよう、従来の方法にとらわれず、地域需要や区の施策等を考慮しながら、施設ごとに整備を検討していきます。
	実際の取組	高田馬場地域交流館への機能転換に伴う改修工事等を行いました。 大久保ことぶき館については、あり方を検討しましたが、現状適切な場所の確保が難しいため、仮施設での運営を継続することを決定しました。
27年度	取組概要	大久保ことぶき館のあり方を引き続き検討します。また、シニア活動館へと整備予定の薬王寺ことぶき館についても、周辺道路整備計画の情報収集を行い、拠点整備に向けた取組を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画どおり、シニア活動館4館、地域交流館15館の拠点整備を図れる見込みです。 指定管理者による多様で柔軟なサービス提供と効率的な運営により、利用者拡大・満足度の向上につながりました。
課題	建物の老朽化等により施設の維持管理における問題が生じており、建替えや解体が必要な施設がでてきています。 また、保育園や児童館等との複合施設においては、指定管理施設と業務委託施設が混在するなど複雑な施設形態になっています。 今後、施設の建替えや解体が生じた場合には、地域需要等を勘案した施設整備方法や運営方法を検討する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	大久保ことぶき館のあり方の検討及び薬王寺ことぶき館の機能転換による拠点整備を実施していきます。 老朽化した施設のあり方について、施設白書や公共施設等総合管理計画を踏まえて検討していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	③	関係法令等	
計画事業	37	障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援				事業開始	平成 21 年度

目的

就労意欲はあっても、現実的に就労に結びつきにくい障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援を行います。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a：総合相談、若年者就労支援事業、障害者等就労支援事業により、相談から実習、就職準備、就職後の職場定着支援などを行います。 b：ふらっと新宿などのコミュニティショップ、IT就労訓練事業で実習生の受入れを行い、就労体験や実際の業務を通して就労訓練を行います。また、受注センターにおいては、区内福祉施設への仕事を一括受注し、工賃向上を行います。 c：障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス（就労移行支援・就労継続支援B型）を行います。 d：高年齢者を対象とした無料職業紹介所を開設し、高年齢への就労を支援します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	その他
		実施内容	a：総合相談事業、若年者就労支援事業、障害者等就労支援事業、受注センター事業 b：コミュニティショップ運営事業、IT就労訓練事業 c：障害福祉サービス事業（就労移行支援事業所：エール、就労継続支援B型事業所：スマイル）の運営 d：高年齢者無料職業紹介事業		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	コミュニテイショップやIT就労訓練等の実習生数	コミュニティショップとIT就労訓練等で受け入れた障害者等の人数	27年度末　220人 （平成25年度変更）
2	就職者数（障害者、若年非就業者等）	障害者、若年非就業者等で一般就労に結びついた人数	27年度末　75人 （平成25年度変更）
3	就職者数（高年齢者のみ）	高年齢者で就労に結びついた人数	27年度末　220人
4	定着支援者数（障害者、若年非就業者等）	就職後も引き続き支援を行った人数	27年度末　200人 （平成25年度変更）
5	総合相談窓口から就労訓練機関につないだ紹介率	相談者を就労訓練機関につないだことを図る指標	27年度末　35%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	145	155	165	180	180	平成25年度目標値変更（上方修正）
	目標値（変更）B			200	210	220	220	
	実績　C		197	182	112			
	達成度＝C／B	%	135.9	91.0	53.3			
指標2	目標値（当初）A	人	35	38	41	45	45	平成25年度目標値変更（上方修正）
	目標値（変更）B			64	73	75	75	
	実績　C		69	61	54			
	達成度＝C／B	%	197.1	95.3	74.0			
指標3	目標値（当初）A	人	205	210	215	220	220	
	目標値（変更）B							
	実績　C		210	151	150			
	達成度＝C／A	%	102.4	71.9	69.8			
指標4	目標値（当初）A	人	105	110	120	130	130	平成25年度目標値変更（上方修正）
	目標値（変更）B			184	190	200	200	
	実績　C		184	169	192			
	達成度＝C／B	%	175.2	91.8	101.1			
指標5	目標値（当初）A	%		31.0	33.0	35.0	35.0	平成25年度からの新規目標
	目標値（変更）B							
	実績　C			46.0	51.1			
	達成度＝C／A	%		148.4	154.8			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	148,695	146,870	146,088		441,653	
	特定財源		106,758	101,996	101,669		310,423	
一般財源投入率		%	58.2	59.0	59.0		58.7	
事業経費		千円	255,453	248,866	247,757		752,076	
当初予算額		千円	285,406	281,889	273,680		840,975	
執行率		%	89.5	88.3	90.5		89.4	
予算現額		千円	285,406	281,905	273,497		840,808	
執行率		%	89.5	88.3	90.6		89.4	
担当する常勤職員		人	4.00	2.80	2.80		9.60	
担当する非常勤職員								

計画事業	37	所管部	地域文化部	所管課	消費者支援等担当課(勤労者・仕事支援センター)

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	障害者・高齢者・若年非就業者等、一般就労に結びつきにくい方を対象した就労支援は、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな支援が必要です。区の外郭団体である勤労者・仕事支援センターは、職員が安定的かつ長期的な支援に取り組むことができる人員体制をとることが可能であり、専門スキルが高く経験豊富な職員による就労支援が実施できるため、支援の担い手として適切です。
適切な目標設定	**改善が必要** 適切/改善が必要	実習生数については、従来は多くの人に参加していただくことを指標としていましたが、就労に結びつけるためには、ある程度長期間にわたって集中的に実習をする必要があるなど、今までと異なる形態の実習が求められており、実習効果を適切に測るには、指標の見直しが必要です。 定着支援については、これまで支援者数を指標としてきましたが、年々増加する支援対象者に、より効果的・効率的に支援を実施するためには、定着支援のあり方を見直すことが必要です。総合相談から就労訓練機関への紹介率については、母数となる登録者が雇用経済状況に大きな影響を受けるため、事業の効果を適切に測れる指標設定とは言えず、見直しが必要です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	就労支援のノウハウを持つ外郭団体が、一般就労までの一貫した支援を提供しており、また区内福祉作業所や民間企業、地域ボランティアとの共同運営等、地域資源との協働を進めるなど効果的かつ効率的に事業を運営しています。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	指標1「コミュニテイショップやIT就労訓練等の実習生数」、指標2「就職者数（障害者、若年非就業者等）」、指標3「就職者数（高年齢者のみ）」については、実績が目標値を下回っており、達成度が低いと評価します。 指標1については、平成25年の障害者法定雇用率の改定により、就職準備が整った方々が就労に至った結果、利用者が減ったことによるものです。指標2については、平成25年の障害者法定雇用率の0.2%の引き上げに対する反動により、求職者数が減っているため、就職者数の減につながっています。指標3については、景気回復局面において雇用に対する需要が高い状況であるものの、年金受給年齢の引き上げによる雇用延長など様々な理由で求職者の平均年齢が60歳代後半から70歳代となっており、結果として就職が決まりにくくなっています。
総合評価	**計画以下** 計画以上/どおり/以下	景気等の外部要因に大きく影響を受けており、実績は伸び悩んでいますが、区の外郭団体である勤労者・仕事支援センターにおいて、一般就労に結びつきにくい区民を対象とした就労支援を行うことは、意義があることと考えます。今後は、支援の効果を適切に検証できる指標となるよう設定を見直すとともに、目標達成に向けて引き続き取り組んでいきます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	障害者優先調達推進法の施行を受け、新宿区を始めとする官公庁等への積極的な働き掛けをより強化し、作業所等への仕事の提供を一層増やしていく必要があります。また、就労支援事業や障害福祉サービス事業等ニーズの高まっている障害者の就労支援体制を強化する必要があります。
	課題に対する方針	受注センター事業については、財団内外の各作業所等の仕事量が増えるよう、仕事の発注先である企業や官公庁への働き掛けを行うとともに、各作業所が引き受けることができる仕事をHPで明確にし、アピールする中で、周知していきます。障害者の就労支援体制の強化については、障害者福祉課等関係部署と連携を図り、効果的な支援を行う一方、企業との接点の強化も行っていきます。障害福祉サービス事業については、利用者の個々人のスキルアップを図るとともに就職につなげ、また受注活動の範囲を拡大することにより、利用者が満足できる工賃の確保を図っていきます。
	実際の取組	受注センター事業については、企業や官公庁への働き掛けにより、配分金額が想定を超える実績となっており、想定以上の成果となっています。 就労支援事業については、効果的な支援が行えるよう、関係機関との個別ケースの検討を行いました。また障害福祉サービス事業については、区への営業活動を行うなど、受注活動の範囲を広げ、受注拡大につなげることができる見込みとなっています。
27年度	取組概要	受注センター事業の更なる周知を行い発注元の開拓を充実させ、区内福祉施設の工賃向上を図ります。平成27年度から、ハローワーク情報のオンライン提供を活用し、高年齢者に加え、就労に結びつきにくいすべての区民に対象を拡大し、無料職業紹介事業を実施します。障害者の就労支援については、障害者雇用促進法の改正により需要の増加が見込まれるため、更なる効果的かつ効率的な支援を実施していきます。また、就労につなげるための効果的な実習のあり方を検討します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成23年4月の新宿ここ・から広場への移転に伴い、若年者就労支援室「あんだんて」の設置、就労移行支援事業所（エール）・就労継続支援B型事業所（スマイル）の開設、高年齢者無料職業紹介所（新宿わく☆ワーク）の開設等、事業規模を拡大し、障害者・高齢者・若年非就業者に対する就労支援の充実を図りました。また、区から総合相談窓口事業を移管するとともに、勤労者・仕事支援センター内の相談業務の一元化を図ることで、相談から就職、定着支援まで、利用者に対して効果的・効率的な支援ができる体制を構築しました。さらに、中長期的な視点で経営改善に取り組み、より効果的な事業を展開していくための経営計画の策定を行いました。
課題	勤労者・仕事支援センターにおいて4年間の経営計画を策定しましたが、各年度の事業結果に対し評価を行い、その評価に基づき、改善していくPDCAサイクルを着実に行っていくことが重要な課題です。その前提として、各事業の適切な目標設定がありますが、就労支援事業は、雇用情勢等の外部的要因にニーズが大きく左右されるため、各事業の課題を的確に捉え、課題解決に向けて柔軟に取り組んでいく必要があります。 また、障害者の就労支援については、第二次実行計画策定当初と支援の対象者や支援内容が大きく変化しているため、今後、求められる支援を実施するためには、事業のあり方を見直していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	区民を取り巻く雇用情勢は、大きく変化しています。障害者、高齢者、若年非就業者等、一般就労に結びつきにくい方を着実に就労に結びつけていくため、それぞれのニーズに柔軟に対応した就労支援を実施していきます。障害者就労支援については、就職に資する実習の提供や効果的な定着支援の実施に取り組んでいきます。高齢者については、高齢化する求職者のニーズに対応するため、企業開拓に更に力を入れるなど、職業紹介の充実を図っていきます。また、若年非就業者については、就労・就学につながる事業に主力を置き、就労により自立した社会生活を営めるよう支援していきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④	関係法令等	新宿区住宅マスタープラン
計画事業	39	高齢者等入居支援				事業開始	平成 15 年度

目的

家賃等債務保証料と緊急通報装置等利用料の助成を通じて、民間賃貸住宅への入居が困難になっている高齢者・障害者・ひとり親世帯を支援し、居住の安定を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a:家賃等債務保証料助成 b:緊急通報装置等利用料助成	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a:高齢者・障害者・ひとり親世帯へ協定保証会社等をあっせんし、成約後の保証料を助成しました。 b:60歳以上の賃貸住宅1人暮らし世帯へ、見守りサービスの機能を持つ緊急通報装置等利用料の半額を助成しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	家賃等債務保証料助成	保証料を助成した件数	毎年度20件
2	緊急通報装置等利用料助成	緊急通報装置等利用料を助成した件数	毎年度20件（新規）
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	20	20	20	20	80	
	目標値（変更）B							
	実績 C		3	7	1			
	達成度＝C／A	%	15.0	35.0	5.0			
指標2	目標値（当初）A	件	20	20	20	20	80	（新規）
	目標値（変更）B							
	実績 C		4	1	1			
	達成度＝C／A	%	20.0	5.0	5.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	111	246	68		425	
	特定財源		161	222	76		459	
一般財源投入率		%	40.8	52.6	47.2		48.1	
事業経費		千円	272	468	144		884	
当初予算額		千円	1,460	2,000	1,739		5,199	
執行率		%	18.6	23.4	8.3		17.0	
予算現額		千円	1,460	2,000	1,739		5,199	
執行率		%	18.6	23.4	8.3		17.0	
担当する常勤職員		人	0.30	0.40	0.40		1.10	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	39	所管部	都市計画部	所管課	住宅課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	家賃等債務保証会社等のあっせんや緊急通報装置等の利用については、実績のある民間の会社や団体が行っているサービスを利用して事業を実施しています。区は、制度の周知やそれに係る経費の支出を担っており、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯等へ区が支援することは、新宿区内での居住継続を支える有効な方法です。そのため、家賃等債務保証料助成や緊急通報装置等利用料助成の件数は居住の安定を図る目標として適切です。
効果的効率的な視点	**改善が必要** 効果的・効率的/改善が必要	保証料助成は、平成25年度に保証会社等を2社から3社に増やした効果をみてきましたが、26年度は助成件数が増加しませんでした。また、緊急通報装置等利用料助成を含め、実績件数が少ない状況が続いており、目標を下回っています。このため、実績を増やし、より効果を上げるための改善が必要です。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	保証料助成は、平成25年度に保証会社等を3社に増やしましたが、平成26年度の実績は1件でした。緊急通報装置等利用料助成は、今までの周知先に加えて大手不動産店へのチラシ配付などで周知に努めましたが、新規の助成は1件、目標の達成率は5%でした。いずれも目標水準を大きく下回っており、事業の達成度は低いと評価します。
総合評価	**計画以下** 計画以上/どおり/以下	高齢者等入居支援事業は区広報やチラシで利用者に周知するほか、不動産店にも周知を行ってきました。あわせて、保証料助成については、利用できる保証会社等を平成25年度に2社から3社に増やし、利用しやすい内容に変更した影響を見てきましたが、実績は目標を下回りました。緊急通報装置等利用料助成は達成率5%と厳しい状況であり、事業の総合評価は計画以下と評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	緊急通報装置は借家内の事故を防ぐ効果があることから、この効用を住宅の貸主側にも周知することが入居制限の軽減につながります。このため、今後は貸主側に対しても様々な方法で広く周知する事が必要です。また、保証料助成・緊急通報装置等利用料助成の両事業とも、利用者や様々な立場の人の要望や意見を取り入れていくことが、利用しやすく効果的な事業とするためには必要です。
	課題に対する方針	周知に係る課題に対応するため、平成25年度には本事業への協力を得ている不動産会社の店舗97店でチラシを配布しましたが、今後はより多くの不動産会社の店舗でも配布を行い、保証料助成・緊急通報装置等利用料助成のより一層の周知を行います。また、緊急通報装置等利用料助成については、装置を付けた場合に得られる事故防止効果を説明するチラシを新たに作成し、貸主側にも周知することで入居制限を軽減し、利用の向上につなげていきます。さらに、これらの周知に加えて、不動産会社へのアンケート結果や利用対象者の意見を基に、より利用しやすい事業となるよう検討します。
	実際の取組	今までの周知先に加えて大手不動産店を通したチラシ配付を行うなど、保証料助成・緊急通報装置等利用料助成のより一層の周知を行いました。また、緊急通報装置等利用料助成は、サービス利用に当たり本事業による助成金が支払われるまでの間利用者が利用料を一旦全額負担する必要がありますが、この一時的な経済的負担を軽減することで利用の向上につなげるために、当初から自己負担分の支払だけで済む「委任払い」方式を検討し、平成27年度からの利用に向けた調整を行いました。
27年度	取組概要	緊急通報装置等利用料助成は、利用者の一時的な経済的負担を軽減できる「委任払い」を平成27年4月から実施し、利用実績の向上につなげていきます。このほか、保証料助成を含めて、住宅・建築・福祉の各関係団体・機関で新たに設置する「新宿区高齢者の住まい安定確保連絡会」での意見を聴きながら、より効果的な周知や事業内容を検討していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	保証料助成は、助成開始年齢を60歳に拡大（平成24年度）、対象となる保証会社等に高齢者住宅財団を追加（平成25年度）するなどの改善を行ってきました。平成24年度に事業を開始した緊急通報装置等利用料助成は、賃貸住宅の所有者に安心を与える方法で高齢者の住まい確保策を講じてきました。このほか、保証料助成と緊急通報等利用料助成の両事業ともに周知方法を工夫してきましたが、利用実績は目標値を大きく下回る状況が続きました。民間賃貸住宅への入居が困難になっている方への支援は目標以下になっています。
課題	保証料助成と緊急通報等利用料助成の両事業とも、高齢者等世帯の実態に合った利用しやすい事業内容の検討と事業の周知方法の工夫が必要です。また、保証料助成については、いくつかの改善を行っているにもかかわらず利用が少ないことについて原因を明らかにし、その結果によっては入居が困難になっている方が求める支援策になっているかどうかなど事業そのものについての検討が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	高齢者等入居支援事業は、内部での検討に加えて、住宅・建築・福祉の各関係団体・機関で平成27年度から新たに設置する「新宿区高齢者の住まい安定確保連絡会」での意見を参考にして手段改善等の具体策の検討を行います。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④	関係法令等	新宿区住宅マスタープラン
計画事業	40	分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援				事業開始	平成　7　年度

目的

分譲マンションの良好な維持・管理を促進するため、建物の維持・保全及びマンション管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報提供を行います。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	区内にある分譲マンションの管理組合員・区分所有者を対象に、マンション管理セミナーを開催するほか、マンション管理相談及びマンション管理相談員派遣、マンション管理組合交流会、相談員の資質向上に向けた事業（資質向上講座）を実施するなどの支援を行います。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	・マンション管理セミナー　開催数：2回、申込者数：延べ106名、参加人数：90名 ・マンション管理相談　相談回数：22回、相談件数：36回 ・マンション管理相談員派遣　派遣数：11件 ・マンション管理組合交流会　開催数：2回、申込者数：延べ78名、参加人数：63名 ・相談員の資質向上講座　開催数：1回、参加人数：14名		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	マンション管理セミナー申込者数	マンション管理セミナー申込者数	100人
2	マンション管理相談実施数	マンション管理相談実施回数	24回/年
3	マンション管理相談員派遣件数	マンション管理相談員派遣件数	24件/年
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	100	100	100	100	400	
	目標値（変更）B							
	実績　C		93	101	106			
	達成度＝C／A	%	93.0	101.0	106.0			
指標2	目標値（当初）A	回	24	24	24	24	96	
	目標値（変更）B							
	実績　C		21	22	22			
	達成度＝C／A	%	87.5	91.7	91.7			
指標3	目標値（当初）A	件	24	24	24	24	96	
	目標値（変更）B							
	実績　C		4	16	11			
	達成度＝C／A	%	16.7	66.7	45.8			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源　一般財源	千円	351	814	449		1,614	
財源　特定財源		245	324	269		838	
一般財源投入率	%	58.9	71.5	62.5		65.8	
事業経費	千円	596	1,138	718		2,452	
当初予算額	千円	1,146	1,146	1,146		3,438	
執行率	%	52.0	99.3	62.7		71.3	
予算現額	千円	1,146	1,335	1,146		3,627	
執行率	%	52.0	85.2	62.7		67.6	
担当する常勤職員	人	0.70	0.70	0.70		2.10	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	40	所管部	都市計画部	所管課	住宅課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	マンションを適正に維持管理することは、住宅ストックの維持や周辺の居住環境を良好に保つことから、区が適正な維持管理について支援することは必要であり、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	分譲マンションの管理組合員等を対象としたセミナーや管理相談、マンション管理相談員派遣などの実施は、マンションの適正な維持管理の推進を促すことにつながり、適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	マンション管理について専門性の高いマンション管理相談員と意見交換を定期的に行い相互の連携により支援を図っています。また、マンション管理相談員の資質を高めるために、マンション管理相談員資質向上講座を開催しています。さらに、マンション管理セミナー等の事業について、マンション管理相談員や新宿区マンション管理士会の協力により実施していることから、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	マンション管理セミナーは目標水準以上、マンション管理相談は目標水準をほぼ達成しましたが、マンション管理相談員派遣制度は、目標水準を達成できませんでした。平成25年度に管理組合が機能していないなどのマンションへの支援につなげるため、申請がなくても、区が必要と判断したマンションに相談員を派遣できるようにしましたが、区からの相談員派遣の働き掛けに対しマンションの役員等の日程調整がつかなかったことなどが派遣制度の目標水準を達成できなかった理由です。このため、達成度が低いと評価します。
総合評価	**計画以下** 計画以上/どおり/以下	平成26年度のマンション管理相談員派遣は、申請書提出による派遣件数は平成25年度とほぼ同じでしたが、申請によらず区からの働き掛けによる派遣の件数が5件から2件と下回り、合計で11件だったため、計画以下としました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	管理組合が機能していないなどの分譲マンションの事例研究で得られた課題や区に対する要望を基に、管理組合活動の活性化などについて、支援策の検討が必要です。 また、町会等にも分譲マンション施策についての情報提供を行い、連携を図っていく必要があります。
	課題に対する方針	今後とも事業を継続し、分譲マンションの適正な維持・管理を促進していきます。 管理組合が機能していないなどの分譲マンションへの支援については、平成25年度に行った事例研究で得られた課題や区に対する要望を基にし、「マンション管理問題協議会」においてマンション管理相談員と意見交換の上、平成27年度から支援事業を実施できるように支援策を検討していきます。 「マンション管理相談員派遣制度」については、広報しんじゅく・ホームページへの掲載、セミナー・交流会での周知等を引き続き行い、周知に努めます。また、町会等への分譲マンション施策の情報提供については、町会自治会長と区長との懇談会で情報提供し、連携を図っていきます。
	実際の取組	管理組合が機能していないなどの分譲マンションへの支援について、区とマンション管理相談員で構成する「マンション管理問題協議会」にて、平成27年度から実施できるように新たな支援策について検討を行いました。 マンション管理相談員派遣については、広報しんじゅく・ホームページへの掲載、セミナー・交流会での周知に努めました。また、平成26年5月に生涯学習コミュニティ課が開催した町会・自治会長と区長との懇談会で、分譲マンション施策事業についての情報提供を行いました。
27年度	取組概要	今後とも事業を継続し、分譲マンションの適正な維持・管理を促進していきます。 平成26年度の検討結果を踏まえ、管理組合が機能していないなどの分譲マンションへの支援として、マンション管理相談員派遣制度を活用し適正な維持・管理を行えるよう助言・指導するとともに、マンション管理相談員派遣制度や他の分譲マンション施策事業を周知し、多くの事業の有効活用による適正な維持・管理の促進を図ります。また、「広報しんじゅく」で管理組合の適正な管理の必要性についての啓発を行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	マンション管理相談員派遣制度は、平成23年度から開始し、平成23年度実績は目標24件に対し3件でした。このため、平成24年度からはマンション管理セミナー・マンション管理組合交流会などでの周知を、平成25年度からは同一マンションの利用回数を1回から3回にし、また、相談の申請がなくても区から派遣できるように改善しました。あわせて、平成25年度から「マンション問題なんでも無料相談」でも利用できるようにし、制度の充実を行いましたが、平成26年度の実績は目標水準を下回りました。マンション管理セミナーは目標水準以上、マンション管理相談は目標水準をほぼ達成しました。
課題	マンション管理相談員派遣制度は、「マンション問題なんでも無料相談」でもマンション管理相談員派遣制度を利用できるようにしましたが、利用件数が伸びなかったため、利用方法などについて更なる周知を図る必要があります。また、管理相談により、管理組合がない、管理組合が機能していないなどの分譲マンションが見受けられたため、これらの分譲マンションへの支援を実施していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	管理組合がない、管理組合が機能していないなどの分譲マンションへの支援として、マンション管理組合の必要性等の啓発を平成27年度より行っていきます。 分譲マンションの適正な維持・管理を促進していくために、今後とも事業を継続していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	2	基本施策	④	関係法令等	新宿区住宅マスタープラン
計画事業	41	区営住宅の再編整備（(仮称）弁天町コーポラス）				事業開始	平成 22 年度

目的

老朽化が進んでいる早稲田南町地区の区営住宅は、規模が狭小でエレベーターが設置されていません。また、早稲田南町第2アパートは容積率に対して有効利用が図られていません。そのため、国から取得した弁天町区有地を活用し、区営住宅の再編整備（(仮称)弁天町コーポラス）を行うことで、区営住宅ストックの有効利用を図るとともに、居住水準の向上を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a：入居者説明会を実施 b：地域説明会を実施 c：区営住宅の整備及び入居者の移転	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / 民間事業者
		実施内容	a：3住宅自治会代表との打合せ会（平成26年5月・6月・9月・12月・平成27年3月）や入居者説明会（平成26年7月・10月・平成27年1月）を実施し、共用部分の管理や引っ越しに関すること、今後の手続き等について説明しました。部屋決め抽選会（平成26年12月）を実施し、部屋を決定しました。 b：早稲田南町第3アパート敷地内及び前面道路にあるごみ集積所に関する地域説明会（平成26年11月・平成27年2月）を実施しました。 c：建設工事は、平成27年4月30日に事業者から建物の引き渡しを受ける予定で計画どおり進捗しています。平成27年1月に事業者と建物譲渡仮契約を締結し、3月議会の議決を経て本契約を締結しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	再編整備の進捗率	基本協定＝10%、基本計画＝20%、譲渡協定＝50%、譲渡契約＝80%、入居者移転完了＝100%	入居者の新住宅への移転完了（100%）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	20.0	50.0	80.0	100.0	100.0	26年度　譲渡契約締結
	目標値（変更）B							
	実績　C		20.0	50.0	80.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	87	110	10,436		10,633	
	特定財源		1,450,085	0	0		1,450,085	
一般財源投入率		%	0.0	100.0	100.0		0.7	
事業経費		千円	1,450,172	110	10,436		1,460,718	
当初予算額		千円	1,698,649	200	12,780		1,711,629	
執行率		%	85.4	55.0	81.7		85.3	
予算現額		千円	1,450,285	200	12,780		1,463,265	
執行率		%	100.0	55.0	81.7		99.8	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	1.50		3.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	41	所管部	都市計画部	所管課	住宅課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区営住宅は、住宅に困窮する低所得者層の住宅セーフティネットとして重要な役割を担っており、建物の老朽化した区所有の区営住宅の改善や整備は区の責務です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	早稲田南町地区の区営住宅は、3～5階建で建物の老朽化が進み、かつ、入居者が高齢化しているにもかかわらずエレベーターが設置されていないなどバリアフリー化が進んでいないため、居住水準の向上に向け、移転建替えによる区営住宅の再編整備を行うことは、目標設定として適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	近隣地である弁天町の区有地に区営住宅を建設することで、早稲田南町地区にある老朽化した区営住宅の再編整備を円滑に行うことができるとともに、居住者が住み慣れた地域で移転することができる上、移転を1回で済ませることが可能となるため、効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	事業者に対して適切な進行管理を行うとともに、自治会代表との打合せ会や入居者説明会を実施し、丁寧な説明を繰り返し行いました。 計画どおり、建設工事の進捗や円滑な移転に向けた入居者対応が進んでおり、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	近隣地である弁天町の区有地に区営住宅を建設することで、早稲田南町地区にある老朽化した区営住宅の再編整備を円滑に行うことができるとともに、居住者が住み慣れた地域で移転することができる上、移転を1回で済ませることが可能となります。 また、買取方式を採用し、公営住宅整備の経験ある事業者を決定したことで、早期に基本協定に基づく作業を開始することができました。 事業者に対し適切な進行管理を行い、建設工事は計画どおり進捗しています。 地域説明会や入居者説明会を事業者とともに実施し、地域や入居者の意見や要望を聞きながら丁寧に対応しました。 区営住宅の再編整備は円滑に進んでおり、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	同時進行している障害者施設工事と下水道局工事に加え、秋頃からは消防団詰所建設工事も始まります。地域に配慮し4工事が円滑に進められるよう、引き続き関係部署との協議・調整が必要です。 平成27年度の工事竣工と入居者移転が、計画どおり円滑に行えるように、事業者に対し建設工事の適切な進行管理を行うとともに、入居者への丁寧な対応や説明が必要です。 入居者の移転が済んだ早稲田南町地区の3住宅については、跡地活用や防災上の観点からも建物の解体や適切な管理が必要です。
	課題に対する方針	現場定例打合せ会で工事の進捗状況を確認し、事業者に対し適切な進行管理を行います。また、地域に配慮し4工事が円滑に進められるよう、関係各課と十分に打合せを行うとともに、東京都第三建設事務所や下水道局とも協議・調整しながら計画を進めます。 入居者の部屋決めや引っ越しが円滑に行えるように、入居者説明会や3住宅自治会代表との打合せ会を実施します。また、高齢者の一人世帯等には個別説明を行うなど丁寧に対応します。 入居者の移転が済んだ早稲田南町地区の3住宅のうち、建物の解体を行う2住宅については解体設計を行い、建物の解体を行わない1住宅については適切な管理ができるよう庁内調整を行います。
	実際の取組	地域に配慮し、同時進行の障害者施設工事、下水道局工事及び消防団詰所建設工事と協議・調整し、円滑に工事を進めました。 3住宅自治会代表との打合せ会を5回、入居者説明会を3回実施したほかに、事業者による専用相談電話を設け丁寧に対応しました。また、早稲田南町第3アパート敷地及び前面道路にあるごみ集積所に関する地域説明会を文化観光課とともに2回実施しました。 建設工事の進捗状況を確認するなど事業者に対して適切な進行管理を行い、事業者と建物譲渡契約を締結しました。 早稲田南町地区3住宅のうち2住宅について解体設計を実施し、1住宅については入居者の移転後に適切な管理ができるよう庁内調整を行いました。
27年度	取組概要	竣工した建物を事業者から買取り、入居者の移転を円滑に行います。 国庫補助金及び都補助金の交付申請を行い、区の財政負担の軽減を図ります。 入居者の移転が済んだ早稲田南町地区の3住宅は、公営住宅としての用途を廃止します。3住宅のうち1住宅については公有財産の所管換えを行います。2住宅については、建物の解体工事を行った後に公有財産の所管換えを行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	近隣の区有地に区営住宅を建設することで、居住者が住み慣れた地域で移転できる上、移転が1回で済むことで、老朽化した区営住宅の再編整備を円滑に行うことができます。 また、建物の解体を行う2住宅の跡地は更地にし、公有財産の所管替えが行われた後の利用が円滑に進むようにします。
課題	早稲田南町第3アパートは、入居者の移転後に建物を解体し、跡地に（仮称）「漱石山房」記念館を整備する計画となっていますが、埋蔵文化財試掘調査や解体工事において文化財が発掘された時には、本掘調査が必要になり、工事のスケジュール等に影響が出る可能性があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	早稲田南町地区の区営住宅の再編整備は終了します。 都から移管を受けて建物をそのまま維持管理している所有型住宅は、建物や設備の老朽化が進んでおり、居住性を向上していく必要がありますが、今後区が策定する施設白書及び公共施設等総合管理計画の方針に基づき、改めて、区営住宅の再編整備を実行計画に位置付けていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン、新宿区耐震改修促進計画、建築物の耐震改修の促進に関する法律
計画事業	42	建築物等の耐震性強化				事業開始	平成 16 年度

目的

建築物の耐震化及び擁壁やがけなど、建築物の敷地の耐震化を促進することにより、市街地の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【建築物等耐震化支援事業】 建築物の耐震化を促進するため各種助成を行い、平成27年度までに区内住宅の耐震化率90%を目標に事業推進を図ります。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政
		実施内容	建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣 建築物の耐震診断、補強設計、耐震補強工事等に要する経費への助成等		
②	【擁壁及びがけ改修等支援事業】 擁壁・がけの安全化指導、啓発を実施します。あわせて、擁壁の改修等を検討しようとする方にはコンサルタント（専門家）の派遣や、高さ5m以上の擁壁等について改修等工事に助成を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	安全化指導及び啓発 コンサルタント派遣 改修等工事費助成		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	耐震補強工事費助成	耐震補強工事費を助成した件数	27年度末まで（木造)273件 (非木造)52件 （平成26年度変更）
2	耐震補強工事費助成	耐震補強工事費を助成した住宅戸数	27年度末まで 1,000戸
3	擁壁及びがけ改修等支援件数 （改修工事費助成）	擁壁等の改修工事費助成件数	27年度末まで 改修工事費助成 15件
4	擁壁及びがけ改修等支援件数 （安全化指導啓発）	擁壁等の安全化指導啓発件数	27年度末まで 安全化指導啓発　7,100件 （平成26年度追加）

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	50	50	51	51	202	実行計画の見直しにより、26年度に件数を変更
	目標値（変更）B		70	79	84	92	325	
	実績　C		60	63	19			
	達成度＝C／B	%	85.7	79.7	22.6			
指標2	目標値（当初）A	戸	142	142	142	142	568	18～23年度実施戸数432戸
	目標値（変更）B							
	実績　C		115	74	107			
	達成度＝C／A	%	81.0	52.1	75.4			
指標3	目標値（当初）A	件	2	3	5	5	15	24年7月1日より事業開始
	目標値（変更）B							
	実績　C		1	1	0			
	達成度＝C／A	%	50.0	33.3	0.0			
指標4	目標値（当初）A	件	3,500	1,200	1,200	1,200	7,100	26年度目標水準追加
	目標値（変更）B							
	実績　C		3,336	1,320	1,100			
	達成度＝C／A	%	95.3	110.0	91.7			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	153,009	186,036	50,404		389,449	
	特定財源		526,897	812,327	237,129		1,576,353	
一般財源投入率		%	22.5	18.6	17.5		19.8	
事業経費		千円	679,906	998,363	287,533		1,965,802	
当初予算額		千円	1,049,118	1,301,620	1,312,225		3,662,963	
執行率		%	64.8	76.7	21.9		53.7	
予算現額		千円	762,131	1,087,774	327,776		2,177,681	
執行率		%	89.2	91.8	87.7		90.3	
担当する常勤職員		人	6.30	7.40	7.00		20.70	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	42	所管部	都市計画部	所管課	地域整備課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	個々の建築物並びに擁壁及びがけを含む建築敷地の耐震化が進み、安全な居住環境となることによって、「災害に強い安全なまちづくり」が達成されることから、区が助成等を行うことは適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	耐震補強工事の実施件数及び実施戸数を指標とすることと、擁壁及びがけ改修工事費助成の件数を指標とすることは、それぞれの耐震化の向上につながるため適切であると評価します。また、より分かりやすい指標の設定について検討していきます。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	事業実施により、安全な建築物等の促進につながり、早期に災害に強い安全なまちづくりが実現できることから効果的・効率的な実施内容です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	耐震補強工事費助成の実施戸数は、目標値の75.4%となっています。耐震補強工事費助成の実施件数は目標を下回っていますが、工事予定が翌年に変更されたものや年度をまたいだ申請があることから平成27年度の実施件数の増加が見込まれます。擁壁及びがけ改修等支援事業は、安全化指導啓発については、おおむね目標に達しています。安全化指導啓発の結果、コンサルタント派遣につながっています。改修工事費助成については、助成までには至らないものの、改修に向けた助成相談は多く寄せられています。また自主的な改修が1件、補修が4件行われており、これらのことから事業は着実に進捗しているため、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	非木造建築物の補強設計助成については、耐震診断を行った建築物に対しての啓発活動が補強設計につながり、平成25年度を上回りました。また、平成27年度には耐震補強工事の実施件数が増える予定です。耐震診断や耐震補強工事などの助成については、平成24年度から減少しています。擁壁及びがけ改修等支援事業は、改修工事費助成を除き、安全化指導啓発をおおむね予定どおり実施し、その結果としてコンサルタント派遣並びに自主的な改修及び補修も行われています。そのため、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	建築物等耐震化支援事業は、年々実績が向上しているものの、耐震診断・補強設計を実施した件数に比べ耐震補強工事まで実施する件数が少ないため一層の事業の周知啓発が必要です。擁壁及びがけ改修等支援事業は、工事費助成の実績件数が少ないため、個別に所有者に対してパンフレット及び個別指導等により更なる助成事業の周知啓発が必要です。
	課題に対する方針	建築物等耐震化支援事業は、平成26年度より既設エレベーターの防災対策改修助成制度を創設し、耐震化をより一層促進していきます。加えて、モデル地区事業は地区数を拡充し、個別訪問による普及啓発を進めます。また、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「促進法」という。）の改正により診断が義務化された建築物に対し、個別訪問等を実施し、耐震診断実施率100%に向けた取組を行います。擁壁及びがけ改修等支援事業は、引き続き安全化指導及び啓発を行うとともに、擁壁等の所有者や隣接者からの相談物件から助成対象を抽出して、個別に啓発して改修を促していきます。
	実際の取組	建築物等耐震化支援事業は、木造建築物についてはモデル地区の地区数を拡充し、戸別訪問による普及啓発を行いました。また、促進法の改正により義務化された建築物に対しても積極的な啓発により耐震診断実施率を約96%まで向上することができました。擁壁及びがけ改修等支援事業は、擁壁等の所有者に約1,100件の安全化啓発と10件の個別の安全化指導を実施し、5件の擁壁等の改修を検討する所有者にコンサルタント派遣を実施しました。改修工事費助成については、助成実績に至りませんでしたが、改修に向けた協議を進めてきました。また、ハザードマップを戸別配布をするなどし、擁壁等の安全化啓発を実施しました。
27年度	取組概要	建築物等耐震化支援事業は、木造建築物については更にモデル地区の拡充し事業の周知啓発を図ります。また、非木造建築物については引き続き、都と連携したマンション啓発活動を実施し戸別訪問を行います。特定緊急輸送道路沿道建築物は助成期限の延長や要件の緩和を戸別訪問などにより周知することで一層の耐震化を進めます。擁壁及びがけ改修等支援事業は、啓発対象約3,500件のうち、毎年1,200件ずつ擁壁所有者等に対し安全化啓発をするとともに、特に不健全な擁壁等の所有者には、個別の安全化指導を行っていきます。また、様々な機会を捉え、擁壁及びがけ改修等支援事業の普及啓発を実施します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	建築物等耐震化支援事業は積極的な啓発活動などを行うことにより、着実に助成件数を増やし、成果を上げています。東日本大震災の影響により助成件数が増加し、耐震補強工事費助成の件数は計画の見直しを行いました。耐震補強工事費助成の実施戸数については補強設計を工事につなげることにより達成の見込みです。擁壁及びがけ改修等支援事業は、約3,500件の擁壁等の所有者に向けて平成23年度までに行った調査結果の通知とともに安全化啓発を実施しました。不健全な擁壁等の所有者には、個別の安全化指導を実施し、改修等の検討をする所有者にはコンサルタント派遣を行い、擁壁等の安全化を促しました。また、改修工事費助成を実施し、擁壁等の安全化の向上を図りました。
課題	建築物等耐震化支援事業は、年々実績が向上しています。特に非木造建築物の耐震診断が補強設計につながり、その後の耐震改修工事につながっていくことが見込まれます。一方、木造住宅については平成23年度をピークとして年々減少傾向にあります。また、耐震診断・補強設計を実施した件数に比べ耐震改修工事まで行う件数が少ないのが現状となっています。アンケートや戸別訪問を通じて課題等を検証し、耐震化をより一層推進していく必要があります。擁壁及びがけ改修等支援事業は、改修を検討するためのコンサルタント派遣及び個別の安全化指導の実績を改修工事費助成につなげ、更なる擁壁等の安全化を推進します。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**事業拡大** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	建築物等耐震化支援事業は、災害に強いまちづくりを実現するためには耐震化をより一層促進する必要があることから、耐震改修へつなげるために木造住宅へのモデル地区事業の拡充や非木造住宅へのチラシの配布など啓発活動の拡充を検討します。擁壁及びがけ改修等支援事業は、擁壁等の改修の一層の促進を図るため、過去、現地点検調査において「不健全」とされたものなどを重点的に個別の安全化指導を実施するとともに事業拡大として擁壁等の助成対象を拡げることにより事業の拡充を検討します。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	43	道路・公園の防災性の向上				事業開始	平成 20 年度

目的

地震や豪雨等の自然災害に強いまちづくりを推し進めるために、区の管理する道路・公園の整備を行い、防災性の向上を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【道路・公園の治水対策】 道路や公園において、経年劣化により透水機能が低下した舗装等の機能回復や雨水の浸透施設の拡充を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・道路の治水対策： 透水性舗装の整備（2,524㎡） ・公園の治水対策： 雨水浸透貯留槽の整備（100㎥）		
②	【道路・公園擁壁の安全対策】 注意を要する道路擁壁と公園擁壁を中心に計画的な点検調査や必要に応じた改修を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・道路、公園擁壁の点検（道路5か所、公園10か所） ・公園擁壁の設計（新宿中央公園）		
③	【公園における災害対応施設の整備】 災害発生時の公園の役割を高めるため、比較的規模が大きい公園に災害用トイレや多目的貯水槽を設置します。	サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容	平成25年度にて事業終了		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	道路の治水対策 （枝事業①の指標1）	透水性舗装、浸透ます等の新設・改修	27年度までに計10,000㎡ ㉓120,509㎡⇒㉗130,509㎡
2	公園の治水対策 （枝事業①の指標2）	公園内に整備した雨水浸透貯留施設の容量	26年度までに計300㎥ ㉓1,572㎥⇒㉖1,872㎥
3	道路・公園擁壁の点検 （枝事業②の指標）	注意を要すると判断した道路・公園擁壁の点検箇所数	点検対象の擁壁を毎年実施
4	災害用トイレを設置した公園数 （枝事業③の指標1）	災害用トイレを設置した公園の園数	25年度までに4園に設置 （新設1、増設3）
5	多目的貯水槽を設置した公園数 （枝事業③の指標2）	多目的貯水槽を設置した公園の園数	25年度までに4園に設置

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	㎡	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	2,500㎡/年
	目標値（変更）B							
	実績 C		2,670	2,418	2,524			
	達成度＝C／A	%	106.8	96.7	100.0			
指標2	目標値（当初）A	㎥	100	100	100	—	300	100㎥/年 ㉔納戸町、㉕柏木 ㉖西落合北、下落合東
	目標値（変更）B							
	実績 C		100	100	100			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	か所	15	15	15	15	—	点検対象の擁壁：15か所（道路5・公園10）を毎年実施
	目標値（変更）B							
	実績 C		15	15	15			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A	園	2	2	—	—	4	㉔みなみもと町（増設）、鶴巻南（新設） ㉕西戸山（増設）、花園（増設） 各5基
	目標値（変更）B							
	実績 C		2	2	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	—			
指標5	目標値（当初）A	園	2	2	—	—	4	㉔みなみもと町、鶴巻南 ㉕西戸山、花園 各1基（5t）
	目標値（変更）B							
	実績 C		2	2	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	—			

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	85,739	24,312	46,560		156,611	
	特定財源			21,500			21,500	
一般財源投入率		%	100.0	53.1	100.0		87.9	
事業経費		千円	85,739	45,812	46,560		178,111	
当初予算額		千円	108,360	48,517	57,052		213,929	
執行率		%	79.1	94.4	81.6		83.3	
予算現額		千円	90,318	48,517	48,052		186,887	
執行率		%	94.9	94.4	96.9		95.3	
担当する常勤職員		人	2.10	2.10	1.80		6.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	43	所管部	みどり土木部	所管課	道路課・みどり公園課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区が管理する道路・公園の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを推進することは、区としての責務であり、適切であると評価します。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	道路や公園の防災性を向上させる施設について、その機能を高めることや、点検・調査を継続して行っていくことは、災害に強い安全なまちづくりの実現のための目標として適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	公共のインフラである道路や公園の防災性を高めることは、災害に強い安全なまちづくりに効果的であるとともに、整備に当たっては優先度の高いものから計画的に実施するなど効率的に進めています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	道路・公園における治水対策と擁壁の安全対策について、予定の目標を達成しており、達成度は高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	道路・公園における治水対策と擁壁の安全対策について、当初の予定どおりに事業を実施し、道路・公園の防災性の向上が図られていることから、本事業は計画どおりに進んでいると評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	引き続き、道路・公園の防災性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを進める必要があります。また、新宿中央公園（多目的運動広場）の擁壁については、調査の結果、今後改修が必要です。
	課題に対する方針	道路・公園の防災機能を高めるため、引き続き治水対策や擁壁の安全対策を実施するとともに、他の土木事業においても防災施設の整備に取り組み、防災性の向上を図っていきます。また、新宿中央公園（多目的運動広場）の擁壁について、改修に向けて設計を行います。
	実際の取組	道路・公園の治水対策や擁壁の安全対策は、予定どおり実施しました。また、新宿中央公園（多目的運動広場）の擁壁の改修設計を行いました。
27年度	取組概要	引き続き、道路の治水対策や道路・公園擁壁の安全対策に取り組み、防災性の向上を図ります。また、新宿中央公園（多目的運動広場）の擁壁について、改修工事を実施します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	道路・公園の治水対策や擁壁の安全対策、公園における災害対応施設の整備は、当初の計画どおりに事業を実施し、道路・公園の防災性の向上を図りました。なお、災害対応施設を整備した公園は、広域避難場所や一時集合場所等に指定されており、災害発生時に水道が停止した際には、整備した災害用トイレ及び多目的貯水槽が効果的に活用されることが期待できます。
課題	引き続き、道路・公園の防災性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを進めていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	道路・公園の防災機能を高めるため、引き続き治水対策や擁壁の安全対策を実施し、災害に強いまちづくりを進めていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	44	道路の無電柱化整備				事業開始	平成　17　年度

目的

主要な区道において、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めるとともに、歩行空間のバリアフリー化や都市景観の創出を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【路線の選定】防災・景観の観点から整備の必要性や効果を総合的に評価し、幹線道路から優先的に整備を進めます。 【無電柱化の手順】①地元、関係機関との調整、②設計、③支障物の撤去・移設、④電線類を地下に収容するための共同溝の設置、⑤電柱の撤去、⑥道路の整備 【対象路線】 三栄通り、聖母坂通り、補助72号線Ⅰ期	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政
		実施内容	(1) 三栄通り:①～③完了、④⑤実施 (2) 聖母坂通り:①～③完了、④実施 ※補助72号線Ⅰ期については、平成26年度の事業計画はありませんでした。		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	地中化整備路線	三栄通り	整備完了（27年度末）
2	地中化整備路線	聖母坂通り	60%（27年度末） ※29年度末完了予定
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	25	25	25	25	100	㉔～㉖共同溝の設置 ㉗道路の整備 （指標は25%/年として設定）
	目標値（変更）B							
	実績　C		25	25	25			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	%	10	10	20	20	60	㉔共同溝の設計(10%) ㉕支障物の移設(10%) ㉖支障物の移設(10%) 共同溝の設置(10%) ㉗共同溝の設置(20%)
	目標値（変更）B							
	実績　C		10	10	20			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	57,182	86,828	341,669		485,679	
	特定財源		18,489	138,000	140,595		297,084	
一般財源投入率		%	75.6	38.6	70.8		62.0	
事業経費		千円	75,671	224,828	482,264		782,763	
当初予算額		千円	186,803	284,915	571,610		1,043,328	
執行率		%	40.5	78.9	84.4		75.0	
予算現額		千円	78,087	237,985	540,661		856,733	
執行率		%	96.9	94.5	89.2		91.4	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	1.00		3.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	44	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	防災機能の強化や歩行空間のバリアフリー化、美しい都市景観の創出を図ることは、区としての責務であり適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	本事業は、電線類を地下に収容するための共同溝の設置のほか、共同溝の設置に支障となる地下埋設物の移設、地元や関係機関との調整など、様々な工事や調整が必要であり長期にわたります。目標は、事業実施にかかる所要時間から設定したものであり、適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	無電柱化の整備には、多額の経費を必要とすることから、国・都等の補助を活用して効率的に事業を進めています。また、専門性の高い事業であることから専門知識を有する都の外郭団体や既存管路を所有している企業者に整備を委託するなど効果的に進めています。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	三栄通りについては、共同溝の本体工事が完了しました。 聖母坂通りについては、共同溝の設置に支障となる地下埋設物の移設工事が完了し、路線北側の共同溝の本体工事を実施しました。いずれの路線も予定どおり進捗しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	各路線とも、整備完了に向けて関係機関と調整を図り、事業が予定どおり進捗していることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	三栄通りについては、工事が長期にわたることから、地元の負担軽減を図る必要があります。 聖母坂通りについては、引き続き埋設物等の支障移設工事を実施し、年度後半より共同溝の整備に着手することから、工程管理や沿道の方への工事周知の徹底が必要です。 なお、補助72号線Ⅰ期については、早期事業化に向けて調整が必要です。
	課題に対する方針	三栄通りについては、道路整備の一部（相互通行区間）について、平成27年度から平成26年度に繰り上げて実施します。また、事業を円滑に進めるため、引き続き現場の工程管理や安全管理を徹底するとともに、進捗状況等の情報を沿道関係者に周知します。 聖母坂通りについては、現場の工程管理や沿道関係者への周知を徹底し、事業を推進していきます。 補助72号線Ⅰ期については、道路拡幅（都市計画事業）の進捗に合わせて事業化するために調整を進めます。
	▼実際の取組	三栄通りについては、適宜、沿道関係者に事業説明を行い、共同溝の本体工事及び相互通行区間の道路整備が完了しました。 聖母坂通りについては、共同溝の設置に支障となる地下埋設物の移設工事が完了し、共同溝の整備に着手しました。 補助72号線Ⅰ期については、共同溝整備に向けた調整を進めました。
27年度	取組概要	三栄通りについては、平成28年3月完成を目指して、共同溝の付帯工事、電線・電柱の撤去及び道路の整備を行います。 聖母坂通りについては、現場の工程管理や沿道関係者への周知を徹底し、引き続き共同溝を整備していきます。 補助72号線Ⅰ期については、共同溝整備に向けた設計や試掘等を実施します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	三栄通りは平成27年度の無電柱化完成により、電線・電柱がなくなり防災性の向上や美しい都市景観が創出されます。また、無電柱化に合わせて歩道の拡幅整備や街路樹を整備することで、快適な歩行空間の確保やバリアフリー化が図られます。 聖母坂通りについては、沿道関係者と調整を図りながら電線共同溝の本体工事を実施し、平成29年度完成する見込です。
課題	無電柱化の整備には多くの経費と時間を要することや、聖母坂通りのような歩道のない、比較的狭い区道で実施するためには、地上機器の設置場所の確保や歩行者動線の確保などが課題です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	引き続き、聖母坂通りと補助72号線第Ⅰ期の整備を進めます。 整備に当たっては、防災・景観の観点や都道とのネットワーク化など、整備の必要性や効果を総合的に評価し、幹線道路から優先的に整備を進めるとともに、再開発等の機会を捉えて積極的に無電柱化を促進します。また、工期短縮や低コストを図るため、各企業者の既存管路を活用して整備することや、比較的狭い区道では地上機器の設置場所に沿道の公共用地や民有地を活用するなど、工夫しながら整備を進めていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン、住宅市街地整備計画
計画事業	45	木造住宅密集地区整備促進				事業開始	平成　4　年度

目的

区内の木造住宅密集地域において、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路、公園等の公共施設を整備し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	若葉・須賀町地区において、共同建替え事業に対して建替え促進助成を行うとともに、主要生活道路の拡幅等、公共施設を整備します。また、西新宿五丁目地区において、住宅の建替え等による不燃化の促進を図ります。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政
		実施内容	若葉・須賀町地区では、若葉鉄砲坂西地区（本体工事）、若葉2-11地区（地盤調査等）に補助金を交付し、共同建替え事業を支援するとともに、地区内主要道路56.9㎡（1か所）を買収しました。また、西新宿五丁目地区では、まちづくり方針等の作成に向け、懇談会や相談会を開催しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	木造住宅密集地区整備促進 （若葉・須賀町地区）	建替え促進助成適用住宅戸数（累計）	27年度に195戸 （23年度末の実績121戸）
2	道路用地等拡幅 （若葉・須賀町地区）	道路用地等拡幅面積（単年度）	24年度10㎡、25年度32㎡ 26年度58㎡、27年度72㎡ （26年度変更）
3	木造建築物の除却 （西新宿五丁目地区）	木造建築物の除却件数	26年度75件、27年度4件 計83件
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	戸	195	195	195	195	195	24年度事業着手1件（67戸）、26年度事業着手1件（53戸）
	目標値（変更）B							
	実績　C		186	188	241			
	達成度＝C／A	%	95.4	96.4	123.6			
指標2	目標値（当初）A	㎡	63	68	68	10	209	26年度目標水準変更
	目標値（変更）B		10	32	58	72	172	
	実績　C		0	32	57			
	達成度＝C／B	%	0.0	100.9	98.1			
指標3	目標値（当初）A	件			75	4	79	26年度より指標の追加
	目標値（変更）B							
	実績　C				73			
	達成度＝C／A	%			97.3			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	2,897	23,050	20,130		46,077	
	特定財源		7,707	68,182	54,961		130,850	
一般財源投入率		%	27.3	25.3	26.8		26.0	
事業経費		千円	10,604	91,232	75,091		176,927	
当初予算額		千円	308,355	181,885	322,309		812,549	
執行率		%	3.4	50.2	23.3		21.8	
予算現額		千円	14,433	92,772	76,291		183,496	
執行率		%	73.5	98.3	98.4		96.4	
担当する常勤職員		人	3.00	2.55	3.55		9.10	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	45	所管部	都市計画部	所管課	地域整備課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	防災性の向上や住環境の改善が必要な若葉・須賀町地区において、区が地元主体の共同建替え事業を支援することや道路等の公共施設の整備を行うことは、適切と評価します。 また、不燃化推進特定整備地区に指定された西新宿五丁目地区の不燃化を図るために、区がコア事業（市街地再開発事業等）を支援するとともに、地元とともにまちづくり方針等の検討を行うことは、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	若葉・須賀町地区の防災性の向上と住環境の改善を図るため、建替え促進助成による整備住戸数と道路拡幅面積は、目標として適切です。指標2「道路用地等拡幅」については、拡幅整備時期の変更に伴い、年度ごとの目標水準を変更しています。 また、西新宿五丁目地区の不燃化促進の指標として、コア事業や住宅の建替えによる木造建築物の除却件数は、目標として適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	若葉・須賀町地区において、地元主体の共同建替え事業を区が支援し、建替えを促進することで、まちの防災性の向上と住環境の改善を図ることは、効果的であると評価します。また、地区内の建替えに合わせて、主要道路等の公共施設整備を行うことは効率的です。 また、西新宿五丁目地区において、今後木造建築物の除却を促進していくため、地元とともにまちづくり方針等の検討を行うことは、効果的であると評価します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	若葉鉄砲坂西地区は、本体工事に補助金を交付し、事業を支援しました。若葉2-11地区は、平成26年10月全員同意のもと事業着手に至り、地盤調査などへ補助金を交付し、事業を支援しました。地区内の主要な道路1か所56.9㎡を買収し、平成27年度に整備を予定しています。 また、西新宿五丁目地区において、コア事業や住宅の建替えによる木造建築物の除却件数は73件でした。これらのことから、目的の達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	若葉鉄砲坂西地区は、本体工事へ補助金を交付し、事業を支援しました。若葉2-11地区は、全員同意のもと事業着手に至り、地盤調査などへ補助金を交付し、事業を支援しました。道路用地等の拡幅については、1か所56.9㎡を買収し、平成27年度に整備を予定しています。 また、、西新宿五丁目地区において、コア事業や住宅の建替えによる木造建築物の除却件数は73件でした。あわせて、今後木造建築物の除却などを促進していくため、懇談会の開催（2回）、個別相談会の開催（1回）、まちづくりニュースの発行（3回）などにより、地元とともにまちづくり方針等の検討を進めました。これらのことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	若葉2-11地区については、権利者全員が共同建替えの基本確認書等を締結し、建替え事業に着手するための支援が必要です。道路整備については、地区内の建替え計画の進捗状況に合わせた買収整備となるため、確実な道路整備に向け、引き続き、土地所有者と調整する必要があります。また、都の不燃化特区制度の活用については、今後の都の動向を踏まえ対応する必要があります。
	課題に対する方針	若葉・須賀町地区の防災性については、共同建替え事業が進捗し、改善が図られていますが、地域危険度はいまだに高い状況です。引き続き、地元主体の共同建替えを支援するとともに、道路等公共施設の整備を着実に進め、地区の防災性の向上及び住環境の改善を図ります。 都の不燃化特区制度を活用したまちづくりについては、平成26年4月に都より不燃化特区の指定を受けた西新宿五丁目地区において、新たに不燃化特区事業を開始します。また、その他の地区については、引き続き都と調整を図るとともに、都の動向を踏まえ対応していきます。
	実際の取組	若葉・須賀町地区においては、若葉鉄砲坂西地区（本体工事）及び若葉2-11地区（地盤調査等）へ補助金を交付し、地元の共同建替えを支援するとともに、主要な道路1か所56.9㎡を買収し（平成27年度整備予定）、道路等公共施設の整備を着実に進め、地区の防災性の向上及び住環境の改善を図っています。 また、西新宿五丁目地区については、地区の不燃化を目指し、コア事業を支援するとともに、懇談会・個別相談会の開催やまちづくりニュースの発行などにより、地元とともにまちづくり方針等の検討を進めました。
27年度	取組概要	若葉・須賀町地区の防災性については、共同建替え事業が進捗し改善が図られていますが、不燃領域率はいまだに低い状況です。引き続き、地元主体の共同建替えを支援するとともに、道路等公共施設の整備を着実に進め、地区の防災性の向上及び住環境の改善を図ります。 また、西新宿五丁目地区については、引き続きコア事業を支援するとともに、懇談会の開催などにより地元とともにまちづくり方針等を作成し、地区の不燃化を図っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	若葉・須賀町地区については、地元が共同建替えに取り組む2地区において、第二次実行計画期間内に全員同意による事業着手に至ることができました。あわせて、道路の拡幅整備も着実に進み、地区の防災性の向上及び住環境の改善が図られています。また、西新宿五丁目地区については、地区の不燃化を目指し、懇談会・個別相談会の開催やまちづくりニュースの発行などにより、地元とともにまちづくり方針等を作成する見込みです。
課題	若葉・須賀町地区については、引き続き、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路・公園等の公共施設を整備し、防災性の向上と住環境の改善を図る必要があります。また、西新宿五丁目地区については、地元とともに作成したまちづくり方針等の下、それを実現するための具体的なまちづくりを進め、老朽木造住宅の除却及び不燃化建替えを促進し、地区の不燃化を図る必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	若葉・須賀町地区については、引き続き、住宅の建替えや共同化を促進するとともに、道路・公園等の公共施設を整備し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。 また、西新宿五丁目地区については、地元とともに作成したまちづくり方針等のもと、それを実現するための具体的な手法を検討し、老朽木造住宅の除却及び不燃化建替えを促進し、地区の不燃化を図ります。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン
計画事業	46	再開発による市街地の整備				事業開始	昭和　49　年頃

目的

防災・安全・住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業等を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性がいきるまち、みどりの多い快適なまちを実現します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【市街地再開発事業助成】 都市再開発法に基づく手続、再開発組合運営の支援及び補助金交付を行います。 ・西新宿五丁目中央北地区：本体工事に対して補助金交付を行います。 ・西富久地区：本体工事に対して補助金交付を行います。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　■ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	西新宿五丁目中央北地区及び西富久地区の市街地再開発組合への助言並びに本体工事に対して補助金交付を行いました。 四谷駅前地区の事業認可について、再開発協議会に支援・助言を行いました。		
②	【防災街区整備事業助成】 西新宿五丁目北地区の防災街区整備事業準備組合に、都市計画決定を目標に活動支援を行います。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	西新宿五丁目北地区防災街区整備事業準備組合への助言、関連部署との協議を行い、都市計画手続きに入りました。		
③	【市街地再開発の事業化支援】 西新宿五丁目中央南地区、西新宿三丁目西地区の市街地再開発準備組合に、都市計画決定を目標に活動支援を行います。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	西新宿五丁目中央南地区及び西新宿三丁目西地区の市街地再開発準備組合への助言を行い活動を支援しました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	事業進捗率（事業地区）	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%とします。また平均値は、各地区の状況を合計し、地区数で除した平均で評価したものです。	27年度に次の水準を達成 ・西新宿五丁目中央北地区：90% ・西富久地区：100% ・四谷駅前地区：90%（26年度から事業地区） ・平均値：93.3%
2	事業進捗率（都市計画決定段階：防災街区整備事業）	同上	27年度に次の水準を達成 ・西新宿五丁目北地区：50%（26年度変更）
3	事業進捗率（都市計画決定段階：市街地再開発事業）	同上	27年度に次の水準を達成 ・西新宿五丁目中央南地区：30% ・西新宿三丁目西地区：30% ・平均値：30%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	90.0	90.0	90.0	95.0	95.0	26年度達成状況 ・西新宿五丁目中央北地区：90% ・西富久地区：90% ・四谷駅前地区：70%
	目標値（変更）B		90.0	90.0	83.3	93.3	93.3	
	実績　C		90.0	90.0	83.3			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	%	30.0	40.0	50.0	60.0	60.0	26年度達成状況 ・西新宿五丁目北地区：30% （26年度変更）
	目標値（変更）B		30.0	35.0	30.0	30.0		
	実績　C		30.0	35.0	30.0			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	%	30.0	40.0	50.0	60.0	60.0	26年度達成状況 ・西新宿五丁目中央南地区：30% ・西新宿三丁目西地区：30%
	目標値（変更）B		30.0	35.0	30.0	30.0		
	実績　C		30.0	35.0	30.0			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	51,358	368,080	704,796		1,124,234	26年度実績（千円） [補助金] ・西新宿五丁目中央北地区：226,856 ・西富久地区：1,867,600 [事務費]
	特定財源		105,000	832,900	1,390,056		2,327,956	
一般財源投入率		%	32.8	30.6	33.6		32.6	
事業経費		千円	156,358	1,200,980	2,094,852		3,452,190	
当初予算額		千円	688,981	1,271,981	2,108,697		4,069,659	
執行率		%	22.7	94.4	99.3		84.8	
予算現額		千円	157,581	1,201,181	2,094,953		3,453,715	
執行率		%	99.2	100.0	100.0		100.0	
担当する常勤職員		人	5.60	4.85	5.05		15.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	46	所管部	都市計画部	所管課	地域整備課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	都市計画事業として事業を推進し、地区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成を図るために、区が関与することは適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	市街地再開発事業等は、関係者の合意形成が重要であり、指標は合意形成を評価するものであることから適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	地元の市街地再開発組合等の民間活力を活用して事業を実現することにより、効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	西富久地区及び西新宿五丁目中央北地区は順調に本体工事が進捗しており、四谷駅前地区は、平成26年11月に事業認可を受けました。 他地区も準備組合によるスケジュールの見直しがありましたが、着実に事業は進捗しており、全体としての達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	西富久地区及び西新宿五丁目中央北地区は順調に本体工事が進捗しています。 四谷駅前地区は、市街地再開発事業の事業認可を受けました。 他の地区についても、着実に事業は進捗しており、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	建設工事費の上昇等による影響を踏まえ、事業計画の見直しや事業採算性の確保を図りながら、都の都市再開発方針や新宿区都市マスタープランなどの上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とするとともに、その達成状況についても、各地区の事業進捗状況を明示し、地区ごとに評価できるようにする必要があります。 再開発の手法として、防災街区整備事業を活用する地区については、都市計画決定に向けて適切に支援・助言する必要があります。
	課題に対する方針	安全で快適な住み良いまちづくりの実現のため、建設工事費の上昇等による影響を踏まえた事業計画の見直しや事業採算性の確保を図りながら、上位行政計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とするよう、市街地再開発組合等を支援・助言し事業を促進します。再開発の手法として防災街区整備事業を活用する西新宿五丁目北地区の都市計画決定に向け、適切に助言・支援していきます。 また、達成状況については、地区別の事業進捗状況を明示し、地区ごとに評価できるようにします。
	実際の取組	地区内及び周辺地区の住民の理解や関係権利者の合意形成、事業採算性の確保のため、適切に市街地再開発組合等への助言・支援を行い、西富久地区と西新宿五丁目中央北地区は本体工事が進捗し、四谷駅前地区は事業認可に至りました。西新宿五丁目北地区は、関連部署と協議を図り、都市計画手続に入りました。 また、達成状況については、地区ごとに評価できるように改善しました。
27年度	取組概要	平成27年度は、四谷駅前地区の権利変換計画作成の支援を行い、西新宿五丁目北地区については、都市計画案を策定し都市計画決定を行います。本体工事完了予定の西富久地区と本体工事中の西新宿五丁目中央北地区への助言・支援を行い、順調な工事進捗を促します。 平成27年度も引き続き、組合等を支援し、安全安心なまちの実現のための市街地再開発事業等を促進します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	第二次実行計画期間中において、西富久地区は、本体工事完了、西新宿五丁目中央北地区は、本体工事進捗中であり、四谷駅前地区は、権利変換計画認可及び除却工事着手の見込みです。 また、防災街区整備事業を活用する西新宿五丁目北地区については、都市計画決定の予定です。 スケジュールの見直しはありますが、着実に市街地再開発事業等は進捗しています。
課題	建築工事費の上昇等による影響を踏まえ、事業計画の見直しや事業採算性の確保を図りながら、着実に事業を進める必要があります。 また、都の都市再開発方針や新宿区都市マスタープランなどの上位計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画とする必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	第三次実行計画期間中においても、防災・安全・住環境等の課題を抱える地区について、安全で安心して住めるまち、地域の特性がいきるまち、みどりの多い快適なまちを実現するため、地元権利者等の参加による市街地再開発事業等を支援していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	47	災害情報システムの再構築				事業開始	平成　8　年度

目的

災害時における初動態勢を強化するため、迅速かつ的確な情報収集・伝達を行うことができるよう既存の災害情報システムを充実させます。また、広く情報提供・共有できるシステムを構築します。さらに、被災者支援に向けて、り災証明書の発行や被災者台帳の作成等を円滑に行うための被災者生活再建支援システムを整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	・基本計画の策定 ・災害情報システムの強化(第一次整備、第二次整備) ・被災者生活再建支援システムの整備	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政
		実施内容	第二次整備工事として、本庁舎及び各特別出張所を中心とした災害情報システムの更新を実施するとともに、避難所など災害時に活動拠点となる施設のシステム化を図りました。		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	災害情報システムの基本計画策定	専門コンサルタントによる新規システムの基本計画策定	24年度中に策定
2	災害情報システムの強化(第一次整備)	区民及び帰宅困難者向け情報提供システムの整備	25年度中に整備
3	災害情報システムの強化(第二次整備)	避難所情報、災害時要援護者安否確認情報等のシステムの整備	26年度中に整備
4	被災者生活再建支援システムの導入	システム及び端末の導入	25年度までに導入

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		策定	—	—	—	策定	24年度完了
	目標値(変更)B							
	実績　C		策定	—	—			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値(当初)A		検討	整備	—	—	検討・整備	25年度完了
	目標値(変更)B							
	実績　C		検討	整備	—			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標3	目標値(当初)A		検討	検討	整備	—	検討・整備	26年度完了
	目標値(変更)B							
	実績　C		検討	検討	整備			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標4	目標値(当初)A		検討	導入	—	—	検討・導入	25年度完了
	目標値(変更)B							
	実績　C		検討	導入	—			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	4,736	5,880	244		10,860	
	特定財源			37,346	242,000		279,346	
一般財源投入率		%	100.0	13.6	0.1		3.7	
事業経費		千円	4,736	43,226	242,244		290,206	
当初予算額		千円	11,613	48,862	242,301		302,776	
執行率		%	40.8	88.5	100.0		95.8	
予算現額		千円	11,541	44,369	242,244		298,154	
執行率		%	41.0	97.4	100.0		97.3	
担当する常勤職員		人	1.00	2.00	1.00		4.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	47	所管部	区長室	所管課	危機管理課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	災害情報システムについては、災害時に確実に使用できる情報収集伝達手段を整備し、区民に的確な情報提供を行うことは行政の責務であるため、適切と評価します。また、被災者生活再建支援システムについては、住家被害認定調査及び、り災証明発行は地方自治体が行うべき事務であるため、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	災害情報システムについては、災害対策の中でも特に重要な情報収集・伝達手段を充実させることは、区民の生命と財産を守る観点から必要であることから、適切な目標設定であると評価します。また、被災者生活再建支援システムについては、災害時の住家被害認定調査及び、り災証明の円滑な発行に必要であることから、適切な目標設定であると評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	災害情報システム・被災者生活再建支援システムは、東日本大震災の際には、有線回線・携帯電話とも使用に制限がかかり、初動対応の一部に支障が生じました。よって、災害情報システムの再構築を図り、初動態勢を迅速に確立することは、的確な応急活動及び復旧活動につながるため効果的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	災害情報システム第二次整備工事として災害情報システムの更新を実施するとともに、避難所など災害時に活動拠点となる施設のシステム化を予定どおり実施したため、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	災害情報システム第二次整備工事として災害情報システムの更新を実施するとともに、避難所など災害時に活動拠点となる施設のシステム化を予定どおり実施し、災害情報システムを充実させ、広く情報提供・共有できるシステムを構築できたため、計画どおりに進んだものと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	災害情報システムについては、災害情報システムの基本計画に基づき、適切に災害情報システムを構築することが必要です。 また、システムの適切な運用のため、システム導入施設への説明や、操作担当者へのシステム操作研修が必要です。
	課題に対する方針	災害情報システムの基本計画に基づき、災害情報システムを構築していきます。 また、システム導入施設の職員、学校関係者、避難所運営管理協議会等、関係者への説明会やシステム操作研修を行っていきます。 さらに、システムについて区民意見や要望があった場合、システムの整備や運用にいかしていきます。
	実際の取組	第二次整備工事として、本庁舎及び各特別出張所を中心とした災害情報システムの更新を実施するとともに、避難所など災害時に活動拠点となる施設のシステム化を図りました。また、民間施設の大型スクリーンによる、帰宅困難者向けの情報提供を行うための通信回線整備を行いました。さらに、地域防災協議会等での関係者への説明や、機器設置時に施設の立会者への操作説明を行いました。
27年度	取組概要	システム導入施設の職員、学校関係者や避難所運営管理協議会等の関係者へ、システム習熟のための操作研修や訓練を定期的に行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	既存の災害情報システムを拡充し、広く情報提供・共有できるシステムを構築したことにより、区民向けの防災拠点や避難施設の機能が強化されるとともに、新宿駅前での来街者向けの避難誘導等のための情報提供も可能となりました。また、被災者生活再建支援システムについては、本実行計画に基づき新規導入を実現したことで、平成25年度に災害対策基本法にて市区町村長の義務と規定されたり災証明書の発行について、大規模災害時の大量発行に向けた体制を整備することができました。
課題	首都直下地震等の大災害が発生した際に災害情報システム及び被災者生活再建支援システムを十分に活用した対応を実施するためには、平時における準備が必要です。システムを運用するための具体的な体制作りや、それに基づいた定期的な訓練等の、発災時の対応をより実効性の高いものとするための事前対応を、平成27年度以降の課題とします。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**その他**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成27年度以降は、経常事業として災害情報システム及び被災者生活再建支援システムの維持管理を行うとともに、システムを運用するための具体的な体制作りや、それに基づいた定期的な訓練を行うなど、発災時の対応をより実効性の高いものとするための事前対応を継続して行います。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	48	災害用避難施設及び備蓄物資の充実等				事業開始	平成 24 年度

目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、避難所備蓄倉庫に備蓄している食糧等以外に、在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧の備蓄を充実させます。また、震災時の円滑な災害用物資供給を行うため、備蓄物資の適正配置計画策定及び新宿駅周辺帰宅困難者等の一時退避施設となる避難場所の運用資器材を整備し、災害応急活動体制の充実を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための備蓄物資の充実とともに、適正配置計画に基づき備蓄物資の適正配置を行います。 災害応急活動体制の確立を図るため、避難場所の運用資器材を整備します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	避難所等間仕切りの配備（52か所、4,600箱）、備蓄物資の更新（粉ミルク、おかゆ、ビスケット、水等）、適正配置のための備蓄物資の運搬 運用資器材の整備（クイックテント、発電機、ハロゲンライト、組み立てトイレ等）		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	在宅避難者及び帰宅困難要援護者備蓄物資の充実	避難所で給食・給水を受ける在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧等の備蓄	在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧等の備蓄
2	空気式膨張テントの配備	災害時に医療救護所となる避難所に医療用のテントの配備を行う。	10か所配備
3	災害用備蓄物資の適正配置	適正配置計画を策定し、備蓄物資の再配備を行う。	適正配置計画書の策定
4	災害用避難施設の整備	帰宅困難者の一時待避施設（2か所）である避難場所に運用資材を配備	2か所配備

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		6品目備蓄	更新	更新	更新	6品目備蓄・更新	年度により更新対象となるものが変わり、種類も数量も異なるため、数値化していません。
	目標値（変更）B							
	実績 C		6品目備蓄	更新	更新			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A	か所	10	—	—	—	10	24年度完了
	目標値（変更）B							
	実績 C		10	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標3	目標値（当初）A	式	1	—	—	—	1	24年度完了
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標4	目標値（当初）A	か所	1	1			2	避難場所（新宿御苑）用運用資材は、近隣の区備蓄倉庫に配備
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	1				
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0				

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	86,255	21,200	4,913		112,368	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	86,255	21,200	4,913		112,368	
当初予算額	千円	91,551	24,037	5,032		120,620	
執行率	%	94.2	88.2	97.6		93.2	
予算現額	千円	90,228	24,037	5,032		119,297	
執行率	%	95.6	88.2	97.6		94.2	
担当する常勤職員	人	0.70	0.70	0.70		2.10	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	48	所管部	区長室	所管課	危機管理課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	防災対策としては、自助、共助、公助の連携が基本となります。公助の役割として、避難場所の整備や在宅避難者等の食糧備蓄及びそれらを効率的に配備することは行政の責務であり適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	震災時における帰宅困難者や在宅避難者等の災害用食糧を確保していくことは、行政の役割として必要な事業であり適切な目標であると評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	東日本大震災により多くの帰宅困難者が発生した事実から、帰宅困難者の避難場所の整備や帰宅困難要援護者の食糧を準備することは、災害時の混乱を防ぐために効果的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	避難所への備蓄や一時滞在施設への資機材の配備など、計画どおり進んでいるため、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	防災対策における公助の役割として、帰宅困難者対策等の役割は重要な行政の責務です。そのため、一時待避施設である避難場所の整備、在宅避難者等の災害用食糧の配備、備蓄物資の適正配置計画の策定等は必要な事業です。これらの事業をバランスよく進めていることから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	整備した帰宅困難要援護者のための備蓄物資や避難運営用資材を発災時に円滑に運用できる態勢を整備する必要があります。また、引き続き、備蓄物資の適正配置を効率的に進めていくほか、想定される首都直下地震の発生に対応できるよう備蓄物資の更なる充実を図っていく必要があります。
	課題に対する方針	帰宅困難要援護者の対応訓練を関係機関とともに実施するなど、運用の確認と見直しを行いながら、災害応急活動体制の確立を図ります。適正配置については、引き続き、物資の運搬と並行して、物資の更新に伴う購入と廃棄を効率的に進めていくほか、適宜、内容や規模の見直しなどを行いながら、備蓄物資の充実を図っていきます。
	実際の取組	一部の避難所では、防災訓練時に帰宅困難要援護者を想定した開設訓練を実施しました。また、賞味期限を迎える食糧の更新を行ったほか、避難所等に追加供給物資を保管する区備蓄倉庫へ、食糧や毛布等、避難所への追加供給に際し、緊急度の高い物資を配置しました。
27年度	取組概要	平成26年度に引き続き、賞味期限を迎える食糧の更新を行うほか、区備蓄倉庫を中心に備蓄物資を再配置し、災害時における物資搬送の円滑化及び効率化を図ります。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	帰宅困難要援護者用備蓄や医療救護所用テント等の購入により、備蓄物資の充実及び避難所機能の拡充が図られました。また、備蓄物資適正配置計画に基づき、各災害対策本部の管轄内に避難所への追加供給物資を保管する拠点倉庫を定め、災害時の円滑な物資供給体制が強化されました。加えて、災害時に帰宅困難者の一時退避施設への運営資材等の配備により、新宿駅前滞留者及び帰宅困難者対策を講じました。
課題	帰宅困難者の一時退避施設の運営用資材の運用体制について、引き続き関係機関と連携しながら構築していく必要があります。また、備蓄物資の円滑な供給のため、発災直後の緊急性を考慮した適正な物資配置を継続して行っていくことが必要であるほか、物資や資器材の更新や拡充、内容の見直しを引き続き進める必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**その他** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	帰宅困難者の一時退避施設の運営用資材の運用体制の構築へ向けた取組を継続していきます。また、円滑な避難所運営のため、避難所運営資機材などの拡充を進めていきます。特に、女性の視点による避難所運営の検討を踏まえて、女性や子どもなど、地域の生活者の多様なニーズに対応した物資や資器材の拡充・配備を進めます。なお、本事業で購入した備蓄物資の更新については、経常事業で対応していきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅲ	個別目標	4	基本施策	①	関係法令等	新宿区民の安全・安心の推進に関する条例
計画事業	49	安全推進地域活動重点地区の活動強化				事業開始	平成 15 年度頃

目的

「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づき、地域における具体的かつ継続した防犯活動を推進していくことを前提とした、安全推進地域活動重点地区（以下「重点地区」という。）の拡充を進めます。さらに、重点地区の活動を強化するため、重点地区や防犯ボランティアグループ相互が連携又は協働することにより、地域の犯罪抑止に寄与していきます。また、警察等と連携を図りながら、区民の活動を側面から支援していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	複数の重点地区の連携及び活動内容の充実を図るため、研修会の実施、防犯リーダー実践塾、防犯活動推進連絡会を開催します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / 民間事業者
		実施内容	防犯活動推進連絡会（平成26年5月）、重点地区等の連携のための研修会（戸塚第一・戸塚第二小学校地区、戸塚第三小学校地区、西戸山小学校地区で通年で実施）、防犯リーダー実践塾（平成26年12月）を実施		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	安全推進地域活動重点地区の指定数	安全推進地域活動重点地区に指定された地区の数	25年度までに95地区 27年度までに105地区
2	安全推進地域活動重点地区の指定数等の相互の連携又は協働化数	安全推進地域活動重点地区に指定された地区等の相互の連携又は協働した数	25年度までに5か所 27年度までに10か所
3	刑法犯認知件数	安全推進地域活動重点地区や防犯ボランティアグループの自主防犯活動等を通じて、刑法犯認知件数を減少させます。	21～23年度の刑法犯認知件数の平均(10,258件)から、27年度までに20%減（各年度5%減）
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	地区	90	95	100	105	105	
	目標値（変更）B							
	実績 C		93	96	101			
	達成度＝C／A	%	103.3	101.1	101.0			
指標2	目標値（当初）A	か所	2	3	3	2	10	
	目標値（変更）B							
	実績 C		2	3	3			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	件	9,745	9,232	8,719	8,206	8,206	実績が目標を下回るほど達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値（変更）B							
	実績 C		9,127	8,203	8,294			
	達成度＝A／C	%	106.8	112.5	105.1			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	12,179	7,076	7,113		26,368	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	12,179	7,076	7,113		26,368	
当初予算額		千円	13,102	8,076	7,131		28,309	
執行率		%	93.0	87.6	99.7		93.1	
予算現額		千円	13,629	8,076	7,131		28,836	
執行率		%	89.4	87.6	99.7		91.4	
担当する常勤職員		人	0.70	0.70	0.70		2.10	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	49	所管部	区長室	所管課	危機管理課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	地域の安全・安心の確保については、区のみで実施できるものではないため、町会、自治会、商店会、PTA等の様々な団体の協力が必要です。このような団体に対して、防犯資器材の貸与や防犯に役立つ講習会等を実施することで、団体の地域での防犯活動の強化が図られ、地域住民の安全・安心の確保につながっているため、適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	地域住民の防犯意識の高揚及び地域の防犯力の向上を図る上で、重点地区及び防犯ボランティアグループを区内全域に広めることは、「安全・安心な質の高いくらしを実感できるまち」を実現する上での目標設定として適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	区民が行う自主防犯活動は、警察の取締りや検挙活動、防犯活動と合わせて、相乗的に地域の防犯力や治安の維持に直結するものであり、区が行う自主防犯活動への各種側面支援や情報提供、警察との綿密な連携等は、犯罪発生の抑止という目的のために効果的・効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	重点地区指定団体及び防犯ボランティアグループは、確実に区内に広まっており、区民の防犯意識及び地域の防犯力は向上しており、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	安全で安心して過ごせるまちづくりの推進に、重点地区等の指定や、防犯資器材・情報の提供等の側面支援は重要な要素であり、事業としては、おおむね計画どおりに進んでいると評価します。また、その結果、刑法犯認知件数も着実に減少しております。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	新規指定団体については、「ひったくり」「自動車盗」に指定の効果が見られ減少が著しいとの分析結果が出ました。しかし、重点地区を継続している団体については、顕著な指定の効果は見られませんでした。その理由として考えられるのは、団体が抱えている問題や課題についてのアンケート結果で、「活動メンバーの高齢化」が74%、「活動メンバーの確保」が64%を占めていたことが考えられます。また、都のアンケート調査と比べて、パトロール人数や回数が少なく、活動が積極的（頻繁）ではないとの結果も出ています。
	課題に対する方針	各重点地区から申し出があった場合は、可能な限り区職員がパトロールに参加するようにし、問題や課題となっているパトロールの人員数や活動回数の確保をしていきます。また、警察にも同様の依頼をしていきます。
	実際の取組	平成26年度は、防犯や客引きのパトロールに、区として約170回の参加をしています。よって、パトロール人員と活動回数の確保ができたほか、刑法犯認知件数も減少しています。また、重点地区等の防犯ボランティア団体と合同でパトロールを実施することにより、まちの課題や問題点を、区民と共有することができました。
27年度	取組概要	平成27年度は、平成26年度と同様、重点地区指定団体を増やしていき、地域の協働・連携の支援を継続し、刑法犯認知件数を減少させていきます。また、重点地区等の防犯ボランティア団体との合同パトロールに参加し、パトロールの人員数と活動回数を確保し、ボランティア団体が抱えている問題や課題を改善していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	刑法犯認知件数は、当初目標より着実に減少させているほか、都内市区町村の順位も、平成24年はワースト1だったものの、平成25年はワースト3、平成26年はワースト2と、2年連続でワースト1から脱却しています。今後も刑法犯認知件数を減少させるほか、体感治安の向上に努めていきます。
課題	区の特徴として、区内の刑法犯認知件数のうち、約4割が新宿駅周辺（新宿2・3丁目、西新宿1丁目、歌舞伎町1・2丁目）で発生しています。いかに新宿駅周辺での犯罪を抑止し、マナー・ルール等の規範意識の向上に向けて、集中的かつ効果的な対策を実施するかが、今後の課題です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	刑法犯の認知件数は、平成21年以降、5年連続で減少しているものの、平成26年はひったくりや振り込め詐欺が増加し、繁華街における客引き行為や、危険ドラックが問題になるなど、防犯に対する取組の強化が必要です。地域と協働し、客引き行為等防止指導員、危険薬物撲滅活動協力員を指定し、特に新宿駅周辺でのパトロールを強化することにより犯罪を抑止し、今後も重点地区の拡充を進め、防犯意識の向上と活動の強化を推進していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区第二次環境基本計画 新宿区一般廃棄物処理基本計画
計画事業	50	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進				事業開始	平成　2　年度

目的

持続可能な資源循環型社会の構築のため、ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【資源回収の推進】 集積所・回収拠点、清掃関連施設窓口等において資源回収を行います。また、地域住民が自主的に行う集団回収を支援します。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	・リサイクル活動団体への支援 ・古紙、びん・缶（スプレー缶・カセットボンベ含む）、ペットボトル、乾電池、白色トレイ、小型電子機器等の資源回収の実施		
②	【プラスチックの資源回収の推進】 集積所において、容器包装プラスチックの資源回収を行います。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	・容器包装プラスチックの資源回収の実施		
③	【ごみの発生抑制の推進】 3R推進協議会の運営を支援します。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	・3R推進協議会の運営 ・新宿エコ自慢ポイント、ごみの発生抑制の取組支援、3R推進月間キャンペーン等の開催		
④	【事業系ごみの減量推進】 事業用大規模建築物に対する立入指導等、事業系ごみの減量を図るための事業を行います。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	延床面積1,000㎡以上の事業用大規模建築物に再利用計画書及び廃棄物管理責任者選任届の提出を義務付け、立入指導の強化及び計画的な実施を行いました。平成26年度は区ホームページに講習会と同内容の動画（eラーニング）を公開し、啓発を強化しました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	資源化率	資源回収量(集団資源回収を含む)÷(区収集ごみ量＋資源回収量(集団回収を含む)	27年度末に28%
2	容器包装プラスチック回収量	新宿区が1年間に回収した容器包装プラスチックの量の累計	27年度末に6,811t
3	買い物の際、レジ袋を断る方が多い、若しくはほとんど受け取らない人の割合	区政モニターアンケートでの回答の割合	27年度に50%
4	立入指導件数	延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入指導件数	27年度までに800件実施

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	22.0	24.0	26.0	28.0	28.0	
	目標値（変更）B							
	実績　C		21.1	21.4	21.6			
	達成度＝C／A	%	95.9	89.2	83.1			
指標2	目標値（当初）A	t	1,741	1,707	1,690	1,673	6,811	
	目標値（変更）B							
	実績　C		1,663	1,643	1,672			
	達成度＝C／A	%	95.5	96.3	98.9			
指標3	目標値（当初）A	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
	目標値（変更）B							
	実績　C		29.9	33.4	28.5			
	達成度＝C／A	%	59.8	66.8	57.0			
指標4	目標値（当初）A	件	200	200	200	200	800	
	目標値（変更）B							
	実績　C		184	207	208			
	達成度＝C／A	%	92.0	103.5	104.0			

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源　一般財源	千円	924,271	923,243	944,032		2,791,546	
財源　特定財源	千円	125,618	128,754	136,340		390,712	
一般財源投入率	%	88.0	87.8	87.4		87.7	
事業経費	千円	1,049,889	1,051,997	1,080,372		3,182,258	
当初予算額	千円	1,127,523	1,108,177	1,134,229		3,369,929	
執行率	%	93.1	94.9	95.3		94.4	
予算現額	千円	1,127,523	1,108,177	1,134,252		3,369,952	
執行率	%	93.1	94.9	95.2		94.4	
担当する常勤職員	人	11.08	13.72	13.91		38.71	
担当する非常勤職員	人	2.50				2.50	

計画事業	50	所管部	環境清掃部	所管課	ごみ減量リサイクル課 新宿清掃事務所

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	資源回収は、循環型社会形成推進基本法の規定等により負担は行政が担いますが、ごみの減量とリサイクルの推進には、行政、区民、事業者が協働し責任と役割を果たしていることから適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進の進捗状況を評価する上で適切な目標です。なお、容器包装プラスチックの回収については、資源ではなくごみとして出されている割合の把握が必要なことから、組成調査等の実施を含め区民に分かりやすい目標設定を検討します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	資源の回収は行政回収と、区民が実施する集団回収を行っています。行政回収については費用対効果からほぼ全て、委託により実施しています。3R推進協議会は、区民・事業者・区が協働で実施しています。事業系ごみの減量と再資源化の推進を図るため、事業用大規模建築物へは毎月計画的に立入指導を行っています。これらのことから、効果的・効率的と評価します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	区収集ごみ量は、前年度比で減少しました。延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入指導は、目標どおり達成できました。また、eラーニングを導入し、延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物に対する啓発を強化しました。資源化率は21.6%にとどまるなど目標を達成できなかった指標もありますが、容器包装プラスチックの回収量は1,672tで、ほぼ計画どおりとなっており、目的の「ごみの減量とリサイクルの推進」は、おおむね達成している評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	区収集ごみ量は、引き続き減少しています。10月からは資源回収方法の変更をモデル地域において実施しました。また、3R推進キャンペーンイベントやリサイクル活動センターの事業充実などにより3Rの普及啓発を図りました。目標達成度の低い指標もありますが、本事業の目的であるごみの発生抑制は推進されていることから、総合評価については計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	拠点回収から集積所回収へと変更するモデル事業の円滑な実施を図るため、また新たに開始した小型電子機器の回収量増加に向けて、十分な周知活動が必要です。また、3R推進協議会を通じて、ごみの発生抑制とリサイクルの推進の重要性を引き続き発信していくことも必要です。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物は、所有者の変更や入居事業者の頻繁な交替など、管理実態の把握が困難なものが多数あります。再利用計画書の提出率もいまだ低い水準となっていることから、引き続き制度の周知等の啓発を行うことで知識向上を図りつつ、再利用計画書の提出を増やしていく必要があります。
	課題に対する方針	引き続き広報紙、チラシ等による普及啓発に努めます。また資源回収方法の変更について地域住民の十分な理解を得つつ円滑な移行を図るため、モデル事業実施地域にて地域説明会を実施します。また、平成27年度の区全域実施に向けた地域説明会も順次行っていきます。3R推進キャンペーンの充実、3R推進行動計画書作成団体数の拡大を図り、3R意識向上に努めます。床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物については、再利用計画書の提出率向上を図るため実態把握の調査を行うとともに、廃棄物管理責任者への啓発及び知識の普及を目的に、区のホームページ上にe-ラーニングを導入します。
	実際の取組	資源回収方法の変更については、地域説明会や清掃関係団体及び町会等への個別説明を行い、平成26年10月からの一部地域でのモデル事業を円滑に実施しました。3R推進キャンペーンイベントでは、リサイクル活動センターによる再生家具の展示やリペア（修繕）体験など内容の充実を図るとともに、3R推進行動計画の取組を町会など協議会構成団体以外にも要請しました。小型電子機器等の回収については、広報、HP、チラシ等による普及啓発に努めました。事業用大規模建築物については、再利用計画書の提出率向上を図るため実態把握の調査を行うなど立入り指導の強化を行い、加えて、e-ラーニングを導入し、廃棄物管理業務に必要な知識が習得できるよう周知しました。
27年度	取組概要	資源回収方法の変更については、モデル事業での成果や課題、地域説明会等で出された意見・要望等を踏まえ平成27年4月からの区全域実施を円滑に進めます。今後は資源やごみの排出量、排出状況など変更後の実績を検証していきます。3R推進協議会では、引き続き行動計画取組団体の拡大に努めるとともに、より効果的な普及啓発について検討します。事業用大規模建築物の計画的な立入指導等を実施するため、事前に実態把握調査を行い、再利用計画書の提出率の向上を図ります。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成26年10月からのモデル事業実施地域では、金属・陶器・ガラスごみの収集量が前年度比約20%減、びん・缶等の回収量は約18%増となり、平成27年度からの区内全域での実施により、資源化の推進・ごみ減量が更に進むと見込んでいます。3Rの推進については、3R推進キャンペーンイベントの開催や3R推進行動計画取組団体、新宿エコ自慢ポイント参加者の拡大を図りました。 延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物の立入指導等は、おおむね計画どおり行っています。延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物についても、eラーニングにより廃棄物管理責任者への啓発及び知識の普及が図られ、再利用計画書等の提出が増えてくるなどごみの減量に対する意識が高まっています。
課題	平成27年4月実施の資源回収方法変更後の成果や課題等を検証するとともに、ごみの組成調査等による排出状況の分析を行い、資源化率向上に向けて今後も資源回収の方法や品目について、検討していく必要があります。区政モニターアンケートによるレジ袋辞退率が30%前後で横ばいとなっていることから、更なる3R意識の醸成を図るため、啓発方法の工夫が必要です。床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物の立入指導等は、引き続き計画的に行う必要がありますが、延床面積1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用大規模建築物については店舗の入れ替わりが激しく、事業者の制度への認識が薄いなどの課題があり、今後実態をどのように把握し意識付けを行っていくのかが課題となっています。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	資源回収の推進及びプラスチックの資源回収の推進については、引き続き区民、事業者、行政が協働して進め、ごみの減量とリサイクルの推進を図っていきます。3R推進協議会において、活発な情報交換と効果的な情報発信ができるよう支援していきます。また、事業系ごみの減量については建築物の店舗や地域性を考慮した事業方法等を検討し、効率的・効果的な啓発を引き続き行っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	②	関係法令等	第二次環境基本計画
計画事業	51	地球温暖化対策の推進				事業開始	平成 18 年度

目的

平成25年2月に策定した「新宿区第二次環境基本計画」において「地域・地球環境に配慮した環境都市づくり」を基本目標とし、地球温暖化対策の推進に取り組んでいます。この基本目標の達成に向け、区民、事業者、区がCO_2排出量削減に向けた積極的な取組を行うとともに、それぞれが連携することで「持続可能な環境都市・新宿」の実現を目指します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【区民の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援】 区民一人ひとりの省エネルギーに対する意識向上を図り、身近な省エネ行動に取り組めるように支援します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 / NPO
		実施内容	みどりのカーテン普及事業、新エネルギー・省エネルギー機器の設置助成、家庭用消費電力測定機器の貸出し		
②	【事業者の低炭素な暮らしとまちづくりへの取組みの促進・支援】 中小事業者の省エネ行動を促進・支援します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 / 民間事業者
		実施内容	中小事業者向け省エネルギー診断の実施、事業者向け太陽光発電システムの導入助成、省エネ技術セミナーの実施		
③	【区が率先して取り組む地球温暖化対策】 CO_2の削減に向けて区が率先して地球温暖化対策を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 / NPO
		実施内容	新宿の森（伊那・沼田・あきる野）での森林整備によるカーボンオフセット事業及び体験学習、グリーン電力購入		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	みどりのカーテンの普及	区民・事業所・区有施設にみどりのカーテンを設置した件数	2,000件/年
2	新宿エコ隊登録数	新宿エコ隊登録数	4,000人（27年度末）
3	省エネルギー診断実施件数	省エネルギー診断を実施した事業者数	10件/年 （25年度変更）
4	「新宿の森・伊那」間伐CO_2吸収量 1,740t （4年間の合計）	新宿の森・伊那でのカーボンオフセット事業によるCO_2の削減量	1,740t（27年度末）

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000	毎年度2,000件
	目標値（変更）B							
	実績 C		2,075	2,128	2,072			
	達成度＝C／A	%	103.8	106.4	103.6			
指標2	目標値（当初）A	人	3,000	3,500	3,700	4,000	4,000	
	目標値（変更）B							
	実績 C		2,919	3,628	3,824			
	達成度＝C／A	%	97.3	103.7	103.4			
指標3	目標値（当初）A	件	20	30	30	30	110	目標水準25年度変更
	目標値（変更）B		20	10	10	10	50	
	実績 C		4	0	3			
	達成度＝C／B	%	20.0	0.0	30.0			
指標4	目標値（当初）A	t	410	470	430	430	1,740	累計1,740t
	目標値（変更）B							
	実績 C		377	456	447			
	達成度＝C／A	%	92.0	97.0	104.0			

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	150,243	90,767	80,994		322,004	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	150,243	90,767	80,994		322,004	
当初予算額		千円	177,104	148,779	140,638		466,521	
執行率		%	84.8	61.0	57.6		69.0	
予算現額		千円	169,087	143,039	140,649		452,775	
執行率		%	88.9	63.5	57.6		71.1	
担当する常勤職員		人	3.15	3.45	3.40		10.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	51	所管部	環境清掃部	所管課	環境対策課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	第二次環境基本計画においても「参加と協働の促進」を重要な観点として取り上げています。区が率先して地球温暖化対策を推し進めるとともに、区民・事業者等の地球温暖化防止の取組を区やNPOが効果的に支援しており、サービスの負担と担い手については適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	地球温暖化対策として有効なCO2削減につながり、成果が見えやすい省エネ対策である「みどりのカーテン」の普及や、家庭でのCO2削減に積極的に取り組む「新宿エコ隊」の登録者数を目標とすることは適切と考えます。「新宿の森」でのカーボン・オフセットによるCO2削減についても専門コンサルタントや森林組合と連携して効率的に実施しており適切な目標です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	地球温暖化対策は、区・区民・事業者がそれぞれの立場で対策を推進し、連携を強化することで大きな成果につながります。本事業は区・区民・事業者それぞれの主体に合わせた温暖化対策の実施及び支援を行っており、効果的・効率的と評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	4つの指標のうち、区民の積極的な地球温暖化対策である「みどりのカーテン設置件数」と「新宿エコ隊登録者数」、区が先駆的に実施している「カーボン・オフセットによるCO2削減」の3つの指標についてはほぼ達成することができました。事業者向け省エネルギー診断については、東京商工会議所新宿支部との連携強化により、診断件数の実績を上げることができたものの、目標を達成することはできませんでしたが、総合的には達成度は高いと評価します。事業者向け省エネルギー診断については、今後、事業者のニーズを把握しながら、周知方法や申請対象、申請方法を検討し、診断件数の向上に努めていきます。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	地球温暖化対策は区・区民・事業者が連携して取り組んでいく必要があります。区が率先して温暖化対策に取り組むとともに、区民及び事業者の温暖化対策の支援を継続していくことが重要です。区民向け省エネルギー機器導入補助件数が伸びなかったことにより、予算執行率は低くなっていますが、実績に合わせて予算を精査するとともに、補助対象の見直しを行い、効果的な目標を設定しながら計画を進めていきます。目的の達成度については低い指標もありましたが、総合評価については計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	中小企業者向け省エネルギー診断等の支援制度の利用件数が伸びていないことから、周知方法や申請方法等の検討を行い、制度を利用しやすくする必要があります。また、指定管理事業として実施していた「新宿の森」を活用した環境体験学習については平成26年度から区と地元自治体が連携した交流事業として実施し、一層の充実を図ります。
	課題に対する方針	事業者向けの省エネルギー診断等の中小企業支援制度については、東京商工会議所新宿支部等との連携を強化し、事業者のニーズを把握しながら、周知方法や申請対象、申請方法などの見直しを行います。また、区民向けの省エネ機器の設置助成も減少傾向にあることから助成対象や助成額等の見直しも併せて検討します。「新宿の森」の環境体験学習については、伊那市、沼田市、あきる野市との連携を密にし、広く区民の方が参加できるように積極的な周知と体験内容の向上を図ります。
	実際の取組	事業者向けの省エネルギー診断については、東京商工会議所新宿支部や新宿商店会連合会を通じて取組事例の紹介などをすることで、平成26年度は実績を上げることができました。区民向けの省エネ機器の設置助成については、助成実績を踏まえて助成対象等の見直しを引き続き行いました。また、3つの「新宿の森」環境体験学習については、他自治体との連携を密にして取り組んだところ、計40組83名の区民の参加があり、下草刈りや間伐作業等の森林整備体験を通じて温暖化対策について考える良い機会とすることができました。
27年度	取組概要	事業者支援については業種ごとにヒアリング調査を行い、実効的な支援につなげるとともに、事業者の活動の励みとなるよう環境行動に熱心な事業者を表彰する制度の検討を進めていきます。3つの「新宿の森」の環境体験学習については、幅広い区民の参加を得ながら実施していきます。また、区内のみどりを活用した環境学習についても引き続き検討していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	区民向け省エネルギー機器等の導入助成については、申請件数は減少傾向にあるものの、平成24年度には住宅用太陽光発電システムに190件の補助を行うなど、一定の成果を上げることができました。また、事業者活動への支援についても事業者向け省エネルギー診断や、環境マネジメントの取得費用の助成などを継続して実施してきました。3つの「新宿の森」については、地元自治体と連携して効率的に森林整備を進めることができ、環境体験学習についても内容を充実させて行うことができました。
課題	区民向け省エネルギー機器等の導入助成については太陽光発電等の申請件数は減少しているものの、家庭用燃料電池（エネファーム）は増加傾向にあるなど、今後は、区民ニーズや、国や都の補助事業の動向などを見ながら、補助対象・補助件数の見直しを検討する必要があります。また、事業者活動への支援については、平成27年度に業種ごとのヒアリング調査を行い、実効性のある支援制度の構築を目指します。3つの新宿の森については、森林の成長に合わせて計画的に森林整備を進める必要があります

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	地球温暖化対策は区・区民・事業者が継続して取り組んでいくことが必要です。区が率先して取り組むとともに、区民や事業者がCO2削減に継続的に取り組んでいけるような支援を引き続き進めていきます。区民向け省エネルギー機器等の導入助成については補助対象・補助件数の見直しを行います。事業者活動への支援については、利用しやすい温暖化対策支援制度の検討を進めます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	②	関係法令等	新宿区地球温暖化対策指針
計画事業	52	道路の温暖化対策				事業開始	平成 24 年度

目的

環境に配慮した道路舗装や街路灯の整備を実施することで、道路からの温室効果ガス抑制や大気汚染対策を進め、地球温暖化の防止を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【環境に配慮した道づくり】 環境に配慮した道路舗装を実施することで、ヒートアイランド現象の抑制を目指します。 また、間伐材を利用した木製防護柵を設置することで、まちに潤いやぬくもりを与えるとともに、資源の有効活用を図っていきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	遮熱性舗装（1,103㎡）の実施 木製防護柵（97.4m）の設置		
②	【道路の節電対策】 道路の街路灯について、エネルギー効率の良いLED街路灯等に積極的に改修することにより、CO2の抑制と節電対策を行います。また、区の街路灯が商店街灯と競合している路線については、区街路灯を改修する際に地元商店街と協議を行い、効果的な位置への再配置を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	LED街路灯（369基）、大型街路灯（17基）を改修 競合路線における区街路灯の再配置について調査・検討		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	遮熱性舗装の施工 （枝事業①の指標1）	遮熱性舗装の施工面積	27年度までに4,000㎡ ㉓8,096㎡⇒㉗12,096㎡
2	木製防護柵の施工 （枝事業①の指標2）	木製防護柵の設置延長	27年度までに400m ㉓772m⇒㉗1,172m
3	街路灯の改修 （枝事業②の指標1）	小型街路灯のLED化、大型街路灯の省エネ化	27年度までに1,700基 （LED:1,640、大型:60） （26年度変更）
4	商店街灯との競合路線の再配置 （枝事業②の指標2）	商店街灯と区街路灯が競合する路線において、区街路灯の再配置を検討し、工事する路線数	27年度までに2路線整備
5	街路灯のCO₂排出量 （枝事業②の指標3）	街路灯のLED化に伴うCO₂削減量	27年度までに178t （26年度追加）

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	㎡	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	1,000㎡/年
	目標値（変更）B							
	実績 C		1,242	1,222	1,103			
	達成度＝C／A	%	124.2	122.2	110.3			
指標2	目標値（当初）A	m	100	100	100	100	400	100m/年
	目標値（変更）B							
	実績 C		100	130	97			
	達成度＝C／A	%	99.6	129.8	97.4			
指標3	目標値（当初）A	基	335	335	335	335	1,340	26年度目標水準変更 695基/年 （LED320→680、大型15）
	目標値（変更）B		335	335	335	695	1,700	
	実績 C		339	401	386			
	達成度＝C／B	%	101.2	119.7	115.2			
指標4	目標値（当初）A	路線	—	1	—	1	2	2年で1路線整備 調査・検討:1年 工事:1年
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	1	—			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	—			
指標5	目標値（当初）A	t			57.0	121.0		26年度目標設定
	目標値（変更）B							
	実績 C				65.9			
	達成度＝C／A	%			115.6			

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	86,212	96,797	84,979		267,988	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	86,212	96,797	84,979		267,988	
当初予算額		千円	97,614	104,349	102,773		304,736	
執行率		%	88.3	92.8	82.7		87.9	
予算現額		千円	92,700	98,372	102,773		293,845	
執行率		%	93.0	98.4	82.7		91.2	
担当する常勤職員		人	1.50	1.50	1.50		4.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	52	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	省資源・省エネルギーを推進し、環境に負荷をかけない持続可能な循環型のまちづくりに取り組むことは区の責務であり、適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	遮熱性舗装やLED街路灯等を増やすことは、地球の温暖化対策として有効であり、それらの規模を増やすことを目標として設定することは適切です。また、CO_2排出量は、温暖化対策の効果を示すことができるため、その削減量を目標として設定することは適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	各施設の整備は改修時期に合わせて実施するなど効率的に行っています。遮熱性舗装については、これまでに実施した箇所で検証を行い、温度低減効果を確認しています。また、木製防護柵は、間伐材を使用することで、資源の有効活用につながっています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	「環境に配慮した道づくり」事業では、道路、防護柵の改修に合わせて、遮熱性舗装(1,103㎡)、木製防護柵(97.4m)の整備を行いました。また、「道路の節電対策」事業ではLED街路灯(369基)、大型街路灯(17基)の整備を行いました。予定どおり進捗したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	「環境に配慮した道づくり」事業及び「道路の節電対策」事業ともに、予定どおり実施し、道路の温暖化対策が図られていることから、計画どおりであると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵について、引き続き、施工済み箇所の経過観察を行うとともに、製品の特性や耐久性などに配慮した改修を検討することが必要です。 「道路の節電対策」事業では、LED灯の技術改良等を注視しつつ、適切な時期に一層のLED化の推進が必要です。
	課題に対する方針	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵について、施工済み路線を検証のうえ、改修を検討します。 「道路の節電対策」事業では、最新の技術や他自治体の動向を注視してLED街路灯への改修を実施します。
	実際の取組	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装と木製防護柵を予定どおり施工しました。遮熱性舗装は、これまでに施工した箇所で温度低減の検証を行い、効果を確認しました。また、木製防護柵は、施工済み箇所の耐久性を確認しました。 「道路の節電対策」事業の街路灯改修では、予定どおり街路灯のLED化を進めました。
27年度	取組概要	「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装の施工と木製防護柵の設置を着実に行うとともに、引き続き温度低減効果の検証や耐久性の確認を行っていきます。 「道路の節電対策」事業は、街路灯をLED化することで、電力消費量やCO_2排出量を削減できるとともに、維持管理経費の削減が図れることから、平成27年度からは680基の小型水銀灯をLED化します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	「環境に配慮した道づくり」事業の遮熱性舗装では、道路の改修時期に合わせて遮熱性舗装を施工し、検証では通常の舗装に比べ約5度の路面温度を低減させることができました。また、木製防護柵は予定どおり施工し、間伐材の有効活用を図りました。 「道路の節電対策」事業では、予定どおり街路灯のLED化を行い、電力消費量やCO_2排出量の削減とともに、維持管理経費を削減することができました。
課題	「環境に配慮した道づくり」事業では、効果の検証や耐久性の確認を引き続き行っていくとともに、新たな製品等の検討を行い、更に効果的に進める必要があります。 「道路の節電対策」事業では、LED街路灯は今後も技術的進歩が見込まれますので、小型水銀灯以外の大型街路灯についても、LED化に向けて最新機器や価格等の動向を把握していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	「環境に配慮した道づくり」事業は、ヒートアイランド現象の抑制や間伐材の有効活用を図るため、引き続き、遮熱性舗装の実施や木製防護柵の設置をしていきます。 「道路の節電対策」事業は、電力消費量、CO_2排出量の削減とともに、維持管理経費の削減に効果がある街路灯のLED化を、継続して実施していきます。また、最新機器等の動向を把握しながら、大型街路灯のLED化を検討します。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	③	関係法令等	清潔できれいなトイレづくりのための指針
計画事業	53	清潔できれいなトイレづくり				事業開始	平成 20 年度

目的

老朽化した公園トイレと公衆トイレを、清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに改修します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	公園トイレ及び公衆トイレの改修 老朽化した公園トイレ及び公衆トイレを、清潔で誰もが利用しやすく、バリアフリーに配慮したトイレに改修します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	公園トイレの改修（新設）工事　1か所 ・おとめ山公園(57計画「区民ふれあいの森整備」) 公衆トイレの改修（建替え）工事　1か所 ・太宗寺内公衆便所(本事業)		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	公園トイレの改修箇所数	バリアフリー対応に改修した公園トイレの箇所数	27年度末までに6か所 ㉓25か所⇒㉗31か所 次の他事業で改修する3か所分を含む ・57計画「区民ふれあいの森の整備」:2か所 ・72計画「みんなで考える身近な公園の整備」:1か所 (㉕ローリング10⇒6)
2	公衆トイレの改修箇所数	バリアフリー対応に改修した公衆トイレの箇所数	27年度末までに1か所 ㉓10か所⇒㉗11か所 (㉔ローリング3⇒1)
3			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	か所	5	—	2	3	10	㉖おとめ山(57計画)(25年度目標水準変更)
	目標値（変更）B		5	—	1	—	6	
	実績　C		5	—	1			
	達成度＝C／B	%	100.0	—	100.0			
指標2	目標値（当初）A	か所	—	2	1	—	3	㉖太宗寺内(24年度目標水準変更)
	目標値（変更）B		—	—	1	—	1	
	実績　C		—	—	1			
	達成度＝C／B	%	—	—	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	1,523	1,600	19,718		22,841	
	特定財源		48,767		2,827		51,594	
一般財源投入率		%	3.0	100.0	87.5		30.7	
事業経費		千円	50,290	1,600	22,545		74,435	
当初予算額		千円	54,761	1,875	23,546		80,182	
執行率		%	91.8	85.3	95.7		92.8	
予算現額		千円	50,782	1,875	23,546		76,203	
執行率		%	99.0	85.3	95.7		97.7	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	0.50		2.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	53	所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区が管理する公園トイレ及び公衆トイレについて、清潔で利用しやすいバリアフリーに対応した施設に改修することは、区の責務であり、適切と評価します。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	公園トイレ及び公衆トイレのバリアフリーへの対応状況に関する目標であることから、適切と評価します。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	多くの人が利用する公園トイレ及び公衆トイレを清潔で利用しやすいバリアフリー対応の施設に改修することは、快適性と利便性の向上に資するだけでなく、歩くことが楽しくなるまちの実現にもつながるため大変効果的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	公衆トイレ（太宗寺内公衆便所）と公園トイレ（おとめ山公園）の整備工事を予定どおり行いました。よって、達成度は高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	当初の予定数のトイレ整備を行ったことから、計画どおりに進んでいると評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備をより一層推進するため、バリアフリー対応のトイレの整備を引き続き進めていく必要があります。また、整備に当たっては、防災機能も付加し、区民が安心して利用できる施設にしていくことが重要です。
	課題に対する方針	これからも、バリアフリーはもとより災害時にも使用可能なトイレの整備を推進するため、太宗寺内公衆便所の改修工事を行います。また、整備に当たっては、通風や採光、防犯などにも配慮し、誰もが快適に利用できる清潔できれいなトイレを目指していきます。
	実際の取組	平成26年度は、太宗寺内公衆便所の改修工事を行いました。また、公園トイレについては、おとめ山公園の拡張整備に加え、都の再開発事業に伴う公園整備（柏木どんぐり公園）において、新たな公園トイレを整備しました。なお、整備に際しては、防災対策にも配慮し、災害用トイレの機能も盛り込みました。
27年度	取組概要	今後の本事業をより効果的に進めるため、周辺環境や利用状況など様々な要素を勘案して、平成28年度以降の改修対象箇所の検討を行います。なお、計画事業72「みんなで考える身近な公園の整備」にて行う葛ヶ谷公園の再整備の中で、平成27年度は公園トイレの改修設計を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	実行計画期間を通して、本事業のみならず他の公園事業においても積極的に「清潔できれいなトイレづくりのための指針」に沿ったトイレの新設・改修を行い、清潔できれいなトイレづくりを進めました。
課題	清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備をより一層推進するため、バリアフリー対応のトイレの整備を引き続き進めていく必要があります。また、整備に当たっては、引き続き防災機能も付加し、区民が安心して利用できる施設にしていくことが重要です。一方、清掃などの維持管理方法の改善も検討していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備促進は今後とも重要であることから、引き続き計画事業として事業を進めていきます。整備に当たっては、防災対応はもとより、通風や採光、防犯などにも配慮し、誰もが快適に安心して利用できるトイレを目指していきます。また、維持管理方法の改善も検討していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	③	関係法令等	第二次環境基本計画
計画事業	54	路上喫煙対策の推進				事業開始	平成 15 年度

目的

受動喫煙やたばこの火による被害を防止するため、地域等との協働によるキャンペーンやパトロールによる指導を継続的に実施するとともに、区民、事業者、来街者等に広く路上喫煙禁止の普及啓発を行い、併せて吸い殻のポイ捨てのないきれいなまちづくりを進めていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	新宿駅東口・西口及び高田馬場駅でのポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンや路上喫煙対策協力員による啓発活動を実施し、周知を徹底します。 さらに、ポスター・ステッカー・路面標示シートの掲出及び路面標示タイル・防護柵看板・標識等の設置により、区内全域での周知・啓発を図ります。 実効性を高めるため、路上喫煙禁止パトロールも併せて業務委託により実施します。 以上の路上喫煙対策の効果を測定し、実態に即した対策立案に供するため、路上喫煙率調査（業務委託）を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政
		実施内容	ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーンを新宿駅東口5回、新宿駅西口5回、高田馬場駅周辺8回実施しました。周知のためのポスターやステッカー等を作成し、地域組織や鉄道事業者との連携や協力の下、信濃町駅などに掲示を行いました。さらに、周知標識を5か所、防護柵看板を50か所100枚、設置しました。 また、直接、路上喫煙者に対して周知や指導をするため、路上喫煙禁止パトロールを土・日・祝日52日間を含む年間296日間実施しました。また、路上喫煙対策の効果測定と状況把握のため、区内70か所（駅周辺40か所、生活道路30か所）において、路上喫煙率の調査を年4回実施しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	駅周辺での路上喫煙率	定点（40か所）における単純平均喫煙率	27年度末に0.5%以下
2	生活道路での路上喫煙率	定点（30か所）における単純平均喫煙率	27年度末に0.5%以下
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	実績が目標値を下回るほど、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値（変更）B							
	実績 C		0.20	0.20	0.17			
	達成度＝A／C	%	250.0	250.0	294.1			
指標2	目標値（当初）A	%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	実績が目標値を下回るほど、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値（変更）B							
	実績 C		0.86	0.60	0.74			
	達成度＝A／C	%	58.1	83.3	67.6			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝A／C	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	111,311	110,119	118,036		339,466	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	111,311	110,119	118,036		339,466	
当初予算額		千円	134,986	134,967	137,554		407,507	
執行率		%	82.5	81.6	85.8		83.3	
予算現額		千円	117,840	116,436	137,554		371,830	
執行率		%	94.5	94.6	85.8		91.3	
担当する常勤職員		人	2.90	2.90	2.90		8.70	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	54	所管部	環境清掃部	所管課	ごみ減量リサイクル課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	受動喫煙やたばこの火による被害を防止するため、区民・地域団体・事業者・行政が一体となって継続した周知・啓発活動を協働により行うことは適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	受動喫煙やたばこの火による被害防止を図るためには、路上の喫煙者を減少させる必要があります。そのため、路上喫煙率調査による路上喫煙率を指標として数値目標を設定することは、路上喫煙者を減少させるために適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区民や商店会等と協働してキャンペーンなどを実施するとともに、町会等から路上喫煙対策協力員を募り、路上喫煙禁止の周知を行いました。地域が一丸となった取組を行うことによって、多くの来街者に対して路上喫煙禁止を周知することができ、効果的です。また、地域の方にボランティアとして協力していただいており、効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	駅周辺での路上喫煙率は、平成26年度の測定でも目標より更に低い喫煙率を達成しています。また、生活道路での路上喫煙率について、年間平均値は平成25年度平均値を超えているものの、年度後半の調査数値は低下してきており、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	駅周辺における路上喫煙率は、目標水準の0.5%より更に低い喫煙率を達成しています。また、生活道路での路上喫煙率も1%を下回る水準で推移しており、第二次実行計画の達成に向けて順調に進んでいることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	路上喫煙禁止パトロールの実施については、自転車対策事業との連携の効果について検証を行う必要があります。また、喫煙所の利用者は増加してきており、利用者数とその収容面積を考慮した受動喫煙を防止するための喫煙所改修が必要です。
	課題に対する方針	路上喫煙禁止パトロールの実施については、自転車対策事業との連携を継続するとともにその有効性を多角的に検証し、委託業務の効率化の検討を進めます。平成26年度は新宿駅西口喫煙所を事業者等と連携し、年度内に改修していきます。また、新宿駅東南口喫煙所についても、新宿駅東南口再開発事業に合わせて庁内関係部署との連携や、道路管理者である国との協議を行っていきます。
	▼ 実際の取組	路上喫煙禁止パトロールと駐輪整理指導との連携により、路上喫煙禁止パトロールは店頭自転車整理等を行い、駐輪整理指導員は路上喫煙者への喫煙指導を行っています。その結果、両事業とも効果が上がっているため、効果的・効率的です。新宿駅東南口喫煙所は、庁内関係部署と連携して建設時の基本方針を確認し、道路管理者である国をはじめ、必要な調整を行いました。また、新宿駅西口喫煙所は道路管理者を含めた関係部署の意見を踏まえ、必要となる条件の整理を行いました。なお、西武新宿駅前喫煙所は、関係者との調整が本格化し、具体化への足掛かりができました。
27年度	取組概要	路上喫煙禁止パトロールは、放置自転車対応についても徹底することにより、業務の更なる効率化に努めます。新宿駅東南口喫煙所は、移設に向けてJTの協力を得ながら、受動喫煙防止に配慮した整備を行います。また、西武新宿駅前喫煙所は、関係部署との調整を進めながら、平成27年度内の改修を目指します。なお、新宿駅西口喫煙所は受動喫煙対策のための環境改善に向け地元の理解を得られるよう、設置場所を含めて改修に向けた調整を更に進めていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	駅周辺の路上喫煙者は、第二次実行計画開始時の0.2%台から最新の数値で0.1%台になるなど、着実に効果が表れていると考えています。また、東京オリンピック・パラリンピック開催による内外の来街者増加が見込まれることから、路上喫煙パトロールの役割は一層高まります。 なお、新宿駅を中心とする駅前喫煙所利用者は急増しており、新宿駅東口や信濃町駅の喫煙所改修は、受動喫煙防止の観点から効果があったと評価します。
課題	生活道路における路上喫煙率は、目標値である0.5%以下に達していないため生活道路での路上喫煙率を下げていく効果的な対策を講じていく必要があります。 また、利用者の多い未改修の喫煙所について、受動喫煙に配慮した喫煙所への改修を行っていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	区内全域で路上喫煙率0.5%以下を達成するため、路上喫煙パトロールの効果的・効率的な活用や受動喫煙に配慮した喫煙所への改修など、たばこを吸う方も吸わない方も心地よく過ごせる環境作りを進めていきます。また、ポスターやステッカー等によって路上喫煙禁止の周知をするとともに、地元との協働によるキャンペーン活動も併せて展開することで、地域に根付く活動を進めていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	③	関係法令等	
計画事業	55	アスベスト対策				事業開始	平成 22 年度

目的

アスベストの9割は建材として使用されているといわれ、吹付けアスベストの劣化や損傷、建築物の解体工事等により飛散し健康に影響を与えることが問題となっています。吹付けアスベスト材のアスベスト含有調査や除去工事の費用に助成することにより、アスベストの適正な除去を促進し、安心して生活できる安全な建築物づくりを実現していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	・除去等の対策工事費の一部を助成します。 対策工事費の2/3相当 （上限　一戸建ての住宅　50万円/棟・その他　300万円/棟） ・含有調査費（消費税相当額を除く）の全額を助成します。 （上限　25万円/棟）	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政
		実施内容	吹付け材のアスベスト除去等工事費助成 吹付け材のアスベスト含有調査費助成		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	アスベスト除去等工事費助成実施件数	吹付けアスベストの除去等工事に係る費用の助成交付件数	年間15件
2	アスベスト含有調査費助成実施件数	吹付けアスベストの含有調査費用の助成交付件数	年間20件
3	アスベスト助成制度についての相談件数	アスベスト助成制度について制度の活用を前提とした相談件数	年間70件（26年度変更）
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	15	15	15	15	60	
	目標値（変更）B							
	実績　C		4	3	2			
	達成度＝C／A	%	26.7	20.0	13.3			
指標2	目標値（当初）A	件	20	20	20	20	80	
	目標値（変更）B							
	実績　C		6	8	3			
	達成度＝C／A	%	30.0	40.0	15.0			
指標3	目標値（当初）A	件	59	60	70	80	269	
	目標値（変更）B							
	実績　C		79	56	46			
	達成度＝C／A	%	133.9	93.3	65.7			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,488	4,290	3,342		13,120	
	特定財源		5,445	4,494	3,216		13,155	
一般財源投入率		%	50.2	48.8	51.0		49.9	
事業経費		千円	10,933	8,784	6,558		26,275	
当初予算額		千円	42,694	35,281	31,296		109,271	
執行率		%	25.6	24.9	21.0		24.0	
予算現額		千円	11,841	18,132	10,305		40,278	
執行率		%	92.3	48.4	63.6		65.2	
担当する常勤職員		人	1.24	1.24	0.60		3.08	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	55	所管部	都市計画部	所管課	建築調整課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区が区民の健康被害の予防のために、アスベスト含有調査及び除去等工事費用を助成し、建物所有者によるアスベスト対策を促進することは適切であると評価します。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	本事業の目標は、区内の建築物に存在する吹付けアスベストの除去等であるため、実施件数を目標とすることは適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	アスベスト対策は建築物の所有者が行うことが原則です。アスベスト含有調査及び除去等工事費用の助成を行うことは、建物所有者によるアスベスト対策の促進につながり効果的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が低い**	含有調査助成件数、除去等工事助成件数は目標助成件数を下回っているため、達成度は低いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画以下**	調査件数、工事件数が目標件数を下回っていることから計画以下と評価します。 本事業は区民等からの申請に基づいて行うものであるため、事業の更なる周知や啓発が重要です。今後も既存建築物台帳を活用したアスベスト実態調査に基づき、所有者等に対する安全化指導を行います。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	より一層の事業の周知、啓発が必要です。 台帳の整備を検討した結果、既存建築物の建築主等を把握できる台帳が必要不可欠であり、早急に整備を進める必要があります。
	課題に対する方針	広報紙等や建築なんでも相談会における周知、業界団体を通じての周知や特殊建築物定期報告など、様々な機会を捉えた周知を行っていきます。 事業の更なる周知や事業の実績につなげるために、既存建築物の情報を記載した台帳の整備を進めます。
	実際の取組	広報紙等や建築なんでも相談会における周知に加え、業界団体を通じての周知や、特殊建築物定期報告の際にアスベスト啓発パンフレットを配付して周知活動を行いました。 また、事業の更なる周知や事業の実績につなげるために、既存建築物の情報を記載した台帳の整備をしました。
27年度	取組概要	様々な機会を捉えた事業の周知を引き続き進めるとともに、過去のアスベスト実態調査においてアスベスト含有調査の未実施、未回答、宛先不明であった所有者に対して平成26年度作成の既存建築物台帳を活用した追跡調査を行い、安全化指導をしていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	助成実績は目標を下回っていますが、アスベスト除去工事を行う際に区に提出される特定粉じん排出等作業実施届書によると年間100件を超える件数が実施されています。また、平成20年から平成23年に実施したアスベスト実態調査や追跡調査においてもアスベストの含有なしが判明したものが1,277件となっており、区内の建物のアスベスト対策は進んでいると考えられます。
課題	様々な機会を捉えてアスベストの危険性や助成制度の周知を行ってきましたが、問合せや相談件数は減少傾向です。従前の実態調査では、宛先不明が多く追跡調査を続けることが困難になったことから、平成26年度に作成した既存建物台帳を活用して改めて実態調査を行い、その結果を踏まえてアスベスト対策が必要な建物所有者に対するピンポイントな周知・啓発を進め、一層の建物所有者によるアスベスト対策の実施につなげていくことが重要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	吹付けアスベストは劣化や損傷、建築物の解体工事等により飛散し健康被害を及ぼすものであり、建築物の安全性を高めるためには重要な施策です。既存建物台帳を活用した実態調査に基づいてアスベスト使用状況の把握を行い、対策が必要な建物所有者に対してピンポイントに啓発を行うなど、効果的、効率的な安全化指導、周知・啓発の方法を工夫し、継続していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	1	基本施策	④	関係法令等	第二次環境基本計画
計画事業	56	環境学習・環境教育の推進				事業開始	平成　4　年度

目的

学校・地域・家庭・職場等で、区民一人ひとりが環境学習に取り組み、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進していきます。加えて、総合的な学習の時間、社会科・理科の時間などで、環境学習を推進し、子どもたちの環境に関する意識啓発を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【環境学習発表会の実施】 「まちの先生見本市」と同時開催し、環境学習の成果を発表します。 (1)展示発表：区立小学校が環境学習の成果を紙面にまとめ、掲示します。 (2)口頭発表：区立小学校のうち、3～4校がプレゼンテーションソフトによる発表や、舞台発表を行います。 (3)講演：環境学習の一環として、講師を招へいします。 【まちの先生見本市の実施】 地域で環境活動や環境学習を推進している「まちの先生」と教育現場との橋渡しを行う場として実施しています。 【環境学習情報センターの活用】 施設の機能をいかし、環境に配慮した行動を実践できるような環境講座等を実施し、区民の環境保全活動の支援を行います。また、環境学習情報センターを核として、区民・学校・企業・NPOとの連携と協働を進め、環境学習の普及啓発を図ります。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　■ その他	担い手	行政 NPO
		実施内容	【環境学習発表会の実施】 ○平成27年1月31日（新宿区立牛込仲之小学校　4階多目的室） ・「まちの先生見本市」との同時開催 ・環境学習発表会参加人数：　195人 【まちの先生見本市の実施】 ○平成27年1月31日（新宿区立牛込仲之小学校　体育館　2・3階多目的スペース　特別教室　校庭） ・「環境学習発表会」と同時開催 ・まちの先生見本市参加人数：　973人 【環境学習情報センターの活用】 環境絵画展・環境日記展の受賞者の表彰と子どもたちによるシンポジウムを環境学習情報センターの指定管理事業として実施 ○平成26年11月1日 (1)応募者数 ・環境絵画応募者　340人 ・環境日記応募者　733人 ・合　計　1,073人 (2)表彰者数 ・環境絵画賞受賞者　26人 ・環境日記賞受賞者　53人 ・合　計　79人		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	環境学習発表会の参加者数	環境学習の成果発表会の参加者数	500人/年（27年度末）
2	環境絵画展・環境日記展の応募者数	環境保全について考え、描かれた絵画及び日記のコンテスト応募者数	1,350人/年（27年度末）

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	350	400	450	500	1,700	
	目標値（変更）B							
	実績　C		345	388	195			
	達成度＝C／A	%	98.6	97.0	43.3			
指標2	目標値（当初）A	人	1,200	1,250	1,300	1,350	5,100	
	目標値（変更）B							
	実績　C		1,380	1,220	1,073			
	達成度＝C／A	%	115.0	97.6	82.5			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	5,988	5,611	6,076		17,675	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	5,988	5,611	6,076		17,675	
当初予算額		千円	7,259	7,004	6,950		21,213	
執行率		%	82.5	80.1	87.4		83.3	
予算現額		千円	7,259	6,790	6,744		20,793	
執行率		%	82.5	82.6	90.1		85.0	
担当する常勤職員		人	1.19	1.19	1.19		3.57	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	56	所管部	環境清掃部	所管課	環境対策課 教育委員会事務局

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区民・学校・事業者に環境学習の機会を積極的に提供するため、専門的な知識や経験を有するNPOを活用して講座や発表会を開催し、環境活動の支援活動を実施しており、サービスの負担と担い手は適切と評価します。
適切な目標設定	**改善が必要** 適切/改善が必要	環境学習及び環境教育の推進を図るには、より多くの方々が環境問題に対する意識を持つことが必要です。そのため、講座や発表会等の実績を目標設定とすることは適切です。しかし、「環境学習発表会」については、実施校の児童数や会場の規模の違いによって、各年度における参加者数に直接影響するため、目標設定を工夫する必要があります。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	NPOの指定管理者によって運営される環境学習情報センターを核として、区民・事業者・NPO・学校が連携し、環境学習・環境教育を実施しており、効果的・効率的に行われています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	「環境絵画展・環境日記展の応募者数」については、ほぼ目標を達成することができました。また、「環境絵画展・環境日記展」を開催することで、児童・生徒に対し、環境への理解や関心を深めることができました。 「環境学習発表会」については、実施校の児童数や会場の規模の違いによって、各年度における参加者数に直接影響を与えるため、目標には達していませんが、児童一人ひとりに対し、環境意識の普及・啓発を図ることはできました。このため、目的はおおむね達成することができたため、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	環境学習情報センターを核として、区民目線でのイベントの実施や様々な情報提供を行うことで、区民一人ひとりが環境問題に関心を持ち、具体的な実践行動に結びつけられるような普及啓発活動を推進することができました。また、「環境絵画展・環境日記展」「環境学習発表会」等を通じて、児童・生徒等に対し、環境学習・環境教育の機会を積極的に提供したことで、自ら環境について考え、行動するきっかけを与えることができたので計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	区民・学校・事業者のニーズや関心の高いタイムリーな環境学習メニューを本事業に取り入れることにより、環境学習及び環境教育の内容を充実していく必要があります。また、環境学習発表会の参加校を広げるとともに参加者の理解を深め、より多くの区民に参加してもらえるようにPR活動を継続していく必要があります。
	課題に対する方針	引き続き「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」を同時開催し、環境教育及び環境学習の普及・啓発を効果的・効率的に推進することにより、環境学習情報センター及び学校における環境教育の着実な推進を図ります。また、今後も、環境学習情報センターと教育委員会との一層の連携を図り、環境学習発表会を区民等に広めるための、PR活動を実施していきます。
	実際の取組	「環境学習発表会」「まちの先生見本市」に、より多くの方が参加できるよう、牛込仲之小学校地域学校運営協議会（地域の住民や保護者）の方々の協力を得て、周知用チラシを小中学校だけでなく、近隣の幼稚園及び保育園等にも、広く配布するなど、積極的なPR活動を行いました。
27年度	取組概要	環境学習及び環境教育の推進を図るには、より多くの区民が環境問題に対する意識を持つことが必要です。 そのため、引き続き「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」を同時開催し、環境教育及び環境学習の普及・啓発をすることにより、環境教育の着実な推進を図ります。 また、今後も、環境学習情報センターと教育委員会との連携を図るとともに、「環境学習発表会」「まちの先生見本市」を区民等に一層、PRしていきます。加えて、「まちの先生」が総合的な学習の時間等で実施している「出前講座」を活用し、地域で取り組んでいる環境活動や環境学習を各小中学校に広げていきます。さらに、平成27年度は「環境学習発表会」を、学校公開日（鶴巻小学校）に当てるなど、児童等が参加しやすい発表会になるよう工夫をしていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	「環境学習発表会」の参加者数は各年度において増減はありますが、「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」を同時開催し、環境教育及び環境学習の普及・啓発を効果的・効率的に推進することにより、環境教育・環境学習の着実な推進を図っており、一定の成果を上げることができました。 また、「環境絵画展・環境日記展」を通じて、児童・生徒等に対して、環境に関する情報提供や普及啓発を広く図ることで、自ら環境について考え、行動するきっかけづくりを与えることができました。加えて、「環境絵画展・環境日記展」を区の施設だけでなく、新宿パークタワー等で実施し、広く区民等に対しても、環境意識の普及啓発を図ることができました。
課題	環境学習及び環境教育の推進を図るには、より多くの区民が環境問題に対する意識を持つことが必要です。 また、「まちの先生見本市」を通じて「出前講座」を周知し各学校等で活用することで、環境学習・環境教育の普及啓発を図ってきましたが、さらに、児童・生徒等の環境への意識を高めていくため、各小中学校での「出前講座」の利用を増やしていくことが必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	区民・事業者・学校等に、環境教育・環境学習を普及・啓発していくには、継続的な取組が必要です。そこで、引き続き、教育委員会と連携を取りながら、「環境絵画展・環境日記展」や「環境学習発表会」などの環境関係事業を実施し、環境学習情報センター及び学校における、環境学習・環境教育の着実な推進を図っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	区民ふれあいの森基本計画
計画事業	57	区民ふれあいの森の整備				事業開始	平成 20 年度

目的

おとめ山公園に隣接する公務員宿舎の用途廃止後の跡地及び民有地を取得して、おとめ山公園と合わせた「区民ふれあいの森」として整備し、みどりの拡充を図るとともに、区民がみどりとふれあう機会を創出していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	「C・中央ゾーン（21・22年度に用地取得した区画：0.3ha）の整備」 区民や専門家等と協働して作成した整備計画に基づき、公園の整備工事を実施します。 「A・Bゾーン（23年度に用地取得した区画：0.9ha）の整備」 区民や専門家等と協働して公園の整備計画（実施設計）を作成の上、整備工事を実施します。また、整備工事に先立ち用地内の既存建物を解体撤去します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	A・Bゾーン 整備工事の実施 全面開園記念イベントの実施		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	C・中央ゾーン（21・22年度に用地取得した区画：0.3ha）の整備	工事進捗率（整備工事完了で100%）	24年度末で100%
2	A・Bゾーン（23年度に用地取得した区画：0.9ha）の整備	工事進捗率（実施設計で25%、解体工事で50%、整備工事着手で75%、整備工事完了で100%）	26年度末で100%
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	100.0	—	—	—	100.0	㉔整備工事
	目標値（変更）B							
	実績 C		100.0	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標2	目標値（当初）A	%	50.0	75.0	100.0	—	100.0	㉔実施設計 解体工事 ㉕～㉖ 整備工事
	目標値（変更）B							
	実績 C		50.0	75.0	100.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	%						
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A	%						
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	126,243	465	1,329		128,037	
	特定財源		110,943	100,000	194,266		405,209	
一般財源投入率		%	53.2	0.5	0.7		24.0	
事業経費		千円	237,186	100,465	195,595		533,246	
当初予算額		千円	356,048	100,575	195,638		652,261	
執行率		%	66.6	99.9	100.0		81.8	
予算現額		千円	256,676	100,575	195,638		552,889	
執行率		%	92.4	99.9	100.0		96.4	
担当する常勤職員		人	4.00	2.50	2.70		9.20	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	57	所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区民ふれあいの森の整備は、みどりの拡充を図るとともに、区民がみどりとふれあう機会を創出するため、区が主体的におとめ山公園の拡張整備をする必要があることから、区がサービスの負担と担い手になることは適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	整備計画や整備工事の進捗状況を目標とすることで、本事業の目標達成状況を客観的に評価できるため、適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	本事業は、自然豊かなおとめ山公園を核に緑や湧水の保全拡充を図るとともに、地域の強い要望である防災拠点を創出することなどを目的としており、快適で安全なまちづくりを進める上で大変効果的です。また、整備工事に都の交付金を充当するなど、事業実施に当たっては特定財源の確保に努め効率的に進めています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い**	A及びBゾーンの整備工事を予定どおり完了したことから、達成度は高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	当初の予定どおりにA及びBゾーンの整備工事を完了したことから計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	A及びBゾーンの整備工事は、平成26年秋まで続くことから、今後とも適切な施工管理や安全管理を行う必要があります。また、おとめ山公園の全面開園に向けて、具体的な管理運営方法について検討を続ける必要があります。
	課題に対する方針	A及びBゾーンについて、引き続き適切な施工管理や安全管理のもと整備工事を進めるとともに、工事完了後、全面開園を記念するイベントを開催します。また、おとめ山公園の特長や魅力をいかした管理運営方針を作成し、多くの来園者が楽しめる公園の実現に向けて取り組んでいきます。
	実際の取組	A及びBゾーンの整備工事に当たっては、周辺住民に対して工事状況を定期的に広報するなど、工事に関する情報提供を積極的に行いながら、適切な施工管理や安全管理に努めました。工事完了後、全面開園を記念して平成26年10月26日に「おとめ山公園全面開園記念フェスタ」を開催し、多くの来園者で賑わいました。また、全面開園後の管理運営方針を検討した結果、平成27年度からおとめ山公園の特長や魅力をいかした植栽管理に取り組むこととしました。
27年度	取組概要	おとめ山公園の特長や魅力をいかした管理運営を行うため、平成27年度から、拡張整備のコンセプトである「武蔵野の雑木林の再生」に向けた植栽管理を進めていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	当初の計画どおり、第二次実行計画期間中は、おとめ山公園の拡張整備工事を進め、平成26年10月に全面開園しました。
課題	おとめ山公園は、自然に恵まれた区の貴重な財産であり、今後は多くの来園者が自然との出会い・ふれあいを楽しめるような管理運営に取り組んでいく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	「区民ふれあいの森の整備」事業は、平成26年10月におとめ山公園の拡張整備工事が完了し、計画事業としては終了します。今後は、経常事業にておとめ山公園の特長や魅力をいかした管理運営に取り組み、多くの来園者が楽しめる公園の実現を目指していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	新宿区みどりの基本計画
計画事業	58	新宿りっぱな街路樹運動				事業開始	平成 17 年度

目的

新宿のシンボルとなる「りっぱな街路樹」のある道路空間（新宿グリーンシンボルロード）を目指し、道路整備事業等に合わせて緑量のある街路樹を整備します。維持管理は、道のサポーターや沿道利用者と調整の上、行います。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	道路の無電柱化や都市計画道路などの道路工事等に合わせて街路樹を整備します。 【対象路線】 三栄通り、補助72号線Ⅰ期、新宿通り	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	三栄通りについて、街路樹整備に必要となる道路の無電柱化工事を予定どおり進めました。（三栄通り 延長400m） ※補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路工事の進捗に合わせて整備時期を検討します。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	グリーンシンボルロード整備路線数	グリーンシンボルロードとして指定し整備する区道の路線若しくは区間の累計	27年度末までに1路線（三栄通り）完了 ㉓4路線⇒㉗5路線
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		—	—	—	1	1	㉗三栄通り
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	—	—			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	210	189	208		607	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	210	189	208		607	
当初予算額		千円	288	288	288		864	
執行率		%	72.9	65.6	72.2		70.3	
予算現額		千円	288	288	288		864	
執行率		%	72.9	65.6	72.2		70.3	
担当する常勤職員		人	0.04	0.04	0.04		0.12	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	58	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	道路整備の機会を捉えた街路樹の整備は区が行い、樹木の日常管理等は道のサポーター制度を活用し、区民等との協働で進めており、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	りっぱな街路樹の整備に当たっては、それに適した道路空間や環境を確保する必要があり、道路の無電柱化や都市計画道路などの道路工事に合わせた目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	歩道の拡幅や新設に併せて整備することにより、緑あふれる道路空間を効率的に創出することができます。緑を増やすことにより、新緑や紅葉を楽しむことができ、夏には木陰ができるなど、まちにうるおいと快適さをもたらすのに効果的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	三栄通りについては、平成27年度の完成に向けて、りっぱな街路樹を整備するための前段となる道路の無電柱化工事が計画どおり進んだことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	りっぱな街路樹整備に向けて、その前段となる三栄通りの無電柱化工事が計画どおり進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	三栄通りの街路樹について、平成27年度整備に向けて樹種の選定が必要です。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路整備の進捗に合わせて、適切な時期にりっぱな街路樹の検討を行う必要があります。
	課題に対する方針	三栄通りの街路樹については、緑あふれる道路空間の創出に向けて沿道状況等を考慮し、地元区民等と樹種の選定について検討します。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、りっぱな街路樹の整備が適切な時期に実施できるよう、道路整備と整合を図っていきます。
	実際の取組	三栄通りの街路樹については、無電柱化工事の説明会において、樹種について地域住民等の意見を聞きながら検討しました。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路整備事業の進捗に合わせて適切な時期に街路樹の整備についての検討を行うこととしました。。
27年度	取組概要	三栄通りの街路樹については、緑あふれる道路空間の創出に向けて沿道状況等を考慮し、地域住民等と話し合いながら無電柱化の工事に合わせて街路樹の整備を行います。 補助72号線Ⅰ期と新宿通りについては、道路整備事業の進捗に合わせて適切な時期に街路樹の整備についての検討を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	三栄通りの街路樹について、道路の無電柱化の工事により、計画どおり平成27年度に整備が完了する見込みです。これにより、新宿のシンボルとなる「りっぱな街路樹」のある道路空間が創出し、まちにうるおいと快適さをもたらされます。
課題	グリーンシンボルロードの残り2路線である補助72号線Ⅰ期と新宿通りについて、道路整備の進捗に合わせて、地域の意見を聞きながら適切な時期に樹種や配置等を決めていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	補助72号線Ⅰ期と新宿通りについて、新宿のシンボルとなる「りっぱな街路樹」のある道路空間を目指し、道路整備事業等に合わせて街路樹を整備するため、引き続き樹種や配置等の検討を行い、街路樹の整備を進めます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	新宿区みどりの基本計画
計画事業	59	新宿らしいみどりづくり				事業開始	昭和 47 年度

目的

公共施設や民有地を対象に、既存のみどりの保全と新宿らしい特色あるみどりの創出によって、うるおいのある都市空間を形成することを目的とします。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【みんなでみどり公共施設緑化プラン】 公共施設を対象に、多様な手法によって緑化を図ります。また、区立公園等において、特色ある樹木や草花の植栽による「花の名所づくり」を進めます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	公共施設緑化補修工事4か所、学校ビオトープ新設2校 花の名所づくり 2公園、外濠土手1か所		
②	【空中緑花都市づくり】 建築物の屋上や壁面の緑化を図るために工事費の助成や普及啓発を行います。また、ハンギングバスケットの設置やプランター緑化に取り組みます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	屋上等緑化助成 5件・78㎡ ハンギングバスケット設置 0基		
③	【樹木、樹林等の保存支援】 大きな樹木等を保護樹木に指定します。民有地で指定した保護樹木については、維持管理費の支給や賠償責任保険への加入などにより維持管理の支援を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	保護樹木の指定 18本（指定総数 1,082本） 維持管理の支援 11件		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	花の名所づくりの整備箇所数	花の名所づくりで整備した公園等の整備箇所数	27年度末までに9か所 ㉓0⇒㉗9
2	屋上等緑化助成件数	屋上緑化、壁面緑化の設置助成を行った件数	27年度末までに40件 ㉓33⇒㉗73
3	ハンギングバスケット等の設置基数	道路空間にハンギングバスケットまたは緑化プランターを新規に設置した基数	27年度末までに40基 ㉓119⇒㉗159
4	保護樹木の指定本数	保護樹木の総本数（新たに保護指定した場合には増加、指定解除が発生した場合には減少します。）	27年度末までに1,100本 ㉓1,066本⇒㉗1,100本

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	か所	1	3	2	3	9	
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	6	3			
	達成度＝C／A	%	100.0	200.0	150.0			
指標2	目標値（当初）A	件	10	10	10	10	40	10件/年
	目標値（変更）B							
	実績 C		5	6	5			
	達成度＝C／A	%	50.0	60.0	50.0			
指標3	目標値（当初）A	基	10	10	10	10	40	10基/年
	目標値（変更）B							
	実績 C		20	12	0			
	達成度＝C／A	%	200.0	120.0	0.0			
指標4	目標値（当初）A	本	1,075	1,084	1,092	1,100	1,100	
	目標値（変更）B							
	実績 C		1,064	1,075	1,082			
	達成度＝C／A	%	99.0	99.2	99.1			

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	26,659	35,913	26,425		88,997	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	26,659	35,913	26,425		88,997	
当初予算額		千円	34,038	42,857	33,716		110,611	
執行率		%	78.3	83.8	78.4		80.5	
予算現額		千円	34,038	42,857	33,716		110,611	
執行率		%	78.3	83.8	78.4		80.5	
担当する常勤職員		人	1.50	1.50	1.50		4.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	59	所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	庁舎や道路などの公共空間のみどりの保全に努め、新たなみどりの創出に努めることは区の責務です。また、民有地のみどりの保全と創出に区が一定の支援を行うことは、維持管理等の所有者の負担軽減が図られることから適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	花の名所づくりの整備箇所数は、新宿らしいみどりを創出する観点から目標として適切です。屋上等緑化助成件数は、建築物緑化の推進を測る目標として適切です。また、保護樹木の指定本数は、宅地や事業所等にある樹木が対象であることから、民有地のみどりの目標として適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区内には多くの公共施設があり、これらを対象に積極的な緑化を図ることは効果的・効率的です。都市化が進展し地上部の緑化が制限される新宿では、建築物やハンギングバスケット及びプランターの立体的な緑化を推進することは効果的・効率的です。既存樹木を保護指定し、区が維持管理を支援することは、区内のみどりの保全を図る上で効果的・効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	花の名所づくりでは、外濠土手に菜の花の種を、落合公園ではワイルドフラワーの種をまき、みつば児童遊園ではツツジの植栽を実施しました。ハンギングバスケットでは、商店会等へ設置に向けて働き掛けましたが、新設には至りませんでした。屋上等緑化助成は、申請が5件で実績は78㎡、保護樹木の総数は1,082本といずれも目標には達しませんでしたが、公共施設での緑化など、事業全体として緑の創出と保全が行われていることから達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	花の名所づくりでは、目標水準を達成しました。また、屋上緑化助成件数と保護樹木の指定総本数では、目標水準には達しなかったものの、新たなみどりの創出と既存のみどりの保全が確実に行なわれました。事業全体では、着実に新たな緑化の創出と保全が行われているので、総合評価は、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	ハンギングバスケットの維持管理では、季節ごとに区が花の植え替えを行い、沿道の方々に水やり等の協力をお願いしていますが、バスケットが街路灯の背丈の高さに設置されていることから、水やりに苦労され協力を辞退されるケースもあります。
	課題に対する方針	今後とも事業を継続し、既存のみどりの保全と新宿らしい特色あるみどりの創出によって、うるおいのある都市空間を形成していきます。なお、ハンキングバスケットの水やり等の協力を沿道の方々から得るため、水やりの方法やバスケットの設置位置等について、沿道の方々の意見を聞き、見直しを検討します。
	実際の取組	既にハンギングバスケットが設置されている商店会をはじめ、他の商店会へも設置に向けて、維持管理の手法などの意見を聞き、見直しを検討しましたが現状のままでの維持管理とすることに至りました。
27年度	取組概要	花の名所づくりでは、平成26年度に引き続き外濠土手で菜の花の種まきを行います。平成23年度から取り組んでいる西武新宿線土手への大久保つつじの植栽は、残りの30m区間を実施します。また、保護樹木の指定では、平成26年度から実施している保護樹木の健全度調査を通じて、指定同意に向けて所有者と協議を進めます。屋上緑化助成やハンギングについては、引き続き対象者に働き掛けます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	花の名所では、当初予定していた公園以外にも、外濠や西武新宿線土手も対象として予定どおり実施しました。保護樹木の指定では、公有地や民有地を問わず、候補となる樹木の所有者へ指定同意に向けて働き掛けた結果、目標水準の総本数1,100本の達成が見込まれます。
課題	第二次実行計画では、新宿らしい特色のあるみどりの創出を図るため、事業者や区民に対し、屋上緑化助成やハンギングバスケットの設置などの緑化施策を働き掛けてきましたが、これらの手法のみでは、実績が上がらず目標水準に達することが難しいため、新たな緑化施策を検討していくことが必要です。また、花の名所づくりでは、整備だけでなく、花の名所を活用してもらうための方策を考えていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**手段改善** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	第三次実行計画では、第二次実行計画で実施している事業を継続していくとともに、新宿らしい新たなみどりの創出と保全を図るため、既存事業の周知を徹底し、活用しやすい内容への手段改善や実効性の高い緑化施策を実施します。なお、花の名所づくりでは、引き続き整備を実施します。あわせて、これまでに整備した花の名所の周知案内を図っていきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン
計画事業	60	ユニバーサルデザイン・ガイドラインの推進				事業開始	平成 22 年度

目的

誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインの理念に基づいたまちづくりを進めるため、平成22年度に策定したユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの普及・啓発を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	推進会議の開催やイベント・研修会等を通じ、ユニバーサルデザインの普及・啓発を図ります。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政
		実施内容	「防災・避難」と「商店街・おもてなし」の2つのテーマでワークショップを活用してガイドブックを作成するとともに、これを活用して、区民や区職員に対し、ユニバーサルデザインの普及・啓発を図りました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ユニバーサルデザインの普及・推進	区民意識調査等でのユニバーサルデザインの認識度	27年度末で区民意識調査等での認識度30%
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	—	—	—	30.0	30.0	平成26年度区民意識調査結果
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	—	33.9			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	125	203	2,541		2,869	
	特定財源			203	2,541		2,744	
一般財源投入率		%	100.0	50.0	50.0		51.1	
事業経費		千円	125	406	5,082		5,613	
当初予算額		千円	539	508	5,622		6,669	
執行率		%	23.2	79.9	90.4		84.2	
予算現額		千円	539	508	5,622		6,669	
執行率		%	23.2	79.9	90.4		84.2	
担当する常勤職員		人	0.40	0.80	0.90		2.10	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	60	所管部	都市計画部	所管課	都市計画課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	ユニバーサルデザインによるまちづくりは、行政とつかい手、つくり手とが連携していく必要があります。策定したガイドラインの普及・啓発を図ることで、行政とつかい手、つくり手との連携を促進し、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進していくことは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	ユニバーサルデザインについての区民の認識度向上に向け、ユニバーサルデザインを普及・啓発することは、誰もが移動しやすく、利用しやすく、わかりやすいまちの実現につながるため、適切な目標設定です。 説明会やイベントの実績などの分かりやすい目標設定については、第三次実行計画での追加に向けて検討しています。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	「防災・避難」と「商店街・おもてなし」をテーマに、ワークショップを活用して作成したガイドブックを各種団体へ配布するとともに、このガイドブックを用いて、イベントや講習会等でユニバーサルデザインの普及・啓発を図ることは効果的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	当初計画どおり、「防災・避難」と「商店街・おもてなし」の2つのテーマでワークショップを開催し、2冊のガイドブックを作成するとともに、これを活用して普及・啓発を図りました。また、平成26年度の区民意識調査で、33.9%の区民がユニバーサルデザインについて認識していることから、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	ユニバーサルデザインの普及・推進のために、平成26年度から区民参加のワークショップを活用してガイドブック作成するとともに、これを用いてイベントなどで普及・啓発を図り、区民意識調査で認識度33.9%を達成したため、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	ユニバーサルデザイン推進会議で、ワークショップという手法を活用し、普及・啓発を図るなどの方針が決定しましたので、今後ユニバーサルデザイン推進会議とワークショップを有効に連携させ、より効果的な普及・啓発の方法を検討する必要があります。
	課題に対する方針	誰もがくらしやすいまちの実現のため、ユニバーサルデザイン推進会議を効果的に運営し、ワークショップを活用して利用者視点を取り入れたユニバーサルデザインについての冊子を作成し、各種イベントや研修会を通じ普及・啓発を図ります。また、平成27年度にユニバーサルデザインについての区民意識調査等での認識度30%を達成させ、ユニバーサルデザインガイドラインの更なる普及・推進を図ります。
	実際の取組	区民や障害者などが参加するワークショップを、地元団体の協力を得て計8回開催しました。ワークショップでは「防災・避難」と「商店街・おもてなし」をテーマにとりあげ、実際に防災訓練や買物、飲食などを体験することで、新たな気付きがあり、それらを成果としてガイドブックにまとめ、地域防災協議会及び新宿区商店会連合会などの各種団体への配布や職員講習会などで活用しました。
27年度	取組概要	ユニバーサルデザイン推進会議を効果的に運営するとともに、区民参加型ワークショップを活用して作成するガイドブックについては、区民に身近なテーマを取り上げるとともに、これをシリーズ化し、各種イベントや研修会を通じてユニバーサルデザインの普及・啓発を図ります。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成26年度に行った区民意識調査で、ユニバーサルデザインの認識度が33.9%という結果を得られました。また、「防災・避難」と「商店街・おもてなし」をテーマに、区民や障害者などが参加するワークショップを活用して作成したガイドブックを2冊作成し、各種団体への配布や職員講習会で活用し普及啓発に努めました。
課題	平成26年度に行った区民意識調査では、ユニバーサルデザインの認識度が33.9%という結果を得ましたが、ワークショップや現場体験などを実施する中で、新たな気付きがあったり、ユニバーサルデザインの理念がまだまだ浸透していないという課題が明らかになりました。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	今後も、区民が実感できる身近なテーマを取り上げ、ワークショップにより啓発用ガイドブックを作成していきます。このガイドブックは、シリーズ化を考えており、これを活用して、より多くの区民がユニバーサルデザインを理解することで、誰もが社会参加しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを推進していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	交通バリアフリー基本構想
計画事業	61	道路のバリアフリー化				事業開始	平成 20 年度

目的

平成17年4月に策定した「交通バリアフリー基本構想」の重点整備地区において、バリアフリー化の整備内容を定めた特定事業計画に基づき、施設の整備を進め、すべての人が安全で快適に利用できる道路を目指します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	重点整備地区の特定・準特定経路について、歩行空間の確保や道路の段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置等を実施します。 【平成25年度末までに整備済みの路線】 ①高田馬場駅周辺地区 22-1790（補助72号線・高田馬場駅北側） 22-200（補助72号線・高田馬場駅南側） 22-1792、22-1800、22-1810、22-1910、 22-1920、23-140　　計8路線 ②新宿駅周辺地区 11-700・41-800（新宿通り） 11-330・11-440（コミュニティ道路） 11-70（モア4番街） 21-370（西武新宿駅前通り） 11-170 11-220（ムサシノ通り） 11-484（東京医科大学病院前） 11-320（ギャラリー通り） 11-250　計9路線 （※上記の番号は、区道の路線番号を示します。）	サービスの負担	☐ 税負担 ☐ 受益者負担 ☐ ボランティア等 ☐ その他	担い手	
		実施内容	平成25年度に第二次実行計画で予定していた整備が完了したことから、平成26年度は実施していません。		
②		サービスの負担	☐ 税負担 ☐ 受益者負担 ☐ ボランティア等 ☐ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	道路のバリアフリー化	高田馬場駅周辺地区の整備路線数	25年度末までに2路線 ㉓6路線⇒㉕8路線
2	道路のバリアフリー化	新宿駅周辺地区の整備路線数	24年度末までに1路線 ㉓8路線⇒㉔9路線
3			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	路線	—	2	—	—	2	新宿リサイクル活動センター周辺の2路線
	目標値（変更）B							
	実績　C		—	2	—			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	—			
指標2	目標値（当初）A	路線	1	—	—	—	1	西新宿一丁目プラザ通り
	目標値（変更）B							
	実績　C		1	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	64,196	3,644	—		67,840	
	特定財源		12,702	1,143	—		13,845	
一般財源投入率		%	83.5	76.1	—		83.1	
事業経費		千円	76,898	4,787	—		81,685	
当初予算額		千円	77,150	5,330	—		82,480	
執行率		%	99.7	89.8	—		99.0	
予算現額		千円	77,130	5,330	—		82,460	
執行率		%	99.7	89.8	—		99.1	
担当する常勤職員		人	1.50	1.50	0.00		3.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	61	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	道路をバリアフリー化することは区の責務であり、整備に当たっては利用者等の意見を聞きながら進めており適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	交通バリアフリー基本構想に基づき各重点整備地区の目標を定め、公共施設整備等の事業計画と調整を図りながら整備を進めており適切な目標設定です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	バリアフリー化の整備内容を定めた特定事業計画に基づき、計画的に整備を進めており効率的です。また、利用者等の意見を聞きながら効果的に整備を進めています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	第二次実行計画において予定していた整備が完了したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	第二次実行計画のとおり、平成25年度までに予定していた整備が完了したことから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	道路のバリアフリー化については、交通バリアフリー基本構想の重点整備地区以外の地域においても整備が必要です。
	課題に対する方針	本事業は、第二次実行計画において予定していた整備が完了したことから、終了とします。なお、道路のバリアフリー化は、今後も道路の維持補修事業等の中で必要に応じて整備をしていきます。
	実際の取組	平成26年度は、セントラルロードや三栄通り及び早大通り等、重点整備地区以外の場所で、道路の工事に合わせて段差の解消や視覚障害者誘導ブロックの設置を行いました。
27年度	取組概要	引き続き、道路の維持補修事業等の中で必要に応じてバリアフリー化の整備をするとともに、整備完了箇所を適切に管理していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	重点整備地区である高田馬場駅周辺地区の2路線と新宿駅周辺地区の1路線のバリアフリー化を完了し、実行計画の目標を達成しました。
課題	道路のバリアフリー化は、重点整備地区に限らず、ニーズが高まっているため、今後、道路の維持補修などの機会を捉えて整備していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	道路のバリアフリー化は、平成25年度までに、重点整備地区内の予定していた箇所の整備は完了しましたが、今後も道路をバリアフリー化することは必要であるため、引き続き、道路の維持補修事業等に合わせて実施していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン
計画事業	62	新宿駅周辺地区の整備推進				事業開始	不明

目的

交通ターミナルとしての機能と高度な商業・文化・業務機能の集積を併せ持つ新宿駅周辺エリアの魅力をいかし、歩行者の回遊性の向上を軸とした都市基盤の整備を進め、より魅力的で活力ある、歩きたくなるまちづくりを進めます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備】 新宿駅前広場の再整備や靖国通り地下通路の延伸については、事業化に向けて整備方針や事業主体等を検討しています。 今後、都市計画決定に向けて事業主体や事業スキームを検討していきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	駅前広場の再整備や新宿通りのモール化については、整備方針などについて都や関係機関と協議・検討しました。		
②	【東西自由通路整備】 新宿駅東西自由通路は、東日本旅客鉄道株式会社が事業主体で進めています。その事業費については、国の補助制度を活用し、平成32年の供用開始に向け取り組んでいきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	工事の実績に応じ、事業費を補助しました。		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備	新宿駅周辺地区整備の進捗状況	駅周辺整備計画の策定と整備促進
2	東西自由通路の整備	東西自由通路整備の進捗状況　基本設計で30%、詳細設計で50%、整備工事で75%、完成して100%	施設整備に対する補助金交付
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		促進	促進	促進	促進	促進	今後整備計画を策定
	目標値（変更）B							
	実績 C		促進	促進	促進			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A		75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	指標に応じた達成度で、工事完成後に100%
	目標値（変更）B	%						
	実績 C		75.0	75.0	75.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	34,896	213,015	210,950		458,861	平成26年度当初予算・予算現額のうち繰越明許費 229,766千円 (財源内訳： 一般財源 114,883 特定財源 114,883)
	特定財源		28,828	198,647	197,377		424,852	
一般財源投入率		%	54.8	51.7	51.7		51.9	
事業経費		千円	63,724	411,662	408,327		883,713	
当初予算額		千円	331,549	584,354	420,966		1,336,869	
執行率		%	19.2	70.4	97.0		66.1	
予算現額		千円	79,887	655,444	440,152		1,175,483	
執行率		%	79.8	62.8	92.8		75.2	
担当する常勤職員		人	1.43	4.50	4.50		10.43	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	62	所管部	都市計画部	所管課	都市計画課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	新宿駅周辺整備は新宿のまちづくりに大きな影響があり、関係地域や事業者などとの調整を図るため、区が関与することは適切です。東西自由通路整備は、東日本旅客鉄道(株)が事業主体で進めており、区は事業費を補助しています。新宿通りのモール化については、駐車場地域ルールの運用や荷さばき対策といった施策を区と地元が連携して段階的に進めていく必要があります。また、靖国通り地下通路の延伸は、道路管理者である都や地域のまちづくりと連携した事業化の検討が必要です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	新宿駅周辺地区の回遊性向上や賑わいを創出するためには、東西自由通路の出入口となる東西駅前広場の再整備や、歩行者ネットワークの拡充につながる靖国通り地下通路延伸、モール化の検討などが不可欠であり、目標設定として適切です。ただし、各事業が大規模であるほか、関係者も多く、事業化については検討時間がかかります。そのため、現時点で事業化への具体的な数値化は難しいため、今後具体的に目標を数値化できるよう進めていきます。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	駅で分断された新宿駅周辺では、東西自由通路が完成することで歩行者の回遊性や利便性の向上に加え、駅周辺の賑わいの創出につながることから効果的です。また、東西自由通路を契機として、その受け皿となる駅前広場の再整備を打ち出すことで、駅前広場からまちへとつながる歩行者空間としての新宿通りのモール化や靖国通り地下通路延伸へと波及させ、新宿駅周辺の歩行者ネットワークを促進することとなり効果的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	東西自由通路は、平成24年9月に工事着手し、順調に進捗していることから(平成26年度末で出来高約13%)、達成度が高いと評価します。 また、駅前広場の再整備については、関係者からなる検討会で課題解決に向けた方向性を議論しました。引き続き広場周辺のまちづくりを含めた整備方針策定に向け、協議検討を進めていきます。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	新宿駅周辺のまちづくりの起爆剤となる東西自由通路工事については、工程の見直し等により事業経費の執行率が予定より下回っていますが、全体工程としてはおおむね順調に進んでいること、及び東西自由通路供用開始後を見据え、駅周辺の更なる魅力創造を目指し、関係機関と調整・検討を行っていることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	東西自由通路事業を着実に進捗させていくため、国からの補助金を確実に確保していく必要があります。 また、駅前広場の再整備、新宿通りのモール化及び靖国通り地下通路延伸については、周辺のまちづくりと連携した整備を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	東西自由通路については、国や東京都と協議しながら確実な財源確保に努めていきます。駅前広場の再整備については、駅周辺まちづくりと一体となった整備方針を作成していきます。また、新宿通りのモール化や靖国通り地下通路の延伸についても、地元関係者と連携しながら、事業化に向けた検討を進めていきます。
	実際の取組	東西自由通路は、東京オリンピック・パラリンピック開催時までの供用開始を目指し、おおむね順調に進捗しています。駅前広場の検討については、国、都、関係地権者等により、まちづくりと連携しながら方針策定に向けた検討を進めています。新宿通りのモール化及び靖国通り地下通路の延伸についても、周辺のまちづくりの動向と連携しながら、地元や関係事業者と協議を行ってきました。
27年度	取組概要	東西自由通路については、国や都と協議しながら確実な財源確保に努めていきます。駅前広場の再整備については、周辺まちづくりと一体となった整備方針を作成していきます。また、新宿通りのモール化については、モール化に向けて社会実験等を実施し、課題等を検証していくとともに、靖国通り地下通路の延伸についても、沿道のまちづくり事業と連携して事業化に向けた検討を進めていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	東西自由通路は、平成24年度から着手し、平成32年の供用開始に向け順調に工事が進捗しています。駅前広場の再整備については、これまで都や関係者と検討を進めてきましたが、平成27年度にまちづくりと一体となった整備方針を策定する予定です。新宿通りのモール化や靖国通り地下通路の延伸についても、将来の整備形態や事業手法等の合意形成を図っていきます。
課題	東西自由通路事業を着実に進捗させていくため、国からの補助金を確実に確保していく必要があります。 また、駅前広場の再整備、新宿通りのモール化及び靖国通り地下通路延伸については、周辺のまちづくり事業と連携した整備を進めていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	東西自由通路は、引き続き平成33年度まで工事は継続します。駅前広場の再整備については、方針策定後、必要となる都市計画手続を経て事業化へと進めていきます。靖国通り地下通路の延伸及び新宿通りのモール化については、引き続き沿道のまちづくり事業等と連携しながら事業化を検討します。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン、中井駅周辺整備計画
計画事業	63	中井駅周辺の整備推進				事業開始	不明

目的

中井駅周辺について、利用しやすい駅の整備や駐輪対策などの課題を解決するため、環状6号線の拡幅事業に伴う中井富士見橋の架け替えにより生まれる高架下空間を利用し、南北自由通路及び駅前広場等を整備することにより、西武新宿線中井駅周辺の安全性・利便性の向上を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【南北自由通路の整備】 中井駅の駅改良（南北自由通路・バリアフリー等）を行うことで、歩行者の安全性と利便性を高めます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	東京都、首都高速道路㈱、西武鉄道㈱等との調整 南北自由通路工事		
②	【駅前広場の整備】 中井富士見橋高架下空間を利用し、駐輪場や駅前広場等を含めた中井駅周辺の整備を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	関係工事間の工程調整 駅南側自転車駐輪場管理機器設置工事		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	駅改良（南北自由通路設置・バリアフリー等）	整備計画（案）策定で50%、南北自由通路設計で70%、整備工事で75%、工事完了で100%	75%（整備工事）
2	駅前広場の整備	南側広場整備工事着手で50%、北側広場整備工事着手で100%	50%（南側広場整備）
3	歩行者専用橋の整備	南側橋台整備工事完了で50%、歩行者専用橋工事完了で100%	50%(南側橋台整備)
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	28年度工事完了
	目標値（変更）B							
	実績 C		75.0	75.0	75.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	%	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	28年度以降、北側広場整備(駐輪場含)、南側広場一部工事
	目標値（変更）B							
	実績 C		0.0	50.0	50.0			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	%	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	28年度以降、歩行者専用橋整備
	目標値（変更）B							
	実績 C		0.0	0.0	0.0			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	23,133	15,028	286,957		325,118	
財源 特定財源		5,266	466,000	133,915		605,181	
一般財源投入率	%	81.5	3.1	68.2		34.9	
事業経費	千円	28,399	481,028	420,872		930,299	
当初予算額	千円	121,850	577,940	398,321		1,098,111	
執行率	%	23.3	83.2	105.7		84.7	
予算現額	千円	32,230	481,044	422,066		935,340	
執行率	%	88.1	100.0	99.7		99.5	
担当する常勤職員	人	1.11	1.10	1.20		3.41	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	63	所管部	都市計画部 みどり土木部	所管課	都市計画課 道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	南北自由通路及び駅前広場の整備等は、歩行者の安全性と利便性の向上のために必要であり、都、首都高速道路㈱、西武鉄道㈱等と調整しながら、区が整備を行うことは適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	南北自由通路を整備することが開かずの踏切対策として駅周辺の安全性の向上につながることや、駐輪場・広場の整備を進めることにより駅周辺の環境改善が見込まれることから、目標設定として適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	道路事業に合わせて高架下空間を活用する事業であり効果的です。 また、駅前広場の整備は各関係者等と整備工程を調整するとともに、南北自由通路は、駅舎改良と同時に施工するなど、効率的に事業を進めています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	中井駅周辺整備計画に基づき、駅南側自転車等駐輪場管理機器設置工事を行い、駅南側自転車等駐輪場を開設しましたので、達成度が高いと評価します。 また、南北自由通路については、着実に事業を進めています（平成26年度までの工事出来高：45%）。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	南北自由通路については、工事桁設置工事、躯体築造工事等を行いました。また、駅前広場の整備については、駅南側の自転車駐輪場管理機器設置工事を行い、駅南側自転車等駐輪場を開設しました。 周辺住民や関係機関等との協議を進めつつ、着実に事業が進んでいることから、計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	南北自由通路については、平成28年度完成を目指して、安全な施工と一日も早い完成が引き続き求められています。 周辺整備については、今後住民要望等を反映しながら、事業を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	南北自由通路については、鉄道事業者と協議、調整を行いながら、工事の進捗管理や安全対策に努めていきます。 周辺整備については、整備する施設の仕様や運営について、地元や関係機関と引き続き調整しながら、南側駅前広場の駐輪場管理機器設置工事等を実施します。
	実際の取組	南北自由通路については、定期的に進捗管理や工程会議を行い、工事を順調に進めました。 周辺整備については、駅南側の自転車駐輪場管理機器設置工事を行い、駅南側自転車等駐輪場を開設しました。
27年度	取組概要	南北自由通路については、鉄道事業者と協議・調整を行いながら、躯体築造工事や通路の設備工事、駅舎工事等を実施していきます。 南北広場及び防災コミュニティ施設については、整備する施設の仕様等について、地元や関係機関と引き続き調整しながら設計を実施します。また、歩行者専用橋の工事に着手します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成24年度に南北自由通路の工事に着手し、平成27年度末には約8割の出来高まで進捗する予定です。 駅前広場の整備は、地元や関係機関と調整しながら、整備する施設の設計を実施し、平成26年度に駅南側自転車等駐輪場を開設するとともに、平成27年度に歩行者専用橋の工事に着手し、平成29年度完成見込みです。
課題	南北自由通路は、鉄道事業者と協議、調整を行いながら、工事の内容と進捗状況等を管理し、一日も早い開通を目指して事業を執行していく必要があります。 南北広場及び防災コミュニティ施設について、地元や関係機関と引き続き調整しながら、整備する施設の仕様等を決定していく必要があります。また、競合する工事が多くあるため、工程管理が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	南北自由通路については、平成28年度末の完成に向けて工事を進捗させるとともに、一日も早い開通を目指し協議を続けていきます。 南北広場、防災コミュニティ施設及び歩行者専用橋については、平成29年度の事業完了を目指して、地元や関係機関と調整し、適切に工程管理を行いながら整備を進めていきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画
計画事業	64	自転車等の適正利用の推進				事業開始	平成　2　年度

目的

自転車等について、駐輪対策や利用者のマナー向上を図ることにより、歩行者が安全で円滑に通行できる歩行空間と災害時の防災活動に必要となる空間を確保し、都市景観を保全することが目的です。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【駐輪場等の整備】 駅周辺に駐輪場の設置を進めます。 また、啓発活動に重要な自転車保管場所を集約、複層化により保管台数の拡大を図ります。	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	中井駅及び民間事業者を活用して新宿駅西口周辺（新宿駅都道8号線）の路上に新たな駐輪場を整備しました。 内藤町自転車保管場所の改修工事を実施しました。		
②	【放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発】 条例に基づく撤去活動を行うとともに、整理指導員による「声掛け」等を実施し、自転車利用の適正化と駐輪施設の利用向上を図ります。	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政
		実施内容	区内30駅2地域で撤去及び啓発活動を実施しました。		
③	【自動二輪車の駐車対策】 空きスペースのある区営駐輪場内に自動二輪車駐車場を整備するとともに民間駐車場への受入要請を継続的に行います。	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	整備した自動二輪駐車場や民間駐車場の利用促進のため、警察と連携して自動二輪車利用者へPRを行いました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	駅前駐輪場の整備	駐輪場等の設置駅（箇所）数	27年度末までに、10か所（7駅、靖国通り）で新設・拡充、2駅で民間による時間利用整備 (26年度変更)
2	放置自転車の解消	放置自転車台数の減少	27年度末の放置自転車2,400台
3	自動二輪車駐車場	自動二輪車駐車場の整備箇所数	27年度末までに、2か所 ㉓6か所⇒㉗8か所

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	か所	—	3	3	3	9	㉕高田馬場、西新宿、若松河田、新大久保㉖新宿駅都道8号線、中井 ㉗新宿駅東南口、西新宿、西武新宿、靖国通り、時間利用（都庁前、新宿三丁目） (26年度変更)
	目標値（変更）B			4	2	6	12	
	実績　C		—	4	2			
	達成度＝C／B	%	—	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	台	2,880	2,720	2,560	2,400	2,400	前年比　160台/年　減少 本指標の達成度はA（目標値）÷C（実績）で表示
	目標値（変更）B							
	実績　C		3,102	3,276	2,905			
	達成度＝A／C	%	92.8	83.0	88.1			
指標3	目標値（当初）A	か所	—	2	—	—	2	㉕高田馬場（新宿リサイクル活動センター）、新宿三丁目イーストビル前
	目標値（変更）B							
	実績　C		—	2	—			
	達成度＝C／A	%	—	100.0	—			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	187,469	62,679	236,080		486,228	
	特定財源			147,040			147,040	
一般財源投入率		%	100.0	29.9	100.0		76.8	
事業経費		千円	187,469	209,719	236,080		633,268	
当初予算額		千円	229,483	233,844	246,779		710,106	
執行率		%	81.7	89.7	95.7		89.2	
予算現額		千円	196,043	216,854	238,799		651,696	
執行率		%	95.6	96.7	98.9		97.2	
担当する常勤職員		人	8.05	8.05	8.05		24.15	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	64	所管部	みどり土木部	所管課	交通対策課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	歩行者等の安全を確保するため、法令に基づき、道路上の放置自転車対策を実施することは区の責務であり適切です。また、自転車等駐輪場や自転車保管場所の整備も併せて行っており、駐輪場の利用料や撤去自転車の返還手数料を徴収しています。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	必要な駐輪施設の整備目標を示し、路上の放置自転車台数を捉えることで、自転車の適正利用の推進状況を知ることができることから適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	啓発活動に地域住民が参加することにより、放置自転車の削減につながり、効果的です。 また、プロポーザル方式により民間事業者を活用した駐輪場整備手法の導入をはじめ、委託により撤去及び啓発活動を実施しており効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	自転車等駐輪場や自動二輪車駐車場の整備については予定どおり行い、放置自転車数も前年に比べ減少していることから達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	自転車等駐輪場や自動二輪車駐車場の整備については予定どおり進めました。放置自転車については、平成25年度に比べ減少しており、現在、整備を進めている新たな自転車等駐輪場が、今後、順次完成することから、事業は計画どおりに進捗していると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	駐輪場の整備は、国道や都道等の道路上の駐輪施設だけでなく、道路外への整備を進めることが必要です。今後、道路改修、公共施設の整備や民間開発等に合わせた駐輪場の新設や拡張を行う必要があります。 放置自転車の解消には、駐輪場の整備と併せ、より実効性のある啓発活動を行うとともに、保管場所を効率的に運用する必要があります。 自動二輪車の駐車場に対する要望が多く寄せられていますが、区営駐輪場への新たな整備は困難な状況です。
	課題に対する方針	駐輪場が不足している新宿駅西口周辺及び西新宿五丁目駅に民間事業者を活用した一時利用駐輪場の整備を行います。また、民間開発等に合わせて、駐輪施設を事業者に要望します。 クリーンキャンペーン等の町会や地域の方々との合同啓発活動や、保管場所の収容台数の拡充や保管期間の短縮等による効率的な保管場所の運営を行い、区内の放置自転車の減少に努めます。 自動二輪車の駐車については、民間の駐車場でも受け入れてもらうよう、機会を捉え協力をお願いしていきます。
	実際の取組	新宿駅西口周辺及び西新宿五丁目駅では、民間事業者を活用した新たな一時利用駐輪場を整備しました。また、中井駅に自転車等駐輪場を開設しました。なお、民間開発等に伴う駐輪施設の要望については、事例がなかったため、実績はありません。あわせて、内藤町自転車保管場所を改修し保管台数の拡充による効率的な運営と、クリーンキャンペーン等地域の方々との合同啓発活動により放置自転車の減少に努めました。 自動二輪車の駐車については、民間の駐車場事業者へ自動二輪車の受入れ要請を行いました。
27年度	取組概要	民間事業者を活用し、新宿駅東南口、都庁前駅、新宿三丁目駅、靖国通り、西新宿駅、西武新宿駅に新たな駐輪施設を整備します。また、百人町自転車保管場所を複層化し、収容台数の拡充を行います。 自動二輪車については、警察と連携して利用者へ自動二輪車駐車場への誘導のPRを引き続き行い、自動二輪車の違法駐車削減に努めます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	実行計画期間中に、新たな駐輪場を高田馬場駅と中井駅に整備しました。また、新大久保駅自転車等駐輪場を改修し、収容台数を増やしました。さらに、新たな整備手法として、西新宿駅、若松河田駅、新宿駅西口周辺など7箇所で、民間事業者を活用した駐輪施設の整備を、平成27年度までに整備する見込みです。 自動二輪駐車場を整備した地域の違法駐車は、減少傾向にあります。
課題	これまでは道路内を中心に駐輪施設を整備してきましたが、活用できる道路空間に限りがあることから、今後は公共用地や民有地を含めた用地の確保も検討していきます。 区内では、いまだ自動二輪車の違法駐車が見受けられることから、今後も他の地域で駐輪施設を整備する際に併せて自動二輪車駐車場を確保する必要もあります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	唯一駐輪場のない西早稲田駅については、駐輪場の整備に向けて調整を行います。また、既存の駐輪場や保管場所については収容台数を増やしていきます。 自動二輪車駐車場については、既存の駐輪場内に可能な限り整備していくとともに、民間駐車場事業者に受入要請を行っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	③	関係法令等	
計画事業	65	都市計画道路等の整備				事業開始	昭和 63 年度

目的

区内で未整備となっている都市計画道路等を整備することにより、地域幹線道路として、周辺道路の混雑緩和、生活道路への通過車両の流入抑制、周辺環境の活性化等を促進します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【補助第72号線の整備】 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有する方に対して補償を行い用地を取得します。 用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。整備に当たっては、無電柱化事業や街路樹整備事業など他事業と連携して進めます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	民有地1件の用地交渉をまとめ、新宿区土地開発公社による先行取得を行いました。		
②	【百人町三・四丁目地区の道路整備】 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有する方に対して補償を行い用地を取得します。 用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	国有地1件を取得するための協議を実施しました。		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	第Ⅰ期区間の整備	補助第72号線の第Ⅰ期区間整備	全線開通に向けた調整 ※31年度末完了予定
2	区画街路の整備	整備未完了の区画街路整備	整備完了に向けた調整
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		調整	調整	調整	調整	調整	
	目標値（変更）B							
	実績 C		調整	調整	調整			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A		調整	調整	調整	調整	調整	
	目標値（変更）B							
	実績 C		調整	調整	調整			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	8,524	47,009	4,072		59,605	
	特定財源		3,515	45,438	2,717		51,670	
一般財源投入率		%	70.8	50.8	60.0		53.6	
事業経費		千円	12,039	92,447	6,789		111,275	
当初予算額		千円	8,028	96,271	14,475		118,774	
執行率		%	150.0	96.0	46.9		93.7	
予算現額		千円	14,371	96,271	14,407		125,049	
執行率		%	83.8	96.0	47.1		89.0	
担当する常勤職員		人	1.25	2.25	1.25		4.75	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	65	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	道路完成後の事業効果が見込まれ、周辺地域においても早期開通が望まれている都市計画道路等を、区が整備することは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	いずれの路線も、道路整備には関係者との調整が長期間必要になることや、地権者との用地交渉に要する時間予測が困難なことを踏まえて設定したものであり適切です。また、事業の進捗をより分かりやすく示すことができるような目標値の設定を検討していきます。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	新宿区土地開発公社を活用した国庫補助金の導入や周辺建物の建替え等に合わせ、効率的に事業を進めています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	補助第72号線については、民有地1件の用地交渉をまとめ、新宿区土地開発公社による先行取得を行い、百人町三・四丁目地区については用地取得を行うための調整を関係機関と行うなど、道路整備に向け事業が進捗したことから達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	補助第72号線については用地交渉を粘り強く進めており、民有地1件の取得を行いました。また百人町三・四丁目地区については、区画街路3号線の用地取得に向けた交渉を進めました。いずれも道路整備に向け事業が進捗したことから計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	補助第72号線の用地取得については、早期取得に向けて取り組む必要があります。 百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の地権者と用地取得に向けた調整が必要です。
	課題に対する方針	補助第72号線については、用地を分割して取得することや、土地を交換して取得するなど、早期取得に向けた作業を進めます。 百人町三・四丁目地区については、区画街路の隣接地の地権者と用地取得や道路整備に関する調整を進めます。
	実際の取組	補助72号線については、用地を分割することにより民有地1の取得を行いました。また、土地交換による取得に向け、手続きを進めました。 百人町三・四丁目地区については用地取得を行うための調整を関係機関と行いました。
27年度	取組概要	補助72号線については、残る用地も数件のため道路整備に向けた電線共同溝の設計や擁壁工事の設計に着手します。用地取得については、様々な手段を活用し引き続き粘り強く行います。 百人町三・四丁目地区については区画街路3号線の国有地1件を取得します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	補助72号線については、全面積の98％の用地を取得する見込みです。また、道路整備に向けた電線共同溝や擁壁工事の設計を進めるなど、全線開通に向けた整備が進む見込みです。百人町三・四丁目地区については区画街路3号の国有地の取得を行う見込みです。
課題	補助72号線については、残りの用地取得に向けて粘り強く交渉を行う必要があります。また、道路整備のための調整を進め、用地取得後に速やかに道路築造に着手できるようにする必要があります。 百人町三・四丁目地区については、完成に向けて沿道地権者の意向を把握し、用地取得をしていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	補助72号線については、周辺道路の混雑緩和など交通の利便性の向上や歩行者の安全性を向上させるため、引き続き全線開通に向けて、用地の取得や道路整備を実施していきます。 百人町三・四丁目地区については、良好な住環境の保全及び改善のため、区画街路の整備に向けて沿道地権者の意向を把握しながら用地を取得していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	③	関係法令等	
計画事業	66	人にやさしい道路の整備				事業開始	不明

目的

安全で快適な歩行空間を確保するとともに、生活する人が安心して暮らしやすい道路整備を進めていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【人とくらしの道づくり】 地域との協働で整備計画を策定し、環境に配慮した保水性舗装や歩行者通行部の拡幅などを実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	道路整備　1路線（特別区道11-390）		
②	【道路の改良】 ユニバーサルデザインのまちづくりに配慮するとともに、歩行者等の安全性を向上させる整備を地域特性に合わせて実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	舗装改良工事　1路線（早大通りⅠ期）		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	西新宿一丁目地区整備路線数 （「人とくらしの道づくり」事業の指標）	整備路線数	26年度末までに4路線 ㉓3路線⇒㉖7路線
2	路線の整備 （「道路の改良」事業の指標）	道路改良を行った路線の数	27年度末までに3路線 ㉓35路線⇒㉗38路線 （㉔ローリング2路線追加）
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	路線	1	2	1	—	4	㉔プラザ通り ㉕二番街通り、三番街通り ㉖区道11-390
	目標値（変更）B							
	実績　C		1	2	1			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	路線	1	—	—	—	1	㉔新小川町Ⅱ期 ㉖早大通りⅠ期 ㉗早大通りⅡ期 24年度ローリング追加（早大通りⅠ・Ⅱ期）
	目標値（変更）B		1	—	1	1	3	
	実績　C		1	—	1			
	達成度＝C／B	%	100.0	—	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	69,139	7,434	127,763		204,336	
	特定財源			81,445	5,475		86,920	
一般財源投入率		%	100.0	8.4	95.9		70.2	
事業経費		千円	69,139	88,879	133,238		291,256	
当初予算額		千円	72,093	95,590	135,926		303,609	
執行率		%	95.9	93.0	98.0		95.9	
予算現額		千円	72,093	92,455	135,921		300,469	
執行率		%	95.9	96.1	98.0		96.9	
担当する常勤職員		人	1.50	1.50	1.50		4.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	66	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	安全性や快適性に配慮した道路整備に取り組むことは区の責務です。また、整備に当たっては地元区民と意見交換をするなど連携しながら整備を進めており適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	地域等と協働で検討を重ねるなど、区民の意見を聞きながら、地域の実情に沿った目標設定であり、適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	区民の意見を聞きながら、地域の実情に沿った効果的な整備を進めています。また、社会資本整備総合交付金等を活用しながら効率的に整備を進めています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	「人とくらしの道づくり」事業では、1路線（特別区道11-390）の整備を予定どおり行いました。また、「道路の改良」事業も予定どおり1路線（早大通りⅠ期）の整備を完了したことから達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	「人とくらしの道づくり」、「道路の改良」事業を予定どおり実施したことから、計画どおりと判断します。なお、本事業による道路整備の効果が分かりやすく示せるように検討していきます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	「人とくらしの道づくり」事業は、新宿駅西口高速バス乗り場付近の整備に向けて、引き続きバス事業者との調整が必要です。 「道路の改良」事業は、早大通りの歩道整備工事が今後2年間にわたるため、地域との連携を十分に取りながら工事を行っていく必要があります。
	課題に対する方針	「人とくらしの道づくり」事業は、新宿駅西口高速バス乗り場付近の整備について、整備の時期や手法についてバス事業者と協議を行っていきます。 「道路の改良」事業は、適宜工事の情報を地域に周知しながら工事を実施していきます。
	▼実際の取組	「人とくらしの道づくり」事業は、西新宿一丁目地区で予定どおり道路整備を行いました。なお、計画外ではありますが新宿駅西口高速バス乗り場付近については、道路整備に向けてバス事業者と継続して協議しています。 「道路の改良」事業は、地域住民に早大通り第Ⅰ期の歩道整備のイメージを丁寧に周知して工事を完成させました。
27年度	取組概要	「人とくらしの道づくり」事業は、西新宿一丁目地区の整備を予定どおり実施したので完了とします。また、計画外の新宿駅西口高速バス乗り場付近の整備はバス事業者との協議を継続します。 「道路の改良」事業は、平成26年度に引き続き、早大通りⅡ期について歩道整備を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	「人とくらしの道づくり」事業は、西新宿一丁目地区の整備が予定どおり完了し、景観性や歩行空間の安全性の向上を図ることができました。 「道路の改良」事業については、早大通りの歩道整備が予定通り完了する見込みです。整備に当たり、歩行者と自転車の走行空間を舗装の色分けで区分することにより、安全で快適な歩行空間が確保されます。
課題	歩行者・自転車の通行空間の確保や、生活道路への車両の通過交通の排除など、歩行者が安心して快適に利用できる道路空間の整備が求められています。限られた道路空間の中で、どういった整備が可能なのか、沿道住民と調整を図りながら整備を進める必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	引き続き、これまでの整備の経験をいかし、沿道住民と調整を図りながら、歩行者が安心して安全に通行できる快適な道路空間の整備を目指し、ユニバーサルデザインに配慮した整備を実施していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	③	関係法令等	新宿区都市マスタープラン
計画事業	67	細街路の拡幅整備				事業開始	平成 14 年度

目的

幅員4m未満の細街路を4mに拡幅整備して、快適な居住環境の確保及び災害時の安全性の向上を推進するとともに、地域特性やコミュニティにも配慮した適切な道路機能の形成と確保を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	事前協議時には、区が整備を行えるよう建築主等へ協力要請します。 拡幅整備が可能な箇所の土地所有者には声かけにより、整備の協力と説明を十分行っていきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / その他
		実施内容	事前協議における建築主等への協力要請、声かけによる土地所有者への協力要請、イベント等における周知活動		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	細街路拡幅延長	区道と私道の細街路拡幅延長	毎年度6.5km
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	km	6.5	6.5	6.5	6.5	26.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		5.6	6.8	4.6			
	達成度＝C／A	%	86.2	104.6	70.8			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	172,897	181,754	197,854		552,505	
財源 特定財源	千円	300	250	550		1,100	
一般財源投入率	%	99.8	99.9	99.7		99.8	
事業経費	千円	173,197	182,004	198,404		553,605	
当初予算額	千円	185,841	186,079	198,349		570,269	
執行率	%	93.2	97.8	100.0		97.1	
予算現額	千円	180,841	186,079	210,686		577,606	
執行率	%	95.8	97.8	94.2		95.8	
担当する常勤職員	人	11.60	11.60	10.10		33.30	
担当する非常勤職員	人	1.00	1.00	1.00		3.00	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	67	所管部	都市計画部	所管課	建築調整課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区道における細街路拡幅整備は、建築主等が道路後退部分を区道編入するため寄附又は無償使用承諾をし、区が拡幅整備を行うものです。私道における細街路拡幅整備は土地所有者の同意を得て、区が拡幅整備を行い、維持管理を土地所有者が行うものです。建築主等と区、双方の協力の下に行うもので、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	目標整備距離の設定は、建物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」の目標距離に、事前協議とは別に、まだ拡幅整備されていない細街路の土地所有者に個別訪問を行い、協力を求め、拡幅整備を行う「声かけ（拡幅整備の協力要請）による拡幅整備」の目標距離を加え、設定しており、適切です。 （事前協議による拡幅整備 6.0km ）＋（声かけによる拡幅整備 0.5km ） = 6.5km
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区と建築主等との協働による細街路拡幅整備は、区には用地買収を行わずに道路拡幅が可能となる効果が、建築主等には道路後退部分を自ら整備、維持管理を行わなくて済む効果があります。 区、建築主等双方にメリットのあるしくみであり、拡幅整備を効率的に進められるものです。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	目標6.5kmに対し実績4.6kmです。達成度は低いと評価します。
総合評価	**計画以下** 計画以上/どおり/以下	目標を達成できなかったため、計画以下と評価します。 ただし、平成26年度の実績が4.6kmであったことについては、一件あたりの整備距離が平成25年度と比較して少なかったためです。（平成25年度　16.2m/件　平成26年度　12.5m/件） なお、啓発活動では、建築なんでも相談会や建築ふれあいフェア等イベントに参加し、参加者へ事業の周知、啓発を行いました。また、まちづくりなど他の事業と連携して啓発事業を行いました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	細街路拡幅整備には、建築主等の協力が不可欠です。 より一層の事業の周知を図り、建築主等の協力を得る必要があります。また、まちの防災性をより効果的・効率的に高めるためには、細街路拡幅整備だけでなく、他の関連事業との連携が必要です。
	課題に対する方針	引き続き、建物の建替えに伴う事前協議時や声かけにより、建築主等へ拡幅整備の協力要請を行うとともに、まちの防災性を高めるため他の施策と連携した啓発事業を進めていきます。
	実際の取組	まちづくりの取組が行われている赤城周辺地区及び上落合地区について、他部署と連携し、重点的に啓発活動を行いました。また当該地区において、既に塀等が後退している敷地が連続している路線を抽出し、声かけを行いました。 区有施設周囲の細街路の拡幅整備は、牛込第一中学校を実施し、その周辺の路線を対象に声かけを実施しました。
27年度	取組概要	引き続き、建物の建替えに伴う事前協議時や声かけにより、建築主等へ拡幅整備の協力要請を行うとともに、まちの防災性を高めるため、他の施策と連携した啓発事業を行います。 また、防災まちづくりとして取組が行われている赤城周辺地区について、引き続き声かけを実施します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	「事前協議による拡幅整備」と「声かけによる拡幅整備」による平成26年度までの整備距離の実績は、17km（達成率は87.2%）となっています。拡幅整備実績の大半を占める「事前協議による拡幅整備」は、現在の社会状況を考慮すると今後もおおむね同程度であると見込まれます。また「声かけによる拡幅整備」は建築主、土地所有者から拡幅整備の協力を得る必要があり、急激に実績が上がるものではありません。平成27年度はこれまでの3か年の実績と同程度であると見込まれます。
課題	「声かけによる拡幅整備」は、建築主、土地所有者から拡幅整備への協力の合意を得ることが必要となります。一人でも多くの方から協力の合意を得るため、まちづくりなど他の事業と連携した効率的な事業の周知や協力要請の実施が求められています。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	細街路拡幅整備事業は、災害に強いまちづくりを実現するための重要な施策です。建物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」、既存建物の存する拡幅未整備敷地に対する「声かけによる拡幅整備」をより効果的・効率的に進めるため、まちづくりなど他の事業と一層の連携を図るなどの工夫をしながら、継続していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅳ	個別目標	3	基本施策	③	関係法令等	橋りょう長寿命化修繕計画
計画事業	68	まちをつなぐ橋の整備				事業開始	平成 24 年度

目的

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予算の平準化及び最小化を図りながら、計画的に補修、補強を行い、橋りょうの健全な状態を保つことにより、地域の通行の利便を確保します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	補修、補強の対象橋りょう調査により補修、補強方法の決定を行い、最適な補修、補強を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	朝日橋の工事（3か年にわたる工事の1か年目）		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	補修橋りょう数	計画に基づく橋りょうの補修工事実施数	27年度末までに2橋 （㉔ローリング1橋⇒2橋）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		—	—	1	—	1	㉕上落合八幡歩道橋㉗朝日橋
	目標値（変更）B			1	—	1	2	
	実績 C		—	1	—			
	達成度＝C／B	%	—	100.0	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	10,940	22,396	1,636		34,972	
	特定財源				1,100		1,100	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	59.8		97.0	
事業経費		千円	10,940	22,396	2,736		36,072	
当初予算額		千円	21,000	23,300	4,040		48,340	
執行率		%	52.1	96.1	67.7		74.6	
予算現額		千円	11,875	23,300	4,040		39,215	
執行率		%	92.1	96.1	67.7		92.0	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	0.75		2.75	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	68	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	橋りょうを健全に保ち、事故の発生を未然に防ぐことは区の責務であり適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	補修、補強を行う橋りょうについては、橋りょう長寿命化修繕計画及び点検により、早期対策が求められると判断されたものから補修の対象としています。また、予算の平準化及び最小化を図りながら、計画的に行うための目標を設定しており適切であると評価します。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	橋りょう長寿命化修繕計画に基づいて、計画的な補修、補強を実施し、橋の架け替えを極力回避することにより、費用軽減を図ることができ、効率的です。また、対象橋りょうの調査から最適な補修・補強方法を選定し効果的に行っています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予定どおり朝日橋の補修工事に着手したので、達成度が高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予定どおり朝日橋の補修工事を着手し、事業が進捗しているため、計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	朝日橋は跨線橋であり線路内での作業となることから、時間が制約されるため、工事期間が3か年必要です。このことから、工事の進捗や安全対策、周辺住民への周知を徹底する必要があります。
	課題に対する方針	朝日橋の工事に当たっては、東日本旅客鉄道(株)と協定を締結し補修、補強工事を行います。工事期間が長期にわたるため、随時工事の工程管理や安全管理を確認するとともに、周辺住民への工事のPRを行います。
	実際の取組	朝日橋については、東日本旅客鉄道(株)との協定を締結し、本体工事に着手しました。また、今後の工事方法や工程について、東日本旅客鉄道(株)と協議、調整を行いました。
27年度	取組概要	朝日橋の本体工事は、工事期間が長期に渡るため、周辺住民に対し工事方法や工程についてのPRを徹底します。また、東日本旅客鉄道(株)との連携を密にし、工程や安全管理について調整を行います。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、落合橋（神田川）の設計委託を実施します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、これまで上落合八幡歩道橋の補強工事が完了し、平成26年度より朝日橋の補強工事に着手しました。これにより橋りょうの耐震性の向上や交通の利便・安全性を確保するとともに、災害時における避難経路を確保して地域の防災性の向上が図れます。
課題	修繕が必要な緊急性の高い橋りょうについては工事に着手しています。その他の橋りょうについて、緊急性はありませんが、定期的に点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画の見直しをすることが必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成28年度に点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画の見直しを行うとともに、緊急性のある橋りょうについて工事を実施していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅴ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン、新宿区景観まちづくり計画
計画事業	69	景観に配慮したまちづくりの推進				事業開始	平成 21 年度

目的

景観法に基づく新宿区景観まちづくり計画を運用するとともに、地域住民と連携を図りながら「地域の景観特性に基づく区分地区」の拡充等の取組を推進します。また、新宿区にふさわしい屋外広告物の景観誘導施策を推進します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【景観まちづくりの推進】 地域住民、関係団体等と連携を図りながら「地域の景観特性に基づく区分地区」の拡充等の取組を推進します。地域のまちづくりの状況に合わせ2地区を追加指定します。 また、新宿区景観まちづくり条例に基づく「景観事前協議」の円滑化を図るため、街並みの変化や過去の協議の実績を基に「新宿区景観形成ガイドライン」の改定を行い、よりきめ細やかな景観誘導を進めます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	区分地区について、四谷駅前地区は、景観形成方針及び基準のたたき案を作成し、区域内の住民等と意見交換を行いました。 景観形成ガイドラインについては、パブリック・コメント等を実施するとともに、景観まちづくり審議会に付議し、これらの意見を踏まえ改定を行いました。		
②	【屋外広告物の景観誘導推進】 区内の多様な地域特性に応じた屋外広告物のあり方を検討し、関係機関及び地域住民等と調整を図りながら最適な施策手法を選択することにより、新宿区にふさわしい屋外広告物の景観誘導施策を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	屋外広告物のガイドラインについては、区民や有識者等で組織する検討会で取りまとめられた検討会案をもとに、素案を作成し、パブリック・コメント等を実施するとともに、景観まちづくり審議会に付議し、これらの意見を踏まえ作成しました。特に、歌舞伎町、外濠については、地域特性をいかした屋外広告物の景観誘導を行うため、地域別ガイドラインを作成しました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	地域の景観特性に基づく区分地区の指定実績	指定地区数	2地区（23年度末6地区指定、合計8地区）（26年度変更）
2	区分地区の指定の進捗	調査・検討で25ポイント、まちづくり組織との協議で50ポイント、審議会での審議で75ポイント、策定で100ポイント	250ポイント（26年度変更）（100ポイント×2地区）（25ポイント×2地区）
3	新宿区景観形成ガイドラインの改定	調査・検討で25%、改定案作成で50%、改定案策定時で75%、円滑な運用開始時点で100%	100%
4	屋外広告物の景観誘導施策の策定	基本的に考え方の作成時で25%、施策案の作成で50%、施策の策定で75%、円滑な運用開始で100%	100%

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	地区	0	1	2	0	3	25年度新宿駅東口地区、26年度四谷駅前地区指定（26年度変更）
	目標値（変更）B			1	1		2	
	実績 C		0	1	1			
	達成度＝C／B	%	—	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A	ポイント	50	125	300	0	300	26年度新宿駅東口地区 75ポイント、四谷駅前地区 50ポイント（26年度変更）
	目標値（変更）B				200	250	250	
	実績 C		50	75	125			
	達成度＝C／B	%	100.0	60.0	62.5			
指標3	目標値（当初）A	%	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		25.0	50.0	75.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A	%	25.0	50.0	75.0	100.0	100.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		25.0	50.0	75.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	13,841	15,680	11,418		40,939	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	13,841	15,680	11,418		40,939	
当初予算額	千円	19,078	17,181	12,272		48,531	
執行率	%	72.5	91.3	93.0		84.4	
予算現額	千円	19,078	17,181	12,272		48,531	
執行率	%	72.5	91.3	93.0		84.4	
担当する常勤職員	人	6.40	6.00	6.00		18.40	
担当する非常勤職員			1.00	1.00		2.00	

計画事業	69	所管部	都市計画部	所管課	景観と地区計画課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	景観計画の改定及び運用、区分地区指定並びに屋外広告物の景観誘導施策の推進は、新宿区が景観法や新宿区景観まちづくり条例に基づき定めることから、区が積極的に関与することは適切です。また、地域特性をいかした魅力ある景観を形成するため、区民や事業者等が区と連携して景観誘導を推進していくことは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	景観計画の改定、特に景観形成ガイドラインの改定や区分地区の新規指定は、地域の景観特性をいかしたまちづくりを推進することから適切です。屋外広告物は景観上重要な要素であることから、屋外広告物の景観誘導施策の策定を行うことは適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	景観計画の改定及び運用、区分地区指定並びに屋外広告物の景観誘導施策の推進に関わる作業は、地域住民、事業者の意向を踏まえ、都や周辺区との連携を適切に行っており、効果的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	区分地区について、四谷駅前地区は景観形成方針及び基準のたたき案を作成しました。 景観形成ガイドラインを改定し、屋外広告物ガイドラインを策定しました。 いずれも当初の目標どおりに進められており達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	景観計画の改定、運用及び屋外広告物の景観誘導施策の推進は、当初の目標水準を達成しました。また、景観まちづくり審議会及び小委員会に報告を行い、区民が加入するまちづくり組織等と協働を図ることで、良好な景観形成に対する成果は得られていることから計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	①景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、一層の周知が必要です。②区分地区については、まちづくりの進捗を踏まえ今後も区民等との意見交換を行いながら拡大や拡充を推進する必要があります。③景観形成ガイドラインについて素案をまとめ改定に向けた手続きを行うことが必要です。④屋外広告物ガイドラインについては、景観まちづくり条例の改正及び景観まちづくり計画の改定を行うとともに、平成27年度に施策の運用をするため、運用体制を検討することが必要です。
	課題に対する方針	①景観まちづくり計画について、引き続き周知を行っていきます。②区分地区については、新宿駅東口地区はまちづくりの進捗を踏まえ、景観形成基準(素案)を作成し、四谷駅前地区は景観形成方針及び基準の追加指定を行います。③景観形成ガイドラインについて、条例に基づき、景観まちづくり審議会に意見を聴き、それを踏まえ策定します。④屋外広告物について、ガイドラインの素案をまとめ、条例に基づき景観まちづくり審議会に意見を聴き、それを踏まえ策定します。また、景観まちづくり条例を改正し、屋外広告物の景観誘導方法等について運用体制を構築します。
	実際の取組	①景観まちづくりシンポジウムを開催しました。②区分地区については、新宿駅東口地区は住民等と意見交換を行いました。四谷駅前地区は景観形成方針及び基準のたたき案を作成し、区域内の住民等と意見交換を行いました。③④景観形成ガイドラインについては、パブリック・コメント、景観まちづくり審議会を経て改定を行い、新たに屋外広告物に関するガイドラインを策定しました。また、景観まちづくり条例を改正し、屋外広告物の景観誘導方法等について運用体制を構築しました。
27年度	取組概要	①景観まちづくり計画について、引き続き、周知を行っていきます。②区分地区については、まちづくりの進捗を踏まえ今後も区民等との意見交換を行いながら拡大や拡充を推進する必要があります。③④景観形成ガイドラインについては改定の周知・啓発を図り、屋外広告物については景観事前協議を開始します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	①景観まちづくり計画や景観形成ガイドライン等を周知するためシンポジウムを開催し、景観に関する区民等の意識を高めることができました。②区分地区については、四谷駅前地区は区域内の住民等と意見交換を行いながら景観形成方針及び基準の追加指定を行います。新宿駅西口地区と西早稲田駅周辺地区については、地元の意向を確認しながら調査・検討を行いました。③改定した景観形成ガイドラインを活用し、良好な景観形成に向けた景観事前協議等を行いました。④新たに策定した屋外広告物に関する景観形成ガイドラインを活用し、景観事前協議を開始しました。
課題	①景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、一層の周知が必要です。②区分地区については、まちづくりの進捗を踏まえ、今後も区民等との意見交換を行いながら拡大や拡充を推進する必要があります。③景観形成ガイドラインに基づいた良好な景観誘導を推進していく必要があります。④屋外広告物の地域ルール等の意向がある地域については、区民等との意見交換を行いながら、策定について検討を進める必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	①景観まちづくり計画の目標や理念、制度について、一層の周知をしていきます。②区分地区については、まちづくりの進捗を踏まえ、今後も区民等との意見交換を行いながら拡大や拡充を推進していきます。③景観形成ガイドラインに基づいた良好な景観誘導を推進していきます。④屋外広告物の地域ルール等の意向がある地域については、区民等との意見交換を行いながら策定について検討していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅴ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	新宿区都市マスタープラン
計画事業	70	地区計画等のまちづくりルールの策定				事業開始	平成 20 年度

目的

地域の課題にきめ細かく対応していくために、地域住民との協働によりまちづくり活動を行い、地区計画やまちづくり構想、ガイドライン等のまちづくりルールを定めていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	地域のまちづくり活動に対して、業務委託やまちづくり相談員派遣を活用した支援を行い、地域住民と区の協働により、地区計画等まちづくりルールを策定します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政
		実施内容	業務委託を活用した地域のまちづくり支援（14地区）、まちづくり相談員派遣、地域住民主体のまちづくり協議会活動等		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	地区計画等策定面積	地区計画等の策定面積	24～27年度合計で245ha
2	まちづくり協議会等の団体数	区が支援し、活動実績のあるまちづくり協議会、勉強会、懇談会等組織の団体数	各年度14団体
3	まちづくりルール取りまとめ数	地区計画やまちづくりルール又はそれらの地元案を取りまとめた、年度ごとの数	各年度1案
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	ha	60	60	60	65	245	
	目標値（変更）B							
	実績 C		0	42	28			
	達成度＝C／A	%	0.0	70.5	46.7			
指標2	目標値（当初）A	団体	14	14	14	14	56	24～27年度の数値は延べ数
	目標値（変更）B							
	実績 C		14	14	14			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A	案	1	1	1	1	4	再開発等促進区：2地区【神宮外苑地区、四谷駅前地区】 新たな防火規制：1地区【上落合地区】
	目標値（変更）B							
	実績 C		0	2	1			
	達成度＝C／A	%	0.0	200.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	27,718	34,119	37,222		99,059	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	27,718	34,119	37,222		99,059	
当初予算額		千円	32,043	56,603	43,505		132,151	
執行率		%	86.5	60.3	85.6		75.0	
予算現額		千円	32,043	38,603	43,505		114,151	
執行率		%	86.5	88.4	85.6		86.8	
担当する常勤職員		人	5.40	6.40	7.40		19.20	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	70	所管部	都市計画部	所管課	景観と地区計画課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	地区計画は、地域住民との協働により、区が都市計画に定めるものであることから、区と地域住民双方の積極的な関与は適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	地区計画等まちづくりルールの策定面積は、事業の進捗を確認する上で、最も明確な指標です。まちづくり協議会等の団体数は、区内におけるまちづくり活動の活発さを示す指標です。地元案とりまとめ数は、地区計画等まちづくりルールの策定に至る過程の進捗を示す指標です。これらの指標により地区計画の推進状況を把握できるため、目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	地区計画策定は地域住民と区の協働のまちづくりであり、区の意向のみでなく地域住民の意向を踏まえる必要があります。業務委託やまちづくり相談員の派遣等を活用し、区と地域住民との役割分担や連携を適切に行うことにより、経費を効果的に支出するとともに、策定に関わる作業は効率的に進められています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	まちづくりに関する地域住民の気運に応じて地区計画やまちづくり構想等によりまちづくりを進めようとする地区に対し、「地区計画策定業務委託」や「まちづくり相談員派遣」などにより、地区計画等の策定に向けた支援を14団体に行い、まちづくりルールを1案取りまとめましたので、「達成度が高い」と評価しました。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	地区計画等の策定に向けた支援を14団体に行いました。また、上落合地区において、新たな防火規制の建築ルールを導入したことから、計画どおりと評価しました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	新宿駅周辺では、東西自由通路の着工を契機として、国際的な存在感や魅力を備えた、にぎわいと交流あふれるまちを目指して、駅前広場等の基盤整備やまちづくりの検討が求められています。このことから、新宿駅東口地区、西新宿超高層ビル地区、西新宿1丁目商店街地区、新宿駅西口駅前地区、新宿駅直近地区のまちづくりを推進していく必要があります。
	課題に対する方針	新宿駅周辺のまちづくりは、都市計画手続きに加えて、効果的・効率的な開発等のスケジュール調整、その後のエリアマネージメントといった、災害に強い安全なまちづくりと魅力的でにぎわいのある都市空間づくりに対応した、まちの将来像を見据えた具体的検討や調整を進めていきます。
	実際の取組	まちづくりに関する地域住民の気運に応じて地区計画やまちづくり構想等によりまちづくりを進めようとする地区に対し、「地区計画策定業務委託」や「まちづくり相談員派遣」などにより、地区計画等の策定に向けた支援を行いました。 また、上落合地区において、新たな防火規制の建築ルールを導入しました。
27年度	取組概要	「快適で魅力あふれる都市空間の創造」や「高度防災都市化（災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり）」の実現に向け、地区住民の参画と協働により、地区特性を踏まえたまちづくりを推進していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	まちづくり協議会等の団体数については、各年度において14団体の水準を達成しています。 また、地区計画やまちづくりルールなどの地元案を取りまとめた年度ごとの案数については、平成26年度時点で通算3案となっており、計画どおり進捗する見込みです。
課題	新宿駅周辺では、国際的な存在感や魅力を備えた、賑わいと交流あふれるまちを目指して、駅前広場等の基盤整備やまちづくりの検討が求められています。このことから、新宿駅東口地区、西新宿超高層ビル地区、西新宿1丁目商店街地区、新宿駅西口駅前地区、新宿駅直近地区のまちづくりを推進していく必要があります。また、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを実現するため、赤城地区、南榎地区などのまちづくりを推進していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	首都直下地震や南海トラフ地震が想定される現在、災害に強い安全なまちづくりが喫緊の課題となっています。特に火災危険度が高い地区について、地区計画のほか、東京都の新防火地域を活用したまちづくりを早急に進めていきます。 また、新宿駅周辺では、国際競争力を備えた都市活力の維持・発展に向けた新たな取組を進めます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅴ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	71	文化の薫る道づくり				事業開始	平成 24 年度

目的

地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺において道路景観を整備し、利用者がまちの散策を楽しみながら施設へ向かえるよう誘導、案内を行います。また、そこに暮らす人々が地域に愛着をもち、誇れるまち並みとします。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	(1)中村彝アトリエ記念館周辺の道路修景整備工事の実施 (2)(仮称)「漱石山房」記念館周辺の道路修景整備工事の実施	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	(1)平成24年度完了 (2)平成27年度設計、平成28年度完了		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	整備路線数	中村彝アトリエ記念館周辺1路線	24年度工事完了
2	整備路線数	(仮称)「漱石山房」記念館周辺1路線	28年度工事完了 (26年度ローリング追加)
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	路線	1	—	—	—	1	24年度工事完了
	目標値(変更)B							
	実績 C		1	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標2	目標値(当初)A					—	—	28年度工事完了 (26年度ローリング追加)H27設計 H28工事
	目標値(変更)B					設計	設計	
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	33,919	—	—		33,919	
	特定財源			—	—		0	
一般財源投入率		%	100.0	—	—		100.0	
事業経費		千円	33,919	—	—		33,919	
当初予算額		千円	45,275	—	—		45,275	
執行率		%	74.9	—	—		74.9	
予算現額		千円	36,466	—	—		36,466	
執行率		%	93.0	—	—		93.0	
担当する常勤職員		人	1.00	0.00	0.00		1.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	71	所管部	みどり土木部	所管課	道路課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区が、地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺の道路を景観的に魅力あるものに整備し、施設への誘導・案内と合わせ、地域の活性化を図ることは適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	地域の新たな拠点となる中村彝アトリエ記念館や（仮称）「漱石山房」記念館の開館に合わせた整備目標であり適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	文化振興施設の整備に合わせて道路整備を行うため、それぞれの事業に相乗効果が期待でき、効果的かつ効率的です。 また、道路を景観的に魅力あるものに整備することは、施設への誘導・案内に効果があるとともに、区民等がまち歩きを楽しんだり、地域に愛着を持つことにも効果的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い**	平成28年度予定の（仮称）「漱石山房」記念館開館に合わせて、周辺道路の修景整備や施設への誘導・案内について、関係機関と協議を進めたことから、達成度は高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	平成28年度予定の（仮称）「漱石山房」記念館開館に合わせて、利用者がまちの散策を楽しみながら施設へ向かえるよう、周辺道路の修景整備や施設への誘導・案内について、関係機関と協議を進めたことから、計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	当初計画を達成したことから、新規事業の検討が必要です。
	課題に対する方針	本事業は、第二次実行計画において予定していた整備が完了したことから、終了とします。今後は、文化施設等の整備に合わせて新たな整備路線を検討し、改めて事業を行います。
	実際の取組	新たな整備路線を検討した結果、新宿区の文化観光の拠点として期待される（仮称）「漱石山房」記念館に接する区道「漱石山房通り」を選定して、検討を進めました。
27年度	取組概要	（仮称）「漱石山房」記念館の平成29年2月の開設に合わせて、「漱石山房通り」を整備するため、舗装のカラー化や施設に分かりやすく誘導できる案内表示の検討を進めていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	中村彝アトリエ記念館周辺の道路は、予定どおり整備を行った結果、施設への誘導・案内に効果を上げるとともに、地域の景観を向上させて魅力を高め、歩いて楽しい道づくりを進めることができました。
課題	文化観光の拠点まで、分かりやすく誘導できるとともに、歩いて楽しい道づくりを進めることが必要です。そのために景観に配慮した道づくりや分かりやすい案内表示を整備していく必要があります。 また、広域的にまちの散策が楽しめるよう、平成29年度開設予定の（仮称）「漱石山房」記念館など各地域で拠点となっている施設への案内を検討していくことも必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	引き続き、地域の拠点となる文化施設を整備する機会に合わせて、景観に配慮した道づくりや誘導する案内表示を検討するとともに、地域文化部と連携して地域の文化財を掘りおこし、まちの散策をしながら楽しんで各拠点をつなげられるよう整備の検討を行っていきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅴ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	魅力ある身近な公園づくり基本方針
計画事業	72	みんなで考える身近な公園の整備				事業開始	平成 15 年度

目的

地域の公園の改修に当たって、「魅力ある身近な公園づくり基本方針」を踏まえ、公園周辺の住民と協働して改修計画案を作成することで、区民ニーズを反映した魅力ある公園づくりを推進します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	区民との協働による公園の整備 地域住民との協働により公園の整備計画を作成の上、整備工事を実施します。	サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 地域組織
		実施内容	新宿公園の再整備工事の実施		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	整備公園数	本事業により整備した公園の箇所数	26年度末までに2園 ㉓8⇒㉖10
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	か所	1	—	1	—	2	㉔かば公園 ㉖新宿公園
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	—	1			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	33,284	0	0		33,284	㉕㉖東京都下水道局からの受託収入
	特定財源			9,338	80,779		90,117	
一般財源投入率		%	100.0	0.0	0.0		27.0	
事業経費		千円	33,284	9,338	80,779		123,401	
当初予算額		千円	40,889	11,109	84,565		136,563	
執行率		%	81.4	84.1	95.5		90.4	
予算現額		千円	33,429	11,109	84,565		129,103	
執行率		%	99.6	84.1	95.5		95.6	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	0.50		2.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	72	所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	区民の利用ニーズを反映した公園づくりは区の責務であり、地域住民と協働して区立公園の整備を進めることは適切です。なお、新宿公園の再整備は、都の下水道工事による公園占用が原因であることから、再整備に要する費用は全額都が負担しています。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	地域住民との協働による公園の整備計画の作成に当たっては、住民と十分に検討を重ね合意形成を図っていくことが重要であることから、2か年（整備計画作成1年、整備工事1年）かけて公園整備を行うことは適切であると評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	地域住民と協働して公園づくりに取り組むことにより、利用ニーズを反映した公園整備が実現するとともに、公園に対する住民の愛着も深まり、公園完成後、公園サポーターへの参加も期待できることから、効果的な事業であると評価します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	平成26年度は、平成25年度に地域住民とのワークショップを実施して作成した再整備計画に基づき、新宿公園の再整備工事を予定どおり実施したことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	当初の予定どおり、地域との協働により、新宿公園の再整備工事を実施しました。よって計画どおり進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	これからも引き続き、地域住民との協働により、利用ニーズを反映した魅力ある公園づくりを進めていく必要があります。
	課題に対する方針	地域住民との協働により作成した新宿公園の再整備計画に基づき、同公園の整備工事を行います。
	実際の取組	地域住民とのワークショップにて作成した再整備計画に基づき、新宿公園の再整備工事を実施しました。
27年度	取組概要	葛ヶ谷公園を対象に、地域住民との協働による再整備計画の作成を行い、地域の利用ニーズを反映した公園づくりを進めます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画期間を通じて、予定どおり事業が進捗しました。 公園の利用状況等に応じ、「既存樹木を残す」「道路からの視認性を高める」「噴水を造る」等の住民の意見やアイデアをいかした魅力ある公園づくりを行うことができました。
課題	これからも、様々な地域住民との協働による公園の整備を進め、利用ニーズを反映した魅力ある公園づくりを進めていく必要があります。また、整備後の公園について、引き続き地域住民と協働して適切な管理運営を図っていくことも重要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	今後とも、地域住民との協働による公園づくりを進めることで、利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図るため、引き続き計画事業として実施していきます。また、公園整備後も住民との協働による公園づくりを継続していくため、ワークショップ等において、公園の管理運営に関しても十分に検討していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	73	文化・歴史資源の整備・活用				事業開始	平成 20 年度

目的

区内の貴重な文化・歴史資源を適切な方法で復元・保存し、未来に継承するとともに、積極的な活用や発信を行い、区民の地域への愛着や誇りを育みます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【（仮称）「漱石山房」記念館の整備】 夏目漱石生誕150周年に当たる平成28年度に向けて（仮称）「漱石山房」記念館を整備します。整備基本計画の作成、基金の設置、記念館の展示・建築設計を行うほか、工事に着手します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	平成26年6月に建築設計事業者及び展示設計事業者を決定しました。建築設計定例会等により検討を重ね、建築設計については平成26年12月までに基本設計がまとまり、展示設計については平成27年3月に設計を終えました。平成29年2月の記念館開館に向け、全国から幅広い参画を得て、区の取組を推進するため、平成25年7月に基金を設立、寄附の募集を開始するとともに、漱石にちなんだ芸能等のイベントを開催しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	漱石山房復元のための検討	学識経験者、有識者、公募区民等による「（仮称）「漱石山房」記念館整備検討会」の設置・検討	25年3月に整備基本計画策定
2	基金の設立	全国の漱石を愛する方々からの寄附を募り、建設費用等に充てるための「夏目漱石記念施設整備基金」の設立状況	25年度中に基金設立
3	（仮称）「漱石山房」記念館の整備状況	（仮称）「漱石山房」記念館整備検討会での検討結果を反映させた整備の進捗状況	27年度に工事着工
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		基本計画策定	—	—	—	基本計画策定	
	目標値（変更）B							
	実績 C		基本計画策定	—	—			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A			基金設立	基金運用	基金運用	基金設立・運用	
	目標値（変更）B							
	実績 C		条例案制定	基金設立	基金運用			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標3	目標値（当初）A		—	設計準備	設計着手	工事着工	工事着工	
	目標値（変更）B							
	実績 C		—	設計準備	設計着手			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	48,138	118,395	65,495		232,028	
財源 特定財源	千円	150,234	37,961	20,785		208,980	
一般財源投入率	%	24.3	75.7	75.9		52.6	
事業経費	千円	198,372	156,356	86,280		441,008	
当初予算額	千円	203,018	127,381	69,206		399,605	
執行率	%	97.7	122.7	124.7		110.4	
予算現額	千円	203,504	158,361	87,905		449,770	
執行率	%	97.5	98.7	98.2		98.1	
担当する常勤職員	人	1.75	1.75	2.90		6.40	
担当する非常勤職員	人	0.00	0.00	2.00		2.00	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	73	所管部	地域文化部	所管課	文化観光課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	漱石山房復元、区内の貴重な文化歴史資源の保存・整備・活用や、そのための基金の仕組みづくりについては、民間では難しく、区の負担や区が条例を制定することにより実現していくことは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	記念館の開設目標時期に向けて、段階的に整備に向けた取組を推進することが必要であるため、整備の進捗状況を指標とすることは妥当です。また、全国から記念館整備事業に参画できる仕組みとして基金を設立することは、文豪・夏目漱石の初の本格的記念施設を整備する本事業の趣旨を鑑みて適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	歴史文化資源の保存・整備・活用を行うためには、高い専門性を持つ学識経験者、事業者との連携と、将来的な記念館の支え手としての役割が期待される地域住民や漱石ファン等の参画が必要です。学識経験者、建築や展示の専門業者、地域団体代表や公募委員との連携により、効果的・効率的な施策の推進を図ることができました。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	建築設計事業者選定委員会で設計事業者を選定し、設計に着手、平成26年12月までに基本設計がまとまりました。また、基金について引き続き効果的な情報発信を行ったことで、平成27年3月31日現在で1,041件58,583千円の寄附を得ることができるなど、多くの方に本事業に賛同していただくことができました。これらのことから、目的の達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	（仮称）「漱石山房」記念館整備検討会での検討結果を反映させた基本設計がまとまり、平成27年度の工事着工に向けて、実施設計を進めています。また、イベント等の効果的な情報発信により幅広い参画を得ることができ、基金についても一定の成果が得られています。 以上のことから、計画どおりに進んだと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	建築設計事業者・展示設計事業者を決定後、両者と連携し設計を開始します。開館する平成29年2月までの事業進捗管理の徹底が求められます。 更なる気運の醸成を図るとともに、取組についての効果的な情報発信及び開館後の事業展開につなげることが必要です。ゆかりの地をはじめ全国の自治体や、企業等にも協力を呼び掛け、区主催でイベントを開催し、基金についても広く呼び掛けます。
	課題に対する方針	建築設計事業者選定委員会における第二次審査を経て事業者を決定後、建築設計業者及び展示設計業者と十分な協議をしながら設計を開始します。記念館整備について情報発信し、開館後の事業展開につなげるため、全国規模で小中学生・高校生対象の読書感想文及び絵画コンクールを開催します。また、区主催で、漱石忌（12月）及び生誕月（2月）に、漱石にちなんだ芸能等を取り入れたイベントを開催します。基金については、平成26年3月現在で717件、37,951千円の寄附を得ており、今後も引き続き、寄附目標額2億円を目指し、広く寄附を呼び掛けます。
	↓ 実際の取組	平成26年6月に建築設計事業者及び展示設計事業者を決定しました。建築設計定例会等により検討を重ね、建築設計については平成26年12月までに基本設計がまとまり、展示設計については平成27年3月に設計を終えました。平成26年6月に、全国の小中学生・高校生対象の読書感想文及び絵画コンクールの募集を開始し、読書感想文は2,175点、絵画は981点の応募がありました。また、平成26年12月に夏目漱石記念施設整備プロジェクトVol.3を、平成27年2月には夏目漱石記念施設整備プロジェクトVol.4を開催し、計1,350名が来場しました。基金については、平成27年3月31日現在で1,041件58,583千円の寄附を得ました。
27年度	取組概要	建築設計を終え建設工事を開始するとともに、複製資料等の展示物制作に着手します。記念館整備について情報発信し、開館後の事業展開につなげるため、全国規模で小中学生・高校生対象の読書感想文及び絵画コンクールを開催し、優秀作品はイベント内で表彰するなど、幅広い世代において記念館整備に向けての機運を醸成します。また、区主催で、漱石忌（12月）及び生誕月（2月）に、漱石にちなんだ芸能等を取り入れたイベントを開催します。記念館ホームページを作成し、記念館整備事業や、コンクール・イベント等区の取組について効果的に情報発信します。基金について、ゆかりの地の自治体との関係強化や漱石愛好団体との交流を行うほか、コンクール・イベントと合わせて周知するなど、幅広い層に寄附の呼び掛けを行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	（仮称）「漱石山房」記念館の整備については、夏目漱石のご親族をはじめ、学識経験者、有識者、地域住民や漱石愛好団体等の参画により、効果的・効率的な事業の推進ができました。 平成24年度は（仮称）「漱石山房」記念館整備検討会を設置、基本的な事業・施設のあり方を検討し、整備基本計画を策定しました。平成25年度は区の取組を推進するため、夏目漱石記念施設整備基金を設立、効果的な情報発信により全国から幅広い参画を得た結果、平成27年3月31日現在1,041件58,583千円の寄附を得ました。平成26年度は建築設計事業者を決定、十分な協議を重ね平成26年12月までに基本設計がまとまりました。平成27年は記念館建設工事を開始し、展示物の制作に着手します。
課題	平成29年の開館までの事業進捗管理の徹底が求められます。 また、基金の周知を継続するに当たっては、幅広い世代において記念館整備に向けての機運の醸成を図り、より多くの参画を得なければなりません。ゆかりの地の自治体を始め全国の漱石愛好団体との交流をこれまで以上に重ね、関係を強化する必要があります。 さらに、開館後の諸事業を円滑に推進するために管理運営形態の検討を進める必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成29年の記念館開館に向け、準備作業を効率的に進めます。 記念館整備について情報発信し、開館後の事業展開につなげるため、漱石にちなんだイベントや、小学生対象の絵画コンクール及び中高生対象の読書感想文コンクールを継続します。また、平成29年の記念館開館に合わせてオープニングイベントを開催します。 整備基金目標額2億円を目指し、より多くの参画を全国の幅広い層に呼び掛け、受領した寄附金を記念館の建設と資料収集に活用します。 開館後の諸事業を円滑に推進する管理運営形態を検討、運営体制を構築します。運営に当たっては、外部機関や区民等の参画を積極的に促し、持続可能な連携体制を構築することを重視します。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	1	基本施策	②	関係法令等	新宿区次世代育成支援計画
計画事業	74	文化体験プログラムの展開				事業開始	平成 16 年度

目的

気軽に様々な文化、芸術に触れる機会を提供することにより、区民の自主的な文化・芸術活動を活発にすることで、地域文化の活性化を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a：文化体験プログラムの効果的な周知活動を展開します。 b：専門性の高い文化芸術活動団体と連携して、プログラムの質の向上を図ります。 c：満足度の高いプログラム内容とするため、参加者アンケートを実施します。 d：区民の自主的な活動支援につなげるため、参加者への情報提供を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	a：広報紙、ホームページ、チラシ・ポスター（平成25年度より区直営掲示板への掲出、QRコードの導入）等のほか、追加募集時に専用チラシを作成し周知を行いました。 b：（公社）日本芸能実演家団体協議会、（公財）日本舞踊振興財団等区内の文化芸術活動団体との連携を図りました。 c：すべてのプログラムで参加者アンケートを実施し、プログラム内容の充実を図りました。 d：講座の実施時に、協力団体・講師が提供する講座等の紹介を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	プログラム提供数	区民に提供するプログラムの種別数	毎年16種以上
2	参加者の満足度	参加者アンケートにおいて、プログラム内容に満足した旨の回答を寄せた件数を、アンケート回収数で除した値に100を乗じて得た値	毎年80%
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	種目	16	16	16	16	64	
	目標値（変更）B							
	実績 C		19	18	18			
	達成度＝C／A	%	118.8	112.5	112.5			
指標2	目標値（当初）A	%	80	80	80	80	320	
	目標値（変更）B							
	実績 C		95	95	98			
	達成度＝C／A	%	118.8	118.8	122.9			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	8,871	8,846	8,874		26,591	
	特定財源		74	69	70		213	
一般財源投入率		%	99.2	99.2	99.2		99.2	
事業経費		千円	8,945	8,915	8,944		26,804	
当初予算額		千円	9,000	9,000	9,000		27,000	
執行率		%	99.4	99.1	99.4		99.3	
予算現額		千円	9,000	9,000	9,000		27,000	
執行率		%	99.4	99.1	99.4		99.3	
担当する常勤職員		人	0.70	0.70	0.70		2.10	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	74	所管部	地域文化部	所管課	文化観光課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	この事業では、未就学児から大人まで幅広い年齢層を対象とし、気軽に様々な文化・芸術を体験できる機会を提供しています。また、区の伝統産業である染色業のプログラムを毎年実施するなど、区内の文化芸術資源を十分に意識した事業を行っています。このような事業展開は、採算性を重視する民間では難しく、事業を区が実施することは適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	本事業の目的を達成するためには、多彩な種目を多くの区民に経験してもらうことが必要です。また、満足度についても、参加者アンケートを実施することにより、プログラムの内容が適切かの評価や、内容の更なる充実に活用できるため、適切な指標の設定であると評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	適切な種目選定や実績・指導力がある講師の選任が必要なため、（公社）日本芸能実演家団体協議会等や（公財）日本舞踊振興財団等の団体と連携し、その専門的なノウハウやスキル、ネットワークを活用することで、プログラムの種目、講師や会場を効率的に選定でき、満足度の高い事業が円滑に実施できたと評価します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	指標の達成率は、プログラム種別は113%、参加者の満足度は122.5%となり、目標値を1割以上超えました。また、参加者アンケートより、「また文化体験プログラムに参加したい」と回答した方は全体の98.1%と、非常に高くなっています。以上のことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	指標2つを達成できたこと及び本事業をきっかけとしてコンサートや文化芸術イベントに参加したり、習いごと・稽古ごとを始める人がいることが参加者アンケートで認められ、区民の自主的な文化・芸術活動を活発にするという、本事業の目的に沿う結果が確認できることから、計画どおりに事業が進行していると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	文化体験プログラムへ参加した区民が、自ら文化芸術活動を活性化させ、地域の文化芸術振興の促進につながるように、プログラム内容の更なる充実を図る必要があります。
	課題に対する方針	区民の文化芸術活動を活発化させ、自主的な文化芸術活動振興を促進するという本事業の目的を再認識し、プログラム内容の充実を図ることにより、区民にとって魅力あるプログラムの提供を検討していくことが求められます。また、現在でも講座の実施時に、協力団体・講師が実施する継続的な講座やイベントの紹介を行っていますが、今後も関連団体との連携を更に強めることにより、参加者への情報提供を行うなど、区民の自主的な文化芸術活動につながるような事業展開を図っていきます。
	実際の取組	（公社）日本芸能実演家団体協議会や（公財）日本舞踊振興財団、区内の染色業者など、専門性の高い文化芸術団体と協力しながらプログラムを実施しました。毎年数、多くの応募があるプログラムは、平成26年度も引き続き実施したほか、組紐やジャズダンスなど、これまでに実施したことのない文化芸術についても積極的に取り入れました。また、よりレベルの高いプログラムや講座を講師から紹介してもらうなど、区民の自主的な文化芸術活動の活性化を図る事業展開を行いました。
27年度	取組概要	これまでの経験や実績に基づき、区民にとってより魅力的なプログラムを展開していきます。特に、これまで実施したことのないプログラムや、過去実施した中で好評だったプログラムを中心に、プログラム内容の検討を行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	多彩なプログラムを多くの区民に体験してもらえるよう、様々な芸術団体と連携してプログラム、講師、会場の選定を効率的に行い、各年度においておおむね指標を達成できたことから、一定の成果があったと考えます。 また、参加者アンケートより、本事業をきっかけとして、コンサートや文化芸術イベントに参加したり、習いごと・稽古ごとを始める人がいることが確認でき、区民の自主的な文化芸術活動を活発にするという、本事業の目的が一定程度達成されていると評価します。
課題	子ども向けのプログラムで展開した雅楽や尺八などの日本の伝統文化や伝統芸能は、バルーンアートやマジック等と比べて子どもの興味や関心を惹きにくく、申込数が少ない傾向にあります。また、大人向けのプログラムにおいて、参加者の年齢層を見ると、20代から30代は全体の20%にとどまっており、若年層の参加が少ない傾向にあります。しかし、いずれも参加者アンケートでは「イメージと違って良かった」や、「もっとやってみたい」などといった意見が出ることから、プログラムの魅力の発信力を強化する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	オリンピック憲章では、オリンピック開催期間中の「文化プログラム」の実施を定めています。東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、開会式・閉会式が開催される新国立競技場を持つ新宿のまちの文化芸術を外国人を含む来街者に広く発信できる重要な機会です。 そのため、文化芸術活動のきっかけづくりとなる本事業への区民の参加を更に促進していく必要があります。そのため、講師と連携してプログラムの魅力を十分に把握した上で、チラシやホームページに加えツィッター、フェースブック、民間のイベント紹介ホームページ等の周知方法の多様化を図り、プログラムの魅力の発信を強化していきます。また、プログラム提供数を更に増やすとともに、プログラム種別の多様化を図り、プログラムの魅力を向上していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	75	ものづくり産業の支援				事業開始	平成 24 年度

目的

新宿ものづくりマイスターの認定、体験型教室の実施及び後継者育成支援を行い、地場産業である染色業、印刷・製本関連業を含めた区内のものづくり産業や地域産業の活性化を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【新宿ものづくりマイスター認定制度】 新宿区内のものづくり産業の事業所に勤める優れた技術者を募集し、「新宿ものづくりマイスター認定審査会」において審査を行い、「技の名匠」として認定します。 審査会資料として、候補者の現場調査を実施して調査書を提出し、審査会当日、候補者のヒアリングを実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	7月の現地調査、8月の審査を経て、1月に「技の名匠」(4名)の認定式を実施しました。		
②	【ものづくり産業体験型教室】 「技の名匠」を講師とした体験型教室を開催し、「技の名匠」の技術・技能を深く伝え、その業界の周知、理解及び販路拡大につなげます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	「技の名匠」を講師として委託し、受講者を広報しんじゅく等で募集し、1教室10人、年10教室を専門的な技術の体験として、BIZ新宿等の会場で実施しました。		
③	【後継者育成支援】 新たな技術者を育成するための研修生を受け入れる区内ものづくり産業企業を募集し、その際の指導料、材料費等の運営経費の一部を補助します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	3月に事業者を募集(5事業者応募)し審査を経て、4月に5事業者の交付を決定しました。3か月ごとに延長申請が可能ですが、全事業者から申請があり、4月～翌3月まで5事業者に対し助成しました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ものづくりマイスター認定人数	認定者数	20人(24～27年度合計)
2	体験型教室受講者数	体験型教室を受講した者の数	340人(24～27年度合計)
3	後継者育成　1年継続人数	1年継続人数	16人(24～27年度合計)
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	人	5	5	5	5	20	
	目標値(変更)B							
	実績 C		5	5	4			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	80.0			
指標2	目標値(当初)A	人	60	80	100	100	340	
	目標値(変更)B							
	実績 C		60	80	97			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	97.0			
指標3	目標値(当初)A	人	3	3	5	5	16	
	目標値(変更)B							
	実績 C		3	3	5			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	4,422	5,380	7,605		17,407	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	4,422	5,380	7,605		17,407	
当初予算額	千円	4,993	5,733	7,969		18,695	
執行率	%	88.6	93.8	95.4		93.1	
予算現額	千円	4,993	5,733	7,969		18,695	
執行率	%	88.6	93.8	95.4		93.1	
担当する常勤職員	人	0.90	0.90	0.90		2.70	
担当する非常勤職員		1.50	1.50	1.50		4.50	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	75	所管部	地域文化部	所管課	産業振興課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区が地場産業である染色業、印刷・製本関連業を含めた区内のものづくり産業の活性化を図ることは、区の重要な責務であるため適切と評価します。また、地場産業事業者と連携しながら事業を進めており適切です。
適切な目標設定	**改善が必要** 適切/改善が必要	ものづくり産業の事業者が、新たな技術者を育成する機会等を促すために、各事業を実施しているため、認定者数や被認定者が講師となる体験型教室を受講した人数を目標に設定することは、効果測定ができるため適切と評価します。しかし、後継者育成支援については、後継者として定着したかを判断するには設定した1年は期間として短く、正確な効果測定ができないため改善が必要と評価します。
効果的効率的な視点	**改善が必要** 効果的・効率的/改善が必要	区が地場産業である染色業、印刷・製本関連業を含めた区内ものづくり産業の活性化を図るために、新宿ものづくりマイスターを認定し、認定したマイスターを体験型教室の講師として実施することは効果的・効率的と評価します。しかし、後継者育成支援については、助成終了後、毎年研修生の追跡調査を行っていますが、助成した事業所の後継者として定着していない例も見受けられるため、改善が必要と評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	マイスター認定においては、対象業種を広げて募集を行い、新たな業種として食料品製造業及び宿泊・サービス業のうち飲食店を認定することができました。体験型教室受講者数においても、当初目標をほぼ達成できています。しかし、後継者育成支援については後継者として定着していない状況もあり、ものづくり産業の振興という点において達成度が低いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	マイスターの発掘・認定を起点として、マイスターPRを目的とした体験型教室及び後継者育成支援事業の各事業を目標に掲げた数値を達成することができました。ものづくり産業の振興という点において効果を測定することができませんでしたが、各事業は目標に掲げた数値を達成していることから、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	新宿区の特性を踏まえたマイスターを認定するため、対象業種を拡大し飲食業など新たな業種を発掘する必要があります。 体験型教室については更なる多様化を図り、平成26年度は、新たに教室を増やす必要があります。また、平成27年度の参加者の受益者負担について検討する必要があります。 後継者育成については引き続き後継者に悩むものづくり産業（地場産業を含む）の事業者に助成制度を周知する必要があります。
	課題に対する方針	マイスター認定については新たな対象者の実地調査方法を検討し認定していきます。 体験型教室については新たに魅力ある教室を増設し10教室実施、また、参加者の受益者負担について検討していきます。 後継者育成については3事業者から5事業者へ補助対象事業者数の拡充を行い広報しんじゅくなどでPRして事業者に情報提供していきます。
	実際の取組	マイスター認定については新たな業種として食料品製造業及び宿泊・サービス業のうち飲食店の認定を行い、認定式、懇談会の様子を新宿区地域ポータルサイトを活用し情報発信し幅広くPRしました。 体験型教室については マイスターと協力し、専門的な技術を分かりやすく伝える内容で新たに2教室を作り、年10教室を実施しました。また、参加者の受益者負担を検討し平成27年度から参加料の徴収をすることにしました。 後継者育成については3事業者から5事業者へ補助対象事業者数の拡充を行い、広報しんじゅく、区ホームページに掲載し、チラシ等のPRにより募集し、延べ5事業者に助成を行いました。
27年度	取組概要	引き続き、区内の多方面のものづくり産業に携わる技術者を新たに発掘し、「技の名匠」を認定し、区内のものづくり産業の魅力を効果的にPRする方法を検討していきます。体験型教室は受益者負担として参加費を徴収し、平成26年度同様、業種の周知、理解につながるよう実施していきます。後継者育成については、事業者に対して、広報しんじゅくなどで本制度を周知し、後継者育成の機会を促し、実施していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	区が区内ものづくり産業の優れた技術者を新宿ものづくりマイスターとして認定し、マイスターの体験型教室を実施することで、マイスターの優れた技術・技能を受講者に伝えることができました。また、後継者育成の経費の一部を助成することで、後継者に悩むものづくり産業の事業者が、新たな技術者（研修生）を募集し育成するきっかけをつくることができました。
課題	マイスター認定の実績を積み上げてきたことから、今後は、ものづくり産業の魅力のPRにより重点をおいて取り組んでいく必要があります。体験型教室は、技術・技能を伝える点においては効果がありますが、マイスターの技術・技能を広く周知するには至っていません。また、後継者育成支援は助成終了後、後継者として定着していない状況もあり、効果が上がらないことから見直しが必要です。ものづくり産業を振興するためには、マイスターの優れた技術・技能を通じて、ものづくり産業を志す人材を創出していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**手段改善** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	マイスター認定制度は引き続き実施していくとともに、より多くの人にマイスターの『技』の素晴らしさとものづくり産業の魅力を発信する事業を新規に実施していくことで、事業効果を高め、ものづくり産業を志す人材の創出とものづくり産業の振興を図っていきます。 なお、体験型教室・後継者育成支援事業は終了します。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	新宿区立産業振興施設条例、同施行規則
計画事業	76	高田馬場創業支援センターによる事業の推進				事業開始	平成　24　年度

目的

地域経済の活性化と雇用創出の促進を図るため、区内での創業、事業継承や経営改革を目指す方に、オフィススペースを提供するとともに専門家による企業家育成支援を行います。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	①施設利用者の公募・選考・利用承認 ②創業支援等の専門家による指導・相談 ③各種セミナーの開催、ビジネス資料の配架等の情報発信・提供 ④利用者交流会、公的支援機関や区内企業等の連携による経営活動・人脈の拡大等の支援	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	区は施設利用者を公募し、審査により利用承認を行いました。また、指定管理者の施設運営により、施設利用者に対し、創業等に精通する職員が育成支援、有益な関係者のネットワークの構築を行いました。平成26年度各種セミナーについては参加者の実費負担を行うことにしました。		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	創業者数	施設利用者が実際に創業した数	平成27年度末までに22人
2	施設利用者の満足度比率	施設利用者が円滑に創業、事業継承又は第二創業できた、失敗を抑制できたと感じる満足度	施設利用中の者の満足度比率80％（平成25年度変更）
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	5	5	6	6	22	
	目標値（変更）B							
	実績　C		7	6	11			
	達成度＝C／A	%	140.0	120.0	183.3			
指標2	目標値（当初）A	%	17	17	17	17	68	
	目標値（変更）B			80	80	80	80.0	
	実績　C		—	95	83			
	達成度＝C／B	%	—	118.8	103.8			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	32,265	31,663	22,876		86,804	
	特定財源		3,790	3,650	2,764		10,204	
一般財源投入率		%	89.5	89.7	89.2		89.5	
事業経費		千円	36,055	35,313	25,640		97,008	
当初予算額		千円	38,080	37,829	26,740		102,649	
執行率		%	94.7	93.3	95.9		94.5	
予算現額		千円	38,080	37,829	26,740		102,649	
執行率		%	94.7	93.3	95.9		94.5	
担当する常勤職員		人	0.70	1.00	1.00		2.70	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	76	所管部	地域文化部	所管課	産業振興課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	施設の運営及び利用者への場の提供、創業者育成から経営改革までの支援については、創業支援等の専門ノウハウを持つ指定管理者が業務を担っている一方で、区は、区内の産業振興に寄与する事業を創業しようとする意欲のある利用者を公募し、審査・承認を行っており、適切な役割分担がなされているため、適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	事業目的から考え、創業者数を目標とすることは適切と評価します。また、施設利用者に対する支援内容の妥当性を検討する上で、現在の施設利用者に対して満足度調査を行い、満足度比率を指標とすることも適切と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	指定管理者が施設運営を行うことで、年末年始を除き無休とし、8:30～24:00までのオフィススペースの提供が可能となり、ビジネス活動の利便性の向上が図られています。また、区内での創業や経営改革を目指す事業者の多様なニーズに対し、常駐する専門職員が迅速に相談や情報提供等を行い、区と連携して地域産業の新たな展開を支援しているため、効果的・効率的と評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	指定管理者が施設運営を行うことで、利便性の高いビジネス活動に適した場の提供と専門家による支援サービスの提供が可能となり、施設利用者の多様なニーズに対し支援を行いました。その結果、平成26年度の創業は11名、経営改革等は7名の実績となり、施設利用者の満足度比率83%（15/18名）を得ていることからも目標の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	平成23年10月の開設以来、平成27年3月までに延べ71名が施設を利用し、創業した方は24名（うち区内15名）、経営改革等をした方は11名（うち区内7名）となり、創業支援施設としての一定の効果が図られましたので、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成23～25年度の事業実績を踏まえ、施設利用者の「区内創業」に向けた支援サービスの更なる充実を図る必要があります。また、平成25年度に検討した「区内創業」の定着を促進するための支援策を具体的に実施していく必要があります。
	課題に対する方針	施設利用者の「区内創業」に向けた支援サービスの更なる充実を図るため、平成26年度からは新たな指定管理者との連携により効果的・効率的な施設運営を目指していきます。また、「区内創業」の定着を促進するため区内オフィス物件の情報提供、経営改革等に有益な情報提供、施設利用終了後の個別相談・交流会・区の産業情報誌を活用した企業PR等の支援策を実施していきます。
	実際の取組	年4回の利用者募集を随時募集に切り替え、利便性の向上を図りました。また、「区内創業」の定着を図る支援策として、利用者に区内オフィス物件の情報提供を行い、利用終了後には新たな取組として、区内創業した企業の紹介動画をビズタウンネット事業を活用して作成し、PRするなど取組を支援しました。 さらに、一般向けに新宿区の産業特色を捉えた「飲食店」や「クリエイター」の業種に特化した起業塾や開設3周年記念セミナーを開催するとともに、常駐する専門職員による個別相談会を実施するなど、新たな施設利用者を発掘する取組を行いました。
27年度	取組概要	引き続き指定管理者と連携し、施設利用者の「区内創業」の定着を図る支援策や新たな施設利用者を発掘する取組を実施していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	指定管理者が、創業及び経営改革の段階に対応した専門職員による効果的な助言を行うとともに、必要に応じて金融機関及び専門家を紹介するなど、きめ細かく対応することで、創業者数の実績は向上しています。また、一般向けセミナーや個別相談会の実施により施設利用も増加しており周知の効果が高まっています。
課題	施設利用者が利用終了後に区外で創業してしまうことがあるため、利用終了後の「区内創業」の定着を図る支援策を引き続き実施していく必要があります。 また、施設利用者が定員に達しておらず、施設利用者を確保していく必要があります。施設利用者同士の交流によるビジネスチャンスの提供の視点からも、新たな施設利用者を受け入れていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	指定管理者との連携を一層強化し、起業家セミナー・交流会や業種・対象に特化した起業塾の実施などで新たな施設利用者を受け入れていく取組を進めるほか、空き店舗活用支援事業とも連携し区内で創業する事業者を増やすことで、地域経済の活性化と雇用創出の促進を図る事業として引き続き実施していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	77	新宿の魅力の発信				事業開始	平成 20 年度

目的

「ひと、まち、文化の交流が創るふれあいのあるまち」を実現するため、文化観光関連団体や民間事業者、NPOなどと連携しながら、新宿全体で年間を通して新宿の持つ魅力を掘り起こし、創造・発信していくことが本事業の目的です。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【新宿フィールドミュージアム事業の展開】 a：観光マップの発行等を行い、観光情報の発信を行います。 b：新宿まち歩きガイド運営協議会の運営・歩きたくなるまち新宿観光案内所の運営を通して、観光案内制度を整備します。 c：新宿のまちの魅力を創造し、集中・連続的に発信し、文化芸術の振興と賑わいの創出を図るため、多くの団体に新宿フィールドミュージアム協議会への参加を呼び掛け、新宿フィールドミュージアム活性化を図ります。 d：「来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアム」の情報発信を行います。（ガイドブックの発行等）	サービスの負担	■ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	a：平成25年度末まで新宿未来創造財団が全区版観光マップを作成。平成26年度からは、新宿観光振興協会が観光情報誌『新宿プラス』を作成(年2回各10万部)。 区がエリア別観光マップを作成（5地区・4言語合計336,000部）、新宿観光振興協会が各拠点に配布。 b：まち歩きガイド運営協議会は平成25年度末で解散。平成27年度から観光振興協会において、まち歩き団体との連携を本格実施。 観光情報発信協力拠点　新規設置数25か所、合計148か所 c：「来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアム2014」の実施と平成27年度に向けた意見交換（49団体、全3回開催） d：ポスター、チラシ、ガイドブックの作成（B全判100枚、B2判30枚、A3判70枚、チラシA3二つ折り10,000枚、ガイドブックB5変形10,000部）　区内広報紙への掲載、ウェブ（専用サイト、区公式サイト他）及びSNSの活用		
②	【新宿シティプロモーション推進協議会の運営】 　協議会構成員相互連携によりイベントの発信を行います。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	地域組織 その他
		実施内容	推進協議会は平成25年10月に解散。平成26年4月に新宿観光振興協会発足。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	観光マップ等による区内回遊	観光マップやフィールドミュージアム・オフィシャルガイドブックを利用して区内を回遊する来街者の人数	27年度末までに400,000人／年
2	区内観光情報への関心	本協議会が運営する情報発信サイト「しんじゅくナビ」のページビュー	40,000ページビュー／年
3	観光情報発信協力拠点数	観光情報発信協力拠点の設置数	新規10か所／年
4	新宿まち歩きガイド運営協議会によるまち歩きツアー	新宿まち歩きガイド運営協議会が主催する歴史文化探訪型フィールドミュージアムの実施状況	1,000人／年
5	新宿シティプロモーション推進協議会の運営	25年度以降の組織体制を検討し、効果的に運営する。	運営

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	300,000	300,000	400,000	400,000	1,400,000	
	目標値（変更）B							
	実績　C		394,000	431,400	455,650			
	達成度＝C／A	%	131.3	143.8	113.9			
指標2	目標値（当初）A	PV	40,000	45,000	50,000	55,000	190,000	平成26年3月運営終了
	目標値（変更）B				—			
	実績　C		42,109	39,284	—			
	達成度＝C／A	%	105.3	87.3	—			
指標3	目標値（当初）A	か所	50	10	10	10	10／年	
	目標値（変更）B							
	実績　C		23	22	25			
	達成度＝C／A	%	46.0	220.0	250.0			
指標4	目標値（当初）A	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000／年	
	目標値（変更）B							
	実績　C		841	2,552	2,967			
	達成度＝C／A	%	84.1	255.2	296.7			
指標5	目標値（当初）A		検討	運営	運営	運営	検討・運営	平成25年10月運営終了
	目標値（変更）B				—	—	—	
	実績　C		検討	運営	—			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	22,107	21,293	9,588		52,988	シティプロモーションに係る経費として平成25年度まで新宿未来創造財団経費(他課予算)を計上。平成26年度からは観光振興協会経費に計上し経常事業として管理
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	22,107	21,293	9,588		52,988	
当初予算額		千円	27,408	21,525	9,896		58,829	
執行率		%	80.7	98.9	96.9		90.1	
予算現額		千円	27,377	21,525	9,878		58,780	
執行率		%	80.8	98.9	97.1		90.1	
担当する常勤職員		人	0.60	0.60	0.60		1.80	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	77	所管部	地域文化部	所管課	文化観光課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	新宿のまちが持つ歴史・文化・産業・人材等の多彩な魅力を、地域団体、商店街、企業、文化芸術団体等と行政が連携の下、民間は文化事業や文化芸術イベント等の活動を担い、区は協議会等の組織の設立・運営及び広報宣伝媒体等による幅広い情報発信を担っていくことは、適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	年間を通して新宿の魅力を創造・発信するため、新宿フィールドミュージアム協議会への参加や、観光マップ等を常設する「観光情報発信協力拠点」として、民間企業等にさまざまな形態で協力を受けています。来街者の新宿への関心度合いを図る指標として「観光マップ等による区内回遊」人数とし、来街者の受入れ体制を評価する指標として「観光情報発信協力拠点数」の増加数としており、目標設定はいずれも適切であると評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	平成26年度から、新宿観光振興協会が主体となり、民間団体との関係構築を進め、ホテル・駅・文化施設等の新規「観光情報発信協力拠点」を増やすことができ、来街者の受入れ体制整備を推進できました。また、区では、文化芸術団体や文化施設等とともに新宿フィールドミュージアム協議会を組織して多彩な文化芸術イベントを開催・発信しました。これらのことから、民間と連携して、新宿の魅力が効果的・効率的に発信されたと評価します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	「観光マップ等による区内回遊」が113.9%、「観光情報発信協力拠点」増加数が250.0%と大きく目標値を超えました。また、新宿シティプロモーション推進協議会が平成25年10月に解散し、平成26年4月に一般社団法人新宿観光振興協会が設立されました。新宿観光振興協会では、平成25年度まで新宿未来創造財団・観光課が実施していた以上に、幅広い民間団体の参画を得ることができ、新規観光情報誌の作成や、新規拠点の開拓等を実現でき、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	文化月間型新宿フィールドミュージアムによる多彩な文化芸術イベントの発信、歴史発見型新宿フィールドミュージアムによる文化資源の掘り起しや発信を行いました。また、平成26年4月発足の観光振興協会により、「ALL新宿」の体制で新宿の魅力の発信に取り組めているため、計画どおりに事業が推進できたものと評価します。今後は国内だけではなく海外からもより多くの来街者が見込まれるため、観光マップの配布など、各事業でより一層の拡充が必要です。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	フィールドミュージアムについては、発信力の強化、新しいイベントの創出等の観点から、協議会参加団体の相互連携の更なる強化が必要です。また、4月1日に設立した一般社団法人新宿観光振興協会については、「ALL新宿」で新宿の魅力を広く発信していくため、地域、商店街、企業、文化団体等との連携を更に強化していく必要があります。
	課題に対する方針	フィールドミュージアムについては、参加団体の相互連携の更なる強化を図るため、協議会参加団体が協議会の場以外でも交流できるように、協議会の運営やイベントの実施方法を工夫していきます。「ALL新宿」での魅力の発信については、マップ等のツールを活用し、更なる集客効果・回遊性を高める工夫をするとともに、新宿観光振興協会へより多くの事業者、団体等に参画していただき、新宿のまちの力を結集し、取組を進めていきます。
	実際の取組	フィールドミュージアムについては、参加団体の相互連携を促すような協議会運営に取り組み、平成26年度は、第1回及び第3回協議会終了後に、懇談の場として交流会を設けました。共同イベントの開催、チラシ・ポスター等の広報媒体の相互設置等、具体的な参加団体同士の連携やつながりができた例が10件以上あり、連携の機運が醸成されつつあります。また、平成26年度から経常事業として、区は新宿観光振興協会の一部事業に対し補助金を支出しています。新宿観光振興協会において、民間企業等との連携の下、新たな観光情報誌『新宿プラス』の作成や、「観光情報発信協力拠点」の新規開拓等を実現でき、来街者の誘致や区内全域への回遊性向上を促進できました。さらに、新宿観光振興協会の会員数も順調に増加し、平成26年度末で100件を超える参画を得ています。
27年度	取組概要	フィールドミュージアムについては、これまでは協議会が新宿フィールドミュージアム参加団体の意見交換や交流の場でしたが、これに加えて、相互連携を促す分科会組織を立ち上げるなどの参加団体間の連携をより深める取組を進めていきます。観光振興の取組については、引き続き官民連携の「ALL新宿」の体制の下、新宿観光振興協会に更に多くの事業者・団体等に参画していただけるよう働き掛けを行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	フィールドミュージアムについては、継続した取組の中で、参加団体・事業数も年々増加し、平成26年度は約50団体の参加があり、100を超える事業を実施できました。協議会を通じて、実際に連携を行った、また、平成26年度実際に連携は行ってないものの、平成27年度以降に向けての相談等つながりができたという団体もあり、連携の機運が醸成されつつあります。 また、戦略的・総合的な観光振興を担っていく、法人格を持つ新組織の立上げを検討するため、平成25年10月に(仮称)一般社団法人新宿観光振興協会設立準備委員会を立ち上げ、それに伴い、新宿シティプロモーション推進協議会は解散しました。これにより、枝事業「シティプロモーション推進協議会の運営」は平成25年度をもって終了となりました。平成26年4月には、一般社団法人新宿観光振興協会が発足し、平成26年度からは経常事業として、区は観光振興協会の事業に対し助成を行っています。平成26年度を通して新宿観光振興協会による事業運営が軌道に乗り、会員数は100件を超え、所期の目的は達成されたものと評価しています。
課題	新宿フィールドミュージアム2014の実施内容を総括する第3回協議会での意見交換や参加団体アンケートでは、情報の広がり、来場者の増加や連携・ネットワークづくりが、協議会への期待の上位となりました。新宿フィールドミュージアムを「知っている・聞いたことがある」は全体の30%前後であることから、情報発信効果をより高めていくための工夫が必要であり、特に、情報発信力の高い若い世代との協働を進めるため、紙媒体だけでなく、ウェブやSNSをうまくリンクさせ、より効果的・効率的な周知活動を展開していく必要があります。また、年間を通じて、新宿のまちが持つ文化芸術的な魅力を創造・発信するため、参加団体の自主的な活動を引き出すとともに参加団体間の連携をより深めて、ネットワークづくりを進める協議会運営をしていく必要があります。観光振興の取組については、新宿観光振興協会において、更に多くの事業者・団体等の協力を得られるよう、引き続き働き掛けを強化していきます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**事業拡大** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	文化芸術振興会議やフィールドミュージアム協議会での意見を十分に踏まえて、来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアムの実施期間の拡大、専用サイトの開設等を行い、集客力を向上します。また、観光マップについては、内容を見直すとともに、英・中・ハングルに加え、新たに外国語版を追加するなど、新宿の魅力の発信力を強化します。また、「賑わい都市・新宿の創造」のため、新宿観光振興協会との一層の連携強化を図ります。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	78	歌舞伎町地区のまちづくり推進				事業開始	平成 17 年度

目的

歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するために、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会（平成17年1月設置）の下、①クリーン作戦プロジェクト、②地域活性化プロジェクト、③まちづくりプロジェクトの3つのプロジェクトを中心に、区、地元・事業者、歌舞伎町タウン・マネージメント等が官民一体となって総合的な施策を展開します。

	手段	26年度の主な実施内容等				
①	【歌舞伎町ルネッサンスの推進（TMOの運営）】 歌舞伎町全体としてルネッサンス推進事業に取り組むため設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」を支援します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政	
		実施内容	歌舞伎町タウン・マネージメント事業（情報発信、地域活性化、安全・安心、環境美化など）の企画・運営に対する助言や調整を行いました。			
②	【歌舞伎町活性化プロジェクトの展開（公共空間・施設等の活用）】 新宿の魅力づくり、イメージアップを図るイベントを実施するとともに、新宿駅周辺と連携・協力した事業を展開します。	サービスの負担	□ 税負担 ■ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政	
		実施内容	大久保公園、シネシティ広場等を活用して、各種イベントを開催し、「新たな文化の創造・発信」「賑わいづくり」に取り組みました。 （平成26年度　参加団体数　155団体、来場者数　363,869人）			
③	【繁華街の防犯・防災活動の推進】 警察や地元商店街振興組合等と連携し、客引き撲滅パトロール等を実施します。また、新宿駅周辺防災協議会主催の防災・帰宅困難者対策を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政	
		実施内容	客引きなど迷惑行為等の情報収集と警察への情報提供及び防災訓練を実施しました。（平成26年度　客引き防止パトロール実施回数：130回、新宿駅周辺防災対策協議会防災訓練参加者数：約100名）			
④	【道路の適正利用（不法看板と放置自転車対策）】 放置自転車対策、不法看板の是正指導等を引き続き実施し、歌舞伎町周辺の道路の適正利用を推進します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 民間事業者	
		実施内容	通行障害や景観を阻害する不法看板や放置自転車解消を目指し、地元とともに是正指導や放置自転車を防止する啓発活動に取り組みました。			
⑤	【路上の清掃】 路上清掃を商店街など多様な主体と協働して継続的に実施することにより、歌舞伎町の環境美化を推進します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 ■ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政	
		実施内容	商店街や地元事業者のボランティア団体等と新宿区が協働で、毎週水曜日に路上清掃を実施しました。また、水曜日及び年末・年始を除く毎日、区の委託により路上清掃を実施しました。 （平成26年度参加人数等　延べ12団体、1,755名）			
⑥	【まちづくり誘導方針の推進】 歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づき、セントラルロードやシネシティ広場の整備を推進します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	地域組織 行政	
		実施内容	シネシティ広場でのオープンカフェ実施に関わる法令関係の整理をするとともに、公共空間におけるオープンカフェ等の活用事例を調査しました。			
⑦	【セントラルロード等の道路の整備】 歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づき、セントラルロードやシネシティ広場等周辺道路の整備を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 地域組織	
		実施内容	区では、安全・快適に楽しく歩ける歩行環境の充実を図るため、セントラルロードで歩道を拡幅する再整備工事を行いました。また、商店街振興組合と連携し、商店街灯のリニューアルも行いました。			

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	78	所管部	区長室	所管課	特命プロジェクト推進課

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	歌舞伎町タウンマネージメントが進めるまちづくりの支援	以前と比較して歌舞伎町のイメージが向上したと思う人の割合	27年度に34%の水準達成
2	公共空間を活用した文化の発信	歌舞伎町の印象で文化の発信が盛んになったと思う人の割合	27年度に20%の水準達成
3	繁華街の防犯・防災活動の推進	以前と比較して歌舞伎町が安全になったと思う人の割合	27年度に30.4%の水準達成
4	路上自転車駐輪場の収容台数（平成25年度変更）	靖国通りの駐輪場整備	27年度に300台の水準達成
5	歌舞伎町クリーン作戦の推進	歌舞伎町クリーン作戦の参加者	年間3,000人以上
6	まちづくり手法（ルール）の策定	まちづくり手法（地区計画）の策定	27年度にまちづくり手法（地区計画）策定
7	歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づくセントラルロード等周辺道路の整備	歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づくセントラルロード等周辺道路の整備	歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づくセントラルロード等周辺道路の整備

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	31.0	32.0	33.0	34.0	34.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		30.4	32.8	29.4			
	達成度＝C／A	%	98.1	102.5	89.1			
指標2	目標値（当初）A	%	17.0	18.0	19.0	20.0	20.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		12.7	14.3	15.7			
	達成度＝C／A	%	74.7	79.4	82.6			
指標3	目標値（当初）A	%	27.0	28.0	29.0	30.4	30.4	
	目標値（変更）B							
	実績 C		27.9	27.1	27.6			
	達成度＝C／A	%	103.3	96.8	95.2			
指標4	目標値（当初）A	台	0	0	150	150	300	
	目標値（変更）B							
	実績 C		0	0	0			
	達成度＝C／A	%	—	—	0.0			
指標5	目標値（当初）A	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	目標値（変更）B							
	実績 C		2,745	2,320	1,755			
	達成度＝C／A	%	91.5	77.3	58.5			
指標6	目標値（当初）A		策定	誘導	誘導	誘導	策定・誘導	
	目標値（変更）B							
	実績 C		最終案確定	策定	誘導			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標7	目標値（当初）A			設計	設計・整備	整備	整備	
	目標値（変更）B							
	実績 C			設計	設計・整備			
	達成度＝C／A	%		—	—			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	84,980	84,777	238,455		408,212	
	特定財源				2,000		2,000	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	99.2		99.5	
事業経費		千円	84,980	84,777	240,455		410,212	
当初予算額		千円	99,200	99,800	263,959		462,959	
執行率		%	85.7	84.9	91.1		88.6	
予算現額		千円	93,659	98,180	260,929		452,768	
執行率		%	90.7	86.3	92.2		90.6	
担当する常勤職員		人	5.10	5.10	7.10		17.30	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	3	基本施策	①		関係法令等	
計画事業	78	歌舞伎町地区のまちづくり推進					事業開始	平成　17　年度

目的

歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生するために、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会（平成17年1月設置）の下、①クリーン作戦プロジェクト、②地域活性化プロジェクト、③まちづくりプロジェクトの3つのプロジェクトを中心に、区、地元・事業者、歌舞伎町タウン・マネージメント等が官民一体となって総合的な施策を展開します。

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	公共施設の整備、放置自転車対策・不法看板撤去などの取締りは、区や関係行政機関が実施しています。環境美化対策、安全・安心対策、各種イベントの開催による賑わいづくりは、地元の商店街振興組合や町会、民間企業、区、歌舞伎町タウン・マネージメントなどが連携しながら事業を展開しています。このように様々な主体が官民一体となり、それぞれが担い手としてまちづくりを進めていることから適切と評価します。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	歌舞伎町ルネッサンスでは「誰もが安心して楽しめるエンターテイメント・シティ　歌舞伎町の実現」を目指しています。この目標の達成状況を具体的な数値で評価するため、区政モニターアンケートの質問事項である歌舞伎町の「イメージ」、「文化の発信」、「安全」に対する数値を指標としています。また、環境美化対策の実績を示す駐輪場収容台数、路上清掃への参加者数を指標とし、事業成果を適切に評価しています。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	「安全・安心」「環境美化」「文化の創造・発信と賑わいづくり」「まちづくり」等の各プロジェクトを、地元の商店街振興組合や町会、歌舞伎町タウン・マネージメント、警察・消防、大学・専門学校など、様々な主体が連携・協力しながら取り組んでいます。このように多くの主体が、それぞれの役割の中で、相互に連携・協力しながら各事業に取り組み、着実にその成果を挙げていることから、効果的・効率的と考えます。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い**	設定目標のうち、「イメージが向上したと思う人の割合」について、目標値に到達していませんが、平成26年度がセントラルロード及び新宿東宝ビルの施工中だったことによる影響だと考えています。 また、「文化の発信が盛んになったと思う人の割合」と「安全になったと思う人の割合」もいまだ目標値に到達していませんが、区立大久保公園で行った各種イベントに、過去最高となる年間約36万人の参加者が歌舞伎町に訪れた実績から、着実に賑わいを創出していると言えます。 現在は、平成26年度末にリニューアルされたセントラルロードや、平成27年4月にオープンした新宿東宝ビル等の民間開発により、歌舞伎町のイメージが格段にアップし、来街者も大幅に増えていることから、全体的に達成度は高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	平成26年度も「公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、歌舞伎町周辺の客引き行為等への指導を強化しました。また、新たなイベント企画を多数実施して、平成26年度も約36万人もの来場者を得ることができました。さらに、平成25年4月に策定した「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、平成26年度は歌舞伎町のメインストリートであるセントラルロードの整備を進め、平成27年3月に工事を完了しました。こうした、様々な取組を、官民が一体となり推進し、区民や来街者から一定の評価を得ていることから、本事業を計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

計画事業	78	所管部	区長室	所管課	特命プロジェクト推進課

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	本事業は、着実にその成果を上げています。しかし、依然として、「事業自体を知らなかった」等の声も多くあります。このため区民等多くの方に本事業を知ってもらい、より効果的・効率的に事業を推進する必要があります。また、平成27年春の新宿東宝ビルオープンの機会を捉え、平成25年に策定した「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、セントラルロード、更には賑わいの中心拠点となるシネシティ広場の整備等に積極的に取り組む必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、「安全・安心」「環境美化」「賑わいづくり」「まちづくり」等の各事業を推進します。特に、情報発信の強化、悪質な客引き行為等の対策、そして、セントラルロードやシネシティ広場の具体的な整備については、地元の商店街振興組合や町会、歌舞伎町タウン・マネージメント、関係行政機関等と、より一層連携を深めて取り組んでいきます。現在、歌舞伎町は、平成27年春の新宿東宝ビルのオープンなど、大きな転換期を迎えています。この機会を捉え、歌舞伎町ルネッサンスでは、新宿のまちに新たな賑わいと活力が創出されるよう、隣接する新宿駅周辺地域や大久保地区とともにまちづくりを進めていきます。
	実際の取組	平成26年度も、客引きなど迷惑行為等の情報収集と警察への情報提供及び防災訓練を実施するとともに、大久保公園を活用した新たなイベントも開催し、「新たな文化の創造・発信」「賑わいづくり」に積極的に取り組みました。また、平成27年春の新宿東宝ビルのオープンを見据え、平成25年4月に策定した「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」に基づき、平成26年度は歌舞伎町のメインストリートであるセントラルロードの整備を進め、平成27年3月に工事を完了するなど、新宿のまちに新たな賑わいと活力が創出される取組を行いました。
27年度	取組概要	平成27年春に新宿東宝ビルが完成することから、平成27年4月に、祝賀イベントを企画しています。式典は、地元、東宝（株）、警察、区などが合同で、地域ぐるみの開催としていくため、各種調整を行っていきます。また、シネシティ広場の整備については、広場整備後の日常利用形態としてオープンカフェを想定した場合の運営方法についても検討していきます。今後も、「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」をベースに、賑わいの中心拠点であるシネシティ広場の整備などの社会資本の整備に、地元商店街や町会、事業者、関係行政機関などと連携、協力しながら取り組んでいきます。また、危険ドラッグ撲滅に向けた、新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例を平成27年4月1日に施行する予定です。さらに、靖国通りの西武新宿駅周辺に駐輪施設を整備します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	第二次実行計画開始年度から平成26年度までの成果指標の推移をみると、「歌舞伎町のイメージが向上」したと思う人の割合は1ポイント減少していますが、「文化の発信が盛んになった」と思う人の割合は3ポイント増えています。また、「歌舞伎町が安全になった」と思う人の割合は0.3ポイント減少していますが、「きれいになった」と思う人の割合は2.2ポイント増加しています。また、「客引き行為等防止特定地区」では、客引きのほか、犯罪も減少しています。加えて、西武新宿駅駐輪施設の整備に向けた警察や東京都との協議もおおよそ整いました。さらに、まちづくり誘導方針としての「歌舞伎町街並みデザインガイドライン」を平成25年4月に策定し、それに基づき、セントラルロードの整備を平成27年3月に完了させたことから、この間の歌舞伎町に対する様々な取組が、全体的にまちの印象を安全できれいなまちへと好転させる大きな要因として機能し、一定の成果を上げていると評価します。
課題	本事業は、着実にその成果を上げていますが、「事業自体を知らなかった」等の声も多くあるため、今後はより効果的・効率的な情報発信に努める必要があります。また、セントラルロード、更には賑わいの中心拠点となるシネシティ広場の整備等に今後も積極的に取り組む必要があります。あわせて、平成27年春の新宿東宝ビルオープンの機会を捉え、新しく生まれ変わった歌舞伎町の街のイメージを広く発信していくことが必要です。そのためには、今後も地元の商店街振興組合や町会、関係行政機関等とが、より一層の連携を深めていくことが必要であり、実際の活動主体である歌舞伎町タウン・マネージメントの果たす役割が今後ますます重要です。このため、歌舞伎町タウン・マネージメントについては、その体制強化を図る必要があります。また、客引き防止については、パトロールをしていない時間帯の対応・改善が課題です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	継続	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	歌舞伎町ルネッサンスの取組について、歌舞伎町タウン・マネージメントが行う事業（情報発信）を通じて広く区民等に周知します。また、平成28年度にリニューアル予定のシネシティ広場では、歌舞伎町タウン・マネージメントを中心とした管理手法の検討を行います。シネシティ広場のリニューアル後は、地元の商店街振興組合や事業者、関係行政機関等と、より一層連携しながらオープンカフェや各種イベントを実施していくことから、歌舞伎町タウン・マネージメントの果たす役割が今後ますます重要であるため、引き続き歌舞伎町タウン・マネージメントが行う事業運営を支援し、本事業を継続していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	79	にぎわいと魅力あふれる商店街支援				事業開始	平成 24 年度

目的

商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりに向けたイベントなどの取組を事業助成により支援することで、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	商店会等が行う商店街において実施するイベントや、環境整備や販売促進などの活性化事業に対し、必要な補助金を交付します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / 地域組織
		実施内容	イベントについては、1商店会等あたり1か年度2事業、共催事業を含む場合1か年度3事業が補助対象となり、区と都が補助対象経費の2/3の割合で補助を行い、申請から、審査、イベント実施、実績報告、補助金確定処理まで、適正に事業を行えるように支援しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	イベント事業支援件数	イベント事業に対する支援件数	毎年度100件
2	活性化事業支援件数	活性化事業に対する支援件数	毎年度10件
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	100	100	100	100	400	イベント事業支援件数
	目標値（変更）B							
	実績 C		99	94	93			
	達成度＝C／A	%	99.0	94.0	93.0			
指標2	目標値（当初）A	件	10	10	10	10	40	活性化事業支援件数
	目標値（変更）B							
	実績 C		10	8	9			
	達成度＝C／A	%	100.0	80.0	90.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	45,042	38,358	49,462		132,862	
	特定財源		59,659	51,668	62,645		173,972	
一般財源投入率		%	43.0	42.6	44.1		43.3	
事業経費		千円	104,701	90,026	112,107		306,834	
当初予算額		千円	130,000	130,000	130,000		390,000	
執行率		%	80.5	69.3	86.2		78.7	
予算現額		千円	118,414	104,743	130,000		353,157	
執行率		%	88.4	85.9	86.2		86.9	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	1.00		3.00	
担当する非常勤職員			0.90	0.90	0.90		2.70	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	79	所管部	地域文化部	所管課	産業振興課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	商店街を取り巻く環境がますます厳しくなる中で、商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりに向けた取組を支援することで、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ることは区の責務です。商店街が安全・安心やコミュニティの場といった役割を担うためにも、重要な事業であり、区と商店会双方が連携しているため適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	補助金の申請前から商店会等に事業実施を指導・支援し、掲げた目標数を達成することにより、コミュニティやまちのにぎわい、安全・安心の場としての商店街の役割を絶やさぬようにできています。事業の効果測定が図れるため目標設定として適切と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	区と都が補助対象経費の2/3を負担する財政的支援と合わせて、商店会サポーターを含めた総合的支援により事業を執行していることから、効果的・効率的と評価します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	当初目標値（事業支援件数）を、わずかに下回りましたが、目標水準をほぼ達成できたことから達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	事業支援件数では目標値をわずかに下回りましたが、現在の厳しい環境の中でも、商店会が93イベントを実施することができました。イベントの実施を補助金等で支援していく中で、商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりの形成を図り、コミュニティやまちのにぎわい、安全・安心の場としての商店会の役割を強化することができたため、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	補助事業の終了後、実績報告書の作成まで時間がかかる商店会がありました。補助金の支払いを迅速に行うためにも、事業終了を確認し、請求書作成まで、支援していく必要があります。また、経常事業563「地域商業イメージアップ促進事業」との統合も検討する必要があります。
	課題に対する方針	事業終了予定日から、具体的な日数（イベント2週間、活性化3週間）を過ぎた時点で、商店会に事業の実施状況を確認し、実績報告の申請終了まで、商店会サポーター制度も利用し支援します。また、経常事業563「地域商業イメージアップ促進事業」との統合検討も行っていきます。
	実際の取組	商店会サポーターが、イベントの計画から補助金申請、実施後の実績報告まで指導・助言することにより、支援を行いました。それにより、イベント実施がスムーズに行われるようになり、商店街の活性化を図ることができました。
27年度	取組概要	「地域商業イメージアップ促進事業」は平成26年度で終了とし、本事業に統合します。また、引き続き商店会サポーター制度により商店会で実施する事業を支援していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	商店会が実施するイベントや施設整備、マップ作成等の取組に対して補助金を交付し支援することによって、多くの来街者があり、商店街の活性化を図るとともに地域を盛り上げることにつながりました。区の商店会サポーターと一緒にイベント企画を考える商店会が増える中で、イルミネーション事業や「街バル」（商店会で金額が一律の飲食券を発行し来街者増加を図る取組）など新たなかたちの魅力的なイベントを試みる商店会が増えてきました。
課題	会員数の減少等の要因により組織力が低下している商店会があります。そのような商店会に対して、組織力の維持・向上を図るとともに後継者を育成していく必要があります。魅力あるイベントを継続的に実施し、商店街の活性化が図れるよう更に支援していく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	商店会のイベント等に対する都と区の助成は必須です。商店会サポート事業を連携活用し、より効果があるイベントや活性化事業の実施を商店会に促し、補助事業を引き続き行っていきます。 また、平成27年度に「商店街のにぎわい創出に向けた調査」を実施し、区内商店街の現況を的確に把握し、商店街支援施策を検討していきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	VI	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	80	環境に配慮した商店街づくりの推進				事業開始	平成 24 年度

目的

新宿区内の商店街におけるLED街路灯設置などの環境対策への取組に対し、区が事業費助成による支援を行うことで、環境に配慮した商店街づくりを推進していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	LED街路灯の設置や切替え等、環境に配慮した商店街づくりの推進事業の実施に対し、必要な補助金を交付します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / 地域組織
		実施内容	商店会等が実施する、LED街路灯への設置・切替えや、ソーラー・ハイブリッド型街路灯の設置・切替え等の環境対策への取組みに対し、必要な費用について通常の活性化事業よりも高い割合で補助を行いました。特に、需要の多いLEDランプ交換については、東京都の補助金に新宿区が上乗せし9割の補助を行うなど、環境に配慮した商店街づくりを推進しました。 LEDランプ交換事業　（3件：区・都　9割負担） LED街路灯・アーチ建替え等事業（3件：区・都　8割負担）		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	環境に配慮した商店街づくりの推進事業の実施件数	事業利用者に対する補助金交付件数	平成24～25年度10件 平成26～27年度9件
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	10	10	9	9	38	
	目標値（変更）B							
	実績　C		10	14	6			
	達成度＝C／A	%	100.0	140.0	66.7			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	12,699	26,363	18,007		57,069	
	特定財源		4,313	12,708	12,331		29,352	
一般財源投入率		%	74.6	67.5	59.4		66.0	
事業経費		千円	17,012	39,071	30,338		86,421	
当初予算額		千円	50,000	33,000	59,000		142,000	
執行率		%	34.0	118.4	51.4		60.9	
予算現額		千円	17,012	39,071	30,900		86,983	
執行率		%	100.0	100.0	98.2		99.4	
担当する常勤職員		人	0.50	0.50	0.50		1.50	
担当する非常勤職員			0.10	0.10	0.10		0.30	

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	80	所管部	地域文化部	所管課	産業振興課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	商店会街路灯のLED化事業を始めとする、商店会等が実施する環境対策に取り組む事業への補助率を拡充することにより、自己資金に乏しい商店街における環境に配慮した取組をより一層推進する本事業は、商店街の活性化だけでなく環境に配慮したまちづくりを推進する区の責務に照らして適切と評価します。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	区内の商店会等の現況（予算等）を考え、補助金交付件数を目標値としています。事業の効果測定が図れるため目標設定として適切と評価します。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	区と都が補助対象経費の4/5～9/10を負担する財政的支援と合わせて、商店会サポーターを含めた総合的支援により事業を執行していることから、効果的・効率的と評価します。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い**	平成26年度は実施件数6件と減少しましたが、平成25年度が目標10件のところ14件の実績があり、平成24～26年度で30件となり、目標値29件を達成しているため、達成度が高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	申請件数が目標値（9事業）を下回る6事業でしたが、着実に街路灯LED化が実施されており、二酸化炭素の排出量の削減、電気料金の軽減など、効果が図られていることから、計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	事業前の調査が不十分で、地下埋設物があるのが事業実施後に分かり、事業変更をしなければいけない商店会がありました。また、補助事業の終了後、実績報告書の作成まで時間がかかる商店会がありました。事業終了を確認し、請求書作成まで、支援していく必要があります。
	課題に対する方針	補助申請説明会などで、地下埋設物などへの注意を喚起していきます。 また、事業終了予定日から、3週間を過ぎた時点で、商店会に事業の実施状況を確認し、実績報告の申請終了まで、商店会サポーター制度も利用し支援します。
	実際の取組	商店会サポーターが、商店会で実施する事業を計画から補助金申請、実施後の実績報告まで指導・助言することにより、支援を行いました。それにより、事業実施がスムーズに行われるようになりました。
27年度	取組概要	商店会街路灯のLED化を促進するために、東京都の補助金に区が上乗せする制度を継続し、商店会に対して街路灯ランプの交換や建替え等によるLED化へのメリットを紹介しつつ、実施を呼び掛けていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	区内104商店会のうち、73商店会が街路灯を保有しています。第二次実行計画期間中の平成24～26年度には30件の事業実施があり、39商店会（平成26年度末）の街路灯LED化が実施済みとなりました。
課題	LED化未実施の理由として、会員数の減少などの要因で組織力が低下し、街路灯の維持で精一杯で、建替えのための自己資金を調達することが困難である商店会があります。老朽化した街路灯が、資金不足のため放置されている状況も見られます。このような商店会に対して、どのような支援が必要か検討する必要があります。なお、今後も未実施の34商店会に対して、環境面や防犯面からLED化のメリットを紹介し、実施を呼び掛けていきます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成27年度に実施する「商店街のにぎわい創出に向けた調査」により、商店会街路灯の現況調査を実施します。その結果を基に、LED街路灯への建替え等を商店会に指導し、本事業の利用促進を図っていきます。なお、LED化できない商店会については理由を聞き取り、対応策を検討していきます。	

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	3	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	81	商店街空き店舗活用支援融資				事業開始	平成 24 年度

目的

新宿区内の商店会等に加入した、商店街の空き店舗を活用して創業する事業主や、空き店舗を改修して新たに貸出しを考える店舗オーナーに対して、区が信用保証料と貸付利子を全額補助する（店舗オーナーへの信用保証料については上限40万円）融資をあっせんすることにより、商店街に活力ある事業者を呼び込み、賑わいあふれる商店街の創出を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	①創業者が区内商店街にある空き店舗を探して創業する場所を決めます。 ②利用を希望する創業者に対し、区が面談を行い紹介状を交付し、創業者は紹介状をもって金融機関に融資を申込みます。 ③金融機関は、融資の審査を行い、必要に応じて信用保証協会に保証を申込みます。 ④金融機関は、創業者と区に融資実行の可否を通知します。 ⑤融資実行後創業者は、区に信用保証料の補助を申請します（区は信用保証料の全額を補助します。）。 ⑥創業者は債務を無利子で返済し、区は金融機関へ貸付利子の全額を支払います。 ⑦創業者が信用保証料や貸付利子の補助を受けることで、経費の負担軽減を図り、自主的な経済活動が促進されることで賑わいあふれる商店街の創出を目指します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	①区の広報、ホームページ、チラシ、ポスター、金融機関等への説明会などで事業を周知しました。 ②利用を希望する創業者に対し、面談を行い紹介状を交付しました。 ③融資が実行された創業者に対し、区が信用保証料と貸付利子の全額を補助し、経費の負担軽減を図りました（貸付実行件数2件）。 ④融資実行後、区が創業者を訪問して経営診断をすることで、創業後のアフターフォローを行いました。		
②	①利用を希望する空き店舗オーナーに対し、区が面談を行い紹介状を交付します。 ②空き店舗オーナーは、紹介状をもって金融機関に融資を申込みます。 ③金融機関は、融資の審査を行い、必要に応じて信用保証協会に保証を申込みます。 ④金融機関は、空き店舗オーナーと区に融資実行の可否を通知します。 ⑤融資実行後、空き店舗オーナーは、区に信用保証料の補助を申請します（区は信用保証料を上限40万円まで補助します。）。 ⑥空き店舗オーナーは債務を無利子で返済し、区は金融機関へ貸付利子の全額を支払います。 ⑦空き店舗オーナーは、融資を受けた費用で空き店舗を魅力ある店舗へ改修してテナントを募集します。同時に信用保証料や貸付利子の補助を受けることで経費の負担軽減を図り、自主的な経済活動が促進されることで賑わいあふれる商店街の創出を目指します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	①区の広報、ホームページ、チラシ、ポスター、金融機関等への説明会などで事業を周知しました。 ②利用を希望する空き店舗のオーナーに対し、面談を行い紹介状を交付しました。 ③融資が実行された店舗オーナーに対し、区が信用保証料と貸付利子の全額を補助（信用保証料については上限40万円）し、経費の負担軽減を図りました ④平成25年度融資実行の事業者より借主決定報告書・状況報告書の提出を求めることで、定期的に事業主の状況と貸付の効果を把握しました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	融資貸付件数【創業資金（商店街空き店舗借主特例）】	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数	毎年度10件
2	融資貸付件数【店舗改装資金（商店街空き店舗貸主特例）】	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数	毎年度10件

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	件	10	10	10	10	40	【創業資金（商店街空き店舗借主特例）】
	目標値（変更）B							
	実績 C		2	5	2			
	達成度＝C／A	%	20.0	50.0	20.0			
指標2	目標値（当初）A	件	10	10	10	10	40	【店舗改装資金（商店街空き店舗貸主特例）】
	目標値（変更）B							
	実績 C		0	1	0			
	達成度＝C／A	%	0.0	10.0	0.0			

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	108	2,481	1,805		4,394	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	108	2,481	1,805		4,394	
当初予算額		千円	8,517	11,526	10,418		30,461	
執行率		%	1.3	21.5	17.3		14.4	
予算現額		千円	8,517	11,526	10,418		30,461	
執行率		%	1.3	21.5	17.3		14.4	
担当する常勤職員		人	0.10	0.10	0..10		0.20	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	81	所管部	地域文化部	所管課	産業振興課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	商店街に活力ある事業者を呼び込み、賑わいあふれる商店街の創出を図るためには、継続的な空き店舗対策を講じることが重要です。そのために、創業者、空き店舗所有者双方に、区が信用保証料と貸付利子を全額補助する融資をあっせんすることで、空き店舗の解消を図れるため適切と評価します。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	融資貸付件数を目標設定することが、事業が実際に活用された効果を測る指標として最適であり、目標水準についても、今後の目標として掲げる数値として適切と評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区が要綱に定めた要件を確認後、金融機関あてに紹介状を事業者へ交付します。その後、金融機関から融資を実行された事業主に対し、区が信用保証料と貸付利子を全額補助します。区と金融機関が役割を分担し事業を執行していることから、効果的・効率的と評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	平成26年度は、区の広報、ホームページ、チラシ、ポスター、金融機関等関係機関への事業周知を精力的に行いましたが、創業資金（商店街空き店舗借主特例）の貸付件数が2件のみという実績に至りました。合計20件の貸付目標のため、達成度が低いと評価します。
総合評価	**計画以下** 計画以上/どおり/以下	サービスの負担と担い手、目標設定、効果的・効率的な視点等は適切であり、商店街空き店舗活用支援融資としての制度自体は適切な事業として評価できますが、目標水準を達成できなかったため、計画以下と評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	実行計画初年度は、借主（創業者）2件の貸付件数でしたが、平成25年度は貸付件数を増やし、借主（創業者）5件と貸主（オーナー）1件の合計6件の貸付件数でした。より多くの商店街空き店舗活用支援を行うため利用者の更なる開拓を行うとともに、これまで貸付を実施した空き店舗の事業者に対し、効果的な支援を行っていくことが課題となります。
	課題に対する方針	利用者の開拓に向けて、区の広報、ホームページ、チラシ、ポスターなどによる、関係機関（金融機関や保証協会）への周知や「高田馬場創業支援センター」での説明会等を継続していきます。また、「宅建協会新宿支部」の会員に、チラシ等の配布と説明会を実施します。融資利用者に対しては、継続的に利子を補助して資金繰りの円滑化に寄与するとともに、区が直接店舗等を訪問し、経営診断（融資効果の把握と、経営へのアドバイス）を行うほか、商店会等と連携し、継続した支援を行っていきます。
	実際の取組	平成26年度の貸付件数は、創業資金（商店街空き店舗借主特例）2件のみでした。利用者の開拓に向けた広報・周知活動を、上記に加え、ビジネス交流会や商談会などの場で精力的に実施しましたが、問い合わせはあったものの、実際の空き店舗活用及び融資の利用までには至りませんでした。
27年度	取組概要	平成26年度までは、空き店舗物件は開業予定者自らが探すものであったため、なかなか利用に至りませんでした。そこで、平成27年度より、民間の不動産会社と連携した空き店舗情報サイトを区のホームページ上に立ち上げ、物件を探しやすくします。また、同時に空き店舗活用の成功事例と商店街空き店舗活用支援融資の紹介を区ホームページ上で行い、開業予定者の空き店舗の活用及び融資の利用につなげていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	空き店舗活用支援融資の利用実績は、創業資金（商店街空き店舗借主特例）は、平成24年度2件、平成25年度5件、平成26年度2件、店舗改装資金（商店街空き店舗貸主特例）は平成25年度1件のみでした。しかし、融資実行後、空き店舗活用支援融資を利用した事業者は、その後空き店舗の借主が決まり、現在も引き続き空き店舗で事業をしています。また、融資を利用した事業者自身も、現在も融資の返済が滞ることなく、継続して事業を行っています。
課題	借主特例については、商店街の空き店舗のなかで適した物件を探すことが現状では困難で、借りたいと思う空き店舗が見つからないため、利用までに至らないという現状があります。 貸主特例については、まず空き店舗オーナーが、店舗を改装して貸し出す意向があるのかを調査し、潜在的な制度利用者の有無を確認する必要があります。その結果を踏まえて、本事業の継続の有無も含め、融資要件の見直しなどを検討する必要があります。 融資としての制度自体は適切な事業として評価できますが、空き店舗対策が有効に行われるためには、商店街や創業支援施策と連携した総合的な空き店舗対策が必要であると考えます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**手段改善** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	平成27年度に「商店街のにぎわい創出に向けた調査」を実施し、区内商店街にある空き店舗の現況調査をします。その調査結果を踏まえて、空き店舗情報サイトの運営を引き続き行うとともに、空き店舗対策に有効な手段を検討していきます。また、創業資金（商店街空き店舗借主特例）と店舗改装資金（商店街空き店舗貸主特例）の各融資は事業統合し、創業支援・商店街支援等と連携して総合的な空き店舗対策に取り組んでいきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	3	基本施策	③	関係法令等	新宿区平和都市宣言
計画事業	82	平和啓発事業の推進				事業開始	昭和 61 年度

目的

平和に関する認識を深めるため、「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和の啓発普及活動を推進します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
		サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / その他
①	ア. 戦争被災パネルや戦時下の実物資料を展示するとともに、ミニコンサートを実施します。「平和首長会議ポスター展」も同時期に開催します。 イ. 平和首長会議・日本非核宣言自治体協議会の総会等に参加します。 ウ. 平和のポスター展は、毎年、8月～9月に開催し、本庁舎1階ロビー、各特別出張所で児童・生徒から募集した平和のポスターを展示します。 エ. 区内在住7組14人の親子を広島・長崎市に派遣し、平和祈念式典の参加等を通じて平和学習を実施します。 オ. 平和派遣に参加した親子が派遣先で学習した成果を区民に報告します。また、平和映画会、平和講演会、戦争体験講話、平和マップウォーキング、”すいとんの会”などを通して平和について考えます。	実施内容	ア. 平和展及び平和首長会議原爆ポスター展（7月15日～10月15日）を新宿歴史博物館、本庁舎1階ロビー、各特別出張所で開催しました。また、期間中の7月19日に平和コンサートを新宿歴史博物館で開催しました。 イ. 第4回平和首長会議国内加盟都市会議（松本市）、第31回日本非核宣言自治体協議会総会・設立30周年記念大会（藤沢市）等に総務部長等が参加しました。 ウ. 平和のポスター展（区役所本庁舎1階ロビー・8月15日～8月29日、各特別出張所・9月17日～10月15日）を、応募総数1,323点の中から、延べ156点（本庁舎：最優秀賞・優秀賞・優良賞の67点、全特別出張所各管内入賞作品89点）を展示しました。 エ. 8月8日～10日の間、親子7組14人を長崎市に派遣し、平和記念式典等の参加を通じた平和学習をし、報告書を作成しました。 オ. 「新宿区平和派遣の会」と協働して、「平和派遣報告会・合唱コンサート」（10月5日、戸塚地域センター）、平和マップウォーキング（11月15日）、すいとんの会・戦争体験講話（12月7日、牛込箪笥地域センター）平和講演会・映画会（3月8日、新宿歴史博物館）を実施しました。		

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	平和派遣報告会、平和講演会、すいとんの会等平和啓発事業への参加者数	平和啓発事業へ参加した人数／年	参加者数：27年度に600人
2	平和のポスター作品展の応募	平和のポスター作品展の応募校数/年	39校/39校
3			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	人	300	300	300	600	600	
	目標値（変更）B							
	実績 C		190	380	300			
	達成度＝C／A	%	63.3	126.7	100.0			
指標2	目標値（当初）A	校	39	39	39	39	39	応募総数 24年度 1,426点
	目標値（変更）B							
	実績 C		30	24	25			25年度 1,276点
	達成度＝C／A	%	76.9	61.5	64.1			26年度 1,323点
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	3,672	2,926	4,543		11,141	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	3,672	2,926	4,543		11,141	
当初予算額		千円	5,985	5,499	5,849		17,333	
執行率		%	61.4	53.2	77.7		64.3	
予算現額		千円	5,985	4,482	5,849		16,316	
執行率		%	61.4	65.3	77.7		68.3	
担当する常勤職員		人	0.66	0.76	0.76		2.18	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	82	所管部	総務部	所管課	総務課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	平和は区民生活の基本であることから、派遣報告会や平和講演会などの平和啓発事業を区と区民が協働し広範に実施することは適切です。新宿区平和派遣の参加者で構成する「新宿区平和派遣の会」が、区と協働して事業を実施することにより、広範で多彩な事業展開ができました。今後も「新宿区平和派遣の会」との協働事業を一層推進していきます。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	平和啓発事業では、より多くの区民へ平和について考える機会を提供していくことが重要です。そのため、参加人数を目標とすることは適切です。平成26年度は、合唱コンサートや、すいとんの会、平和講演会などの内容を工夫し、新たな参加者が増えました。また、平和のポスター展は、参加校数だけではなく応募作品数を指標に加えるなどの検討を継続していきます。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	「新宿区平和派遣の会」との協働事業により、区民の意識が反映された効果的な企画が可能になりました。また、「平和派遣報告会・合唱団コンサート」「すいとんの会・戦争体験談」等を地域センターで行うことにより、地域の方々の身近な場所で、協力を得ながら参加していただくイベントを実施することができました。さらに、西新宿にある平和祈念展示資料館の協力を得て、紙芝居を用いた戦争体験談を実施し、新たな連携と手法で参加者の満足度が高い効果的な企画展開ができました。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	平和のポスター展への参加校や応募総数は平成25年度を上回り、作品総数は、1,300点を超えています。今年度は入賞作品を特別出張所で巡回展示することにより、身近な場所で多くの区民に作品を見ていただくことができました。また、一部の小学校では原爆に関する特別授業等の平和教育を展開し、子どもたちが平和について考える機会づくりをしています。平和啓発事業への参加者は300名に達し、アンケートの満足度は90～95％であることから目標水準の達成度は高いと判断します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	計画した事業を着実に実施することができました。参加者数は、目標値を達成することができました。また、参加者アンケート調査では、「また、このような企画をやってほしい」との声が多く、参加者の満足度が高い企画を実施できました。さらに、参加者からは「平和の心をしっかりともって合唱する（合唱団の）姿に感動しました」とコメントをいただくなど、多くの人が担った平和啓発事業となりました。平和のポスター展では、各特別出張所管内の小中学生の入賞作品を展示したため、展示を見に来た方から「より身近な場所で地域の作品を見ることができた」との声をいただくなど、好評でした。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	「平和報告会」や「平和のポスター展」等の経常的な事業は、引き続き参加者数、参加校数の増加を図り、参加者の平和に対する理解を深めていくことが必要です。さらに、新たな指標として、平和のポスター展の応募総数を加えることや参加者の満足度等を考慮した事業目標の設定などの検討が必要です。また、平成27年度は、新宿区平和都市宣言30周年を迎えることから、より多くの区民の方々に平和の尊さを伝える取組を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	平和のポスター展等の企画運営を通して、特別出張所や子ども関連施設、教育委員会等との連携を図り、平和事業への参加者を増やし、次代を担う子どもたちに平和の大切さを伝えて行きます。また、平和啓発普及の指標として、参加者の満足度を考慮した設定や、平和のポスター展の応募総数などの新たな指標の検討をします。さらに、「新宿区平和派遣の会」と引き続き協働して企画を展開し、平和事業を一層広げていく体制づくりに努めます。平成27年度に実施する30周年記念事業については、これまでの周年事業の成果や課題を踏まえ、より多くの区民の方々に平和の尊さを伝える企画となるよう準備していきます。
	実際の取組	「平和のポスター展」は、教育委員会と連携し、新たに各特別出張所管内の小中学生の入賞作品を展示しました。地域に親しみのある作品を、身近な場所で、より多くの方々に見ていただくことができました。「新宿区平和派遣の会」との協働では、区民の方の声をいかして、多彩な事業内容となるように工夫をしました。さらに、「親と子の平和派遣」参加者が、平和派遣の会とともに平和事業に協力しています。毎年協力者が増えて、事業の企画・運営に積極的に関わり、平和の大切さを伝えています。また、平成27年度の30周年記念事業の実施に向け、企画内容を検討、具体化して予算措置するなど、着実に準備を進めました。
27年度	取組概要	戦争体験者が減少し、戦争の悲惨さを実感しにくい世代が増加している中で、すべてにおいて平和が基本であることを共有し、平和の大切さを次の世代に伝えるために、30周年記念事業（「平和のつどい」開催、記念誌発行）を行います。また、「親と子の平和派遣」（広島市）、派遣報告会、平和コンサート、平和展、平和マップウォーキング等を新宿区平和派遣の会と協働して、引き続き実施します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	第二次実行計画の期間を通して、平和啓発事業へは、累計2,000人を超える区民等の参加を見込んでいます。また、平和のポスター展への応募総数は、5,000点以上、展示総数は450点以上となる見込みです。さらに、企画・運営は、平和派遣の会を中心とした区民の方々とともに行い、多彩な内容となるよう工夫を重ねてきています。また、開催場所も地域の方に身近な地域センター、特別出張所としました。平成27年度に計画している平和記念事業（「平和のつどい」開催、記念誌発行）でも、多くの方が平和の大切さについて考えられる企画を準備してきています。これらのことから、平和に関する認識を深めるための平和啓発活動を、着実に推進できました。
課題	戦後70年以上を経過して、戦争の悲惨さをどのように継承していくか、若い世代、とりわけ次代を担う子どもたちに、平和の大切さをどのように伝えていくかが課題です。 また、平和啓発事業の担い手、協力者を、引き続き増やしていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	戦後70年以上を経過して、戦争の悲惨さと平和の大切さを多くの人々に、とりわけ次代を担う子どもたちに伝えていくことは、ますます重要となります。そのためにも、親と子の平和派遣、平和展、平和コンサート、平和派遣報告会など、今まで行ってきた事業に更に工夫を加えつつ継続実施していく必要があります。また、平和のポスター展は、これまでも教育委員会と連携して取り組み、平和の大切さを考え、訴える多くの児童・生徒の参加を得てきたことから、平和教育推進の貴重な機会として継続実施していきます。

計画事業評価シート（まちづくり編）

基本目標	Ⅵ	個別目標	3	基本施策	④	関係法令等	
計画事業	83	地域と育む外国人参加の促進				事業開始	平成 24 年度

目的

外国人と日本人が互いに理解し合い、ともに快適に暮らし、働き、学び、遊ぶ場として魅力あふれるまちをめざし、主体的にまちづくりに参画できる環境を整えます。

	手段	26年度の主な実施内容等				
①	a: 外国人や日本人の地域住民、ボランティア、多様な活動団体等が交流し、情報交換や地域における多文化共生意識の普及啓発に取り組んでいくためのネットワーク「新宿区多文化共生連絡会」を運営します。 b: 学識経験者、多文化共生の推進に活躍する団体の代表、公募による外国人・日本人で構成し、区の施策についての検討・審議を行う新宿区多文化共生まちづくり会議を運営します。 c: 多文化共生意識の普及啓発を目的としたイベントを実施します。 d:外国人の居住実態を把握するため、平成27年度に「新宿区多文化共生実態調査」を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	その他 行政	
		実施内容	a: 「新宿区多文化共生連絡会」を6回開催し、多様な活動団体のネットワークづくりを進めました。 b: 新宿区多文化共生まちづくり会議において「災害時における外国人支援の仕組みづくり」「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」についての答申をまとめ公表しました。 c: しんじゅく多文化共生プラザにおいて、ひなまつりや百人染めなどの日本文化を紹介するイベントを実施しました。また、外国人の防災意識の向上と多文化共生意識の普及啓発を目的とした「多文化防災フェスタしんじゅく2015」を実施しました。 d:新宿区多文化共生まちづくり会議において多文化共生実態調査の調査手法や調査内容を検討しました。			
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手		
		実施内容				

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	しんじゅく多文化共生プラザ利用者の満足度	プラザ利用者アンケートで「満足している」「また利用したい」と回答する者の割合	平成27年度までに99%
2	新宿区多文化共生連絡会の開催回数	新宿区多文化共生連絡会全体会の開催回数	年3回（内部会議は随時開催）実施（24年度は4回）
3	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数	年9回実施（平成25年度変更）
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	割合	99	99	99	99	99	
	目標値（変更）B							
	実績 C		93.5	82.7	87.3			
	達成度＝C／A	%	94.4	83.5	88.2			
指標2	目標値（当初）A	回	4	3	3	3	13	
	目標値（変更）B							
	実績 C		4	2	6			
	達成度＝C／A	%	100.0	66.7	200.0			
指標3	目標値（当初）A	回	6	6	6	6	24	全体会5回、部会2回、災害部会ワーキンググループ2回
	目標値（変更）B				9	9	30	
	実績 C		6	9	9			
	達成度＝C／A	%	100.0	150.0	100.0			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	6,370	5,502	2,813		14,685	＜執行額＞ ・ネットワーク事業の推進809（千円） ・多文化共生まちづくり会議の運営2,004（千円） ＜予算現額＞ ・ネットワーク事業の推進5,385（千円） ・多文化共生まちづくり会議の運営3,332（千円）
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	6,370	5,502	2,813		14,685	
当初予算額		千円	6,698	7,408	8,275		22,381	
執行率		%	95.1	74.3	34.0		65.6	
予算現額		千円	8,338	7,408	8,717		24,463	
執行率		%	76.4	74.3	32.3		60.0	
担当する常勤職員		人	0.80	1.20	1.90		3.90	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（まちづくり編）

計画事業	83	所管部	地域文化部	所管課	多文化共生推進課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	しんじゅく多文化共生プラザの利用者・多文化共生活動団体・ボランティア等によって構成される新宿区多文化共生連絡会や、学識経験者・公募区民（日本人・外国人）等による施策検討を行う新宿区多文化共生まちづくり会議など、多様な担い手によって事業を推進しており適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	多文化共生の推進拠点となる、しんじゅく多文化共生プラザの充実に向けた利用者満足度を引き上げることは、目標設定として適切です。また、新宿区多文化共生連絡会による情報共有とネットワークの拡充や、新宿区多文化共生まちづくり会議の運営により、外国人のまちづくりへの参加が促進できるため、目標設定は適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	新宿区多文化共生連絡会は外国人コミュニティ・多文化共生団体・地域団体等が相互の情報交換や事業協力を行うなど効率的に運営しています。新宿区多文化共生まちづくり会議では、外国人コミュニティや地域団体の代表、有識者を交えて議論することで効果的な検討を行っています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い**	新宿区多文化共生連絡会では、情報共有を密に行うほか、外国人コミュニティ等に積極的に情報提供を行うことでネットワークを拡充しました。また、新宿区多文化共生まちづくり会議においては、平成26年8月に区長への答申を行い、「災害時における外国人支援の仕組みづくり」、「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」という重要な課題に対する方向性と具体的な施策を示すことができました。このことから達成度は高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	しんじゅく多文化共生プラザにおけるイベントの実施や、新宿区多文化共生連絡会及び新宿区多文化共生まちづくり会議が多様な主体によって運営されていることから、計画どおりに外国人参加が促進されています。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成26年8月に示される新宿区多文化共生まちづくり会議の答申の内容を、区の施策に具体的に反映させていく必要があります。また、平成27年度に実施する新宿区多文化共生実態調査において外国人の居住実態等を正確に把握するため、綿密な調査設計を行う必要があります。
	課題に対する方針	新宿区多文化共生まちづくり会議の答申を区の施策に反映させるため、多文化共生庁内推進会議等において関連部署と連携し、施策の実現に向け取り組みます。また、新宿区多文化共生実態調査の調査項目等を新宿区多文化共生まちづくり会議に諮ることで、有識者や外国人コミュニティ代表者からの意見を取り入れた調査設計を行います。
	実際の取組	平成26年8月に新宿区多文化共生まちづくり会議から示された答申を踏まえ、外国人を対象にした防災ワークショップや、イベント「多文化防災フェスタしんじゅく2015」など、対応可能なものから随時実施してきました。また、平成26年9月からの第二期新宿区多文化共生まちづくり会議においては、平成27年度に実施する新宿区多文化共生実態調査の調査項目の検討を行いました。
27年度	取組概要	引き続き、新宿区多文化共生実態調査の実施に向けた検討を行うほか、新宿区の多文化共生施策を体系的・総合的に推進するための「(仮称)新宿区多文化共生推進ビジョン・プラン」の策定に向けた検討を行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	新宿区多文化共生連絡会によるネットワークの拡充により、ネットワークを通じた情報提供の仕組みや、区・地域団体・外国人支援団体・外国人コミュニティ等による協働態勢が構築されました。また、新宿区多文化共生まちづくり会議の設置により、外国人が直接区政に参画する仕組みが整備されるなど、地域における外国人参加が促進されたと評価します。
課題	新宿区の特徴である外国人の多様性や流動性の高さから、多様な外国人コミュニティの把握を継続して行っていく必要があります。 また、平成27年度に実施する新宿区多文化共生実態調査において把握する、外国人・日本人が抱える課題や要望の解決に向けた施策の検討を行っていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**事業統合** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	新宿区多文化共生実態調査の結果を基に、区の多文化共生施策を体系的・総合的に推進するための「(仮称)新宿区多文化共生推進ビジョン・プラン」の策定を検討します。また、新宿区多文化共生連絡会の活動を通じた外国人コミュニティ等とのネットワークを拡充していきます。それらを通じ、新宿区多文化共生まちづくり会議を運営していくことで外国人の区政参加を進めていきます。 また、新宿区多文化共生まちづくり会議から答申を受けた「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」「災害時における外国人支援の仕組みづくり」の二つの課題については、引き続き横断的な体制で具体的施策を検討・実施していく必要があります。このため、計画事業11「外国にルーツを持つ子どものサポート」のうち「サポート施策」を本事業「地域と育む外国人参加の促進」に統合し、災害時における外国人支援の仕組みづくり等の諸課題とともに取り組んでいきます。

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	1	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	84	区政情報提供サービスの充実				事業開始	平成 13 年度

目的

より多くの方に新宿の魅力を知ってもらうため、インターネットを活用し情報発信力を高めます。平成26年度にリニューアルした区公式ホームページを安定的に管理運営するほか、地域ポータル「しんじゅくノート」は、民間業者の自立採算サイトとして協定に基づき協働運営していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	【ホームページのリニューアル】 現行ホームページの調査・検証から課題を整理し、ホームページリニューアルの基本設計に取り組み、平成26年10月に新ホームページを公開しました。新ホームページの安定的な管理運営に努めます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	平成25年度に策定した「ホームページリニューアル計画」を基に、高齢者・障害者等の利用に配慮したシステム改修、サイト構成の見直し等を行い、新ホームページを公開しました。		
②	【多様なメディアを活用した区政情報の提供・発信】 地域ポータル「しんじゅくノート」は、行政情報を自動連携により提供するほか、催しの情報等を提供し特集コンテンツの充実に努めます。ITを利活用した新たな情報伝達手段は、自治体の取組事例からSNSなどのツールについて調査検討します。	サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	区公式ホームページと自動連携し行政情報を提供したほか、月1回の定例報告会で催しの情報や運営状況を共有しました。また、ITを活用した情報発信は、公式ツイッターとフェイスブックを活用し、緊急情報や区政・地域情報を発信しました。		
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	ホームページのわかりやすさ	区政モニターアンケート「欲しい情報のみつけやすさ」に対して「すぐに見つかった」と回答した割合	27年度に「すぐ見つかった」の割合　55%
2	区公式ホームページ（全体）のアクセス数	年間のページビュー	27年度に2,000万PV／年（約5万5,000PV／日）
3	地域ポータル「しんじゅくノート」アクセス数	地域ポータル「しんじゅくノート」の年間ページビュー	27年度に100万PV／年（約2,700PV／日）
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	40.0	45.0	50.0	55.0	55.0	
	目標値（変更）B							
	実績　C		48.5	53.9	57.2			
	達成度＝C／A	%	121.3	119.8	114.4			
指標2	目標値（当初）A	PV	17,000,000	18,000,000	19,000,000	20,000,000	20,000,000	
	目標値（変更）B							
	実績　C		16,472,311	17,060,715	17,996,857			
	達成度＝C／A	%	96.9	94.8	94.7			
指標3	目標値（当初）A	PV	850,000	900,000	950,000	1,000,000	1,000,000	
	目標値（変更）B							
	実績　C		887,591	792,530	777,105			
	達成度＝C／A	%	104.4	88.1	81.8			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	12,577	19,083	20,820		52,480	
	特定財源				1,800		1,800	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	92.0		96.7	
事業経費		千円	12,577	19,083	22,620		54,280	
当初予算額		千円	12,309	18,561	23,565		54,435	
執行率		%	102.2	102.8	96.0		99.7	
予算現額		千円	12,580	19,463	23,565		55,608	
執行率		%	100.0	98.0	96.0		97.6	
担当する常勤職員		人	1.00	1.00	1.50		3.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	84	所管部	区長室	所管課	区政情報課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	専門性が高く進化の早いIT分野で、ホームページの保守管理及びリニューアルは事業者の技術力を活用するために委託し、各部署の職員が担当事業の情報発信することは適切であると評価します。また、行政・民間情報を一括して提供する地域ポータルは、区民や地域の団体・店舗もそれぞれに情報発信し、様々な担い手により情報の充実を図ることは適切であると評価します。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	客観的な効果測定のため、区政モニターアンケート及びアクセス数を指標にすることは、適切であると評価します。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	区ホームページをスマートフォンから閲覧した際に自動で適切な表示に切り替わります。また、区ホームページに掲載した情報を地域ポータルにも自動連携掲載するため、1つの作業で2つの媒体に情報提供することができます。公式ツイッターと公式フェイスブックを運用し緊急時の情報提供手段の確保することで、情報発信力の強化にもつながり、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	区ホームページの平成26年度のアクセス数（集計期間内にアクセスした回数）、訪問者数（集計期間内にアクセスした人数）は、ともに平成25年度よりも増加しました。アクセス数より訪問者数の方が増加率が高いことから、少ないアクセスで必要な情報を見つけているものと考えられます。また、アクセシビリティ対応など当初の区ホームページ・リニューアル計画に加え、税外収入確保のため、トップページ・バナー広告事業を開始し、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	区ホームページは、高齢者・障害者等の利用に配慮したシステム改修、サイト構成の見直し等を行い、当初の予定どおり平成26年10月に新ホームページを公開しました。また、職員には研修等によるスキルの維持向上と情報発信の意識啓発を図っています。地域ポータルについては、事業者が自立採算で運営し、特集コンテンツも増加していることから、計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成26年10月のリニューアル時に、「必要な情報が探しやすく誰にでも使いやすい」ホームページとなるよう、システム改修やサイト構成の見直し等を行う必要があります。また、職員のホームページ作成技術が向上し、ウェブアクセシビリティに配慮したページを作成できるように、職員の技術向上と意識啓発を継続的に図る必要があります。トップページ改修に伴うバナー広告の運営については、民間事業者のノウハウを活用した事業設計を行う必要があります。
	課題に対する方針	平成25年度のホームページリニューアル仕様の検討に基づき、高齢者・障害者等の利用に配慮したシステム改修、サイト構成の見直し等を行い、平成26年10月に新ホームページを公開します。職員のホームページ作成技術の向上と意識啓発については、職員向け研修やヘルプデスク対応により、ウェブアクセシビリティなどの情報を共有していきます。トップページのバナー広告の運営については、新宿区広告掲載ガイドラインにのっとり運営要領等を作成し、円滑な運営に向けて準備を進めます。
	実際の取組	平成25年度に策定した「ホームページリニューアル計画」を基に、高齢者・障害者等の利用に配慮したシステム改修、サイト構成の見直し等を行い、予定どおり平成26年10月に新ホームページを公開しました。職員のホームページ作成技術の向上と意識啓発については、リニューアル直前の新ホームページ作成研修とリニューアル後のウェブアクセシビリティ研修、日々のヘルプデスク対応により情報を共有しました。トップページ・バナー広告運営については、運営要綱を作成し新ホームページの公開と同時に広告掲載を開始しました。
27年度	取組概要	区公式ホームページの安定運用に努めるとともに、必要な情報が探しやすいサイトとなるよう、所管課と情報分類等を調整していきます。バナー広告枠についても、委託業者と情報を交換・共有し、掲載数の増加及び安定運用に努めます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	高齢者・障害者の利用に配慮するアクセシビリティ対応やスマートフォン表示機能・ワイド画面表示機能等のシステム改修、サイト構造の見直し等を行い、平成26年10月に新ホームページを公開しました。また、トップページ・バナー広告運営については、新ホームページの公開と同時に広告掲載を開始し、徐々に広告掲載数を増やしています。
課題	新ホームページについて、リニューアル時のアクセシビリティを維持・向上する必要があります。また、トップページ・バナー広告運営について、更なる掲載数の増を目指します。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**その他**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	リニューアルした新ホームページのアクセシビリティを維持・向上については、日々のヘルプデスク対応やホームページ作成研修、ウェブアクセシビリティ研修により、職員のホームページ作成技術の向上と意識啓発に努めます。また、トップページ・バナー広告の掲載数については、運営委託事業者と連携し、更なる掲載数の増に努めます。 第三次実行計画期間である平成28・29年度は、区ホームページの管理運営業務となるため経常事業として実施します。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	新宿区外部評価委員会条例、新宿区行政評価制度に関する規則
計画事業	85	行政評価制度の推進				事業開始	平成 11 年度

目的

区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	区の行っている施策及び事業が区民や地域社会にもたらす成果や実態を客観的に評価し、結果を予算編成等に反映させます。 a：内部評価：各部の職員（管理職）で構成された経営会議を内部評価委員会として、施策と事業の自己評価を行います。 b：外部評価：区民目線から内部評価結果を評価し、評価後区長に報告します。 c：区の総合判断：内部評価結果及び外部評価結果を踏まえ、総合判断を行い、予算編成等に反映します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 その他
		実施内容	・計画事業評価の実施（まちづくり編全82事業及び区政運営編全29事業に対する内部評価、まちづくり編42事業に対する外部評価） ・経常事業評価の実施（137事業に対する内部評価、137事業のうち自治事務に関する57事業に対する外部評価、過去に評価を実施した経常事業の指標の進捗状況管理） ・経常事業評価対象事業について事業別行政コスト計算書の作成		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	経常事業評価の推進	第二次実行計画期間中に評価する経常事業数（平成24年度変更）	4年間で評価の対象となる事業数が400事業程度（平成24年度変更）
2	計画事業評価の推進（平成25年度変更）	第二次実行計画期間中に外部評価する計画事業数	270事業程度
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	事業	本格実施				本格実施	平成24年度目標値変更
	目標値（変更）B		70	110	110	110	400	
	実績 C		72	124	137			
	達成度＝C／B	%	102.9	112.7	124.5			
指標2	目標値（当初）A	事業	100	40	40	90	270	平成25年度指標変更
	目標値（変更）B							
	実績 C		102	41	42			
	達成度＝C／A	%	102.0	102.5	105.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	5,917	6,033	6,048		17,998	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	5,917	6,033	6,048		17,998	
当初予算額	千円	7,171	7,171	7,147		21,489	
執行率	%	82.5	84.1	84.6		83.8	
予算現額	千円	7,171	7,171	7,147		21,489	
執行率	%	82.5	84.1	84.6		83.8	
担当する常勤職員	人	2.09	2.00	2.00		6.09	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	85	所管部	総合政策部	所管課	行政管理課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	限られた行政資源を有効に活用し、公共サービスのあり方を見直し、効率的で質の高い行政サービスを実現していくため、学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置しています。区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	将来を見据えた堅実な財政運営に立脚し、時代の変化に機動的かつ的確に対応して区民生活を支えるためには、区が実施している全ての事業について効果・効率性などを検証する必要があります。このため、「経常事業評価の推進」及び「計画事業評価の推進」を目標とし、原則として全ての事業を内部評価することは適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、計画事業と経常事業を評価対象とすることで、区が実施している事業全般にわたり検証ができるため、効果的であると評価します。 また、内部評価については、スケジュールの見直しと進行管理の徹底により評価作業量を平準化したり、外部評価委員会開催回数を増加させることなくヒアリングの充実を図るなど、効率的に事業を執行することができました。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	平成26年度は第二次実行計画評価の2年度目として、計画事業の「まちづくり編」及び「区政運営編」について111事業の内部評価及び42事業の外部評価を実施しました。また、経常事業については、137事業の内部評価及び57事業の外部評価を実施することができました。 設定した指標はいずれも目標値を超えて達成していることから、目的の達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施することができました。あわせて、評価対象の経常事業について事業別行政コスト計算書を予定どおり作成することができたので、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	外部評価委員会の意見を踏まえ、施策体系を分かりやすく示すなど評価シート等の更なる工夫が必要です。また、内部評価の記載については、区民が読んで分かりやすい記載に引き続き努めていく必要があります。さらに、事業別行政コスト計算書について、内部評価を補完する資料として有効に活用していく必要があります。
	課題に対する方針	経常事業評価シートに「区の個別計画」欄を設けるなど、内部評価の記載がより一層分かりやすいものとなるよう改善するとともに、内部評価を行う各部に対して区民視点で適切な評価となるよう調整を行います。さらに、事業別行政コスト計算書の見方や活用方法に関する庁内研修を行い、職員のコスト意識を向上させ、より効果的・効率的な事業の執行を目指します。
	実際の取組	内部評価では、より区民に分かりやすい内容となるよう、評価シートを改善するとともに、庁内向けの説明会を実施し、区民視点の内部評価の要請及び評価手法の周知を行いました。さらに、事業別行政コスト計算書の見方や活用方法に関する庁内研修を行い、各事業担当者のコスト意識を向上させるとともに、効果的・効率的な視点から事業を見直す契機としました。 外部評価では、外部評価委員会の各部会と事業所管部署とのヒアリングの時間を増やすだけでなく、文書による質疑応答を実施することでヒアリングを補足するなど、外部評価を実施する上で各事業に対する外部評価委員の理解がより一層深まるよう支援を行いました。
27年度	取組概要	平成27年度は、第二次実行計画の最終年度であり、4か年にわたって実施している経常事業評価の最終年度でもあります。引き続き、区民視点で分かりやすい内部評価となるよう全庁的に調整を行うとともに、内部評価及び外部評価の実施結果を第三次実行計画の策定や次年度の予算編成等に反映していきます。 また、新宿区外部評価委員会の第二期委員の任期が平成27年度をもって満了となるため、第二期の4年間の活動の総括及び次期外部評価委員会への引継ぎを支援します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画事業評価については、毎年度評価を実施することによって、計画・実行・評価・見直しというサイクルを区政運営に定着させることができました。 経常事業評価については、第二次実行計画期間の4年間において一通りの評価をすることにより、行政が経常的に行ってきた事業の総点検を行うことができました。さらに、平成25年度より、経常事業評価対象事業について事業別行政コスト計算書を作成することにより、賞与引当金や減価償却費等を含めた総行政コストを表すとともに、区民一人当たりの区税等一般財源投入額などを明らかにすることができ、区の行財政運営に対する説明責任を果たすことができました。 また、内部評価に加えて外部評価委員会による外部評価を実施することで、行政評価の客観性・透明性をより一層高めることができました。 これらのことにより、区が実施している事業のあり方や必要性を区民視点で検証し、実行計画の見直しや次年度の予算編成等に反映することができ、効果的かつ効率的な区政運営に資することができました。
課題	行政評価制度の運用に当たっては、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とする必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	行政評価については、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とするべく、評価シート等の見直しを図るほか、記載内容についても区民に説明する立場で記載します。 また、次の総合計画期間における行政評価手法等について外部評価委員会に諮問し、これまでの制度運用を振り返って検証するとともに、新しい総合計画等の進行管理の仕組みとして、より事業や施策の改革・改善につながる視点で見直しを行います。 これらのことにより、行政評価制度をより一層推進していきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	2	基本施策	③	関係法令等	
計画事業	86	全庁情報システムの統合推進				事業開始	平成 23 年度

目的

各課で運用している情報システム等を整理・統合し、IT資産全体の最適化を図ることで、全庁的なITコストの削減と効果的・効率的なIT利活用環境を実現します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	庁内の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤を整備し、各課個別業務システムを順次更新しながら、サーバー等のIT資産を統合し、イントラネットシステムを有効活用することにより、情報セキュリティ対策やバックアップ等の安全対策の向上を図ります。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	平成26年度にシステム統合対象とした8システムの統合を行いました。また、平成27年度にシステム統合を予定しているシステムの規模・経費・運用等の精査を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	システム統合基盤の整備	庁内に分散する情報システムを統合するための情報基盤の整備状況	24年末に情報基盤整備移行、情報基盤の運用
2	サーバー統合・集約率	個別情報システムのサーバー機器等の統合・集約設置状況	80%以上
3	庁内ITコスト削減率	個別業務システムに係るコスト削減状況	20%以上
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	100.0	—	—	—	100.0	統合基盤の完成度
	目標値（変更）B							
	実績 C		100.0	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標2	目標値（当初）A	%	20.0	40.0	60.0	80.0	80.0	サーバー機器等の統合・集約率（26年度末現在：65/137システム統合完了）
	目標値（変更）B							
	実績 C		28.2	40.7	47.4			
	達成度＝C／A	%	141.0	101.8	79.0			
指標3	目標値（当初）A	%	5.0	10.0	15.0	20.0	20.0	庁内ITコストの削減率
	目標値（変更）B							
	実績 C		4.4	8.1	11.9			
	達成度＝C／A	%	88.0	81.0	79.3			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	127,808	77,871	81,229		286,908	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	127,808	77,871	81,229		286,908	
当初予算額		千円	168,079	90,502	90,502		349,083	
執行率		%	76.0	86.0	89.8		82.2	
予算現額		千円	138,607	82,702	81,229		302,538	
執行率		%	92.2	94.2	100.0		94.8	
担当する常勤職員		人	2.00	1.75	1.50		5.25	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	86	所管部	総合政策部	所管課	情報政策課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	区民サービスの提供や庁内業務を支える情報システム運用環境の最適化と全庁ITコストの削減を図るために、行政が全庁情報システムの統合を推進することは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	庁内のIT資産全体の最適化及び全庁ITコスト削減を推進するためには、各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備のほか、サーバー機器等の統合・集約率や庁内ITコスト削減率を明確化する必要があることから適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	システム統合のための標準仕様に基づき、各課のサーバー機器等をシステム統合基盤上に順次集約するとともに、情報セキュリティ対策やデータバックアップ対策等の機能を一元管理することで、情報システムの運用環境の最適化及び全庁ITコストの削減を効果的・効率的に進めることができます。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備は目標水準に達していますが、総システム数(137システム)に占めるサーバー機器等の統合・集約率及び全庁ITコストの削減率に係る達成度は、ともに80%弱となっています。これは、計画策定後のシステム形態や経費等の精査により、統合対象外としたり、更新を延期したシステムが49システム発生したことによるものです。これらのシステムを除く統合対象システム総数(88システム)に占める統合済システム数は65システムであり、達成度としては高いと言えます。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	各課の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤の整備を完了し、情報システムの更新を順次行い、サーバー機器等の統廃合による情報システム運用環境の最適化と全庁ITコストの削減を計画に従い進めています。なお、平成24年度以降のシステムの廃止や新規追加の発生、費用対効果等の精査による統合対象外のシステムや更新を延期したシステムの発生により、当初想定した目標値には達していませんが、今後の更なるシステム最適化や全庁ITコスト削減に向けた仕組みを確立できたことにより、計画どおりと評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	今後のシステム統合を更に効果的かつ効率的に推進するためには、システムの新規開発・更改時の精査手法やシステム調達手順等の見直し・充実を更に図っていくことが必要です。
	課題に対する方針	システム統合手法やコスト精査手法、個別業務システム調達・開発手法等の更なる充実を図り、平成26年度統合対象システム(8システム)を含め、今後のシステム統合をより効果的・効率的に実施します。また、平成27年度の統合対象システムを明確化し、システム構成や経費等の精査を引き続き実施します。
	実際の取組	平成24年度に稼働したシステム統合基盤へ、平成26年度統合対象システム(11システム)の統合を完了しました(平成26年度末時点で65/137システムが統合済)。あわせて、平成27年度の統合対象システム(8システム)について、システム構成や経費等の精査を完了し、調達・開発に向けた技術支援を行いました。
27年度	取組概要	平成27年度統合対象システム(8システム)の統合を完了するとともに、平成28年度の統合対象システムを明確化し、システム構成や経費等の精査を引き続き実施します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果(見込)	システム統合基盤及び標準仕様を整備し、庁内の情報システムの整理・統合を進めたことで、サーバーやパソコン等のIT資産やITコストの削減、コンピューターウイルス対策やデータバックアップ等の情報セキュリティ対策の強化、障害監視や耐震対策等の業務継続性の向上など、全庁的なITコストの削減とシステム全体の最適な利活用環境の整備を推進できました。
課題	各課で運用している情報システムの整理・統合を更に進め、全庁的なITコストの削減とシステム全体の最適な利活用環境を維持していくためには、システム統合基盤や標準仕様を有効活用し、システム構成や経費等の精査及びシステムの調達や開発等に係る技術支援ができるIT人材を情報政策部門に確保し続けていくことが求められます。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	システム統合基盤の整備及び標準仕様の整備を完了し、サーバー機器等の統廃合による情報システム運用環境の最適化と全庁ITコストの削減を推進するための仕組みを確立しましたが、この環境を維持していくためには、更に計画的な導入を支援していく必要があるため、第三次実行計画においても本事業を継続的に実施していきます。また、IT人材の確保については、システム統合のための標準仕様書や手順書等を活用したOJTと併せ、現在実施している外部研修の内容と受講対象者を適宜見直すことで、求められるITスキルとノウハウを情報政策部門内で維持・継承していきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	新宿区人材育成基本方針
計画事業	87	区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成				事業開始	平成 12 年度

目的

実務を遂行するうえで欠かせない知識や法令等の基礎的能力向上とともに、職員一人ひとりの資質向上に向け、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員の育成を継続して進めます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a:人材育成アドバイザー（民間研修機関の経験豊かな講師）による人材育成事業の実施 b:人材育成センター専任講師による実務経験のノウハウをいかした研修の実施 等 c:自己啓発支援	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	a:ステージ型選択研修、自考・自律型研修、スキルアップ個別相談の実施 b:公務員基礎研修等の実施、「新宿区人材育成基本方針（改定版）」の発行、「職場の事務改善実践書」の編集 c:自主研究グループ助成、自己啓発講座受講助成等の実施		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	職員の対応満足度	区政モニターアンケートの集計結果（窓口応対の総合評価）	60%
2	職場研修実施率	新宿区版ハンドブック「仕事のための基礎知識」等を活用した職場研修の実施率	100%
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	50.0	52.0	57.0	60.0	60.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		45.7	50.9	41.9			
	達成度＝C／A	%	91.4	97.9	73.5			
指標2	目標値（当初）A	%	30.0	50.0	70.0	100.0	100.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		28.5	36.4	44.2			
	達成度＝C／A	%	95.0	72.8	63.1			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	17,762	15,127	12,427		45,316	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	17,762	15,127	12,427		45,316	
当初予算額		千円	20,911	18,186	15,849		54,946	
執行率		%	84.9	83.2	78.4		82.5	
予算現額		千円	20,966	18,323	15,839		55,128	
執行率		%	84.7	82.6	78.5		82.2	
担当する常勤職員		人	3.00	3.00	3.00		9.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	87	所管部	総務部	所管課	人材育成等担当課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	職員の人材育成に関する事業であるため、区が主体的に実施することは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	好感度一番の新宿区の実現に向けて、窓口応対等の接遇の向上を図ることは必要であり、区民アンケートの集計結果を指標とすることは適切です。また、各職場で新宿区版ハンドブックを継続的に活用し、職員を育成する職場環境を整えることが必要であり、刊行物の活用率を指標とすることは適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	区がめざす職員像の実現に向けて、職員に必要な能力の向上を図るため、民間研修機関の経験豊かな人材育成アドバイザーによる継続的な研修や、実務経験豊富な人材育成センター専任講師による基礎研修等により、職員研修は効果的に実施されています。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が低い** 達成度が高い/低い	区研修では、主任主事層に配付を拡大した「問題解決の基礎知識」を研修カリキュラムに取り入れ、OJTの視点を持った職員の育成を行いました。自己啓発支援のあり方について、データブック等で支援内容を検討しました。募集方法を改善することで、受講者の増加につながるなど、自己研鑽する機会を促しました。なお、指標1「職員の対応満足度」については、平成25年度に比べ実績が約9ポイント下がり、指標2「職場研修実施率」については、実績は向上したものの達成度63.1%となっており、目標水準の達成度は低いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	平成26年度は、指標を達成できませんでした。一方、人材育成アドバイザーを活用した自考・自律型研修の実施や、人材育成センター専任講師による新宿区版ハンドブック類をテキストとした研修を実施するなど、区研修については、研修実施計画どおりに実施することができました。また、OJT支援ブック（一般編）については、人材育成センター専任講師監修のもと、若手職員による作成委員会による議論検討を進め、平成27年度発行に向けて、事例編の原稿を作成しました。これらを総合し、計画どおりと評価します。なお、指標については、分析を行い改善を進めます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	人材育成アドバイザーを活用した研修等において、「新宿区人材育成基本方針」の改定を反映させることが必要です。また、職場における人材育成機能の強化に向けた取組が必要です。さらに、「新宿区人材育成基本方針」や新宿区版ハンドブック、管理・監督者のためのOJT支援ブック、職員マナーブックなどの刊行物を継続的に研修に活用することが必要です。
	課題に対する方針	改定した「新宿区人材育成基本方針」を踏まえ、引き続き職員の基礎力向上や昇任意欲を引き出すための研修等を実施します。「OJT支援ブック（一般編）」については、平成26年度早々に第1集の発行を行います。なお、引き続き作成委員会での議論と検討を進め、第2集以降の発行を進めるとともに、第1集を研修で活用します。また、目標達成に向けては、接遇研修等様々な機会を捉えて職員の応対について意識啓発を繰り返し行うとともに、新宿区版ハンドブック類を活用した職場研修について、職員向け広報誌「Jinzai」へ掲載するとともに、庁内の課長会や係長研修での周知を図り刊行物活用率を高めます。
	実際の取組	職員の基礎力向上や昇任意欲醸成のための研修を実施しました。「OJT支援ブック（一般編）」については、平成26年5月に総論編を発行し、研修資料として活用しました。第2集としての事例編については、作成委員会での討議を経て平成27年度発行に向けて事例編の原稿を作成しました。また、職員の接遇向上と新宿区版ハンドブック類を活用した研修実施について、課長会等様々な機会を捉え意識啓発を行いました。
27年度	取組概要	職場の事務改善実践書として、「OJT支援ブック（一般編）」（新宿区職場研修支援ブック）について第2集としての事例編の発行を行い、職場研修の支援を行います。引き続き、職員の基礎力向上や昇任意欲醸成のための研修を実施します。また、目標達成に向けて、職員の応対についての意識啓発を繰り返し行うとともに、新宿区版ハンドブック類を活用した職場研修について周知を図り、刊行物活用率を向上させるなど、人材育成の取組を進めていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	第一次実行計画中に実施していた自己行動の特徴や強みの点検を行う「自考・自律型職員研修」に改善を加え、平成24年度から、自己肯定感を学び、キャリアビジョンを主体的に描く研修として実施することにより、職員の意識改革を進め、常に、明確な目標と意欲を持って職務に従事する職員を育成できました。 また、職員の研修本として新宿区版ハンドブックを作成し、職場外研修での活用や、職場研修の支援を行いました。さらに、「新宿区人材育成基本方針」の改定を行い、将来を見据え、区の自治の実現に努める職員像を明らかにするなど、区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成を進めることができました。
課題	現在、職員の年齢構成は50歳以上が職員総数の1/3を超えている一方、20歳台の職員は近年増加傾向にあります。そのため、業務に精通した職員から若い職員への知識・スキルといったノウハウの円滑な引継ぎが急務となっており、平成27年度作成の「OJT支援ブック（一般編）」を各職場で有効に活用するなど、対応が必要です。また、地方公務員法の改正や時代の変化に応じて、職場外研修のカリキュラムを適宜見直し、変更を行っていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	区民の視点に立ち、自治の実現に努める職員の育成は必要不可欠です。そのために、職務を遂行する上で欠かせない知識や法令の習得、「新宿区人材育成基本方針」に基づく、基礎力をはじめとした公務員として必要とされる能力と職務に対する姿勢を備えるために、OJT支援、職場外研修や自己啓発支援を継続して計画的に実施していくとともに、地方公務員法の改正や時代の変化に応じて、職場外研修のカリキュラムを適宜見直し、実施していきます。

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅰ	個別目標	3	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	88	新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上				事業開始	平成 20 年度

目的

地方分権の流れが加速し、自治体としての戦略的な力量がますます問われています。区が直面する課題を的確に捉え、分析し、ニーズを先取りした新たな政策を打ち出していく必要があります。そのため、学識経験者等と職員が連携して政策研究と政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営し、区の政策形成能力を高めていきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	研究テーマを設定し、研究所研究員とテーマ別アドバイザー（学識経験者）によるワーキンググループを設置して調査研究を行うとともに、区民向け自治フォーラムや区職員向け講演会等を開催します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / その他
		実施内容	研究レポート発行 4回、自治フォーラム 1回、職員向け講演会 2回、SHIPSサロン（自主勉強会）6回、SHIPS通信（庁内情報誌）2回		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	講演会等での満足度	区民向け自治フォーラムや職員向け講演会で、参加者が「満足」又は「ほぼ満足」と回答した割合	80%
2	職員の政策形成能力の向上	研究所が実施する講演会、SHIPSサロン等の参加者数	500人
3	研究成果の発信	調査研究の成果を一定の研究レベルに仕上げ、分かりやすいレポートにまとめて発信	年2～3回発行
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	平成24年度の外部評価結果を踏まえたローリングにより追加
	目標値（変更）B							
	実績 C		83.3	83.3	81.5			
	達成度＝C／A	%	104.1	104.1	101.9			
指標2	目標値（当初）A	人	500	500	500	500	500	
	目標値（変更）B							
	実績 C		553	635	477			
	達成度＝C／A	%	110.6	127.0	95.4			
指標3	目標値（当初）A	回	2	2	2	2	2	平成26年度レポート（人口移動、単身世帯、住基人口推計H25、H26）
	目標値（変更）B							
	実績 C		2	3	4			
	達成度＝C／A	%	100.0	150.0	200.0			
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	12,991	13,585	15,576		42,152	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	12,991	13,585	15,576		42,152	
当初予算額	千円	18,526	15,587	17,174		51,287	
執行率	%	70.1	87.2	90.7		82.2	
予算現額	千円	18,506	15,587	17,076		51,169	
執行率	%	70.2	87.2	91.2		82.4	
担当する常勤職員	人	2.00	2.00	2.00		6.00	
担当する非常勤職員		1.00				1.00	

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	88	所管部	総合政策部	所管課	新宿自治創造研究所担当課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	本研究所は、区の政策課題についてアドバイザー（学識経験者）の助言の下、学識を有する非常勤研究員と区職員自らが調査研究を行うとともに、人材育成につながる事業を企画・実施することで、区の政策形成能力の向上を図っています。区が直面する課題の調査研究や区職員の政策形成能力向上に税を財源とし、区職員と専門性の高い学識経験者等が担い手となって取り組むことは適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	本目標は、研究所の設置目的を達成するために不可欠な調査研究と人材育成・情報発信に関するものです。また、平成24年度の外部評価結果を踏まえて、「講演会等での満足度」を新たな成果指標として設定したものであり、目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	研究テーマごとに、そのテーマの専門家であるアドバイザーに随時、指導・助言を受けながら調査研究を進めてきました。講演会等の講師についても、所長やアドバイザーの助言の下、講演のテーマに最適な講師を招き、満足度の高い講演を行うことができました。研究所の強みである専門的な人材やネットワークを最大限活用し、効果的・効率的に事業を遂行することができたと評価します。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	講演会等での参加者数は目標値を若干下回ったものの、満足度は目標値を超えました。また、研究レポートの発行については、当初の二つの研究（人口移動、単身世帯の実態）に加え、介護保険事業計画や次世代育成支援計画策定に向けて「住民基本台帳に基づく将来人口推計」を平成25年度基準日と平成26年度基準日の2回に渡って算出し、Webレポートとしてホームページ上に公開しました。こうしたことから、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	計画どおりに調査研究を行い、研究レポートを発行するとともに、満足度の高い講演会等を実施することができました。さらに、独自の手法による「住民基本台帳に基づく将来人口推計」を算出し、介護保険事業計画や次世代育成支援計画策定など区の政策立案に寄与したことから、全体として計画どおりに進んでいると評価します。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	単身世帯の実態の研究では、壮年期だけでなく支援を要する単身者の多い高齢期にも焦点を当てて、課題や取組の方向性を示していくことが求められます。また、人口動態分析による新宿区の将来像をより詳細に見通すためには、区の特徴である「流動性の高さ」といった観点から分析していく必要があると考えられます。
	課題に対する方針	平成26年度は、前年度の研究により明らかになった単身化の進展による課題等について、壮年期・高齢期を中心により詳細で具体的な調査を行い、新たな取組の方向性等を示していきます。また、過去数年間の登録人口データを基に、人口移動の実態に関する研究を行い、転入、転出、定住に関する傾向等を分析していきます。人材育成事業については、引き続き、参加者の満足度が高く、政策形成能力向上に資する事業を企画していきます。
	実際の取組	「単身世帯の実態」の研究では、35歳以上の単身者2,500人を対象に意識調査を行い、その結果を男女・年齢区分別に比較分析して、新宿区の単身者の特徴や課題を抽出するとともに、100人以上の単身者へのヒアリング調査を実施しました。「人口移動」の研究では、転出者を含む80万件以上の住民登録データを分析し、流動性の高い新宿区の人口移動の特徴を明らかにしました。また、当初計画になかった「住民基本台帳に基づく将来人口推計」を算出し、介護保険事業計画や次世代育成支援計画策定など区の政策立案に寄与しました。人材育成事業については、参加者の満足度の高い事業を企画・実施することができました。
27年度	取組概要	「単身世帯の実態」をテーマに引き続き調査研究に取り組み、平成26年度に行ったヒアリング結果に基づく課題分析を行い、新たな施策の方向性を示していきます。また、「データからみる新宿区の姿」を新たなテーマに設定して、これまでの研究成果に加え、区が行った各種意識調査や統計データの分析を通して、区民の意識と暮らしの現状を明らかにし、総合計画策定に向けた基礎資料としていきます。人材育成事業については、引き続き、参加者の満足度が高い事業を企画していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	人口動態の把握は区の政策立案の基礎であり、人口・世帯の現状を分析し、将来の見通しを得ることは、区が事業を進める上で、また将来の施策を展開する上での基本となるものです。第二次実行計画期間中は、統計データ、意識調査、ヒアリング調査等による分析を通して、将来人口や世帯推計、人口移動、単身世帯の実態等の研究に取り組み、研究成果をレポートにまとめ、公開してきました。また、職員の政策形成能力向上のための人材育成事業に取り組んできました。研究成果については、区の政策立案のための重要な基礎データとして活用されるとともに、人材育成事業を通じて、区の政策形成能力向上に大きく寄与しているものと考えます。
課題	職員が人口動態や単身世帯の実態などの基礎データを十分に活用して、区の現状と課題を把握し、政策形成能力の向上が図られるよう、研修等を通じて研修成果のより一層の浸透を図っていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	引き続き、区の政策立案の基礎となり、政策形成能力向上に寄与できるよう、区の中長期的・横断的な政策課題についての調査研究や人材育成事業に取り組み、成果を発信していきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区次世代育成支援計画、第二次実行計画に基づく定員適正化計画
計画事業	89	児童館における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 21 年度

目的

児童館に併設されていることぶき館の機能転換や地域バランスを考慮の上、指定管理者制度の活用を検討します。なお、児童館を子ども家庭支援センターに機能転換する際は区の直営とします。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	指定管理者制度の導入	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 / 民間事業者
		実施内容	平成26年度に本塩町児童館、北山伏児童館に指定管理者制度を導入しました。 中井児童館に指定管理者制度導入のためのプロポーザルを実施しました。 高田馬場第一児童館、上落合児童館、北新宿第一児童館の指定管理者の再選定のためのプロポーザルを実施しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	指定管理者制度導入の児童館	指定管理者制度導入児童館数	平成27年度までに12館（第二次実行計画期間中に6館）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	所	1	2	2	1	6	23年度末の導入施設は6館
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	2	2			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	236,633	299,756	375,660		912,049	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	236,633	299,756	375,660		912,049	
当初予算額		千円	239,693	305,557	379,400		924,650	
執行率		%	98.7	98.1	99.0		98.6	
予算現額		千円	239,693	304,062	377,195		920,950	
執行率		%	98.7	98.6	99.6		99.0	
担当する常勤職員		人	0.90	1.60	1.70		4.20	
担当する非常勤職員			0.30	0.60	0.35		1.25	

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	89	所管部	子ども家庭部	所管課	子ども総合センター

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	区が指定管理者制度を児童館に導入することは、民間のノウハウをいかした効率的な運営や、特色ある行事の実施などが期待できるため、適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	児童館に併設されていることぶき館の機能転換を予定している施設数や地域バランスを考慮した目標としたことは、効率的な運営方法への転換であり適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	指定管理者制度を導入することにより、開館時間の延長が可能になり、民間のノウハウをいかした事業が実施され、より効果的・効率的であると言えます。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	平成26年度に指定管理者制度導入を予定していた2か所について、指定管理者による運営を開始し、目標を達成しました。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	児童館における指定管理者制度の活用については、2か所の児童館において、新たに指定管理者制度を導入し、2か所の児童館おいて、期間満了に伴う指定管理者を再選定し、計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	指定管理者制度を導入した児童館においては、受託事業者が当初の計画どおりに事業運営を行っているか、引き続き履行確認を行う必要があります。指定管理者制度へ移行後2年目の2か所の児童館においては、事業運営の履行確認に加え、その業務が適正な労働環境の下に行われているかを確認するため、労働環境モニタリングを行う必要があります。一方で、区職員が児童指導の直接処遇を実践し、幅広い経験を重ねることができる区直営の現場を持ち、児童指導のノウハウをしっかりと継承する必要があります。
	課題に対する方針	児童館における指定管理者制度の活用については、民間のノウハウをいかした事業運営と、より効果的・効率的な施設管理を図ることを目的に今後も継続していきます。また、事業評価を9か所、労働環境モニタリングを2か所行い、平成27年度に新規指定管理者制度導入予定の1か所についてのプロポーザルと協定期間満了となる3か所について再プロポーザルを行います。児童指導のノウハウを継承し、職員の質の維持や向上を促すため、児童館3か所、子ども家庭支援センター4か所、子ども総合センター1か所の児童コーナーについては区直営を継続します。
	実際の取組	指定管理者制度を導入している児童館においては、事業評価や区の職員の巡回、例月の報告により履行確認を行いました。指定管理者制度へ移行後2年目の2か所の児童館については、労働環境モニタリングを行い、労働環境が適正であることを確認し、より良い労働環境への計画作成をすることにより、公共サービスの質の向上につなげました。平成27年度より指定管理者制度を導入する1か所の児童館、協定期間満了となる3か所の児童館については、事業者選定を行いました。
27年度	取組概要	指定管理者制度を導入した児童館においては、受託事業者が当初の計画どおりに事業運営を行っているか履行確認を行い、継続して事業運営を行っている11か所の児童館で、事業評価を実施します。また、指定管理者制度へ移行及び再選定2年目の4か所の児童館においては、事業運営の履行確認に加え、その業務が適正な労働環境の下に行われているかを確認するため、労働環境モニタリングを行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	児童館における指定管理者制度の活用については、民間のノウハウをいかした事業運営と、より効果的・効率的な施設管理を図ることを目的に12か所の児童館に指定管理者制度を導入しました。指定管理者制度を導入した児童館においては、受託事業者が当初の計画どおりに事業運営を行っているか履行確認を行うため、区職員の巡回、受託事業者からの例月の報告及び事業評価を行いました。加えて、その業務が適正な労働環境の下に行われているかを確認するため、労働環境モニタリングを行いました。
課題	引き続き、受託事業者が当初の計画どおりに事業運営を行っているか履行確認が必要なため、区職員の巡回、受託事業者からの例月の報告及び事業評価を行います。受託事業者による事業内容、児童の指導内容については、専門職の視点での履行確認が必要となり、巡回を担当する区職員のスキルの維持・向上が必須なため、児童指導の現場で実際に児童や保護者などの利用者対応を実践するとともに、受託事業者の履行確認と指導指示を適切に行えるよう、研修等の実施により職員の資質向上を図ります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	目標水準どおり、児童館への指定管理者制度の導入を達成したため、本事業は終了します。なお、区職員が児童指導の直接処遇を実践し、幅広い経験を重ねることができる区直営の現場を持ち、児童指導のノウハウをしっかりと継承する必要があるため、現在指定管理者制度を導入していない児童館については、区直営を継続します。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	90	シニア活動館における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 19 年度

目的

柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、ことぶき館のシニア活動館への機能転換に合わせて、指定管理者制度を導入します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	シニア活動館4館に指定管理者制度を導入することで、民間団体のノウハウを活用した、柔軟で多様なサービスを提供します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	高田馬場シニア活動館の再選定		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	シニア活動館における指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入館数	27年度末までに4館 (23年度末の時点で2館) (24年度変更)
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	館	3	4	5	5	5	23年度末まで2館 (24年度変更) 27年度末～5館→4館
	目標値(変更)B			4	4	4	4	
	実績 C		3	4	4			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	48,973	90,102	98,875		237,950	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	48,973	90,102	98,875		237,950	
当初予算額		千円	50,500	91,321	99,790		241,611	
執行率		%	97.0	98.7	99.1		98.5	
予算現額		千円	50,500	91,321	99,790		241,611	
執行率		%	97.0	98.7	99.1		98.5	
担当する常勤職員		人	2.00	2.00	2.00		6.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	90	所管部	福祉部	所管課	高齢者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	公の施設の管理について、指定管理者制度を区が活用することは、柔軟で多様なサービスの提供が可能になるため適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るため、機能転換に併せ、指定管理者制度を導入していく目標設定は適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	指定管理者制度の導入は、ボランティア活動等、社会貢献活動のための講座の開催や、地域人材を講師とした講座・催し等の開催をより積極的に展開することが可能となるため、柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化という目的の達成において、効果的かつ効率的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	高田馬場シニア活動館指定管理者の再選定を実施しました。目標どおり進捗したので達成度が高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	シニア活動館における指定管理者制度の活用については、全体を通して計画どおりに進んでいます。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	シニア活動館への指定管理者制度の導入目標は達成しましたが、今後は、今まで以上に柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化が求められます。また、指定期間満了後の施設について指定管理者の再選定を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	柔軟で多様なサービスの提供を進めるために、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握に努め、シニア活動館の利用促進を図ります。指定管理者の再選定については、今までの実績や運営成果を踏まえながら、一層のサービス向上と運営の効率化が図れるような再選定を進めます。
	実際の取組	定期的な館長会の実施による情報共有と勉強会を実施し、サービスの質の向上と全体のレベルアップを図りました。指定管理期間満了に伴う再選定においては、業務要求水準書を見直すことで、指定管理者によるサービス向上につながる内容としました。
27年度	取組概要	薬王寺ことぶき館については、環状第3号線の整備に合わせ、その支道である館前面道路の盤下げ工事が実施されるため、工事の進捗に合わせてシニア活動館へ機能転換を図り、機能転換に合わせて指定管理者制度を導入する予定です。機能転換に合わせた指定管理者制度の導入に向けて、道路整備計画の情報収集などを行い、準備を進めます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画どおりにシニア活動館4館に指定管理者制度の導入を図ることができました。 指定管理者による多様で柔軟なサービス提供と効率的な運営により、利用者拡大・満足度の向上につながりました。
課題	シニア活動館へと機能転換予定の薬王寺ことぶき館についても、周辺道路整備計画の情報収集を行い、機能転換、指定管理者制度の導入を図る必要があります。 また、一層のサービス向上と運営の効率化が図れるよう、指定期間満了後の施設について指定管理者の再選定を行っていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	薬王寺ことぶき館について、シニア活動館への機能転換に合わせて、指定管理者制度を導入します。 また、一層のサービス向上と運営の効率化に向け、指定期間満了後の施設について指定管理者の再選定を行います。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	91	地域交流館における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 19 年度

目的

柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るために、ことぶき館の地域交流館への機能転換に合わせて、指定管理者制度を導入します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	地域交流館15館に指定管理者制度を導入することで、民間団体のノウハウを活用した、柔軟で多様なサービスを提供します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	・指定管理者制度導入　4館 ・指定管理者制度導入に向けた公募　1館 ・指定管理期間満了に伴う再選定　4館		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	地域交流館における指定管理者制度の活用	指定管理者制度導入館数	27年度末までに15館 (23年度末の時点で7館)
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値(変更)B							
	実績 C		8	10	14			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	151,146	182,274	259,339		592,759	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	151,146	182,274	259,339		592,759	
当初予算額		千円	151,809	183,905	261,636		597,350	
執行率		%	99.6	99.1	99.1		99.2	
予算現額		千円	151,809	183,905	261,636		597,350	
執行率		%	99.6	99.1	99.1		99.2	
担当する常勤職員		人	1.50	1.50	1.50		4.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	91	所管部	福祉部	所管課	高齢者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	公の施設の管理について、指定管理者制度を区が活用することは、柔軟で多様なサービスの提供が可能になるため適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化を図るため、機能転換に合わせ、指定管理者制度を導入していく目標設定は適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	指定管理者制度の導入は、介護予防のための教室や各種文化活動・健康づくり講座などの開催をより積極的に展開することが可能となるため、柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化という目的の達成において、効果的かつ効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	本塩町、北山伏、中落合、北新宿第二地域交流館の開設に伴い、指定管理者制度を導入しました。高田馬場地域交流館の指定管理者制度への導入準備として、館改修工事のほか、公募による指定管理者選定を行いました。また、新宿、山吹町、上落合、北新宿地域交流館の指定管理期間満了に伴う再選定を行いました。目標どおり進捗したので達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	地域交流館における指定管理者制度の活用については、全体を通して計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	今まで以上に、柔軟で多様なサービスの提供と施設管理の効率化が求められます。また、施設の機能転換に合わせた指定管理者制度の導入を行うと同時に、指定管理期間満了後の施設の再選定を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	柔軟で多様なサービスの提供を進めるために、指定管理者と連携して事業の充実やニーズの把握に努め、地域交流館の利用促進を図ります。指定管理者制度の導入については、機能転換に合わせた導入を行います。また、指定管理者の再選定については、今までの実績や運営成果を踏まえながら、一層のサービス向上と運営の効率化が図れるような再選定を進めます。
	実際の取組	ことぶき館4館を地域交流館へと機能転換し、指定管理者制度を導入しました。 定期的な館長会の実施による情報共有と勉強会を実施し、サービスの質の向上と全体のレベルアップを図りました。指定管理期間満了に伴う再選定においては、業務要求水準書を見直すことで、指定管理者によるサービス向上につながる内容としました。
27年度	取組概要	4月に開設する高田馬場地域交流館の適正な運営が図れるよう、指定管理者と連携しながら進めます。 また、1館の指定管理期間満了に伴う再選定を実施します。 その他の地域交流館についても、指定管理者との連携によるサービスの向上と運営の効率化を図ります。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画どおりに15館の機能転換を行い、指定管理者制度の導入を図れる見込みです。 指定管理者による多様で柔軟なサービス提供と効率的な運営により、利用者拡大・満足度の向上につながりました。
課題	一層のサービス向上と運営の効率化が図れるよう、指定期間満了後の施設について指定管理者の再選定を行っていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	今後、地域交流館への機能転換予定がないため、経常事業において指定管理者制度を活用したサービス向上と運営の効率化を図ります。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	
計画事業	92	公園の管理運営における指定管理者制度の活用				事業開始	平成 23 年度

目的

都市型公園運営の専門的な知識や経験を持つ指定管理者等による民間の運営手法を活用することにより、区立公園の管理運営の継続性、効率性、柔軟性を確保し、より利用度の高い、魅力ある公園を提供します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	新宿中央公園への指定管理者制度の導入 民間の柔軟な運営手法や専門知識を活用し、利用者が楽しく安全に公園を利用できるよう、新宿中央公園に指定管理者制度を導入します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政 民間事業者
		実施内容	新宿中央公園における指定管理者制度の実施		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	新宿中央公園への指定管理者制度の導入	指定管理者制度により運営する公園数 （指定管理者候補団体の選定開始で50%、指定管理者制度の導入開始で100%とします。）	25年度に1園（100%）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	50.0	100.0	—	—	100.0	
	目標値（変更）B							
	実績 C		50.0	100.0	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	1,183	165,758	175,018		341,959	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	1,183	165,758	175,018		341,959	
当初予算額		千円	1,303	165,994	170,839		338,136	
執行率		%	90.8	99.9	102.4		101.1	
予算現額		千円	1,303	165,994	175,243		342,540	
執行率		%	90.8	99.9	99.9		99.8	
担当する常勤職員		人	0.50	0.50	0.50		1.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	92	所管部	みどり土木部	所管課	みどり公園課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	区が指導や協力、検証を行いながら、指定管理者に公園の管理運営を行わせることは、効率的かつ柔軟な管理ができるため、適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	平成25年4月から新宿中央公園に指定管理者制度を導入できるよう、指定管理者候補団体の選定から導入までを目標として設定しており、適切です。なお、新宿中央公園の指定管理者制度は、平成26年度も継続して実施しています。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	指定管理者制度の導入により、樹木の適切な管理による見通しの確保や集客効果のあるイベントの実施等、民間の知識や経験をいかした公園づくりを進めました。このことから、効果的・効率的であると評価します。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	平成25年4月に、新宿中央公園で予定どおり指定管理を開始し、区と指定管理者の連携のもと管理運営を進めています。平成26年度には、指定管理者により、季節の花の植栽や各種イベントのほか、樹木がうっそうとして暗い印象のあった芝生広場の植栽の整理などを実施しました。利用者からは公園がきれいになったとの意見もあり、達成度は高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	平成25年4月から新宿中央公園で、指定管理者による民間の知識と経験をいかした公園の管理運営を行っており、公園が明るくきれいになったとの利用者からの意見があるほか、多くの人が参加するイベント等による賑わいの創出等、魅力ある公園を実現できていることから、計画どおりとします。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	老朽化等の理由により施設の再編を進める中で、遊具の増設や健康増進のための施設の充実といった新たなニーズが生まれています。季節ごとのイベントは好評ですが、更に情報発信を徹底してほしいといった要望も寄せられています。また、樹木の生長により暗い印象がある園内を、明るく開放的な空間として再生するための取組が必要です。
	課題に対する方針	指定管理者と協力・連携して事業の充実を図り、更に高いレベルの管理運営を目指すことで、引き続き新宿中央公園の魅力を引き出していきます。また、区が主体となって要望の高い運動施設を整備し、指定管理者が管理運営することで、利用率の低かった新宿中央公園多目的運動広場の利用を促進していきます。
	実際の取組	平成25年度に引き続き、指定管理者により季節ごとのイベントを積極的に行い、公園の利用を促進しているほか、明るく開放的な空間の創出を目的として芝生広場の改良を行いました。イベントの開催に当たっては、新宿中央公園ホームページや公園内での掲示のほか、近隣施設へのチラシ、ポスターの配布などにより、更に広く情報発信を図りました。また、区が主体となってフットサル施設を平成27年3月に開設し、指定管理者による管理運営を始めました。
27年度	取組概要	区は、指定管理者と密接に協力・連携して、新宿中央公園の更なる活性化と利用の促進に取り組んでいきます。また、平成25年4月から開始した指定管理者による管理運営の最終年度となるため、次期指定管理者の選定を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成25年4月から新宿中央公園で指定管理者制度を活用することで、効率的かつ柔軟な管理運営により、公園施設の適切な再配置や巡回の強化などの取組を行い、安全かつ快適な公園づくりを行いました。さらに、イベントに多くの来場者があるなど、新宿中央公園の賑わいが向上しました。
課題	新宿中央公園では、指定管理者による自主事業として様々なイベントを行っており、公園の賑わいの向上や利用促進に一定の効果をあげていることから、自主事業の拡大を図れるような仕組み作りが必要です。また、老朽化した施設が多いことから、指定管理者との役割分担を明確にした上で、計画的な整備を行う必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	新宿中央公園への指定管理者制度の導入が終了し、今後は指定管理者による管理運営を継続していきます。本計画事業は経常事業に移行し、事業が適正に運営されていることの検証を行っていきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	新宿区次世代育成支援計画
計画事業	93	児童館・ことぶき館用務業務の見直し				事業開始	平成　9　年度

目的

児童館・ことぶき館の用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託（指定管理者によるものを含む。）や、再任用・再雇用職員に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	児童館・ことぶき館の用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託や、再任用・再雇用職員に切り替えます。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	民間事業者 その他
		実施内容	東五軒町児童館・ことぶき館を指定管理者へ移行しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	委託実施館数	用務業務委託に切り替えた児童館・ことぶき館の数 （指定管理者制度を導入した館を含む）	平成27年度までに17館 （平成26年度変更） ※平成23年度末の用務業務委託実施館:13館
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	館	1	1	△1	1	2	平成26年度目標値を△1とした理由は、北新宿第二児童館を子ども家庭支援センターに機能」転換するため。
	目標値（変更）B					3	4	
	実績　C		1	1	△1			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	25,272	18,236	3,573		47,081	平成25年度△3,584は、一次経費予算から充当
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	25,272	18,236	3,573		47,081	
当初予算額		千円	21,534	14,652	3,816		40,002	
執行率		%	117.4	124.5	93.6		117.7	
予算現額		千円	21,534	14,652	3,816		40,002	
執行率		%	117.4	124.5	93.6		117.7	
担当する常勤職員		人	0.10	0.30	0.00		0.40	
担当する非常勤職員			0.00	0.00	0.00			

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	93	所管部	子ども家庭部	所管課	子ども総合センター

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	民間事業者等による用務業務の実施は、経費の節減と業務の効率化に寄与しており、適切と評価します。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託（指定管理者によるものを含む。）や、再任用・再雇用職員に切り替えることとしており、適切な目標設定です。 なお、指標1「委託実施館数」の平成27年度目標値を変更していますが、これは、平成27年度に薬王寺児童館・ことぶき館及び西落合児童館に用務業務委託を導入するためです。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	用務業務委託の導入により、経費の節減と業務の効率化を達成しており、効果的・効率的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	平成26年度は予定どおり、新たな用務業務の委託を行いませんでした。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	児童館・ことぶき館において、用務業務委託への導入を順次導入しており、計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	引き続き、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託（指定管理者によるものを含む。）や、再任用、再雇用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図る必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託（指定管理者によるものを含む。）や、再任用、再雇用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図ります。
	実際の取組	平成26年度は予定どおり、新たな用務業務の委託を行いませんでした。
27年度	取組概要	薬王寺児童館・ことぶき館、西落合児童館において、用務業務委託を導入する予定です。中井児童館において指定管理者による運営を開始します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託（指定管理者によるものを含む。）や、再任用、再雇用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図りました。
課題	用務業務職員の退職に併せ、順次民間事業者への委託（指定管理者によるものを含む。）や、再任用、再雇用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図ります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	第二次実行計画期間中にすべての児童館・ことぶき館において、民間事業者への委託（指定管理者によるものを含む。）が終了するため、本事業は終了となります。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	第二次実行計画に基づく定員適正化計画
計画事業	94	保育園・子ども園用務業務の見直し				事業開始	平成 15 年度

目的

保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替え、業務の効率化と経費の削減を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替えます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	民間事業者 / 行政
		実施内容	西早稲田保育園、戸塚第二保育園について、用務業務を委託しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	委託園数	用務業務委託に切り替えた園の数	平成27年度までに19園
2	再任用化園数	正規職員から再任用職員に切り替えた園の数	平成27年度までに1園
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	園	1	1	1	0	3	25年度に1園を民営化
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	2	2			
	達成度＝C／A	%	100.0	200.0	200.0			
指標2	目標値（当初）A	園	2	0	0	0	2	
	目標値（変更）B							
	実績 C		2	0	0			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	143,711	167,433	182,844		493,988	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	143,711	167,433	182,844		493,988	
当初予算額	千円	120,613	186,167	209,486		516,266	
執行率	%	119.2	89.9	87.3		95.7	
予算現額	千円	143,712	167,434	186,486		497,632	
執行率	%	100.0	100.0	98.0		99.3	
担当する常勤職員	人	3.70	4.45	0.50		8.65	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	94	所管部	子ども家庭部	所管課	保育園子ども園課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	民間事業者等による用務業務の実施は、経費の節減と業務の効率化に寄与しており、適切と評価します。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替えることとしており、適切な目標設定です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	用務業務委託の導入により、経費の節減と業務の効率化を達成しており、効果的・効率的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	2園の用務業務委託を行うことができたため、平成26年度は当初目標以上に達成しました。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	保育園・子ども園の用務業務委託については、順調に進捗しており、計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	今後も、保育園・子ども園の用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や再任用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を進め、保育サービスの向上を図る必要があります。
	課題に対する方針	再任用化については、平成24年度をもって終了しています。今後は、保育園・子ども園の用務業務の再任用職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を進め、保育サービスの向上を図ります。
	実際の取組	再雇用職員の退職があったため、平成26年度については、2園の委託化を実施しました。
27年度	取組概要	今後も、保育園・子ども園の用務業務の再任用職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を進め、保育サービスの向上を図ります。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	保育園・子ども園の用務業務の民間事業者への委託や再任用職員への切替えについては、計画どおり目標を達成でき、業務の効率化と経費の削減が図れました。
課題	用務業務職員の退職に併せ、順次、民間事業者への委託や、再任用、再雇用職員に切り替えることで、業務の効率化と経費の削減を図ります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	第二次実行計画期間中にすべての保育園・子ども園において、用務業務職員の再任用化が終了したため、本事業は終了となります。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	1	基本施策	①	関係法令等	定員適正化計画
計画事業	95	学校給食調理業務の民間委託				事業開始	平成 16 年度

目的

区職員が行っている調理業務を民間業者に委託することにより、多様な給食のメニューの導入や給食の質的向上を図るとともに経費の効率的な運用を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	教育委員会にPTA代表、小、中、特別支援学校長及び栄養士、教育委員会事務局幹部職員で構成する「学校給食調理業務委託に係る事業者選定委員会」を設置し、プロポーザルにより業者を選定します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	小学校2校、特別支援学校1校の給食調理業務委託を実施するとともに、平成27年度に委託事業者の再選定となる小学校2校、中学校5校の事業者を選定しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	給食調理業務委託校数	実行計画に基づき、当該年度に新規業務委託を実施した区立学校数	平成26年度までに11校
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	校	4	4	3	—	11	26年度をもって区立学校40校全校の委託化が完了しました。
	目標値（変更）B							
	実績 C		4	4	3			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	707,571	774,677	850,935		2,333,183	
財源 特定財源						0	
一般財源投入率	%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	707,571	774,677	850,935		2,333,183	
当初予算額	千円	720,635	797,576	878,586		2,396,797	
執行率	%	98.2	97.1	96.9		97.3	
予算現額	千円	711,513	777,013	854,733		2,343,259	
執行率	%	99.4	99.7	99.6		99.6	
担当する常勤職員	人	2.00	2.00	2.00		6.00	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	95	所管部	教育委員会事務局	所管課	学校運営課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	学校給食法及び同施行令の規定により、学校の設置者は学校給食が実施されるように努めることとされています。また、学校給食に従事する職員に要する給与その他の人件費（委託する場合を含む。）については、設置者（新宿区）が負担することとなっています。このため、区立学校の給食調理業務委託化を区が実施することは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	学校給食の調理業務を順次委託化することにより、余剰になる調理職員については、区立学校の用務職員の退職に併せ、調理職員から用務職員の転職務を実施していくため、平成26年度までに全40校の委託化を完了することは、適切な目標設定です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	民間事業者では、メニューに応じて調理員の柔軟な勤務シフトを組むことが容易であるため、各学校のニーズに対応した多様なメニューを提供できるなど給食の質の向上の観点からも効果的です。また、学校給食調理業務の民間委託により削減された経費は、非常勤栄養士の採用や食器の充実等の経費として効率的な運用が図られています。
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	当初の計画どおり、学校給食調理業務の民間委託を完了しました。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	平成26年度は新たに3校で学校給食調理業務の民間委託化を実施し、これをもって区立学校40校全校での委託化が完了しました。また、調理業務を民間委託した各学校で実施している学校給食運営協議会では、委託後の学校給食の質や安全性についておおむね良好との評価を得ており、計画どおり調理業務委託化を完了できました。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	5年間の契約期間が満了となった事業者は再選定となるため、平成26年度には、小・中学校合わせて7校の給食調理業務委託事業者を選定する必要があります。選定は事業者の能力を多面的に評価するプロポーザル方式により行っているため、より優れた事業者を選定できるようにしていく必要があります。
	課題に対する方針	衛生管理、アレルギー対応や所属社員の育成計画等事業者の能力を多面的に評価できる基準について再検討し、新たな基準を基に給食調理業務委託事業者選定委員会により最適の事業者を選定していきます。 平成26年度をもって区立学校40校全校の委託化が完了しますが、今後も、給食調理業務委託事業者に対する指導を行い、教育委員会が責任を持って学校給食の安全性を担保していきます。
	実際の取組	事業者選定に当たり、衛生管理、アレルギー対応や所属社員の育成計画等に対する基本的な考え方や具体的な取組方針についての質問書を作成し、応募事業者に回答書の提出を求めました。この回答書の内容を基に給食調理業務委託事業者選定委員会でヒアリング等を実施した上で、事業者の選定を行いました。 委託事業者の調理従事者全員を対象とした研修会を開催し、正しい衛生管理やアレルギー対応について周知徹底しました。
27年度	取組概要	衛生管理、アレルギー対応や所属社員の育成計画等事業者の能力を多面的に評価できる基準について再検討し、新たな基準を基に給食調理業務委託事業者選定委員会により最適の事業者を選定していきます。 アレルギー対応、衛生管理、異物混入防止等について調理業務委託事業者に対する指導を行うとともに、学校栄養士に対する研修等を充実していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画どおり平成26年度をもって区立学校40校全校の委託化を完了することができました。調理業務を民間委託した各学校で開催している学校給食運営協議会では、委託後の学校給食の質や安全性について保護者等からおおむね良好との評価を得ており、安全安心でおいしい給食の提供ができています。
課題	民間委託化が完了しても、教育委員会が責任を持って安全安心でおいしい給食を提供していくことに変わりはありません。このため、委託事業者の選定に当たっては、毎年度、評価基準を精査し、最適の事業者を選定していく必要があります。また、今後も継続的にアレルギー対応、衛生管理、異物混入防止等について調理業務委託事業者に対する指導を行うとともに、研修等の充実により学校栄養士の資質向上を図るなど、安全安心でおいしい給食を提供できる体制の維持に努めていく必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**その他**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	当初の予定どおり、平成26年度をもって区立学校全40校の委託化が完了し、学校給食の提供が円滑に行われていることから、今後は経常事業として事業実施していきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	①	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	96	ことぶき館の機能転換				事業開始	平成 19 年度

目的

ことぶき館の利用者を拡大するとともに、幅広い活動が展開できるようにするため、ボランティアなど社会貢献活動の拠点とする新たな機能を加えた「シニア活動館」と、地域での仲間づくりや介護予防などに取り組む場となる「地域交流館」に機能転換します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	ことぶき館の利用者を拡大し、社会貢献活動などの拠点機能を備えたシニア活動館、地域での仲間づくりや介護予防に取り組む場としての機能を加えた地域交流館へ機能転換します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	地域交流館4館の開設 地域交流館1館の開設準備（改修工事等）		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	シニア活動館への機能転換	機能転換施設数	27年度末までに4館 （23年度末時点で2館） （24年度変更）
2	地域交流館への機能転換	機能転換施設数	27年度末までに15館
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	館	3	4	5	5	5	23年度末まで2館 （24年度変更） 27年度末～5館→4館
	目標値（変更）B		3	4	4	4	4	
	実績 C		3	4	4			
	達成度＝C／B	%	100.0	100.0	80.0			
指標2	目標値（当初）A	館	8	10	14	15	15	23年度末まで7館
	目標値（変更）B							
	実績 C		8	10	14			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	—		—	各計画事業（No.102、114）で予算を計上しています。
	特定財源		—	—	—		—	
一般財源投入率		%	—	—	—		—	
事業経費		千円	—	—	—		—	
当初予算額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
予算現額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
担当する常勤職員		人	3.50	3.50	3.50		10.50	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	96	所管部	福祉部	所管課	高齢者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** 適切/改善が必要	施設管理者である区が、利用者を拡大するとともに、幅広い活動が展開できるようにするため、施設の機能転換を図ることは適切です。
適切な目標設定	**適切** 適切/改善が必要	地域の高齢者人口、施設の使用状況、施設・設備の老朽化等を考慮しながら、シニア活動館や地域交流館に機能転換していくことは、高齢化の進行への対応、地域資源の活用の面からも重要であり、適切な目標設定です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** 効果的・効率的/改善が必要	既存のことぶき館の機能に、社会貢献活動などの拠点機能、地域での仲間づくりや介護予防に取組む場としての機能を加えることで、地域の力を生かし、生きがいを持ち生活し続けられるよう高齢者を支える役割を担うことは効果的です。また、機能転換に合わせて指定管理者制度を導入することで、施設管理の効率化やサービスの質の向上及び事業の充実を図れることができ、効率的です。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** 達成度が高い/低い	本塩町地域交流館、北山伏地域交流館、中落合地域交流館、北新宿第二地域交流館を開設しました。高田馬場地域交流館への機能転換に向けて準備を行いました。目標どおり進捗したので、達成度が高いと評価します。
総合評価	**計画どおり** 計画以上/どおり/以下	ことぶき館の機能転換については、計画どおりに進んでいます。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	従来は機能転換を機に建物の改修工事を行い、地域交流館やシニア活動館へ機能転換を行ってきましたが、建物の老朽化等により施設の維持管理における問題が生じており、建替えや解体が必要な施設がでてきています。 また、保育園や児童館等との複合施設においては、指定管理施設と業務委託施設が混在するなど複雑な施設形態になっています。 今後、施設の建替えや解体が生じた場合には、地域需要等を勘案した施設整備方法や運営方法を検討する必要があります。
	課題に対する方針	機能転換や施設整備・運営については原則として継続します。ただし、「館」として施設そのものの存続が不可となる場合などについては、ことぶき館や地域交流館等の本来の目的である「元気な高齢者や団塊世代の高齢者を活用し、身近な地域での人のつながりや地域交流の活性化を図っていくこと」「社会貢献・地域活動の場、地域での仲間づくり、介護予防に取り組む場の確保」という機能が継続できるよう、従来の方法にとらわれず、地域需要や区の施策等を考慮しながら、施設ごとに機能転換を検討していきます。
	実際の取組	ことぶき館4館を地域交流館へと機能転換しました。 大久保ことぶき館について、あり方を検討しましたが、現状適切な場所の確保が難しいため、当面の継続運営をすることとしました。
27年度	取組概要	大久保ことぶき館のあり方を引き続き検討します。 また、薬王寺ことぶき館については、環状第3号線の整備に合わせ、その支道である館前面道路の盤下げ工事が実施されるため、工事の進捗に合わせてシニア活動館へ機能転換を図る予定です。機能転換に向けて、道路整備計画の情報収集などを行い、準備を進めます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	計画どおりのシニア活動館4館、地域交流館15館の機能転換に伴う指定管理者制度の導入を図れる見込みです。 指定管理者による多様で柔軟なサービス提供と効率的な運営により、利用者拡大・満足度の向上につながりました。
課題	建物の老朽化等により施設の維持管理における問題が生じており、建替えや解体が必要な施設がでてきています。 また、保育園や児童館等との複合施設においては、指定管理施設と業務委託施設が混在するなど複雑な施設形態になっています。 今後、施設の建替えや解体が生じた場合には、地域需要等を勘案した施設整備方法や運営方法を検討する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	大久保ことぶき館のあり方の検討及び薬王寺ことぶき館の機能転換を実施していきます。 老朽化した施設のあり方について、施設白書や公共施設等総合管理計画を踏まえて検討していきます。

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	97	旧四谷第三小学校の活用				事業開始	平成 20 年度

目的

駅前という土地利用での高いポテンシャルを十分にいかし、再開発事業等のまちづくりを通して、施設活用方針に基づいて、再開発事業で得られる権利床に文化国際交流拠点機能を誘致するほか、スポーツができる機能の整備を進めます。また、当該施設の供用可能な期間に当たっては、改修工事を行う施設の仮施設等として計画的に有効活用していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	旧四谷第三小学校跡地に施設活用方針で定める「文化国際交流拠点機能」の誘致等を検討していきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	区有地の有効活用を図るために、関係団体等に対する交渉や調整及び方針実施に向けた調査を実施しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	方針実施	「文化国際交流拠点機能の誘致」及び「スポーツができる機能の整備」という利用方針に基づき、具体的検討を行います。また、再開発が始まるまでは、当該施設は、仮施設等として暫定活用を図ります。	方針実施
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		基本設計に向けた調査の実施	方針実施に向けての検討	方針実施に向けての検討	方針実施	方針実施	
	目標値（変更）B							
	実績 C		調査検討報告書の受領	調査検討報告書の受領	調査検討報告書の受領			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源 一般財源	千円	—	4,200	2,700		6,900	平成24年度は節間流用により一般事務費（委託料）として、997,500円を支出
財源 特定財源	千円			0		0	
一般財源投入率	%	—	100.0	100.0		100.0	
事業経費	千円	0	4,200	2,700		6,900	
当初予算額	千円	0	5,000	5,000		10,000	
執行率	%	—	84.0	54.0		69.0	
予算現額	千円	1,000	5,000	5,000		11,000	
執行率	%	0.0	84.0	54.0		62.7	
担当する常勤職員	人	1.00	1.00	1.00		3.00	
担当する非常勤職員							

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	97	所管部	区長室	所管課	特命プロジェクト推進課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	施設活用は、施設の行政需要を踏まえ、地域の声を聞きながら行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	再開発事業などのまちづくりを通して地域貢献できる活用という目標設定は、「四ツ谷駅周辺の一体的なまちづくりを行っていく中で、四谷第三小学校や財務省官舎跡地を活用し、市街地再開発事業等による四谷地域の拠点の形成を進める」とした新宿区都市マスタープランにも沿った目標であり適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	再開発事業が開始されるまでの暫定活用として、旧四谷第三小学校は現行の自転車駐輪場や三栄町生涯学習館、保育園の仮園舎等の仮施設として、効率的に活用しています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	再開発事業が開始されるまでの暫定活用については、改修工事を行う施設の仮施設として十分活用されています。こうしたことから、目的の達成度は高いと考えます。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	再開発事業が開始されるまでの期間、当該施設を、改修工事を行う施設の仮施設として活用しています。今後、文化国際交流拠点機能を有する施設の誘致に向け、各種調査・検討を進めることから、現段階での活用は計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	今後は、事業計画認可申請が予定されていることから、区が取得する施設について一定の方向性を固める必要があります。このため、方針決定されている文化国際交流拠点機能等の整備やその有効活用などについて、引き続き、調査・検討を進める必要があります。
	課題に対する方針	再開発事業で取得する施設の有効活用について、まちづくり、地域貢献などの観点も含め、方針決定した内容の実現に向けて、必要な調査・検討を進めます。
	実際の取組	施設活用方針の一つである「スポーツができる機能の整備」について、他の自治体の保有スポーツ施設や類似施設における運用事例の整理、運用手法、事業収支の試算等について、専門機関への委託調査を実施しました。当該調査結果を踏まえ、課題の整理等を行いました。
27年度	取組概要	権利変換に向けた権利床の確定及びテナントの選定を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	関係機関等との調整の結果、平成26年度には再開発事業の中における権利変換内容の大枠を確定することができました。あわせて、施設活用方針に基づく、「文化国際交流拠点機能」及び「スポーツができる機能」の整備についても、施設の管理形態、運用手法、事業収支等の課題を整理することができました。また、再開発事業が開始されるまでの暫定活用についても、各種仮施設として十分活用しました。これらのことから、計画どおりの成果があったものと分析しています。
課題	平成27年の秋を予定している権利変換の大臣認可に向け、最終的な権利変換内容の確定に向けた検討を行うとともに、区が所得する権利床に誘致するテナントについても、権利変換後、速やかに選定する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成27年9月、再開発事業に伴う権利変換計画大臣認可により、区権利床が決まる予定です。今後は、文化国際交流拠点機能の誘致事業者を決定し、設計等について具体的検討を進めます。また、スポーツができる機能の管理形態、整備内容の検討を進めます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	100	新宿第二保育園移転後の活用				事業開始	平成 24 年度

目的

新宿第二保育園は、西富久地区第一種市街地再開発事業（富久クロス）区域内に整備される（仮称）西富久子ども園に移転します。移転後の跡施設については、行政需要や地域需要に応えられる施設活用の検討を行い、併設する新宿地域交流館も含め、有効に活用することを目的としています。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	新宿第二保育園移転後の跡施設の有効活用については、平成27年度に作成する施設白書や区有施設全体のあり方とともに新宿区施設活用検討会分科会等で検討を進めます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	区有施設全体のあり方と併せて検討していくため、検討方針が決定するまでの当面の間、跡施設を暫定的に活用することで、喫緊の課題や行政需要に対応していくことにしました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	施設活用検討	施設需要に応えるための方針検討	方針検討（平成26年度ローリング変更）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		検討	検討	方針決定			方針検討（平成26年度ローリング変更）
	目標値（変更）B				検討	検討		
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	—		—	
	特定財源		—	—	—		—	
一般財源投入率		%	—	—	—		—	
事業経費		千円	—	—	—		—	
当初予算額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
予算現額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
担当する常勤職員		人	0.02	0.02			0.04	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	100	所管部	子ども家庭部 総合政策部	所管課	保育園子ども園課 企画政策課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区有施設の有効活用は、区の重要な責務であることから適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	区有施設は区民の貴重な財産であることから、区有施設全体のあり方と併せて検討を進め、跡施設を有効活用することは目標として適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・多機能化など、施設全体の配置計画と併せて検討を進めることは効果的・効率的です。また、方針が決定するまでの間、暫定的に利用していくことは財産の効果的・効率的な活用と言えます。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	区有施設全体のあり方と併せて地域需要に応えられる施設の活用方針を検討することにより、より地域に密着した効果的な活用が可能となることから、目的の達成度は高いと言えます。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	新宿第二保育園の移転後の活用方針について、区有施設全体のあり方とあわせて検討していくことは、より行政需要や地域需要に応えられる施設の活用方針の策定につながることから計画どおりです。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	活用方針の検討に当たっては、地域の行政需要や、具体的な進展が見られない隣接する土地の開発計画の動向などを引き続き考慮するとともに、今後の区有施設全体のあり方も見据えて検討する必要があります。
	課題に対する方針	西富久地区第一種市街地再開発事業を含む周辺の開発計画について、その動向を的確に捉えるとともに、区有施設全体のあり方を踏まえた中で、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。
	実際の取組	区は、公共施設マネジメント強化に向けて、区有施設の役割やあり方などを見直し、区有施設の再編・統廃合・多機能化などを検討していくこととしました。 このため、新宿第二保育園移転後の跡施設の活用方針については、当初、平成26年度に方針決定する予定でありましたが、区有施設全体のあり方と併せて検討していくことに変更しました。 なお、活用方針が決定するまでの当面の間、跡施設については喫緊の課題や行政需要へ対応するために暫定的に活用することとします。
27年度	取組概要	公共施設マネジメント強化に向けて、平成27年度に作成する施設白書や区有施設全体のあり方の検討と併せて活用方針を検討していくこととします。 なお、(仮称)西富久子ども園におけて待機児童の発生が想定されることから保育施設として暫定的に活用することで待機児解消を図る予定です。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・多機能化など、施設全体の配置計画と併せて検討を進めることは効果的・効率的な施設活用となります。また、方針が決定するまでの当面の間、保育園として暫定的に利用することで、子育て支援を行います。
課題	今後の区有施設全体のあり方の検討と併せて活用方針を検討し、行政需要や地域需要に応えていくことが必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	新宿第二保育園跡地の活用については、近隣の開発動向に注視するとともに、区有施設全体のあり方の検討と併せて行政需要や地域需要に応える施設方針を検討し、方針決定していきます。 なお、方針が決定するまでの当面の間、保育施設として暫定的に活用することで待機児解消を図ります。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	101	区営住宅（早稲田南町地区）再編整備後の活用				事業開始	平成 24 年度

目的

区が取得した弁天町の土地に再編整備する早稲田南町地区の区営住宅（早稲田南町アパート、早稲田南町第2アパート）の跡施設については、行政需要や地域需要に応えられる施設活用の検討を行い、あわせて早稲田南町アパートに併設する地域交流館、児童館、保育園についても有効に活用することを目的としています。
なお、早稲田南町第3アパートの移転後の跡地については、隣接する区立漱石公園を併せて（仮称）「漱石山房」記念館を整備します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	早稲田南町アパート及び早稲田南町第2アパートについては、平成27年度に作成する施設白書や区有施設全体のあり方とともに、新宿区施設活用検討会及び同会に設置した分科会により、併設する保育園、地域交流館なども含め有効な活用方法を検討します。 また、早稲田南町第3アパートの移転後の跡地については、隣接する区立漱石公園と併せて（仮称）「漱石山房」記念館を整備します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	区有施設全体のあり方と併せて検討していくこととし、検討方針が決定するまでの当面の間、東南地区の保育園待機児童解消を図るため、平成28年4月に開設する早稲田南町保育園分室を暫定的に設置します。 なお、（仮称）「漱石山房」記念館については、平成26年度に設計業務の委託を行い、整備を進めています。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	施設活用検討	施設需要に応えるための方針検討	方針検討（平成26年度ローリング変更）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		検討	検討	方針決定			方針検討（平成26年度ローリング変更）
	目標値（変更）B				検討			
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	—		—	
	特定財源		—	—	—		—	
一般財源投入率		%	—	—	—		—	
事業経費		千円	—	—	—		—	
当初予算額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
予算現額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
担当する常勤職員		人	0.02	0.02			0.04	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	101	所管部	都市計画部・福祉部・子ども家庭部・地域文化部・総合政策部	所管課	

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	区有施設の有効活用及び区内の貴重な文化歴史資源の保存・整備などは、区の重要な責務であり適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	区有施設は区民の貴重な財産であることから、区有施設全体のあり方と併せて検討を進め、跡施設を有効活用することは目標として適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・多機能化など、施設全体の配置計画と併せて検討を進めることは効果的・効率的です。また、方針が決定するまでの間、暫定的に利用していくことは財産の効果的・効率的な活用と言えます。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	早稲田南町アパート、早稲田南町第2アパートの跡地活用については、区有施設全体のあり方と併せて地域需要に応えられる施設の活用方針を検討することにより、より地域に密着した効果的な活用が可能となります。 また、早稲田南町第3アパート跡地に設置する（仮称）「漱石山房」記念館の設計業務の委託を行うなど、予定どおりに開設準備を進めています。 以上の取組から、達成度は高いと言えます。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	早稲田南町地区の区営住宅（早稲田南町アパート、早稲田南町第2アパート）の跡地活用を、区有施設全体のあり方とあわせて検討していくことは、より行政需要や地域需要に応えられる施設の活用方針の策定につながることから計画どおりです。 また、（仮称）「漱石山房」記念館については、予定どおり設計を進めていることから、計画どおりです。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	活用方針の策定に当たっては、地域の施設需要を踏まえ、区の実行計画などに位置付けのある施設を基本とするほか、既存施設の機能継続を考慮して検討する必要があります。また、子育て支援施設については、関係法令の改正などに対応することが求められています。さらに、今後の区有施設全体のあり方を見据えながら検討する必要があります。
	課題に対する方針	活用方針の策定に当たっては、関係法令の改正や社会情勢を注視するとともに、区有施設全体のあり方を踏まえた中で、中長期的な地域需要に応える活用方法を検討していきます。 また、（仮称）「漱石山房」記念館については、事業者を決定後、建築設計業者及び展示設計業者と十分な協議をしながら設計を行います。
	実際の取組	区は、公共施設マネジメント強化に向けて、区有施設の役割やあり方などを見直し、区有施設の再編・統廃合・多機能化などを検討していくこととしました。 このため、早稲田南町アパート、早稲田南町第2アパートの跡地活用については、当初、平成26年度に方針決定する予定でありましたが、区有施設全体のあり方と併せて検討していくことに変更しました。 なお、活用方針が決定するまでの当面の間、跡施設を暫定的に活用することとし、区の東南地区で保育所待機児童が多く発生していることから、保育施設を暫定的に設置することとしました。 また、（仮称）「漱石山房」記念館の設計業務の委託を行うなど、予定どおりに開設準備を進めています。
27年度	取組概要	公共施設マネジメント強化に向けて、平成27年度に作成する施設白書や区有施設全体のあり方の検討と併せて活用方針を検討していくこととします。 なお、暫定活用として平成28年4月に早稲田南町第2アパート跡地に区立早稲田南町保育園分園を設置するため、建設等の開設準備を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・多機能化など、施設全体の配置計画と併せて検討を進めることは効果的・効率的な施設活用となります。また、方針が決定するまでの当面の間、保育園として暫定的に利活用することで、子育て支援を行います。
課題	今後の区有施設全体のあり方の検討と併せて活用方針を検討し、行政需要や地域需要に応えていくことが必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	早稲田南町アパート及び早稲田南町第2アパート跡地の活用については、公共施設マネジメント強化に向けて平成27年度に作成する施設白書や区有施設全体のあり方の検討と併せて行政需要や地域需要に応える施設方針を検討し、方針決定していきます。 なお、方針が決定するまでの当面の間、保育施設として暫定的に活用することで待機児解消を図ります。

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	103	戸山第三保育園廃園後の活用				事業開始	平成 24 年度

目的

戸山第三保育園(都営戸山ハイツ内)廃園後の施設に、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設を整備するとともに、地域安心カフェ等の見守り事業等を展開し、跡施設の有効活用を図ります。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	東京都と調整を行い、戸山第三保育園廃園後に、民設民営方式により小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	戸山第三保育園廃園後に、同地において引き続き高齢者の福祉施設を整備できるよう都と協議を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	高齢者福祉施設の設置	高齢者の福祉施設の設置に向けた準備	平成27年度協議 (26年度変更)
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値(当初)A		協議	協議	開設	—	開設	(26年度変更)
	目標値(変更)B		協議	協議	協議	協議	協議	
	実績 C		協議	協議	協議			
	達成度＝C／B	%	—	—	—			
指標2	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値(当初)A							
	目標値(変更)B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	—		—	事業経費は各計画事業(№30、31)で計上しています。
	特定財源	千円	—	—	—		—	
一般財源投入率		%	—	—	—		—	
事業経費		千円	—	—	—		—	
当初予算額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
予算現額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
担当する常勤職員		人						
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	103	所管部	福祉部	所管課	高齢者福祉課 介護保険課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	保育園廃園後の有効活用を図ることは行政に求められる役割であり、区の責任で事業を推進することは適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	高齢化率が新宿区における平均値の2倍以上となっている戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、保育園廃園後に小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設を整備するとともに、地域安心カフェ等の見守り事業を展開することは、同エリアの高齢者の多様なニーズに応じるものであることから適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、戸山第三保育園跡施設を改修し、民設民営方式により小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することは、費用対効果が高く、効果的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	平成26年度は、戸山第三保育園廃園後の活用について、前年度に引き続き都と協議を行いました。建物の耐震工事の更なる遅延等の要因もあり、事業者公募は平成27年度に延期となりましたが、東京都都市整備局との協議が進み、高齢者福祉施設の整備についておおむね承認を得られることとなり、達成度は高いといえます。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	戸山第三保育園廃園後に、小規模多機能型居宅介護等の高齢者福祉施設を整備することは、高齢化率が区の平均の2倍以上となっている戸山ハイツエリアにおいて必要度の高い事業であり、保育園の跡施設の活用方法として適したものです。建物の耐震工事の更なる遅延等の要因もあり、事業者公募は平成27年度に延期となりましたが、跡施設の活用に関する東京都都市整備局との協議が進み、高齢者福祉施設の整備に関しておおむね承認を得られているため計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	建物の耐震工事の遅延等の要因もあり、事業者公募は1年延期となりましたが、より民間事業者の参入しやすい環境を整え、平成26年度中に事業者公募を行えるよう、都との協議を進めていく必要があります。
	課題に対する方針	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することが、戸山第三保育園廃園後の活用として最も効果的であるため、より民間事業者の参入しやすい環境を整え、平成26年度中に事業者公募を行えるよう、引き続き都との協議を進めていきます。
	実際の取組	東京都都市整備局との協議を進め、高齢者福祉施設の整備についておおむね承認を得ることができました。
27年度	取組概要	東京都都市整備局との協議を進め、平成27年度中に事業者公募を行えるよう具体的な整備スケジュールの調整を行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	東京都都市整備局との協議を進め、高齢者福祉施設の整備についておおむね承認を得ることができました。
課題	施設整備については東京都都市整備局からおおむね承認は得られましたが、事業者への使用許可期間、建物賃借料、園庭の活用方法、整備費補助額等、具体的な事項について関係各部署と協議を進め、事業者公募に際し民間事業者の参入が見込まれやすい条件を整える必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	高齢化率の高い戸山ハイツエリア(戸山二丁目)において、小規模多機能型居宅介護等の高齢者の福祉施設等を整備することが、戸山第三保育園廃園後の活用として最も効果的であるため、より民間事業者の参入が見込まれる環境を整えられるよう東京都都市整備局等との協議を進め、事業者公募、改修工事、施設開設へとつなげていきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	104	区民健康センター解体後の跡地活用				事業開始	平成 24 年度

目的

新宿区緊急震災対策に基づき区民健康センターを解体し、跡地には西新宿保健センター（名称は東新宿保健センター）を移転し、新宿区医師会との複合施設を建設します。
また、災害医療救護支援センターの機能を持ちます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	区（健康部、総務部施設課）と区分所有者である医師会と調整しながら、設計、解体、新施設建設、建設後の運営等の検討を行い、平成26年5月に竣工します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 ■ その他	担い手	行政 / 地域組織
		実施内容	・建設期間3年度の第3年度の建設工事実施 ・竣工後の運用等についての検討		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	西新宿保健センターの移転先と医師会館の複合施設として開設	実施設計で25%、詳細設計で50%、整備工事で75%、工事完了・新施設開設で100%	26年度工事完了、新施設開設
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	50.0	75.0	100.0	—	100.0	目標値は、指標定義の各項目の完了をもって全体からみた達成度として表します。
	目標値（変更）B							
	実績 C		50.0	75.0	100.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	89,221	28,237	425,710		543,168	
	特定財源		256,867	281,803	85,653		624,323	
一般財源投入率		%	25.8	9.1	83.3		46.5	
事業経費		千円	346,088	310,040	511,363		1,167,491	
当初予算額		千円	112,665	612,725	510,996		1,236,386	
執行率		%	307.2	50.6	100.1		94.4	
予算現額		千円	356,086	311,861	519,782		1,187,729	
執行率		%	97.2	99.4	98.4		98.3	
担当する常勤職員		人	1.20	0.70	0.70		2.60	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	104	所管部	健康部	所管課	健康推進課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	新施設は、区と医師会による合築施設です。 建設費等の経費については、竣工後に専有面積等が確定したため、新たに協定を締結し、適正な按分率により、区と医師会がそれぞれ負担しています。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	新宿区緊急震災対策に基づく跡地活用として建設された新施設は、区民に対する保健と医療の様々なサービスを総合的に提供できる拠点となり、発災時には、災害医療救護支援センターの機能を持つこととしています。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	区の基準に基づく適正な工事費積算により、建設を行いました。なお、国が決定した公共工事設計労務単価の新単価を工事費に反映させ、適正な工事費を再積算しています。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	関係機関と協議を重ねながら施工を行い、計画どおり平成26年5月に竣工しました。現在は、各施設も開設し適切に運用されているので、達成度は高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	新宿区緊急震災対策により解体が決定してから、様々な検討を重ね、新施設の建設を決め、設計段階で必要な機能を盛り込み、建設に着手した結果、平成26年5月に計画どおり竣工し、各施設も開設しています。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	施設が平成26年5月に竣工し、6月末に東新宿保健センター、7月に医師会立診療所等が開設することをもって、本事業は目標を達成しますので終了となります。6月の1か月間で、移転、開設準備等を行う必要があります。
	課題に対する方針	関係機関のスケジュールを調整の上、平成26年5月の竣工に向けて着実に事業を進めていきます。
	実際の取組	計画どおり平成26年5月に竣工後、移転、開設準備を経て、平成26年6月30日に東新宿保健センター、平成26年7月1日に医師会立診療所（医師会区民健康センター）を開設しています。
27年度	取組概要	平成26年度に竣工、開設したことから、本事業は終了となります。今後は、経常事業の中で適切に運用を行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	新宿区緊急震災対策として建設した新施設は、医師会立診療所（医師会区民健康センター）、医師会館と東新宿保健センターを併設することにより、区民に対する保健と医療の様々なサービスを総合的に提供できる拠点となっています。また、発災時には、災害医療救護支援センターの機能を持つこととし、医師会と連携し、災害医療に対する体制を整えていくとともに、物資の面からは、地下に備蓄倉庫を設置し、医療救護所後方支援のための備蓄を平常時から行っています。これらは、本施設が区と医師会との合築施設であるという特徴を最大限いかしたものとなっています。
課題	施設竣工によりハード面での環境は整ったので、今後は、平時、災害時ともに体制整備を医師会と検討して行く必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	平成26年度に竣工、開設したことから、本事業は終了となります。今後は、経常事業の中で適切に運用を行っていきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	105	旧戸山中学校の活用				事業開始	平成 19 年度

目的

旧戸山中学校跡地には新中央図書館を建設する予定ですが、当面は、「新宿区緊急震災対策」に基づき、中央図書館の仮施設として使用します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a:早稲田大学仮校舎撤去後の跡地に、図書館サービスに必要な配本車動線及び自転車駐車場の整備を行うとともに、旧校庭の空き部分の活用方法について検討を行います。 b: 区民健康センター及び新宿区医師会跡地利用に伴う拡張・補強工事の設計を行います。 c:体育館に配架している資料の保全環境整備のため、除加湿器を設置します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	a:図書館サービスに必要な配本車動線及び自転車駐車場の整備を行いました。また、校庭を緑化しました。 b:拡張・補強工事の設計及び措置を行いました。 c:体育館に除加湿器を設置し運用を開始しました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	図書館機能の充実	中央図書館の設備整備	中央図書館移転後の活用
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	校	1	1	—	—	1	
	目標値（変更）B							
	実績 C		1	1	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	27,931		—	
	特定財源		—	—			—	
一般財源投入率		%	—	—	100.0		—	
事業経費		千円	—	—	27,931		—	
当初予算額		千円	—	—	22,564		—	
執行率		%	—	—	123.8		—	
予算現額		千円	—	—	32,284		—	
執行率		%	—	—	86.5		—	
担当する常勤職員		人			1.00			
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	105	所管部	教育委員会	所管課	中央図書館

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	「新宿緊急震災対策」に基づき解体する中央図書館の仮施設として活用するために整備することは区の責務であり適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために整備することは適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために整備することは、効果的・効率的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために目標どおり整備したため、達成度は高いです。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために整備したため、計画どおりです。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	旧校庭を利用している早稲田大学の仮校舎が平成26年度4月末に撤去されましたが、利用者の利便性・安全性の向上を図るため、自転車駐車場及び配本車動線の整備を行うとともに、旧校庭の空き部分の活用方法について検討を行う必要があります。また、旧戸山中学校の一部を使用している区民健康センター及び新宿区医師会が平成26年6月末に退去する予定ですが、図書館機能の回復、強化を図るため、拡張工事の設計を行う必要があります。さらに、空調設備のない体育館に配架している資料の保全環境を整備する必要があります。
	課題に対する方針	早稲田大学仮校舎撤去後の跡地に、図書館サービスに必要な配本車動線及び自転車駐車場の整備を行うとともに、旧校庭の空き部分の活用方法について検討を行います。また、区民健康センター及び新宿区医師会の移転退去後、図書館機能の回復、強化を図るため、拡張工事の設計を行います。さらに、体育館に配架している資料の保全環境整備のため、除加湿器を設置します。
	実際の取組	早稲田大学仮校舎撤去後の跡地に、図書館サービスに必要な配本車動線及び自転車駐車場の整備を行うとともに、旧校庭を緑化しました。また、区民健康センター及び新宿区医師会の移転退去後、図書館機能の回復、強化を図るため、拡張・補強工事の設計及び措置を行いました。さらに、体育館に配架している資料の保全環境整備のため、除加湿器を設置し、運用を開始しました。
27年度	取組概要	「新宿区緊急震災対策」に基づき、旧戸山中学校は引き続き新宿区立中央図書館として活用します。 旧戸山中学校跡地に建設を予定している新中央図書館は、平成22年11月に策定した「新中央図書館等基本計画」等を踏まえ、適切な時期を捉えて、施設や設備等の建設に向けた検討を実施していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	旧戸山中学校跡地を有効活用し、中央図書館の仮施設として活用するために改修工事を行い、移転し、平成25年7月20日に開設しました。また、早稲田大学仮校舎や区民健康センター及び新宿区医師会の移転退去後に中央図書館の仮施設として活用するために整備しました。
課題	第二次実行計画の計画内容は達成しましたが、新中央図書館の建設予定地であることから、適切な時期を捉えて、施設や設備等の建設に向けた検討が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	新中央図書館の建設予定地であることから継続する必要があります。そのため、平成22年11月に策定した「新中央図書館等基本計画」等を踏まえ、適切な時期を捉えて、施設や設備等の建設に向けた検討を実施していきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	106	大久保第二保育園・ことぶき館の解体後の跡地活用				事業開始	不　明

目的

新宿区緊急震災対策に基づき施設を解体し、就学前の子どもの保育・教育環境の充実と地域の保育需要に応えるため、大久保第二保育園の私立子ども園への建替え用地として活用します。
併設していた大久保ことぶき館については、あり方を検討していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	a：施設を解体（平成24年度に実施済）し、解体 後は私立子ども園とします。 b：解体中、大久保第二保育園は仮施設へ移転するほか、大久保ことぶき館も、機能を縮小して仮施設に移転します。 c：大久保ことぶき館のその後のあり方について、施設活用検討会で検討します。	サービスの負担	■ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	行政
		実施内容	a:平成27年4月　私立子ども園を開園 b:私立子ども園の開設に伴い、仮施設を解体 c:大久保ことぶき館のあり方検討		
②		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担　□ 受益者負担 □ ボランティア等　□ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	緊急震災対策の実施	仮施設への移転及び施設解体で100%	24年度中に移転及び解体
2	施設のあり方検討	大久保ことぶき館のあり方検討	あり方方針実施
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	100.0	—	—	—	100.0	24年度に仮施設への移転及び解体完了
	目標値（変更）B							
	実績　C		100.0	—	—			
	達成度＝C／A	%	100.0	—	—			
指標2	目標値（当初）A		—	—	1	—	1	方針検討中
	目標値（変更）B							
	実績　C		—	—	1			
	達成度＝C／B	%	—	—	100.0			
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／B	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績　C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項　目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	75,127	43,596	43,596		162,319	
	特定財源						0	
一般財源投入率		%	100.0	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	75,127	43,596	43,596		162,319	
当初予算額		千円	101,858	43,596	43,596		189,050	
執行率		%	73.8	100.0	100.0		85.9	
予算現額		千円	101,462	43,596	43,596		188,654	
執行率		%	74.0	100.0	100.0		86.0	
担当する常勤職員		人	0.20	0.20	0.20		0.60	
担当する非常勤職員								

計画事業	106	所管部	子ども家庭部	所管課	子ども家庭課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	施設の有効活用を図るため、施設活用検討は行政が担うべきものであり、担い手として適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	この施設の活用に当たっては、地域の需要に応じた検討を目標にしているため、目標設定は適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	平成24年度に区が既存施設を解体し、解体跡地には社会福祉法人が平成27年4月に私立子ども園を開園します。新施設の建設に当たっては、区は国・都の補助制度を活用し、建設費を補助しました。また、子ども園化に向けて大久保第二保育園の保護者へ説明を行うなど、区と社会福祉法人が連携することにより、効果的・効率的に事業を推進しました。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	大久保第二保育園は平成27年3月末まで仮施設で運営しました。 大久保ことぶき館については、現状適切な場所の確保が難しいため、仮施設での運営を継続することを決定しました。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	大久保第二保育園を仮施設で実施するとともに、適切な移行を図るため、子ども園を運営する社会福祉法人と連携し、保護者との懇談会等を実施し、平成27年4月に私立子ども園を開園しました。 大久保ことぶき館については、現状適切な場所の確保が難しいため、仮施設での運営を継続することを決定しました。 よって本事業は計画どおりに進んでいると評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成27年4月の私立子ども園の開設に向け、社会福祉法人と連携し、引き続き準備を進める必要があります。 ことぶき館のその後のあり方について方針を決定する必要があります。
	課題に対する方針	引き続き、仮施設で運営をしつつ、適切に私立子ども園に移行するため、大久保第二保育園と連携し、十分な引き継ぎを行うとともに、保護者に丁寧な説明をしていきます。 大久保ことぶき館のあり方については施設活用検討会で方針を決定し、その方針に基づき準備を進めます。
	実際の取組	子ども園を運営する社会福祉法人と連携し、保護者との懇談会等を実施し適切な移行を図り、平成27年4月に私立子ども園を開園しました。 大久保ことぶき館については、現状適切な場所の確保が難しいため、仮施設での運営を継続することを決定しました。
27年度	取組概要	私立子ども園の開設に伴い、仮施設を解体する必要があります。 大久保ことぶき館のあり方については、引き続き検討します。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	平成24年度に区が既存施設を解体しました。解体跡地には社会福祉法人が新施設を建設し、平成27年4月に私立子ども園を開園しました。建設期間中、大久保第二保育園は仮施設で保育を実施したほか、私立子ども園に適切に移行するため、大久保第二保育園と連携し、十分な引継ぎを行うとともに、保護者に丁寧な説明を行いました。 大久保ことぶき館のあり方については、検討の結果、現状適切な場所の確保が難しいため、仮施設での運営を継続することを決定しました。
課題	大久保ことぶき館については、当面の間、仮施設での運営継続を決定しましたが、その後のあり方を検討する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	私立子ども園の開設、仮施設の解体に伴い、本事業の保育園部分については終了します。 大久保ことぶき館のあり方の検討については、当面の仮施設での運営継続を決定したため、本事業としては終了し、施設活用検討会の中で引き続き検討します。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	新宿区障害者計画・第3期新宿区障害福祉計画
計画事業	109	高田馬場福祉作業所移転跡地の活用				事業開始	平成 20 年度

目的

高田馬場福祉作業所は、平成25年11月に新施設へ移転します。その跡地を活用し、精神障害者が地域生活へ円滑に移行し、安定した生活を営めるよう、精神障害者支援施設を整備します。区立施設とし、指定管理者が運営します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	新施設の基本設計・実施設計を行います。 既存施設の解体工事を行い、新施設を整備します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	区が事業計画及び実施設計に関する地域説明会、解体工事に関する工事説明会を開催し、実施設計の完成、既存施設の解体工事を行いました。		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	施設活用状況	設計開始=50% 既存施設解体=60% 新施設完成=90% 開設=100%	27年度までに新施設を整備
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	50.0	60.0	90.0	100.0	100.0	27年7月開設予定
	目標値（変更）B							
	実績 C		50.0	60.0	90.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	12,012	41,260	29,110		82,382	設計委託料、解体工事費、建設工事費
	特定財源			135,200	224,587		359,787	
一般財源投入率		%	100.0	23.4	11.5		18.6	
事業経費		千円	12,012	176,460	253,697		442,169	
当初予算額		千円	17,604	169,727	230,978		418,309	
執行率		%	68.2	104.0	109.8		105.7	
予算現額		千円	17,604	192,977	253,697		464,278	
執行率		%	68.2	91.4	100.0		95.2	
担当する常勤職員		人	0.50	1.40	1.40		3.30	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	109	所管部	福祉部	所管課	障害者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	精神障害者が円滑に地域生活に移行し、入院を繰り返すことがないよう、幅広く支援を実施することを目的とした精神障害者支援施設を区が設置し、運営は社会福祉法人等を指定管理者とするので適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	新施設の実施設計と既存施設の解体工事を行いました。 地域説明会を実施し、施設に対する地域住民の理解を進めました。また、精神障害者支援者代表との懇談会を開催し、基本設計や事業に対するニーズ等を取り入れました。新宿区障害者計画・障害福祉計画と整合を図っており、適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	区有地の有効活用により、事業を推進しており効果的です。 精神障害者支援者代表との懇談会を開催し、基本設計に当事者のニーズ等を反映させており、ショートステイの実施などにより、入所者のみならず地域で暮らす精神障害者への支援の中核施設としていくことで効果的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	新施設の実施設計と既存施設の解体工事、新施設の建設工事を計画どおり行い、施設整備に向けて具体的に進んでおり、達成度が高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	地域説明会で施設に対する地域住民の理解を進め、精神障害者支援者代表との懇談会で、実施設計に当事者のニーズ等を反映することができました。また、既存施設の解体工事、新施設の建設工事を行いました。 よって本事業は、計画どおりに進んでいると評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成27年3月竣工を目指し、引き続き地域住民に対し丁寧な説明を行い、新施設の建設工事を進めることが必要です。
	課題に対する方針	建設工事に関する地域説明会を開催し、地域住民の安全・安心に配慮した建設工事を進めていきます。
	実際の取組	精神障害者支援施設「新宿区立障害者生活支援センター」は、近隣住民への地域説明会や近隣小中学校の保護者向け説明会を開催して、建設工事を行いました。また、指定管理者の公募による選定を行い、「医療法人財団厚生協会」を指定管理者として選定し、区議会で指定の議決を受けました。
27年度	取組概要	「新宿区立障害者生活支援センター」については、平成27年7月1日開設に向け法人（指定管理者）とともに準備を行います。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	精神障害者が地域生活へ円滑に移行し、安定した生活が営めるよう、「新宿区立障害者生活支援センター」を平成27年7月開設に向け指定管理者法人と連携し整備中です。
課題	障害者生活支援センターは、障害のある方が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、施設開設後も、地域と良い関係を持ちながら支える関係が築かれることが求められます。また、地域における障害者支援の拠点として、入所者だけでなく地域で在宅生活を送る障害者やその家族も支援する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**終了**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	工事が竣工し、平成27年度に新宿区立障害者生活支援センターを開設するため本事業は終了となります。今後は、経常事業の中で適切に運用を行っていきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画
計画事業	111	高齢者いこいの家「清風園」のあり方の検討				事業開始	平成 24 年度

目的

施設の老朽化が進んでいる高齢者いこいの家「清風園」について、今後のあり方を検討します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	老朽化した施設の状況や、周辺地域での高齢者施設等の動向やニーズを把握しながら、今後の施設のあり方を検討していきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	施設の現況や周辺地域の高齢者施策の動きの把握		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	施設のあり方検討	地域の需要を踏まえた施設のあり方の検討	あり方の検討
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A		検討	検討	検討	検討	検討	
	目標値（変更）B							
	実績 C		検討	検討	検討			
	達成度＝C／A	%	—	—	—			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	—	—		—	本事業は、「あり方」を検討するものであるため、事業費は発生しません。
	特定財源		—	—	—		—	
一般財源投入率		%	—	—	—		—	
事業経費		千円	—	—	—		—	
当初予算額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
予算現額		千円	—	—	—		—	
執行率		%	—	—	—		—	
担当する常勤職員		人	0.30	0.30	0.30		0.90	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	111	所管部	福祉部	所管課	高齢者福祉課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	施設管理者である区が、今後の施設のあり方を検討することは適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	地域の高齢者施策に対する需要を踏まえながら検討を行うもので、適切な目標です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	老朽化した施設について、地域の高齢者施策に対する需要を踏まえながらあり方を検討することは効果的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い**	施設の現況の把握や、今後の検討に必要な情報収集等を行い、検討する準備を整えたため、達成度が高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	あり方を検討するに当たっての情報収集、現況把握を行いました。計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	施設としての機能を維持させながら運営し、今後の活用を検討していく必要があります。
	課題に対する方針	設備の維持管理に細心の注意を払いながら、地域情報の収集等を行い、あり方の検討を行っていきます。
	実際の取組	施設の修繕を含む維持管理を適正に行いました。
27年度	取組概要	引き続き、設備の維持管理に細心の注意を払いながら、地域情報の収集等を行い、あり方の検討を行っていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	施設の修繕を含む維持管理を適正に行いました。
課題	老朽化している施設、設備の維持管理と今後のあり方の検討が必要です。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	設備の維持管理に細心の注意を払いながら運営します。 あり方の検討については、施設白書や公共施設等総合管理計画を踏まえて検討していきます。	

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	②	関係法令等	
計画事業	112	中央図書館移転後の活用				事業開始	平成 24 年度

目的

中央図書館は、新宿区緊急震災対策に基づき旧戸山中学校へ移転します。その解体後の跡地に設置する落合の地域図書館に、どのような施設を併設するかなど、地域の需要を踏まえて効果的・効率的な活用方針を検討・決定していきます。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	新宿区施設活用検討会に分科会を設置し活用方針を決定します。また、決定した方針に基づいて事業を実施します。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	【旧施設】 解体工事を完了しました。 【新施設】 ①区有施設（地域図書館、西部工事・公園事務所等） 施設の設計を完了し、工事に着手しました。 ②民設民営施設（介護施設、認可保育園） 施設の設計を完了しました。 ※設計は施設を運営する民間事業者が実施		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	（仮称）下落合図書館等の開設準備	施設活用の決定で25%、旧施設解体及び新施設設計の着手で50%、旧施設解体及び新施設設計の完了で75%、新施設工事着手で100%	26年度中に新施設工事着手（工事完了は28年度）
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	25.0	50.0	100.0	100.0	100.0	区有施設は工事着手済 民設民営施設は工事未着手
	目標値（変更）B							
	実績 C		25.0	50.0	75.0			
	達成度＝C／A	%	100.0	100.0	75.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	—	98,728	447,878		546,606	事業費は旧施設の解体経費と地域図書館等の整備に係る経費を計上しています。
	特定財源		—				0	
一般財源投入率		%	—	100.0	100.0		100.0	
事業経費		千円	—	98,728	447,878		546,606	
当初予算額		千円	—	107,615	147,827		255,442	
執行率		%	—	91.7	303.0		214.0	
予算現額		千円	—	107,615	447,878		555,493	
執行率		%	—	91.7	100.0		98.4	
担当する常勤職員		人	2.00	1.50	1.50		5.00	
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	112	所管部	みどり土木部、教育委員会、福祉部、子ども家庭部	所管課	土木管理課、中央図書館、介護保険課、子ども家庭課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切**	老朽化した施設の整備や地域の施設の再編を適切に行い、安全で快適な施設を区民に提供することは区の重要な責務であり適切です。
	適切/改善が必要	
適切な目標設定	**適切**	地域図書館（（仮称）下落合図書館）など、地域需要に即した施設の開設を目標としており適切です。
	適切/改善が必要	
効果的効率的な視点	**効果的・効率的**	地域の施設需要を捉え、施設の再編・統廃合・機能統合など、施設全体の配置計画の検討を進めることは効果的・効率的です。また、財産として有効活用していくことは効果的・効率的です。
	効果的・効率的/改善が必要	
目的（目標水準）の達成度	**達成度が高い**	平成26年度の実施工程の大部分を占める旧施設の解体及び新施設である区有施設、民設民営施設の設計については、予定どおり完了しました。3月に着手予定の建設工事については、民設民営施設は、工事入札で不調になり建設工事契約が締結できませんでしたが、区有施設は、予定どおり工事に着手しました。したがって、全体としてはおおむね予定どおり進捗したので、達成度が高いと評価します。
	達成度が高い/低い	
総合評価	**計画どおり**	民設民営施設については、工事着手の遅れがありましたが、区有施設、民設民営施設ともに、平成28年度に予定している開設時期には影響がないため、計画どおりと評価します。
	計画以上/どおり/以下	

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	平成26年度は、活用方針実施に向けて、旧施設の解体と新施設の設計を完了させ、区有施設は建設工事の施工業者を選定し、民設民営施設は工事に着手する必要があります。また、事業の進捗に当たっては、地域の理解や協力が得られるよう進めていく必要があります。
	課題に対する方針	旧施設の解体及び新施設の設計など、各担当部署が連携して適切に進めていきます。また、新施設の設計内容や建設工事、開設時期などの情報は、適宜、説明会等を開催し、地域に周知していきます。
	実際の取組	関係部署が連携して事業に取り組み、旧施設の解体と新施設2棟の設計を予定どおり完了しました。また、地域住民への説明会を2回開催し、新施設の設計内容や事業スケジュールなどについて周知しました。
27年度	取組概要	区有施設については、平成28年度に開設できるように、平成26年度に引き続き建設工事を進めていきます。民設民営施設については、再度入札を行い、平成28年度に開設できるよう取り組んでいきます。また、工事の実施に当たっては、安全に配慮し、地域住民の理解と協力を得ながら進めていきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	旧中央図書館跡地の施設活用を決定し、旧施設の解体と新施設2棟（区有施設及び民設民営施設）の設計を予定どおり完了しました。平成27年度は予定どおり建設工事を進め、平成28年度には新施設2棟とも開設できる見込みです。
課題	新施設の設計と建設工事が2棟同時期に行われることから、円滑に事業を進めるためには、双方の設計、施工業者や関係部署との連携、調整を緊密に図る必要があります。また、建設工事に対する地域住民の理解と協力を得ながら、平成28年度に確実に開設する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続** ・継続 ・手段改善 ・事業縮小 ・事業拡大 ・事業統合 ・事業分割 ・廃止 ・休止 ・終了 ・その他
説明	区有施設と民設民営施設の開設が、平成28年度内に確実に実施できるよう、地域住民の理解と協力を得ながら、建設工事に係る調整やスケジュール管理を行っていきます。

計画事業評価シート（区政運営編）

基本目標	Ⅱ	個別目標	2	基本施策	③	関係法令等	
計画事業	115	中長期修繕計画に基づく施設の維持保全				事業開始	平成 20 年度

目的

既存施設の長寿命化を図るため、「予防保全」の考え方にたった中長期修繕計画に基づき、適切な修繕を行い、修繕経費を削減します。

	手段	26年度の主な実施内容等			
①	総務部施設課が保有する「新宿区建築物保全業務支援システム」に各庁舎及び施設等の現況と劣化度の調査結果をデータベース化し、その結果情報を基に「予防保全」の考え方にたった実行計画期間ごとの修繕計画を策定します。具体的な工事内容や時期は、計画の前年度に現地調査のうえ計画の精査・決定を行い修繕工事を実施していきます。	サービスの負担	■ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	行政
		実施内容	地域センター1か所、生涯学習館1館、スポーツ施設1か所、保養施設2か所、福祉施設1か所、児童施設1か所、保健施設2か所、学校施設8校、校外施設1か所の計画修繕		
②		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			
③		サービスの負担	□ 税負担 □ 受益者負担 □ ボランティア等 □ その他	担い手	
		実施内容			

目標設定

	指標名	定義	目標水準
1	予防保全の考え方にたった適切な修繕の実施率	予防保全（劣化状況を基に機能不全となる前に計画的な修繕をすること）工事を実施した施設数／対象施設数	毎年度100%
2			
3			
4			

	達成状況	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
指標1	目標値（当初）A	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	26年度は18施設で実施
	目標値（変更）B							
	実績 C		96.7	96.6	100.0			
	達成度＝C／A	%	96.7	96.6	100.0			
指標2	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標3	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						
指標4	目標値（当初）A							
	目標値（変更）B							
	実績 C							
	達成度＝C／A	%						

事業経費

項 目		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	24～27年度	備考
財源	一般財源	千円	237,119	85,266	236,190		558,575	
	特定財源		503,764	913,090	446,473		1,863,327	
一般財源投入率		%	32.0	8.5	34.6		23.1	
事業経費		千円	740,883	998,356	682,663		2,421,902	
当初予算額		千円	1,097,976	1,298,574	757,921		3,154,471	
執行率		%	67.5	76.9	90.1		76.8	
予算現額		千円	899,335	1,076,675	716,382		2,692,392	
執行率		%	82.4	92.7	95.3		90.0	
担当する常勤職員		人						
担当する非常勤職員								

計画事業評価シート（区政運営編）

計画事業	115	所管部	総務部	所管課	施設課

評価

視点	評価区分	評価の理由
サービスの負担と担い手	**適切** / 適切/改善が必要	公有財産は、効率的に修繕し、長寿命化を図るとともに、新たな行政需要への対応を検討し、資産の有効活用も求められるため、職員による事業の推進が適切です。
適切な目標設定	**適切** / 適切/改善が必要	新たな行政需要、付近の施設配置状況、財政状況並びに施工体制などを踏まえ、さらに、施設のあり方の見直しによる検討結果も考慮し、対象施設数を見直すので予防保全の考え方に沿った設定で適切です。
効果的効率的な視点	**効果的・効率的** / 効果的・効率的/改善が必要	工事を計画に基づいて実施することで各施設の同種工事を同時に発注し、発注方法の工夫や他施設への用途転用工事との調整を図るなど、工事の集中化による施設休館日の縮小、工事予算や事業経費の縮減が実現でき、効果的・効率的な工事が行われています。
目的(目標水準)の達成度	**達成度が高い** / 達成度が高い/低い	今年度の達成率は100％です。施設の修繕工事の実施に当たっては、各施設所管課と十分な調整のうえ工事内容や時期の決定、同種工事を同時に発注するなど効果的・効率的に行いました。
総合評価	**計画どおり** / 計画以上/どおり/以下	対象施設は、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して決定し、効果的な予防保全工事を行いました。当初予算では約7億6千円の事業経費を見込んでいましたが、工事発注時の精査や入札により工事費が減額となったため、約6億8千円で実施することができました。したがって、事業全体としては予防保全の考え方に沿って適切な修繕が行われたと判断しています。

進捗状況・今後の取組方針

26年度	課題	老朽化した施設が増加していく中、継続的な区民サービスを提供できるよう、建物の長寿命化対策が必要不可欠です。法律の改正や区の財政状況を踏まえ、対象施設の現況を確認するとともに、より適正な工事費で最適な修繕計画を策定し、工事を実施していく必要があります。また、入札不調がある中で、公共工事設計労務単価の上昇に注視する必要があります。
	課題に対する方針	今後も、各施設所管部署（指定管理者を含む）と十分調整するとともに定期点検の結果や工事履歴を基に対象施設の現況を確認していきます。そして、劣化状況を的確に見極め、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して、より優先度の高い工事の順位付けを行います。公共工事設計労務単価の動向を注視しつつ、効果的で適正な工事費の算出に努めます。結果は第二次実行計画ローリングに反映し、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。
	実際の取組	各施設所管課と施設の整備内容や諸条件に関する打合せ等を綿密に行い、公共工事設計労務単価の変動を反映しながら、効果的・効率的に工事を実施し、100％の達成率とすることができました。第二次実行計画については、ローリングを行い無駄なく効果的で適正な工事費の算出に努め、より優先度の高い工事の順位付けを行い、各施設所管課に提示しました。
27年度	取組概要	引き続き、各施設所管部署（指定管理者を含む）との調整を緻密かつスピーディーに図り、情報共有を綿密に行い現状把握を的確に行うことで最適な修繕工事ができるように取り組みます。また、上昇を続ける公共工事設計労務単価の動向を注視しつつ、効果的で適正な工事費を算出するとともに、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。

第二次実行計画期間を通じた分析

成果（見込）	対象施設については、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して決定し、優先度の高い施設に対して効果的な予防保全工事を行いました。また、各施設所管課と十分な打合せを行うことにより、工事内容や工期の調整を図り、同種工事を同時に発注するなど効果的・効率的に行い修繕経費を削減しました。従って、計画期間中は予防保全の考え方に沿って適切な修繕工事を実施し、資産の長寿命化を図ることができました。
課題	区有施設の半数以上が築年数30年以上と老朽化した施設が増加していく中、継続的な区民サービスを提供できるよう、建物の長寿命化対策が必要不可欠です。今後、予防保全工事に多額の経費がかかることが見込まれますが、区の財政状況などを踏まえ、今まで以上に劣化状況を適切に把握し、工事費の縮減や平準化を推進する必要があります。

第三次実行計画に向けた方向性

方向性	**継続**	・継続　・手段改善　・事業縮小　・事業拡大　・事業統合　・事業分割　・廃止　・休止　・終了　・その他
説明	今後も、公共施設の長寿命化を図るため、各施設所管課（指定管理者を含む）と十分に調整しながら定期点検の結果や工事履歴を基に対象施設の現況を確認していきます。そして、劣化状況を的確に見極め、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して、より優先度の高い工事の順位付けを行い、無駄なく効果的で適正な工事費の算出に努めるとともに安全に確実に工事を施工していきます。また、施設白書や公共施設等総合管理計画による区有施設のあり方の検討状況などを踏まえ、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。	

平成２７年度
内部評価実施結果報告書Ⅰ
〈計画事業評価編〉

印　刷　物　作　成　番　号
２０１５－５－２１０２

平成27年9月発行

編集・発行
新宿区総合政策部行政管理課
新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
電話　03－5273－4245(直通)

古紙配合率70%

新宿区は、環境への負担を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。
本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。